

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年6月10日
【事業年度】	自平成31年1月1日 至令和元年12月31日
【会社名】	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・ リミテッド (The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	副会長兼最高経営責任者 ピーター・ウォン・ツン・シュン (Peter Wong Tung Shun, Deputy Chairman and Chief Executive)
【本店の所在の場所】	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番 (1 Queen's Road Central, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小 馬 瀬 篤 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井 上 貴 美 子 同 高 山 大 輝
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1157 03-6775-1430
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドをいう。
「当行グループ」とは、	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよびその子会社をいう。
「HSBC」、「グループ」または「HSBCグループ」とは、	エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社をいう。
「香港」とは、	中華人民共和国香港特別行政区をいう。

2. 別段の記載のない限り、本書中の「香港ドル」または「HK\$」は香港の通貨である香港ドルを、「米ドル」、「USD」または「US\$」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「円」または「JPY」は日本円を指す。2020年5月7日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1香港ドル＝13.71円であった。本書において記載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
4. 本書には、当行グループの財務状態、業績および事業に関する将来の見通しが記載されている。

過去の事実ではない記述（当行の意見および見込みに関する記載を含む。）は、あくまで将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものであり、これらが新たな情報や今後の事象を勘案して改訂または更新されたと推測すべきものではない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。投資家は、いくつかの要因によって、実際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある（大きく異なる場合も考えられる。）ことに注意が必要である。

5. 当行のウェブサイトは、www.hsbc.com.hk において閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト上に含まれている情報、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスできるその他のウェブサイト上に含まれている情報は、本書の一部を構成するものではない。
6. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

本記述は、本書日付現在において有効な法令に基づいて、香港における会社制度の概要をまとめたものであり、一般的な情報の記述を意図するものである。

香港会社法

香港で設立または登録された会社に適用される制定法は主に会社条例（香港法第622章）（以下「**会社条例**」という。）に記載されている。会社は株式有限責任会社、保証有限責任会社または無限責任会社のいずれかの形態で設立される。最も一般的な会社の形態は株式有限責任会社で、出資者の会社債権者に対する責任は一般的には保有株式に対する未払金額（もしあれば）に限定されている。別段の表示がない限り、本書では株式有限責任会社に適用される会社条例の規定の要約について記述されている。

会社条例の施行

2012年7月12日、香港特別行政区立法会は当時存在した会社条例（香港法第32章）（以下「**旧会社条例**」という。）を会社条例に差し換える会社法案を可決し、会社条例は2014年3月3日に施行された。会社の清算および倒産ならびに株式および社債の募集に関連する公募・目論見書の枠組みなどに関する旧会社条例の一部規定は残された。旧会社条例は、会社条例（清算およびその他雑則条項）と名称変更された。会社条例はコーポレート・ガバナンスの強化、規制効率の向上、ビジネスの促進および法律の現代化を目指すものである。会社条例による主要な改正点は、基本定款の廃止、額面株式の廃止、共通印保有の義務の廃止、取締役の義務および取締役に関連するその他規定、資本金およびソルベンシー・テスト、株主総会、証書の調印、ならびに財務書類の提出および会計の簡素化に関連するものであった。

会社の設立

会社を設立するには、香港会社登記局（以下「**登記局**」という。）に以下の書類を提出する必要がある。

- ・ 通常定款の写し
- ・ 会社設立書（主な内容は、設立発起人またはその取締役、秘書役もしくは権限を付与された署名権者（設立発起人が法人の場合）のいずれかが、登録に関して会社条例に基づくすべての要件の遵守を証明する宣言、予定されている登録事務所の住所、および設立当初の取締役に關する詳細と取締役就任の同意が記載されている。）

書類の提出は、紙に印刷されたハードコピーを利用するか、または香港会社登記局の電子サービス・ポータル「e-Registry」を通じた電磁的な方法のいずれかを利用する。

登記局が納得できる形式および内容の必要な書類を受理した時点で、登記局は会社の通常定款を登録し、会社に設立証明書を発行する。

会社の構造

会社条例は、会社が基本定款を会社構成書類として保有する義務を廃止した（設立時に提出する場合も含む。）。会社商号および会社の株主が有限責任である旨の記載（場合による）などの従前は基本定款において必要的記載事項であった情報は、会社条例では通常定款における必要的記載事項となった。

通常定款には、設立時における設立社員の資本金および当初株式に関する情報についても含めなければならない。

目的条項は、会社条例においても、通常定款における任意記載事項である。目的を記載しないことを選択した場合、会社には自然人の能力ならびに権利、権限および特権が付与されるが、通常定款に反する方法でその権限を行使してはならない。目的を記載した場合、会社はその通常定款によって認められてはいない事業を遂行してはならず、また認められてはいない権限を行使してはならない。

通常定款は当行内部の経営および管理に関する規則で、一般的には以下の重要な事項を規定する。株式資本、株式の発行および割当、株式の譲渡、種類株式の変動、資本の変更、株主総会招集通知および株主総会議事録、株主の議決、取締役の任命、退任および解任、取締役の一般的な権限および義務、ならびに配当および解散。

会社の組織

会社は、取締役会および株主総会という二つの構成要素または組織で構成されている。公開会社は少なくとも2名の取締役を任命しなければならないが、非公開会社の取締役は1名でもよい。取締役は集合的に取締役会と呼ばれ、取締役には日常的な経営機能が委任されている。株主総会は、取締役任命権限、取締役解任権限および通常定款の変更権限を通じ、取締役会による権限行使を間接的に管理できる。一定の事項については会社条例に基づき株主の承認を得ることが義務付けられている。会社の目的、通常定款および商号の変更、株式資本構成の変更、解散および非公開会社による自社株式の買戻しなどが、その例である。したがって、会社の取締役会と（株主総会での議決権行使を通じ）株主総会とともに、会社条例（取締役会に関してはこれに加え、会社の通常定款（ただし、適用される法律に従う。））で定められたそれぞれの権限を付与された会社の組織である。

取締役の義務

取締役の責任は、会社設立書類、判例法および制定法など様々な根拠から発生する。会社の取締役が取締役としての義務に違反した場合は、民事手続または刑事手続の対象になるほか、取締役の地位を剥奪されることがある。

取締役は、会社との取引または会社のために行う取引において誠実に行動すること、およびそれぞれの権限の行使と職務の誠実な履行に関し、会社に対して信認義務を負っている。

取締役の義務に関する（非包括的な）一般原則は以下のとおりである。

- (a) 会社全体の利益のため誠実に行動する義務
- (b) 株主全体の利益のため適切な目的で権限を行使する義務
- (c) 個人的な利益と会社の利益の相反を防止する義務
- (d) 法律の要件を遵守している場合を除き、取締役が利害関係のある取引を行わない義務
- (e) 適切に授權されている場合を除き、権限を委任しない義務、および独自の判断を行使する義務
- (f) 合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加える義務
- (g) 取締役の地位を利用して利益を取得しない義務
- (h) 会社の財産または情報を無断使用しない義務
- (i) 取締役という地位を理由に第三者から個人的な利益を受け取らない義務
- (j) 会社の通常定款および決議を遵守する義務
- (k) 会計帳簿を適切に管理する義務

一般的に、会社の経営および管理に関する一定の事項に関し、会社条例も会社の役員に様々な義務を課している。会社条例では、上記(f)について制定法化されている。

会社条例は、取締役が合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加えたかを評価する基準として、2つの基準を規定している。合理的な注意、スキルおよび配慮とは、会社の取締役が業務を行う際に合理的に期待される一般的な知識、スキルおよび経験（客観的基準）ならびに当該取締役が持っている知識、スキルおよび経験（主観的基準）を有している合理的で勤勉な人物によって行使される注意、スキルおよび配慮を意味する。

取締役の債権者に対する義務

取締役の債権者に対するコモンロー上の（非包括的な）義務は以下のとおりである。

- (a) 取締役が意図的に債権者を騙そうとして事業を行った場合には、取締役は個人的に責任を負う。
- (b) 会社が倒産に伴う清算を避ける見込みが合理的になくることが明らかになった場合は、取締役は会社債権者に対する潜在的な損害を最小限に抑える意図をもってあらゆる行動をとる義務を負う。
- (c) 会社が倒産することが明らかになった場合には、取締役は特定の債権者を優遇してはならない。
- (d) 株式資本の償却、株式資本の払戻し、または株式取得のために経済的な援助を提供する場合には、取締役は債権者の立場を考慮に入れなければならない。

利害関係のある取締役

会社条例は、会社との取引、取決めもしくは契約または締結予定の取引、取決めもしくは契約について、それが会社の事業との関係で重要である場合には、直接的または間接的に利害関係を持っている取締役に対し、その契約または締結予定の契約上の利害関係が重要であるときは、利害関係の性質および程度に関する開示を義務付けている。利害関係の開示は、取締役会での宣言、他の取締役に対する書面による通知または一般通知の方法により、以下のタイミングまでに行わなければならない。

- (a) 締結された取引、取決めまたは契約の場合：合理的に実行可能な限り速やかに
- (b) 締結予定の取引、取決めまたは契約の場合：会社が取引、取決めまたは契約を締結する前

この義務に違反した取締役は会社条例に基づいて罰金を課されるほか、状況によっては衡平法上の原則に基づいて利益相反のあった取引、取決めもしくは契約から得た利益について会社に対する説明を要請される可能性がある。さらに、香港証券取引所の上場規則は、一定の例外はあるが、利害関係がある取引に関する開示を（会社の関係者として）取締役に義務付け、状況によっては議決権の行使を棄権することを求めている。

取締役に対する融資の禁止

一定の例外的な取引を除き、会社は直接か間接かを問わず以下の行為を行ってはならない。(i) 会社またはその持株会社の取締役に融資すること、(ii) 第三者が会社またはその持株会社の取締役に対して行った融資を保証すること、またはかかる融資に関連して担保を提供すること、あるいは(iii) 会社の取締役が別の会社の支配持分を保有している場合に、当該被支配会社に融資するか、またはいずれかの者が当該被支配会社に行った融資を保証するか、もしくはかかる融資に関連して担保を提供すること。一定の種類会社（公開会社および公認された証券市場に上場されている会社を含む。）に対しては、準融資および与信取引に関する追加の禁止規定も適用される。この禁止規定の違反に関しては民事上の制裁が課されるほか、取締役は取得した利益について会社に対する説明義務、およびかかる取引または取決めに起因した損失または損害について会社に補償する義務を負っている。

取締役と執行役員に関する補償および責任の限定

会社条例に基づくと、過失、債務不履行、義務違反または背任に起因した、取締役の会社に対する責任を免除ないし補償しようとする会社の通常定款、契約その他に含まれている規定は無効である。ただし、会社はかかる司法手続における抗弁のために支出された費用を補てんするため自社の取締役のために保険に加入することができる。取締役に有利な確定判決が出た場合（または無罪宣告を受けた場合）、会社は民事訴訟または刑事訴訟における抗弁費用について取締役に補償することもできる。会社条例においては、一定の条件を満たした場合には、会社は、取締役が第三者に対して負う責任を補償することができる（以下「許容補償条項」という。）。許容補償条項は、取締役報告書に記載しなければならない。

取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に対して提起された司法手続で、かかる取締役または役員が責任を負っているか、または責任を問われる可能性があるものの、彼が誠実かつ合理的な行動をとっており、ならびに彼の任命に関連した状況を含むすべての状況を考慮した結果、過失、債務不履行、義務違反または背任に対する責任を免除すべきであるとみられる場合、裁判所は妥当と考える条件に基づいて責任の全部または一部を免除することができる。自らの過失、債務不履行、義務違反または背任に関して請求が行われるか、またはそのおそれがあると考えられる理由がある場合、会社の取締役または役員は裁判所に救済を申請できるものとし、裁判所には、かかる取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に関して訴訟手続が提起された場合と同様に当該取締役または役員を救済する権限が付与されている。

無額面株式制度

会社条例は、すべての香港会社の株式について強制的な無額面株式制度を導入している。会社条例は、会社条例施行前に発行したすべての株式を無額面株式とみなす旨規定している。

無額面株式制度の結果、会社条例は、額面株式に関連する箇所を削除している。会社はもはや「授權資本金」を持たず、代わりに、発行可能株式数を通常定款に任意に記載することができる。同様に、「株式プレミアム」、「株式プレミアム勘定」、「資本償還準備金」といった概念はすでに消滅し、代わりに、かかるすべての資本は会社の株式資本の一部として取り扱われる。

株式の割当

会社条例において、会社の取締役は、株主の事前の承認なく株式の割当または新株予約権もしくは株式転換権の授与をしてはならない。ただし、既存の株主に対する、比例按分による株式の割当、新株予約権の授与、無償新株発行を行う場合（かかる株式の割当が現地の法律で認められていない法域に居住している株主は除外される。）、または下記に述べる会社条例第141条に基づく場合等はこの限りではない。

会社条例第141条においては、会社の取締役は、事前に会社の決議により承認されている場合には、会社の株式の割当を行うことができる。かかる承認は個別の場合（特定の割当に限定される場合）もあれば、全般的な場合もあり、かつ無条件または条件付きの場合がある。かかる承認は、以下の事由が生じた時点で消滅する。

- (a) 会社が年次総会を開催する必要がある場合は、下記のいずれかの早い時点：
 - (i) 次の年次総会の終了
 - (i i) 法律で次の年次総会の開催を義務付けられる期間の経過
- (b) 書面決議を選択したため年次総会を開催する必要がない場合は、書面決議がなされた日

- (c) 会社がその他の理由で年次総会を開催する必要がない場合には、承認において指定された日（指定日は、当該承認が与えられてから12ヶ月以内でなければならない。）

承認は、いつでも会社の決議により取り消されるか、変更されることがある。この規定に故意に違反した取締役、またはかかる規定の違反を許容もしくは承認した取締役は、懲役刑および罰金刑に処される。

株主総会

会社条例では、公開会社の年次総会は、会計年度が決定される会計参照期間の末日から6ヶ月以内に開催しなければならない。さらに、株主総会開催の柔軟性を高めるために、会社条例は電磁的方法の使用により、2箇所以上での総会の開催を明示的に認めている。一方で、会社は、書面決議または株主の株主総会における全員一致の決議により、年次総会を省略することを認めている。

会社条例においては、株主総会において一般事業および特別事業の区分は消滅した。

株主総会の招集通知は、通常定款で別段の定めがない限り、年次総会については21日以上前、その他の場合は、14日以上前に出されなければならない。上記記載の必要な日数または通常定款に記載される必要日数より短い招集通知であっても、以下のような場合は、株主総会が適法に招集されたものとみなされる。

- (a) 年次総会の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されているすべての株主の合意
- (b) その他の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意

招集通知には、以下の事項を記載しなければならない。

- (a) 株主総会の日時
- (b) 株主総会の場所
- (c) 株主総会で扱われる事業の一般的性質
- (d) 当該株主総会が年次総会である場合はその旨
- (e) 年次総会で決議事項がある場合には、(i)決議事項の通知および(ii)決議の目的を明らかにするのに合理的に必要な情報および説明（もしあれば）

会社が誤って株主に株主総会招集通知を交付しなかった場合、または株主が株主総会招集通知を受領しなかった場合でも当該株主総会における手続が無効になることはない。

議決権

株主の議決権は、会社の通常定款のほか、場合により会社条例によって規制される。通常定款は議案の審議に必要な定足数、株式の権利、および株主総会での議決または取締役会による決議の承認に必要な投票水準などの事項を規定する。

株主総会での株主による承認議決は賛成投票によって総会決議を可決する必要がある。決議は以下のように分類されている。

- (a) 普通決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の過半数の賛成で可決される。）
- (b) 特別決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の75%以上の賛成で可決される。）

非公開会社の場合は、通常定款に別段の定めがない限り、議決は挙手で行われるのが通常である。公開会社の場合は、香港証券取引所の上場規則により投票での議決が具体的に義務付けられている。

議決が挙手で行われる場合、各々の株主には保有株数にかかわらず単一の議決権が付与される。株主が複数の代理人を選任した場合、選任された複数の代理人には挙手で議決権を行使する権利が付与されない。会社条例および通常定款は投票を請求できる場合を規定している。会社条例は、議長の選任または株主総会の延期を除く議案に関し、株主総会で投票による議決を請求する権利を除外する規定を無効にしている。投票が行われる場合、各々の株主には保有する株式ごとに議決権が一つ付与され、代理人にも議決権を行使する権利が付与される。

一般的には、株主の決議は普通決議で可決される。しかし、一部の議案は特別決議のみで可決される。その例には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 目的条項の変更
- (b) 通常定款の変更（発行可能株式数についての変更を除く。）
- (c) 社名変更
- (d) 減資
- (e) 任意解散

株主訴訟

株主代表訴訟は香港の裁判所で承認され、同裁判所に提訴できる。原則として、会社が自社に対して行われた不法行為について適正な原告である。しかし、株主（または少数株主）は、とりわけ、会社を支配する者が「少数株主に対して不正行為」を行ったことを根拠に株主代表訴訟を提訴することができる。

株主提案

香港法は、最低の株主要件または株式保有要件の充足、および明記されている通知規定の遵守を条件に、香港で設立された会社の株主が年次総会で株主による検討と決定を目的に提案することを容認している。

会社条例では、通常定款の規定にかかわらず、株主総会で議決権を有する総株主の5%以上を保有する株主の請求があり次第、会社の取締役は速やかに会社の株主総会を招集しなければならないと規定されている。株主総会招集請求書は、(i)総会で扱われる事業の一般的性質を記載しなければならない、(ii)総会で適切に可決され得て、かつ、それを意図する議案についての記載を含むことができ、(iii)請求者が認証しなければならない、(iv)書面または電磁的方法により会社へ送付することができる。取締役が要件充足日から21日以内に（その後28日以内に開催される）株主総会を招集しない場合には、請求者（またはすべての請求者の議決権の総数の過半数を代表するいずれかの株主）が株主総会を招集できる。そのように招集された株主総会は3ヶ月以内に開催される必要がある。

書面決議

会社条例では、株主総会で議決権を行使する権利を付与されているすべての株主が決議事項について書面または電磁的方法で同意を表明することにより、株主は株主総会を開催することなく会社に関する諸問題（取締役および監査人の任期終了前の解任ならびに被合併会社となる持株会社による垂直的合併の承認は除かれる。）を承認できるほか、かかる決議は正当に可決されたとみなされると規定されている。

会社条例は、総議決権の5%以上の議決権を有する株主から請求をうけた場合には、会社は議決権を有するすべての株主に対して、かかる株主から書面決議として提案された決議事項を送付しなければならない旨規定している。提案された書面決議事項は、決議事項送付日を含め28日が経過するまでの間に決議されなければ、効力が消滅する。書面決議を提案する株主は、会社に対して、決議案とともに、対

象となる決議案に関しての1000文字以内の説明書を送付するよう請求することができる。決議案が書面決議として成立した場合には、会社は15日以内にすべての株主と監査人に当該事実を通知しなければならない。会社の通常定款において、書面決議においては議決権を有するすべての株主の同意が必要であるとする会社条例で規定してある手続の代替的手続を規定することも可能である。

株主総会における議事進行

株主総会における議事進行には、通常、会社の通常定款が適用されるが、議事の進行は会社によって異なる可能性がある。

帳簿および記録の閲覧

会社条例に基づき、会社は、株主（無料）および株主以外の者（所定の手数料で）が営業時間内に株主名簿および氏名の索引を閲覧できるようにしなければならない。ただし、1日に少なくとも2時間閲覧できることを条件に、会社は決議により合理的な閲覧制限を設けることが可能である。

年次報告書

会社は年次報告書を登記局に提出しなければならない。年次報告書が提出されると、当該報告書は公開文書になり、所定の手数料を支払うことで閲覧することができる。

公開会社の場合、会計参照期間の末日から6ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。保証有限責任会社の場合、会計参照期間の末日から9ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。非公開会社の場合には、会社設立日の各応当日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。年に一度開示を義務付けられる情報には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 登録事務所の所在地
- (b) 株式資本の詳細
- (c) 株主の詳細
- (d) 取締役および会社秘書役の詳細
- (e) すべての担保（MortgageおよびCharge）に関する会社の借入金額

会社が非公開会社である場合を除き、年次報告書にはさらに以下の情報を含めなければならない。

- (a) 財務諸表の認証謄本
- (b) 取締役報告書および監査報告書の認証謄本

会計帳簿

会計帳簿は、会社の登録事務所または取締役が適切と考えるそれ以外の場所で保管されるものとし、つねに取締役が閲覧可能な状態にする必要がある。会社は、最後に行われた記帳または会計帳簿に記録された事項と関連する会計年度の期末から7年以上会計帳簿を保管しなければならない。会社の株主は登記局に登録された監査済み年次決算書にアクセスできるとともに、状況によっては会社の会計帳簿を閲覧することができる。会社が香港証券取引所に仕組み商品を上場させている場合、香港証券取引所は上場会社の年次決算書、中間決算書および可能である場合には四半期決算書を会社の登録事務所または本店で一般公衆の閲覧に供することも義務付けている。

財務書類

公開会社の取締役は、年次総会で報告書類（財務書類、取締役報告書および監査報告書が含まれる。）の写しを会計参照期間の末日から6ヶ月以内に会社に提出しなければならない（ただし、裁判所から指示された場合は期間を延長すること）。

会社が子会社を持っている場合、持株会社の取締役は自社の財務書類とともに連結財務書類も会社に提出しなければならない。

財務書類は、会計年度の期末現在の会社の財政状態に関する真実かつ公正な概観を提示するとともに、会計年度における会社の経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。連結財務書類は、会社の株主に関する限り、会社および子会社全体の財政状態と経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。

取締役報告書

取締役は、各会計年度ごとに、取締役報告書を作成し、全取締役の同意を得なければならない。取締役は、取締役報告書を、財務諸表および監査報告書とともに、株主総会に提出しなければならない。取締役報告書には、とりわけ以下の情報が含まれる。(a)ビジネスレビュー、(b)取締役が配当として支払うべきであると勧告している金額（もしあれば）、(c)会計年度中に発行された株式（もしあれば）の詳細（発行理由を含む。）、(d)取締役が辞任ないし立候補を拒否した理由の概要、および(e)取締役の許容補償条項。

ビジネスレビューには、会社事業の公正な概観、会社が直面している主要なリスクおよび不確実性、会計年度末日以降に発生した会社に影響を与える重要な事項の詳細、および会社事業の将来の発展の見込みが記載される。ただし、取締役が開示することにより会社の利益に著しい損害を与えると判断した場合、今後起こりうる進展または交渉中の事項についての情報を開示する必要はない。

しかし、(i)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当した場合、(i i)当該会計年度中、会社がその他法人組織の完全子会社であった場合または(i i i)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当しない非公開会社であって、かつ会社がビジネスレビューを作成しない旨の特別決議がその株主によって可決された場合には、取締役報告書に当該ビジネスレビューを含める必要はない。

監査人

設立当初に監査人を任命した後、会社は年次総会ごとに監査人を任命し、監査人は次の年次総会の終了までその職務を遂行する。監査人の任命義務は会社の株主が負っている。株主が株主総会で監査人を任命できない場合、会社の株主は裁判所に監査人の任命を申請できる。

会社の監査人は、在任期間中、自ら検査した計算書および株主総会で会社に提示されたあらゆる貸借対照表、損益計算書、およびすべてのグループ計算書について株主に報告する義務を負っている。

監査報告書は、損益計算書、貸借対照表、およびグループ計算書とともに会社に提示されるものとする。

会社条例は、監査人に対して、会社の会計記録を保持または説明できる人などの幅広い人から監査業務の遂行に必要な情報および説明を得ることができる権限を授けることにより監査人の権限を強化している。監査人が求めた情報および説明の提供を拒んだ者は違反を犯したことになる、罰金刑が課せられる。

財務情報の開示

一般的に、会社は年次総会での提示を義務付けられたすべての計算書の写しのほか、持株会社の場合にはグループ計算書（法律で添付を義務付けられたあらゆる書類の写しを含む。）の写しを、年次総会の開催日から21日以上前に、取締役報告書および監査報告書の写しとともに、会社のあらゆる株主、社債権者および計算書の受領権限を付与されているその他すべての者に送付しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の通常定款（以下「**定款**」という。）に基づき、そしてこれらを参照して記載したものである。当行の定款は、1997年香港上海銀行条例（その後の改正を含む。）に基づき採択され、2014年5月19日付特別決議によって改訂された。

定款

株式

発行済株式に既に付与された特別な権利を損なうことなく、あらゆる株式は、当行が会社条例を前提として総会で随時決定し、またはかかる決定がない場合には当行の取締役（以下「**当行取締役**」という。）が決定した優先的、劣後的またはその他の特別な権利または制限（配当、議決権行使、譲渡、株式資本の払戻しもしくは償還、またはその他の点のいずれに関するものかを問わない。）を付して発行することができる。

株式払込請求、失権および先取特権

当行取締役は、株主が保有する株式に関する未払金の全部または一部を、当該株主に随時請求することができる。ただし、当該株式の発行条件に常に従うものとし、また請求金額は分割払いにより支払うことができるものとする。各株主は、支払時期および支払場所が記載された通知を14日前までに受領した場合、その保有する株式について請求された金額を、当該通知に記載された時期および場所にて、当行に支払うものとする。

株主が払込請求金額を指定された支払期日までに全額支払わなかった場合、当行取締役は、以後、当該払込請求金額の一部にでも未払いがある間はいつでも、当該払込請求金額の未払い部分を、経過利息および当該未払いのため発生した経費とともに支払うよう、当該株主に通知することができる。また、当該通知には、指定された時まで、指定された場所で支払いがなされなかった場合、当該払込請求金額の支払義務に係る株式が失権の対象となる旨も記載するものとする。

当行は、各株式（全額払込済み株式以外）に関するすべての未払金（支払期限が現在到来しているか否かを問わない。）に関して、当該株式に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとし、また、株主またはその遺産が当行に対して負うすべての負債および債務（当該株主以外の者が利害関係を有する旨の通知が当行に行われる前と後のいずれの時点で発生したかを問わず、当該負債または債務の支払時期または弁済時期が既に到来しているか否かを問わず、また、当該負債または債務が当該株主またはその遺産と他者（株主か否かを問わない。）が連帯して負う負債または債務であるかを問わない。）について、当該株主の氏名で登録されている（単独名義で登録されているか、他者との共同名義で登録されているかを問わない。）すべての株式（全額払込済み株式以外）に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとする。株式に対する当行の先取特権は、当該株式について支払われるべきすべての配当に及ぶものとする。当行取締役はいつでも、株式全般についてもしくは特定の株式について発生した先取特権を放棄し、または株式の全部もしくは一部について先取特権を設定する定款の規定の適用を免除することを宣言することができる。

当行は、当行取締役が適切と判断した方法により、当行が先取特権を有する株式を売却することができるが、先取特権の根拠となっている金銭の一部に現在支払期限の到来しているものがない場合や、現在支払期限が到来している金額を記載し、その支払いを要求するとともに、不履行の場合は売却する意図を知らせる内容の書面による通知が、当該株式の当該時点における株主に対して行われてから、または当該株主の死亡、破産もしくは解散、もしくはその他の法の適用もしくは裁判所命令を根拠に当該株式を取得する権利をその時点において有する者に対して行われてから14日が経過するまでの間は、売却を行ってはならない。

株式資本の変更

当行は、普通決議により、会社条例に定める一もしくは複数の方法またはその他認められた方法で、かつ、香港法に定める規定に従い、その株式資本の変更を行うことができる。

当行は、特別決議により、会社条例の要件に基づき株式資本を減額することができる。

権利の変更

香港法の規定に従い、各時点において発行済みの特定の種類株式に付された権利は、いつでも（清算中であると清算前であるとを問わず）その全部または一部を、当該発行済種類株式の4分の3以上を保有する株主の書面による承諾、または当該種類株式の種類株主総会において可決された特別決議による承認を得て、変更または廃止することができ、総会に関する定款の規定すべてが、あらゆる種類株主総会に適用される（かかる規定の実施に必要な変更を伴う。）ものとするが、かかる種類株主総会の定足数は、当行の株主が1名のみ場合は1名、当行の株主が2名または複数名の場合は2名、当該発行済種類株式の3分の1を保有する者または代理人として代理する者1名または複数名（場合に応じて）とし、また、本人または代理人が出席した当該種類株式の株主のいずれも、投票を要求することができる。

株式の譲渡

当行の株式の譲渡証書は、通常のもしくは一般的な書式または当行取締役らが承認したその他の書式による書面とし、譲渡人またはその代理人および譲受人またはその代理人が署名するものとする。当該株式について、当行の株主名簿に譲受人の氏名が登録されるまでは、譲渡人は引き続き当該株式の株主であるものとする。

すべての譲渡証書は、譲渡対象株式の株券および当行取締役がこれに関して要求するその他の証拠とともに当行の本店に提出され、登録を受けるものとする。当行取締役は、その絶対的な裁量により、いつでも、株式（全額払込済みか否かを問わない。）の譲渡の登録を拒絶することができる。

当行取締役はまた、下記のいずれかが充足されていない場合、譲渡の登録を拒絶することができる。

- (a) 譲渡証書は、1種類の株式のみに関するものである。
- (b) 共同保有者への譲渡の場合、譲受人は4名以下である。
- (c) 当該株式は、当行を権利者とする先取特権の対象となっていない。
- (d) 偽造による損失の発生を予防するために当行取締役らが適宜課すその他の条件が充足されている。

株主総会

会社条例に基づき許可された場合を除き、当行は毎年、年次総会としての株主総会を、当該年度内のその他の会議に加えて、開催するものとする。年次総会は、当行取締役が香港法に基づき決定した時期および場所にて開催するものとする。その他すべての株主総会は、臨時総会と呼ぶものとする。当行取締役は、適切と判断した場合に臨時総会の招集手続を執ることができ、また会社条例に基づき要求される場合には、招集手続を執るものとする。

株主総会の招集通知

会社条例の決議の特別通知の要件に関する規定に従い、年次総会は、21日以上前の書面通知により招集するものとし、その他すべての株主総会は、14日以上前の書面通知により招集するものとする。かかる通知には、株主総会の場所（および株主総会が2箇所または複数箇所で開催される場合は、当該株主総会の主たる開催場所およびその他の開催場所）および日時のほか、特別議案がある場合には当該議案

の大まかな内容を記載するものとする。年次総会の招集通知には、年次総会である旨を記載するものとし、特別決議を可決するための総会の招集通知には、当該決議を特別決議として提案する意図を記載するものとする。かかる通知にはすべて、出席して議決権を行使する権利を有する株主は、当該株主の代理として出席して議決権を行使する代理人1名または複数名を選任できる旨、および代理人は当行の株主である必要はない旨の記述を、十分に目立つように表示するものとする。

定款または会社条例に定める通知期間より短い通知期間を以て当行の株主総会が招集された場合でも、下記の者が同意した場合には、当該株主総会は適式に招集されたものとみなす。

- (a) 年次総会として招集される株主総会の場合は、当該株主総会に出席して議決権を行使する権利を有するすべての株主。
- (b) その他の株主総会の場合は、総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意。

招集通知を受ける権利を有するいずれかの者に対して、株主総会の招集通知が誤って行われなかった場合、もしくは（当該通知とともに委任状用紙が発送された場合は）委任状用紙が誤って送付されなかった場合、またはかかる者が株主総会の招集通知もしくは当該委任状用紙を受け取らなかった場合でも、当該株主総会における議事は無効とならないものとする。

株主総会の定足数

株主総会における議事の開始時点で定足数が満たされていない限り、株主総会の議長選出以外の議案を株主総会で処理してはならない。当行の株主が1名のみの場合、本人または代理人により出席している当該株主を、あらゆる目的において定足数とする。ただし、当行の株主が1名を超える場合、本人または代理人により出席しており、かつ議決権を行使する権利を有する株主が2名いることを、あらゆる議題との関係で定足数とする。

株主総会における議決権行使

各時点において特定の種類株式に付された議決権行使に関する特別な権利、特権または制限に従うことを条件として、株主総会に本人または代理人、適正な授權代理人もしくは法定代理人が出席した株主は、挙手の場合には1議決権のみを（ただし、株主が1名を超える代理人を指名した場合、かかる指名を受けた代理人が、挙手を行う権利を有しない場合は除く。）、投票の場合にはその保有する全額払込済み株式1株につき1議決権を有するものとする。投票の場合、投票は本人または代理人もしくは適正な授權代理人により行うことができ、1票を超える議決権を有する株主は、行使する議決権すべてを等しく行使する必要はない。

株主は、株主総会に出席して議決権を行使するみずからの代理人を、委任状により任命することができ、かかる委任状は、当該株主が議決権を行使することのできる株主総会のうち特定の株主総会に限定された特別の委任状および当該株主が議決権を行使する権利を有するすべての株主総会に及ぶ包括的な委任状のいずれでもかまわない。かかるすべての委任状は、当該代理人が出席し議決権を行使する予定の株主総会の指定開催時刻の48時間前までに、また投票がその要求から48時間を超えた後に行われる場合は、当該投票が行われる指定時刻の24時間前までに、当行の本店に預託しなければならない。上記が遵守されなかった場合、当該代理人は、当該株主総会の議長の承認を得ない限りは（特段の事情がなければ）当該株主総会において議決権を行使することができないものとする。当行の株主である法人は、その取締役またはその他運営組織の決議により、当該法人が当行のあらゆる株主総会または当行のあらゆる種類株式の株主総会において代表者として行為を行うことが適当であると考える者に権限を付与し、かかる権限を付与された者は、当該法人の代理として、当該法人が当行の個人の株主であった場合と同様に当該法人が行使可能な権限を行使する権利を有するものとする。

投票による議決権行使を請求する手続

株主総会において採決に付された決議は、下記のいずれかの者が（挙手の結果が宣言される以前に、または他者による投票の要求が撤回された場合に再度）投票を要求した場合を除き、挙手により決定されるものとする。

- (a) 当該株主総会の議長。
- (b) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会において議決権を行使する権利を有する株主5名以上（または当行の株主が5名未満の場合、当行の各株主。）。
- (c) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会で議決権を行使する権利を有する株主全員の議決権総数の少なくとも5%を代表する株主1名または複数名。

借入に関する権限

当行取締役は、金銭を借り入れ、当行の事業、財産もしくは資産（現在および将来のもの）または一部払込済み株式の未払金額の全部または一部に抵当権または担保権を設定し、社債、確定利付株式、債券またはその他の有価証券を発行する（無条件によるか、当行または第三者の負債、債務または義務の副担保としてかを問わない。）当行のすべての権限を行使することができる。

株券

すべての株券は、株式の数および種類、（必要に応じて）当該株券の識別番号、ならびに当該株券に対して払い込まれた金額を記載するものとする。当行取締役は、包括的にまたは特定の場合について、かかる株券上の署名が自筆である必要はなく、機械的または電磁的方法により株券に付着させることができるものとすること、株券に印刷することができるものとすること、または株券にいかなる者の署名も必要でないことができる。

株券が摩耗し、または汚損、毀損もしくは紛失された場合には、当行取締役が要求する証拠の提出、および摩耗または汚損の場合には旧株券の提出により、毀損または紛失の場合には当行取締役らが要求する免責証書（もしあれば）への署名により、当該株券を交換することができる。毀損または紛失の場合、交換用株券の交付を受ける者は、当該毀損または紛失の証拠および当該免責証書を当行が調査することに伴い発生したすべての費用を負担し、当行に支払うものとする。

取締役

当行の事業は当行取締役が経営するものとし、当行取締役は、定款または会社条例の規定およびかかる規定に矛盾しない当行の株主総会で可決された決議（ただし、かかる決議により当行取締役らの過去の行為が無効とされることはないものとする。）を前提として、当行が株主総会において行使することが会社条例または定款により義務づけられていない当行のあらゆる権限（当行の事業の経営に関するものか、その他のものかを問わない。）を行使することができる。

当行の普通決議により別段の決定がなされた場合を除き、当行取締役は5名以上25名以下とする。取締役は当行の株式を保有する必要はない。

取締役の退任、任命および解任

当行は普通決議により随時、臨時の欠員補充のため、または既存の取締役会（以下「**当行取締役会**」という。）の増員のため、任意の者を当行取締役に選任することができる。当行取締役は、随時の欠員補充のため、または当行取締役会の増員のため、任意の他者を当行取締役として選任する随時行使可能な権限を有するものとする。上記により選任された当行取締役は、次の年次総会までに限り在任する

ものとし、当該年次総会の時点で再任されることができ、当該株主総会において輪番で退任する当行取締役を決定する際には考慮の対象外とする。

当行は、定款の規定または当行取締役と当行との間の合意の規定にかかわらず（ただし、当該合意の条件に従わず当該合意が解除されたことに対する損害賠償請求権には影響を与えないものとする。）、当該当行取締役をその任期の終了前に普通決議により解任することができ、また、適切と判断する場合には、解任された当行取締役に代わる者を、普通決議により選任することができる。

下記のいずれかに該当する当行取締役は、当然に欠員となったものとする。

- (a) 法律または裁判所命令により、当行取締役となることを禁止された場合。
- (b) 破産した場合、財産管理命令を受けた場合、または債権者と債務整理もしくは調停を行った場合。
- (c) 精神障害もしくは精神異常に陥った場合、または他の当行取締役らにより、取締役の職務を身体的もしくは精神的に遂行することができないと全会一致で決議された場合。
- (d) 辞任した場合。
- (e) 当行の普通決議により解任された場合。
- (f) 正式起訴犯罪の有罪判決を受けた場合。
- (g) 当行取締役会の会議を3回連続して（当行取締役会の許可を得ずに、かつ、当行の業務のためでもなく）欠席し、かつ、当行取締役会により辞任すべきとの決議を受けた場合。
- (h) 当行取締役が当行取締役会が随時採択する当行の利益相反規定に違反する行為を行い、かつ、当行取締役会が当該当行取締役の解任について決議した場合。

毎年、3分の1の当行取締役が退任するものとする。当行取締役の人数が3の倍数でなかった場合、かかる人数の3分の1に最も近い人数が退任しなければならない。各年に退任する当行取締役は、それぞれ最後に選出された時からの在任期間が最長の当行取締役とする。在任期間が同じ当行取締役がいる場合、抽選により退任すべき当行取締役を選出するものとする（ただし、当該当行取締役間で合意がなされた場合を除く。）。当行取締役の在任期間は、最後に選出された時または選任時のうち、いずれか遅い方の日から起算するものとする。

定款の規定を前提として、退任する当行取締役以外のいかなる者も、当行取締役会から選出の推薦を受けた場合を除き、株主総会で当行取締役として選出される資格を有しないものとする。ただし、かかる者、またはかかる者を推薦する意図を有する株主（下記通知に係る株主総会に出席し議決権を行使する適正な資格を有する者に限る。）が、当該株主総会の14日前までに、当行取締役に立候補する旨または当該者を推薦する当該株主の意図（場合に応じて）を記載した適正な署名入りの当行宛書面通知を、当行の本店に預託した場合を除く。

取締役の報酬

当行取締役は、当行取締役としての業務に対し、当行が株主総会において随時決定する金額（または当行取締役会が決定する為替レートによる他の通貨建ての相当額）を、当行が株主総会において随時決定する条件で、手数料として受領する権利を有するものとする。上記により決定される金額は、当行取締役全員に対する手数料の合計額および各当行取締役の手数料の金額のいずれでもよい。ただし、合計額の場合には、当該金額を、当行の株主総会における特別な指示には従うものの、当行取締役会が随時決定する割合および方法にて、当行取締役の間で分配するものとする。

各当行取締役は、当行取締役としての職務の遂行に関して適正に負担したすべての合理的な交通費、宿泊費およびその他の経費（当行取締役会もしくはその委員会、または当行の株主もしくは社債権者（種類を問わない。）の株主総会もしくは個別集会への出席に伴う経費を含む。）の返金を受ける権利を有するものとする。

当行取締役会との取決めにより、当行取締役としての通常の職務の範囲外の特別な職務または業務を遂行または提供した当行取締役は、当行取締役会が随時決定する合理的な追加報酬（給与、委託手数料、利益参加またはその他のいずれによるかを問わない。）の支払いを受けることができる（取締役会が随時決定する委員会費を含む。）。

取締役の利害関係

当行取締役または当行取締役と関係を有する事業体が、当行の事業にとって重要な当行との取引、取決めもしくは契約、または提案された取引、取決めもしくは契約に何らかの形で（直接的または間接的に）利害関係を有する場合であって、当行取締役の利害関係が重大であるときは、当該当行取締役は、会社条例の要件に基づき、みずからの利害関係の内容およびその範囲を申告するものとする。上記の一般性を損なうことなく、当行取締役は、会社条例の要件に基づき必要とされる自己に関する事項の通知を、当行に対して行うものとする。

当行取締役は、当行における他の有償の役職または職（監査人を除く。）に就任することができ、当該当行取締役自身または当該当行取締役が株主である企業は、当行取締役らが決定する期間にわたり、当行取締役らが決定する（報酬その他に関する）条件で、当行取締役を兼任しつつ、当行のために専門的資格に基づいて行動することができる。当行取締役または当行取締役就任予定者は、その地位を理由に、売り手、買い手またはその他として当行と契約することを妨げられず、当行またはその代理人が当行取締役自身または当行取締役が何らかの点で利害関係を有する企業もしくは会社との間で締結した契約または取決めを回避すべき義務を負うものではなく、また、上記のように契約を締結し、または利害関係を有する当行取締役は、当該契約または取決めにより取得した利益、報酬またはその他の便益を、みずからが当該役職に就任していること、またはこれにより設定された信認関係のみを理由として、当行に説明する責任を負うものではないものとする。

当行取締役は、みずからの利害関係にかかわらず、みずからがまたは当該当行取締役と関係を有する事業体が直接または間接に利害関係を有する契約、取決め、取引またはその他の提案について議決権を行使することができ、定足数に算入され、かつ、獲得したすべての利益および便益を、みずからの絶対的な使用および便益のために保持することができる。

当行取締役は、当行が株主またはその他の形で利害関係を有する他の会社の取締役または経営者に就任することができ、（当行と別段の合意をした場合を除き）当該他の会社から受領すべき報酬またはその他の利益を、当行に説明する責任を負わないものとする。当行取締役会は、当行が他の会社に対して保有または所有する株式により付与された議決権を、あらゆる点において、当行取締役会が適切と判断した方法で行使することができ（当行取締役らの全員もしくは一部を、当該他の会社の取締役もしくはその他の役員として選任する決議、または当該他の会社の取締役に対する報酬の支払いもしくはかかる支払いを行う決議に賛成するように、当該議決権を行使することを含む。）、当行取締役は、たとえ当該他の会社の取締役またはその他の役員に選任されており、または選任される予定であるため、上記の方法による当該議決権の行使について利害関係を有し、または有する可能性があったとしても、上記の方法による当該議決権の行使に賛成するように議決権を行使することができる。

配当

当行は随時、株主総会において、利益に対する株主の権利および権益に応じて株主に配当を支払うことを宣言することができるが、当行取締役が推奨した金額を超えて配当を宣言してはならない。配当は当行の配当可能な利益以外を原資として支払ってはならず、また、配当には当行に対する利息は付されないものとする。

株式に付された権利または株式の発行条件に別段の定めがある場合を除き、すべての配当は、当該配当の支払いに係る株式に対して払い込まれた相当額に応じて宣言され、支払われるものとし、また、（配当支払対象期間の全体にわたり全額払込済みでない株式については）配当支払対象期間において当該株式に対し払い込まれていた相当額に応じて比例計算により配分され支払われるものとする。この関係では、払込請求の前に株式に対して払い込まれた金額は、当該株式に対して払い込まれたものとして取り扱わないものとする。

当行取締役らは、当行の先取特権が設定された株式に対して支払われるべき配当またはその他の金銭を留保し、当該金銭を、当該先取特権の根拠となっている負債および債務の履行に充当することができる。

当行取締役は、適切と判断した場合、随時、当行の配当可能な利益に基づき当行取締役らが正当と判断した中間配当を、株主に支払うことを決議することができる。

当行取締役会は、宣言された配当の支払いの全部または一部を、財産（種類を問わない。）の分配、特に、他の会社の全額払込済み株式、有価証券もしくは社債の分配、またはそのような一もしくは複数の方法により、履行できることを指示することができる。

支払期限の到来後、1年間請求されなかったすべての配当は、請求されるまでの間、当行の利益のために当行取締役らが投資その他の方法により利用することができ、支払期限の到来後、6年間請求されなかった配当はすべて、当行取締役らが没収することができ、当行に復帰するものとする。配当に関して支払われるべき金銭が別の勘定に払い込まれても、当行は、いかなる者に対しても、当該金銭についての受託者となるものではないものとする。

解散

特別な条件で発行される株式の株主の権利には従うことを条件として、当行が解散する場合、すべての債権者に対して弁済した後の残余資産は、すべての株主間で、各株主が保有する株式に比例して分配されるものとする。かかる分配の日において全額払込済みでない株式の株主に対する本条に基づく金額の分配は、当該株主の株式に対する未払い額分を、当該分配から差し引いたものになるように調整するものとする。

当行が解散する場合、清算人（任意清算人か、公的な清算人かを問わない。）は、特別決議による承認を得て、すべての株主間で、当行の資産の全部もしくは一部を正金もしくは現物で分配し、または当行の資産の任意の部分を、当該決議に定める信託により、株主の全員または一部の利益のために、受託者に付与することができる。かかる決議には、特定の資産を、異なる種類の株式を有する株主間で、これらの株主の既存の権利に基づかない方法により分配することを規定および承認することができるが、この場合、各株主は、当該決議が旧会社条例第237条に基づき可決された特別決議であった場合と同様に、異議申立権およびその他の付随的権利を有するものとする。

当行が解散する場合、当該時点において香港に所在していない当行の各株主は、当行を任意解散する有効な決議の可決後14日以内に、または当行の清算命令が行われた後の同様の期間内に、当行の解散に関するすべての召喚状、通知、訴状、命令および判決の送達先とすることができる香港内の居住者を任命する書面通知を当行に送達しなければならないものとし、かかる任命が行われなかった場合、当行の清算人は、当該株主の代理として、かかる者を自由に任命することができ、当該任命を受けた者に対する送達は、あらゆる目的において当該株主に対する有効な本人への送達とみなし、清算人がかかる任命を行った場合、清算人は、適宜速やかに、当該株主に対してその旨の通知を、香港政府官報にて公告することにより、または当行の株主名簿に記載されている当該株主の住所へ、当該株主宛に書留郵便により郵送することにより行うものとし、かかる通知は、当該公告が掲載された日または当該郵便が投函された日に送達されたものとみなす。

会計

当行取締役は随時、香港法の規定に基づき、香港法に定める損益計算書、貸借対照表、グループ会計書類（もしあれば）および報告書を作成させ、株主総会にて当行に提出させるものとする。株主総会において当行に提出されるすべての貸借対照表（これに添付されることが法律により義務づけられるすべての文書を含む。）は、その写し1通を、取締役報告書の写し1通および監査報告書の写し1通とともに、当該株主総会の日の21日以上前に、当行の各株主および各社債権者のほか、当行の株主または社債権者以外の者であって、当行の株主総会の招集通知を受ける権利を有するすべての者に送付するものとする。ただし、当行が住所を把握していない者および株式または社債の共同保有者のうち2名以上の者に、上記の諸文書の写しを送付する義務を、当行は負うものではない。

2【外国為替管理制度】

現時点では、香港は外国為替管理制限を行っていない。

3【課税上の取扱い】

以下は、当行が発行し日本で販売された社債(以下「**本社債**」という。)の元金およびその他の支払いに関連する本書提出日現在の香港における税効果を、本社債を保有する者（法人、個人を問わない）が税法上香港の居住者ではないことを前提として要約したものである。この要約は本書の日付時点で有効な法律に基づいており、かつ一般的な情報提供のみを目的にしている。この要約は本社債の取得、保有、または処分に伴って発生する香港のすべての税効果の完全な分析を意図したものではなく、かつ法律上もしくは税務上の助言を意図したものではなく、またそのように解してもならない。投資を検討している者は、本社債の取得、保有または処分に伴って発生する香港の税効果に関し税務顧問に相談する必要がある。

源泉税

香港では本社債の元金の支払いまたは本社債の売却に係るキャピタル・ゲインに関していかなる源泉税も課税されない。

利益税

香港では、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事しているあらゆる者に対し、香港でのかかる通商、職業もしくはビジネスから発生するか、またはそれらから派生する利益（資本資産の売却に起因した利益を除く。）に関する利益税が課税される。

以下のいずれかの状況に該当する場合には、本社債に係る利息は利益税の課税対象になる。

- (i) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する会社が利息を受け取るか、またはかかる会社に対して利息が発生する場合、
- (ii) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する者（会社を除く。）が利息を受け取るか、またはかかる者に対して利息が発生し、かつ当該通商、職業もしくはビジネスの資金に関する場合、
- (iii) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の外で支払われ得る場合であっても、本社債に係る利息が金融機関（香港の内国歳入条例（第112章）で定義されている。）によって受領されるか、または当該金融機関に対して発生し、かつかかる利息が当該金融機関の香港でのビジネスを通じて発生しているか、または当該ビジネスの遂行に起因して発生している場合、または

- (iv) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の外で支払われ得る場合であつても、本社債に係る利息が会社（金融機関を除く。）によって受領されるか、または当該会社に対して発生し、かつかかる利息が当該会社のグループ間ファイナンス事業（香港の内国歳入条例（第112章）で定義されている。）を通じて発生しているか、または香港における当該事業の遂行に起因して発生している場合。

利益税（受取利息）課税免除命令に従い、香港で公認されている金融機関に預託された預金（表示通貨を問わない。）に関し、金融機関以外の者に対して1998年6月22日以降に発生する受取利息は香港の利益税の支払いを免除されている。ただし、この免除規定は一定の状況で借り入れられた金銭を担保または保証するために利用される預金には適用されない。本社債の発行に関する目論見書は香港の会社条例（清算およびその他雑則条項）に基づいて登録されていないことから、当行による本社債の発行は上記の支払免除規定が適用される預金に該当する可能性がある。

さらに、本社債の売却、処分または償還が香港で従事している通商、職業またはビジネスの一部であるか、その一部を形成している場合には、かかる本社債の売却、処分または償還に起因した利益には利益税が課税される。

印紙税

本社債が無記名式で発行されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) かかる本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。
- (ii) かかる本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例（香港法第117章）（以下「**印紙税条例**」という。）で定義されている。）。

印紙税を支払う必要がある場合、本社債の発行時の市場価額の3%の税率で支払われる。本社債が、その後、無記名式で譲渡された場合には、印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で発行されるときに印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で譲渡されるとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税を支払わなくてはならない可能性がある。ただし、本社債が記名式で譲渡されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) 本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。
- (ii) 本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例で定義されている。）。

本社債が記名式で譲渡されるときに印紙税を支払う場合、対価の金額または記名式の本社債の市場価額のいずれか高い金額を参照して、税率0.2%で（そのうち0.1%を売主および買主のそれぞれが）支払う必要がある。かかる本社債の売却または購入の際に印紙税が支払われなかった場合、売主および買主はともに、印紙税の未払額、さらに延滞に係る罰金を支払う連帯責任を負わなくてはならない可能性がある。印紙税が期日（香港で効力が生じた場合には、その売却または購入の2日後、また、香港以外の場所で効力が生じた場合には、その売却または購入の30日後）まで（当日を含む。）に支払われなかった場合、最大で支払税額の10倍に相当する罰金が科される可能性がある。さらに、本社債を記名式で譲渡するとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、譲渡する各商品につき固定レート5香港ドルを支払う必要がある。

当行が発行した他社株転換社債に係る株式を交付するにあたり、株式譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税条例および香港税務局の慣例に従って決定された、かかる交付の対価またはかかる株式の価額（場合に応じて）の0.2%の税率で印紙税を支払う必要がある。かかる印紙税は、譲渡人および譲受

人が均等に支払う必要がある。該当する補足条件書で別途規定されない限り、かかる本社債の保有者は譲受人として、すなわち該当する金額の0.1%の割合で、かかる印紙税を負担し、支払いまたは払い戻す責任を負わなくてはならない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるメイヤー・ブラウンは、香港法に関する本書における記述に限り、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、香港法に基づき適法に設立されており、会社条例（香港法第622章）に基づき有限責任会社として登録されている。
- (2) 本書の「第1 本国における法制等の概要」における香港法に関する記載は、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

	2019年 ¹	2018年 ²	2017年 ³	2016年	2015年
各事業年度（百万香港ドル）					
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）	219,381	210,469	186,443	168,152	183,514
税引前当期純利益	136,433	134,583	115,619	102,707	117,279
株主に帰属する利益	105,722	103,013	88,530	78,646	89,533
各年度末現在（百万香港ドル）					
株主資本合計	814,678	752,758	696,480	628,006	584,201
資本合計	879,281	812,920	752,986	679,136	635,886
自己資本合計 ⁴	598,934	557,180	522,244	491,302	468,863
顧客からの預金	5,432,424	5,207,666	5,138,272	4,900,004	4,640,076
資産合計	8,661,714	8,263,454	7,943,346	7,548,952	6,953,683
諸比率（％）					
平均普通株主資本利益率	13.9	14.8	13.7	13.0	15.9
平均総資産の税引後利益率	1.3	1.4	1.2	1.1	1.4
費用対効果比率	42.6	41.5	43.5	44.5	42.0
純利ざや	2.02	2.06	1.88	1.75	1.78
預貸率	68.5	67.8	64.8	57.8	59.5
自己資本比率					
普通株式等Tier 1 資本	17.2	16.5	15.9	16.0	15.6
Tier 1 資本	18.8	17.8	17.0	17.2	16.6
総資本	21.0	19.8	18.9	19.0	18.6
中核的自己資本	-	-	-	-	-
自己資本充足度	-	-	-	-	-

1 2019年1月1日、当行グループはHKFRS第16号の要件を適用し、HKAS第17号「リース」に従って過年度に「オペレーティング・リース」として分類されていたリースに関連してリース負債を認識した。これらの負債は、残りのリース料を2019年1月1日現在の借り手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定された。関連する使用权（以下「ROU」という。）資産は、リース負債と同額で測定され、2018年12月31日現在の貸借対照表上で認識された前払または未払リース料あるいは不利なリースに係る引当金によって調整された。また、当該基準により認められた以下の実務上の便法が適用された。

- ・ リースが不利であるか否かについて、過去の評価に依拠した。
- ・ 2019年1月1日現在、残存リース期間が12ヶ月未満のオペレーティング・リースは短期リースとして取り扱われた。
- ・ 過去にオペレーティング・リースとして会計処理されたリースの当初直接コストはROU資産の測定に含めなかった。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.1(a)」も参照のこと。

2 当行グループは2018年1月1日より、HKFRS第9号「金融商品」の要件を適用している。ただし、公正価値評価の指定を受けた金融負債に係る損益の表示に関連する規定は、2017年1月1日より適用していた。これには、

2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められている「負の補償を伴う期限前償還要素（HKFRS第9号の改訂）」の適用が含まれる。このHKFRS第9号の改訂の適用による影響は重要性がないと考えられる。HKFRS第9号は、HKAS第39号に基づくヘッジ会計を継続する会計方針の選択権を認めており、当行グループはこれを行行使している。分類および測定ならびに減損の規定は、初度適用日における貸借対照表の期首残高を調整することにより遡及して適用される。HKFRS第9号により認められているように、当行グループは比較数値を修正再表示していない。この適用により2018年1月1日現在の純資産が12,313百万香港ドル減少した。

また、当行グループは、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要件および当行グループの連結財務諸表に重要な影響を与えない複数の解釈指針および基準の改訂を適用した。

- 3 当行グループは2017年1月1日より、公正価値評価の指定を受けた金融負債に係る損益の表示に関連するHKFRS第9号「金融商品」の要件を適用している。その結果、自己信用リスクの変化に起因する当該負債の公正価値の変動による影響額はその他包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示されている。HKFRS第9号の移行規定により認められているように、比較数値は修正再表示されていない。この適用により、2017年度の税引後当期純利益が209百万香港ドル増加し、その他包括利益に反対の影響が生じたため、純資産に影響はなかった。

この他に2017年度において適用された新基準はなかった。ただし2017年度に、当行グループは連結財務諸表に重要でない影響を及ぼす多数の基準の改訂版を適用した。

- 4 自己資本は、銀行条例第97条C(1)に基づいて香港金融管理局（以下「HKMA」という。）が発行した銀行（自己資本）規則に従って算定される。

2【沿革】

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、1865年に香港と上海で創立され、世界で最大級の銀行および金融サービス組織であるHSBCグループの創立メンバー企業である。当行は香港で設立された最大の銀行の1つであり、紙幣を発行している香港の銀行3行のうちの1行である。ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、HSBCグループの持株会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの完全子会社である。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア、中近東・北アフリカ、北米および中南米の5地域に組織された国際的ネットワークを擁している。

3【事業の内容】

当行グループは、4つのグローバル事業において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、これらのグローバル事業部門別に顧客へ提供される。

- ・ リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（以下「RBWM」という。）は個人顧客のパーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメントのニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。通常、パーソナル・バンキング商品（当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジットカード、デビットカード、現地および海外の決済サービス）およびウェルス・マネジメント・サービス（保険ならびに投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービスおよびファイナンシャル・プランニング・サービス）を顧客に提供する。
- ・ コマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）は、中小企業、中堅企業および法人を含む我々の商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよびローン、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）、商業用保険および投資が含まれる。CMBはまた、その他のグローバル事業（例えば、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（以下「GB&M」とい

う。)により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。

- ・ GB&Mは、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを、世界的規模において、主要な政府、法人および機関顧客ならびに個人投資家に提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザー、トランザクション・サービスを含む幅広い銀行機能、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービスを提供する市場ビジネス、ならびに自己勘定投資を提供する。
- ・ グローバル・プライベート・バンキング(以下「GPB」という。)は、グループの優先市場内の複雑で国際的なニーズをもつ富裕層顧客およびその家族に対し様々なサービスを提供する。
- ・ 当行グループの特定機能を編成するために、コーポレート・センターが設立された。コーポレート・センターには、バランスシート・マネジメント、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける特定の持分のほか、我々の財務活動の結果や本部サポート費用とそれに関連する回収が含まれる。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

2018年11月、再建・破綻処理計画の一環として、当行グループの所有権は、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ビーヴィ(それまでは当行グループの直接の持株会社)から、香港で設立された新たな中間持株会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに移行された。したがって、当行の直接の親会社はエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドであり、同社が当行の全株式を所有している(株式の100%を直接保有している)。エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの登録住所は、香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番である。

当行の最終持株会社は、HSBCグループの持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーであり、同社は英国で設立され、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの株式の100%を直接所有している。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの登録事務所の住所は、連合王国、E14 5HQ、ロンドン市カナダ・スクエア8番で、2019年12月31日現在の株主資本合計は183,955百万米ドルである。

当行の取締役数名は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役または上級幹部も兼任している。具体的には、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーにおいて、ラウラ・チャ・メイ・ルンおよびアイリーン・リー・ユンリエンが独立非業務執行取締役を、ピーター・ウォン・ツン・シュンがグループ・マネージング・ディレクターおよびグループ執行委員会の委員をそれぞれ務めている。

(2) 子会社

2019年12月31日現在の当行の主要な子会社は、以下に示すとおりである。

2019年12月31日現在

社名	設立場所	株主資本/ 登記資本または 法定資本におけ る当行グループ の持分	主要な 業務	自己資本額	連結または 非連結
ハンセン・バンク・ リミテッド	香港	62.14%	バンキング	9,658百万 香港ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(チャイナ) カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	100%	バンキング	15,400百万 人民元	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク・マレーシア・ ブルハド	マレーシア	100%	バンキング	1,046百万 マレーシア・ リンギット	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク・オーストラリア・連邦 リミテッド ¹	オーストラリア	100%	バンキング	811百万 豪ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(台湾) リミテッド ¹	台湾	100%	バンキング	34,800百万 台湾ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(シンガポール) リミテッド	シンガポール	100%	バンキング	1,530百万 シンガポー ル・ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ ライフ(インターナショナ ル)リミテッド ¹	バミューダ諸島	100%	退職給付 および 生命保険	4,178百万 香港ドル	会計目的上 連結

¹ 間接保有

2019年12月31日現在で、当行は上記の他に概ね112社の子会社を有していた。

5【従業員の状況】

当行は、従業員数を開示していない。下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記4」も参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積もりに基づいている。

(1) 経営方針・経営戦略等

下記の記載のほか、上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」および下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

アジア戦略

HSBCのアジアにおけるフランチャイズは、グループが、我々のステークホルダーのために、成長および価値の創造に尽力するうえで不可欠であり続ける。HSBCグループの特徴である貸借対照表の強さ、急成長するアジア市場にアクセスできる優位性、また、世界を牽引する国際的な銀行としての比類のない歴史とポジションを活用し、我々は、その主要な戦略的プライオリティをアジアで実行するという成果を上げている。我々は、グレーターベイエリア（香港特別行政区および珠江デルタを含む。）における先駆的ポジションを強化し、東南アジアにおける我々の事業成長に投資し、かつ、地域におけるウェルス、保険および資産管理に対するニーズの増加にさらに貢献できるよう我々の能力を向上させることを継続していく。我々は、中国主導の一带一路構想に参加する顧客および経済圏に対する支援を続け、国際的に進行する低炭素経済への移行を支えるサステナブル・ファイナンスを担う業界の牽引役としてのコミットメントを再確認する。

(2) 対処すべき課題

下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」および下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

資本管理

(監査済み)

我々の資本管理に対するアプローチは、戦略的および組織的要件によるものであり、我々が事業を運営している規制環境、経済環境および商業環境を考慮している。

我々の事業発展を支援し、自己資本規制を常に満たす強固な資本基盤を維持することが我々の目的である。この実現のため、我々は様々な異なる形態で資本を保有することを方針としており、すべての資本調達には主要な子会社の個別の資本管理プロセスおよび当行グループの資本管理プロセスの一部として、主要な子会社と合意されている。

我々の資本管理方針は資本管理の枠組みを基盤としており、この枠組みにより我々は一貫した方法で資本を管理することができる。この枠組みでは、規制上の自己資本と経済資本が資本の管理および統制を行ううえでの主要な2つの手法と定められている。

資本手段：

- ・ 経済資本は内部的に計算された、我々がさらされているリスクに対応するための必要自己資本であり、内部の自己資本充足度の評価プロセスの中核部分を形成している。

- ・ 規制上の自己資本は、規制当局が定めた規則に従って保有を義務付けられている資本である。

我々の資本管理プロセスは取締役会が承認する我々の年次資本計画において明確化されている。この計画は、適切な資本金額および異なる資本構成要素による最適な資本構成の両方を維持することを目的として策定されている。各子会社は、自社の資本を管理することにより、事業の計画どおりの成長を支援するとともに、承認されている年次グループ資本計画の範囲内で現地の規制上の要件を満たしている。資本管理の枠組みに従って作成した計画を上回る子会社の自己資本は、通常は配当という形で当行に返還される。

当行はその子会社に対する資本の主な提供者になっており、こうした投資の原資は実質的に当行自身の資本発行および利益留保によって調達されている。当行は、資本管理プロセスの一部として、自身の資本構成と子会社への資本投資構成の間で慎重にバランスを保つことを目指している。

主要な資本形態は、連結貸借対照表の株式資本、その他資本性金融商品、利益剰余金、その他準備金および劣後債務の残高に含まれている。

社外から課されている自己資本規制

(未監査)

香港金融管理局(以下「HKMA」という。)は連結ベースと単独ベースで当行グループを監督しているため、当行グループ全体と単独ベースで自己資本充足度に関する情報を取得し、それぞれの必要自己資本を定めている。個々の銀行子会社および支店は、必要自己資本を設定および監視する現地の銀行監督当局から直接規制されている。大半の法域では、ノンバンク金融子会社も現地の規制当局の監督下に置かれ、その自己資本規制の適用を受けている。

当行グループは高度な内部格付手法を利用して大半の非証券化エクスポージャーの信用リスクを計算している。証券化エクスポージャーに関しては、当行グループは、証券化内部格付手法、証券化外部格付手法、証券化標準的手法または証券化フォールバック手法を利用して、バンキング勘定で行っている証券化エクスポージャーに対する信用リスクを決定している。カウンターパーティ信用リスクに関しては、当行グループはカレント・エクスポージャー方法と内部モデル手法の両方を利用して、その債務不履行リスクエクスポージャーを計算している。

市場リスクに関しては、当行グループは内部モデル手法を利用して、金利および外国為替(金を含む。)エクスポージャーならびに株式エクスポージャーといったリスク分類について一般的な市場リスクを計算している。当行グループは内部モデル手法も利用して金利エクスポージャーと株式エクスポージャーについて具体的なリスクに関する市場リスクを計算している。当行グループは他の市場リスク・ポジションのほか、トレーディング勘定における証券化エクスポージャーを計算するために標準的(市場リスク)手法を利用しているほか、標準的(オペレーショナル・リスク)手法を利用してオペレーショナル・リスクを計算している。

当期中、当行グループ内の個々の事業体および当行グループ自体は、HKMAから課された自己資本規制をすべて遵守している。

バーゼル

(未監査)

バーゼル の自己資本規則は、最低CET 1 自己資本要件は4.5%および最低総資本要件は8%に設定している。2014年版の銀行(自己資本)(修正)規則は2015年1月1日に効力を生じ、香港でバーゼル 資本バッファ要件が導入された。当該要件は、バーゼルの段階的な措置に沿って2016年から2019年に段階的に導入され、2019年に完全に導入された。2019年12月31日現在、当行グループに適用される資本バッ

ファーには、資本保全バッファ（CCB）、カウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCyB」という。）および国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）に対するより高い損失吸収能力（以下「HLA」という。）の要件が含まれる。CCBは、銀行がストレス時ではない期間に2.5%資本を積み上げるよう設定されている。CCyBは、国別に設定され、与信の過剰な拡大時に将来の損失に備えて積み上げるよう設定されている。2019年10月14日、HKMAは香港のCCyBを2.5%から2.0%に引き下げ、それは即時に効力が発生した。2020年3月16日、HKMAは香港のCCyBをさらに2.0%から1.0%に引き下げ、それは即時に効力が発生した。2019年12月24日、HKMAは、当行グループに対する、D-SIBの指定およびHLAの要件を2.5%で維持した。

2018年12月、香港における金融機関（決議）（銀行セクターにおける損失吸収能力の要件）規則（以下「LAC」という。）の法律が制定され、その導入には移行期間が設定されている。当行グループは、LACに基づき重要な子会社に分類されているため、内部のLACリスク加重比率および内部のLACレバレッジ比率を最低基準以上に維持するというLAC要件の対象である。

レバレッジ比率

（未監査）

バーゼルはリスク・ベースの自己資本規制に対する補完的な評価基準として非リスク・ベースの単純なレバレッジ比率を導入している。その目的は、モデル・リスクと評価ミスに対する追加のセーフガードを導入し、銀行セクターにおける過剰なレバレッジ構築を制限することである。この比率は、バーゼルのTier 1 資本を、オンバランスとオフバランスのエクスポージャーの総額で除して計算される数量ベースのものである。

	12月31日現在	
	2019年	2018年
	%	
レバレッジ比率	6.7	6.5
資本およびレバレッジ比率上のエクスポージャー測定値	百万香港ドル	
Tier 1 資本	537,460	501,503
エクスポージャー測定値合計	8,078,204	7,741,301

2018年12月31日から2019年12月31日までのレバレッジ比率の増加は、主に、Tier 1 資本の増加によるものであり、エクスポージャー測定値の上昇により部分的に相殺された。

当行グループのレバレッジ・ポジションの詳細については、我々のウェブサイト（www.hsbc.com.hk）の規制上の情報開示セクション（Regulatory Disclosures）に掲載されている2019年銀行開示説明書（Banking Disclosure Statement 2019）で閲覧できる。

2019年12月31日現在の自己資本充足度

（未監査）

下表には、銀行（自己資本）規則第3C(1)条の要件に基づいて規定され、連結ベースでHKMAへ提出された「自己資本比率」申告書に記載された自己資本比率、RWAおよび資本基盤が表示されている。

財務会計上の連結基準が下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」に記載されているが、規制目的で利用される基準とは異なっている。規制上の連結基準に関する追加情報および当行グループの会計上と規制上の貸借対照表の完全な調整は、我々のウェブサイト（www.hsbc.com.hk）の規制上の情報開示セクション（Regulatory Disclosures）に掲載されている2019年銀行開示説明書（Banking Disclosure

Statement 2019)で閲覧できる。規制目的で当行グループの連結対象子会社に含まれていないのは証券会社と保険会社で、当行グループがこれらの子会社に出資している資本は一定の基準に基づき規制上の自己資本から控除されている。

当行および当行の銀行子会社は、健全性監督目的での銀行条例および現地の規制上の要件を満たすため規制上の準備金を維持している。2019年12月31日現在、この要件の影響として、株主に分配できる準備金の金額が23,979百万香港ドル(2018年12月31日現在:26,883百万香港ドル)削減されることになった。

我々は、将来における規制上の改正を慎重に監視および検討し、規制上の展開が我々の自己資本要件に及ぼす影響を評価し続ける。これにはバーゼル の改革パッケージが含まれ、バーゼルの改革は、一定の各国裁量によるため、大幅な不確実性が残っている。影響の詳細を明かすのは、まだ時期尚早であるが、現在、RWAが増加する可能性があることを我々は予測している。

自己資本比率

(未監査)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
	%	
普通株式等Tier 1 (以下「CET 1」という。)資本比率	17.2	16.5
Tier 1 資本比率	18.8	17.8
資本比率合計	21.0	19.8

リスクの種類別リスク加重資産

(未監査)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
	百万香港ドル	
信用リスク	2,318,266	2,290,786
カウンターパーティ信用リスク	79,758	79,956
市場リスク	97,908	117,826
オペレーショナル・リスク	355,448	325,344
合計	2,851,380	2,813,912

グローバル事業部門別のリスク加重資産

(未監査)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
	百万香港ドル	
リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント	494,029	481,268
コマーシャル・バンキング	1,009,183	988,602
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ	859,744	896,143
グローバル・プライベート・バンキング	29,080	37,022
コーポレート・センター	459,344	410,877
合計	2,851,380	2,813,912

資本基盤

(未監査)

下表には、バーゼル に基づく2019年12月31日現在の当行グループの資本基盤の内訳が表示されている。

資本基盤

(未監査)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
	百万香港ドル	
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本		
株主資本	690,104	645,810
- 貸借対照表上の株主資本	814,678	752,758
- 再評価準備金の資本組入発行	(1,454)	(1,454)
- その他資本性金融商品	(44,615)	(35,879)
- 非連結子会社	(78,505)	(69,615)
非支配持分	27,459	26,034
- 貸借対照表上の非支配持分	64,603	60,162
- 非連結子会社における非支配持分	(10,316)	(9,316)
- CET 1 において控除不可能の余剰非支配持分	(26,828)	(24,812)
CET 1 資本に対する規制上の減額	(225,922)	(208,070)
- 評価調整	(1,554)	(1,599)
- のれんおよび無形資産	(20,132)	(17,215)
- 繰延税金負債控除後の繰延税金資産	(2,214)	(2,378)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	41	63
- 公正に評価された負債に係る信用リスクの変動	2,013	(198)
- 確定給付年金資産	(45)	(24)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模な損失吸収能力 (LAC) 投資	(105,426)	(99,407)
- 不動産再評価準備金 ¹	(74,626)	(60,429)
- 規制上の準備金	(23,979)	(26,883)
CET 1 資本合計	491,641	463,774

その他Tier 1（以下「AT 1」という。）資本

規制上の控除前のAT 1 資本合計	45,819	37,729
- 永久劣後ローン	44,615	35,879
- AT 1 資本において控除可能非支配持分	1,204	1,850
AT 1 資本合計	45,819	37,729
Tier 1 資本合計	537,460	501,503
Tier 2 資本		
規制上の控除前のTier 2 資本合計	68,340	61,178
- 永久劣後債 ²	3,114	3,133
- 期限付劣後債	14,839	13,944
- 不動産再評価準備金 ¹	34,236	27,847
- Tier 2 資本に組入可能な減損引当金および規制上の準備金	16,151	16,254
Tier 2 資本に対する規制上の減額	(6,866)	(5,501)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(6,866)	(5,501)
Tier 2 資本合計	61,474	55,677
資本合計	598,934	557,180

1 利益剰余金およびHKMAが発行した銀行（自己資本）規則に従って行われた調整の一部として報告されている、投資不動産に対する再評価剰余金を含む。

2 当該Tier 2 資本商品は、バーゼル に基づき適用除外され、2021年12月31日より後に完全に廃止される。

当行グループのCET 1 資本、AT 1 資本、Tier 2 資本および規制上の控除に関する詳細な内訳は我々のウェブサイト（www.hsbc.com.hk）の規制上の情報開示セクション（Regulatory Disclosures）に掲載されている2019年銀行開示説明書（Banking Disclosure Statement 2019）で閲覧できる。

2【事業等のリスク】

本書に含まれているその他の情報に加え、下記には、当行グループが日々の事業活動を営む際に直面する様々なリスクおよびリスク軽減要因を記載している。ただし、リスク軽減要因が、実際にリスクを軽減する保証はなく、また当行グループ事業に固有のリスクを軽減するにあたり効果的である保証はない。下記に記載するリスクが、当行グループが直面するリスクをすべて網羅しているわけではない。

現時点では認識されていない、または重要とみなされていない当行グループに係る追加的な考慮要因および不確実性は、個別または累積的に当行グループの事業、業務、財政状態、経営成績および／または見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当行グループの資本管理に関する記述は、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本管理」に記載されている。

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積もりに基づいている。

リスクに対するアプローチ

(未監査)

我々の保守的なリスク選好

我々は、その歴史を通じて保守的なリスク・プロファイルを維持してきた。これは、我々の事業と戦略の中心をなすものである。我々は、リスク認識、リスク負担およびリスク管理に関する行動を定める共通の態度、価値および基準を示す強力なリスク・カルチャーの重要性を認識している。リスク管理については全従業員が責任を負い、最終的責任は取締役会が負う。

我々は意思決定において、社会、環境および経済的要因のバランスを取ることで、その事業の長期的な構築を図っている。我々の戦略上の優先順位は、持続可能な方法により業務を行うという目標に基づいている。これは、我々がその社会的責任を果たし、その事業のリスク・プロファイルを管理する際の一助となっている。気候関連リスクについては、我々は物理的リスクと移行リスクの双方についてリスクの管理および軽減に尽力しており、社内および顧客との間でリスクを管理および監視する方法に対して、この取り組みを今後とも組み込んで行く所存である。

以下の原則は、当行グループ全体のリスク選好の指針となり、我々がその事業およびリスクを管理する方法を定めるものである。

財政状態

- ・ 我々は、規制上および内部の自己資本比率により定められる強固な資本基盤の維持を目指す。
- ・ 我々は、事業会社ごとに単体で流動性および資金調達の管理を行う。

業務モデル

- ・ 我々は、保守的なリスク選好と強力なリスク管理能力に沿った収益の実現を目指す。
- ・ 我々は、持続可能な利益および一貫した株主還元の実現を目指す。

ビジネス慣行

- ・ 我々は、予測可能なレピュテーション・リスクまたは損害が考慮および／または軽減されていない事業、活動または組織であることを知りながら社員がそれに関与することを一切認めない。
- ・ 我々は、故意にもしくは認識しながら消費者に不利益を及ぼすこと、または規制上の要件の文言もしくは趣旨に違反する行為を良しとしない。
- ・ 我々は、その社員または当行グループ事業により不適切な市場行為が行われることを良しとしない。

全社の適用

我々のリスク選好は、財務リスクおよび非財務リスクの検討をまとめたものである。我々は、財務リスクを事業活動の結果として財務上の損失が生じるリスクと定義している。我々は、株主価値と利益を最大化するため、この種のリスクを積極的に負担し、慎重に管理している。非財務リスクは、不適切もしくは破綻した社内のプロセス、人材およびシステムの結果として、または社外の事象により、我々の戦略または目標達成に危険が生じるリスクと定義されている。

我々のリスク選好は、定量的かつ定性的に示されており、グローバル事業レベルおよび地域レベルで、重要な事業会社に適用される。

取締役会は、当行グループが目的に合致した状態を維持できるように当行グループのリスク選好を見直し、承認している。当行グループのリスク選好は、以下を通じて検討、開発および強化されている。

- ・ 我々の戦略、目的、価値および顧客の需要との整合性
- ・ 「リスク・マップ」、「重大リスクおよび新興リスク」等の当行グループの他のリスク報告において強調された傾向
- ・ リスク見通しの策定におけるリスク担当者とのやり取り
- ・ 我々の資本、流動性およびバランスシートの強み
- ・ 適用ある法令の遵守
- ・ リスク統制評価によるリスク格付によって報告される、リスク軽減のために適用される統制環境の有効性
- ・ リスク管理のために利用することのできるシステムの機能、能力および回復力
- ・ リスク管理のために必要な能力を有する、利用可能な人材の水準

我々は、取締役会が承認したリスク選好報告書（以下「RAS」という。）を通じて我々のリスク選好を明示している。我々のリスク選好を明示することにより、計画された事業活動において我々が負うリスクに対するリターンの適切なバランスを実現するとともに、我々はその戦略にとって適切な水準のリスクについて合意することができる。このように、リスク選好は、我々の財務計画プロセスを伝えるほか、上級経営陣が事業活動、サービスおよび商品に資本を分配する際の一助となる。

RASは、定性的記載と定量的指標で構成され、財務リスクと非財務リスクをカバーしている。RASは、事業部門の戦略の構築、戦略的および業務上の計画の構築ならびに上級経営陣のバランスト・スコアカードの構築にとって基礎を成すものである。

RASに対する当行グループのパフォーマンスは、承認されたリスク選好に当てはまらない実際のパフォーマンスを協議し、適切な軽減措置を決定するため、当行グループのリスク管理会議（以下「RMM」という。）に毎月報告されている。この報告によりリスクは迅速に特定および軽減され、強固なリスク・カルチャーが浸透するようリスク調整後報酬を報告することが可能となる。

グローバル事業、地域および戦略上重要な国々は、独自のRASを持つ必要があり、かかる報告書は当行グループのRASと一致し続けていることを確保するために監視される。すべてのRASおよび事業活動は、定性的原則および／または定量的指標に導かれ、基づくものである。

リスク管理

我々は、リスク管理の主たる役割は、我々の事業、顧客、同僚、株主および我々が事業を展開する地域社会を保護しつつ、我々の戦略を支持し持続可能な成長を実現するのを可能とすることにあると考えている。我々は事業の中心を変革する時期にあるため、我々がこれに伴う変更および主な変更プログラムから生じる実行リスクの管理を徹底するにあたり、積極的なリスク管理が極めて重要となる。さらに、我々は

定期的なリスク評価を行う予定であるが、これには、継続的に安全な業務を行うために重要な人材を確保するための戦略が含まれる。

我々は、組織全体で、あらゆる種類のリスクを対象として、当行グループの文化および価値を土台とした包括的リスク管理体制を採用している。これは、財政面および財政面以外の双方における重大リスクを管理するうえで我々が採用している重要な原則の概要を定めるものである。

当該体制は、継続的な監視を促進し、リスク認識を増進し、営業上および戦略的な意思決定の健全な実施を促すものである。また、当該体制は、我々の活動において受け入れ、発生する可能性のあるリスクの特定、評価、管理および報告に継続的に取り組むことを可能とする。

我々のリスク管理体制

以下の表および説明は、ガバナンスおよび構造、我々のリスク管理ツールならびに我々のリスク・カルチャーを含んだリスク管理体制の重要な側面に関する要約であり、これらは総じて従業員の行動を我々のリスク選好に合致させる役割を果たしている。

我々のリスク管理体制の重要な構成要素

HSBCの価値観およびリスク・カルチャー		
リスク・ガバナンス	非業務執行上のリスク・ガバナンス	取締役会は、当行グループのリスク選好、リスク・プランおよびリスク・パフォーマンスの目標を承認する。これによりトップの姿勢を示し、当行グループのリスク委員会の助言を受ける。
	業務執行上のリスク・ガバナンス	我々の業務執行上のリスク・ガバナンス構造は、あらゆるリスクを企業規模で管理する責任を負う(当行グループでリスク管理を行ううえでの重要な方針および体制を含む。)
役割および責任	3つの防衛線モデル	我々の「3つの防衛線」モデルは、リスク管理の役割および責任を定めている。独立したリスク機能によりリスク／リターン決定において必要な均衡状態が保証される。
プロセスおよびツール	リスク選好	当行グループは、我々が我々のリスク選好の範囲内に収まることを確保するため、リスクを特定／評価、監視、管理および報告する複数のプロセスを有する。
	企業規模のリスク管理ツール	
	能動的なリスク管理: 特定／評価、監視、管理および報告	
内部統制	方針および手続	方針および手続は、我々がリスクを管理するうえで必要な統制について最低限の要件を定めている。
	統制業務	オペレーショナル・リスク管理体制は、オペレーショナル・リスクと内部統制を管理するうえでの最低限の基準とプロセスを定めている。
	システムおよびインフラ	当行グループは、リスク管理活動を支える情報の特定、獲得および交換をサポートする制度および／またはプロセスを備えている。

リスク・ガバナンス

取締役会は、リスクを効果的に管理する最終的な責任を負っている。取締役会は、リスク関連事項についての助言をリスク委員会（以下「RC」という。）から受ける。

当行グループの最高リスク責任者は、RMMの支援を受け、リスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理に関する執行責任を負っている。

金融犯罪リスクの管理は、当行グループの最高経営責任者の責任である。最高経営責任者は、金融犯罪リスク管理委員会によってサポートされている。

日常的なリスク管理の責任に関しては、個々のシニア・マネジャーが意思決定する責任を負っている。リスク管理を行ううえで、全従業員に役割がある。当該役割は、当行グループの事業構造および機能構造を考慮に入れた３つの防衛線モデルを使用して定められている。

我々は、リスクの適切な監視と説明がなされるようにするため、明確な幹部向けリスク・ガバナンス構造を採用しており、これによりRMMへの報告および上申が円滑に行われる。

リスク管理のガバナンス体制

権限	メンバー	担当する任務に含まれるもの
当行グループのリスク管理会議	当行グループ最高リスク責任者 当行グループ・ゼネラル・カウンセル 当行グループ最高経営責任者 当行グループ最高財務責任者 グローバル事業部門およびグローバル機能部門の当行グループ統括者	<ul style="list-style-type: none">取締役会により付与されたリスク管理権限の行使における当行グループ最高リスク責任者の支援リスク選好および全社的リスク管理体制の実行状況の監視リスク環境の先を見越した評価、潜在的リスクの影響の分析および適切な措置の実施あらゆる種類のリスクの監視および適切な軽減措置の決定リスク管理および行動に関して協力的な当行グループ文化の推進
グローバル事業／拠点のリスク管理会議	グローバル事業／拠点の最高リスク責任者 グローバル事業／拠点の最高経営責任者 グローバル事業／拠点の最高財務責任者 グローバル機能部門のグローバル事業／拠点統括者	<ul style="list-style-type: none">取締役会により付与されたリスク管理権限の行使における最高リスク責任者の支援リスク環境の先を見越した評価、潜在的リスクの影響の分析および適切な措置の実施リスク選好および全社的リスク管理体制の実行あらゆる種類のリスクの監視および適切な軽減措置の決定リスク管理および統制に関して協力的な文化の導入

リスク関連事項の監督責任を負う取締役会委員会は、下記「第５ 提出会社の状況 - ３ コーポレート・ガバナンスの状況等 - (１) コーポレートガバナンスの概要」に記載されている。

我々の責任

全従業員は、３つの防衛線モデルの一環として、その任務の範囲内でリスクを特定し、管理する責任を負う。

３つの防衛線

リスクを管理する強固な統制環境を構築するため、我々は、活動ベースの３つの防衛線モデルを利用する。当該モデルは、管理責任ならびにリスク管理および統制環境に対する責任を明確にする。

当該モデルは、責任を明確化し、協力を推奨し、リスク活動および統制活動を効率的に協調させることを通じて、リスク管理への我々の取組みの土台となっている。

３つの防衛線は、以下に要約されている。

- 第１の防衛線は、リスクを負担し、リスク選好に従って当該リスクを特定、記録、報告および管理しかつこれを軽減する適切な統制および評価を確保する責任を負う。
- 第２の防衛線は、特定のリスク分野を管理する方針および統制基準を設定し、リスクに関して助言および指導を提供し、効果的なリスク管理に関して課題を第１の防衛線に提供する。
- 第３の防衛線は、我々の内部監査機能であり、これは我々のリスク管理手法およびプロセスが有効に設計され、機能していることについて独立した保証を提供する。

リスク機能

当行グループのリスク機能は、当行グループの最高リスク責任者が率いており、当行グループのリスク管理体制に対する責任を負っている。この責任には、リスク・プロファイルの設定および監視ならびに将来を見越したリスクの特定および管理が含まれる。当行グループのリスク機能は、我々の事業に係るあらゆるリスクをカバーする従属機能で構成され、第2の防衛線の一部を成している。当該機能は、リスク／リターンを判断するうえでの課題、適切な監視およびバランスを確保するため、販売および取引の機能を含むグローバル事業から独立している。

財務および非財務のリスクを最小限とする責任は、我々の職員が負う。彼らはその担当する事業および業務活動のリスクを管理する必要がある。我々は、その様々な専門家リスク担当者および我々の最高リスク責任者が負う共同責任を通じて、我々のリスクについて適切な監視を維持している。

非財務リスクには、サイバー攻撃、データの逸失および不適切な行動の結果を含めて、当行グループが直面する最も重要なリスクの一部が含まれる。非財務リスクを積極的に管理することは、我々の顧客に効率的にサービスを提供し、社会にプラスの影響を及ぼすために極めて重要である。2019年において、我々はオペレーショナル・リスク管理体制に記載したとおり、統制環境と非財務リスク管理の取組みを引き続き強化した。この取組みは、非財務リスクの統制およびリスク選好についての概要を定め、最も重要な非財務リスクおよび関連する統制についての統一見解を示すものである。これは、非財務リスクの積極的管理を可能とするために策定されたリスク管理体制を組み込むものである。我々が一貫して重視しているのは、非財務リスクの管理に対する我々の取組みを簡易化する一方で、非財務リスクをより効率的に監視し、より徹底して特定および管理することを推進することである。その監視は、当行グループのオペレーショナル・リスク部門長が統括するオペレーショナル・リスク機能部門が行う。

ストレス・テスト

当行グループは、我々のリスク管理および資本計画にとって重要である広範囲に及ぶストレス・テスト・プログラムを運営している。ストレス・テストは経営陣に対して、深刻な悪事象が当行グループに与える影響への重要な見識をもたらし、規制当局に対して、当行グループの財政的安定性への信頼を提供する。

我々のストレス・テスト・プログラムは、外的ショックに対する我々の回復力を厳しく審査することで我々の資本力を評価する。規制主導のストレス・テストに加えて、我々は、すべての重大なリスクの内容とレベルを理解し、当該リスクの影響を定量化し、妥当な事業を開発するために、通常の軽減措置として独自の内部ストレス・テストも行っている。

香港金融管理局（HKMA）をはじめとする我々の多くの規制当局は、健全性規制ツールとしてストレス・テストを利用しており、当行グループは、それらの要件を遵守するために多大なガバナンスおよびリソースに焦点を当てている。

内部ストレス・テスト

我々の内部資本評価は、経営陣が特定するリスクを検討する様々なストレス・シナリオを用いる。当該ストレス・シナリオには、潜在的に悪影響を及ぼす可能性があるマクロ経済上、地政学上およびオペレーション上のリスク事由ならびに当行グループ特有のその他の潜在的事由が含まれる。

シナリオの選択には、特定された我々の重大リスクおよび新興リスクのアウトプットならびに我々のリスク選好が反映される。ストレス・テストの分析は、当行グループがさらされている脆弱性の性質および範囲を経営陣が理解するうえで役立つ。当該情報を活用して、経営陣は、経営アクションを通してリスクが軽減できるのか／軽減させるべきかを判断し、または、当該リスクが具体化した場合、資本に吸収させるべきかを判断する。ひるがえって、これは、望ましいと判断した資本の水準を示している。

当行グループ全体のストレス・テスト・シナリオに加えて、HBAPの主要各社は、マクロ経済と特定事象のもとでの地域固有のシナリオの分析を定期的に行っている。また、主要各社は必要に応じて、その業務を展開する法域における規制上のストレス・テスト・プログラムおよびHKMAのストレス・テストにも参加している。グローバル機能部門および事業部門も、潜在的シナリオにおけるリスク評価を報告するために固有のストレス・テストを実施している。

当行グループのストレス・テスト・プログラムは、RCにより監督されており、その結果はRMMおよびRCに適宜報告されている。

我々の事業モデルを破綻させてしまうおそれのある潜在的な極限状況を理解するため、我々は、リバー・ス・ストレス・テストを当行グループのレベルおよび（必要に応じて）子会社の事業体レベルで毎年実施している。リバー・ス・ストレス・テストは、我々が直面する可能性のある潜在的ストレスおよび脆弱性を特定し、リスクを軽減するために策定されることとなる、早期警告事由、経営上の措置および危機管理計画を把握するのに役立っている。

再建・破綻処理計画

再建・破綻処理計画は、当行グループの財政の安定性を守るための統一的枠組みを形成するものである。ストレス・テストと併せて、同計画は、悪影響のある事業または経済的状況の結果および軽減措置の特定を我々が理解するうえで役立っている。

2019年の重要な進展

2019年において、マーク・マッキューンが当行グループの最高リスク責任者を退任することが発表された。ホールセール貸付および市場リスクのグローバル部門長を務めていたエドワード・ジェンキンスが、2019年9月1日付で当行グループの最高リスク責任者に就任した。

当期中に、我々はそのリスク管理の取組みを強化するために数多くの対策も行った。我々は、そのリスク管理方法の簡易化と強化に引き続き取り組んだ。我々は、特定の既存のリスクをより広義の区分に統合することで、グループのリスク分類を簡易化した。これらの変革により、リスク報告が合理化され、我々のリスク管理の取組みにおいて共通言語の使用が推進された。2020年において、我々の2つの主要なリスク管理の枠組みを統合することを含めて、さらなる合理化の継続が予定されている。これらの変革には、以下の取組みが含まれる。

- ・ 業務に混乱が発生した際に業務の継続を可能とすることが規制上より重視されるようになったことを受けて、我々は、従属機能としてレジリエンス・リスク部門を設置した。レジリエンス・リスク部門は、我々がその利害関係者とやり取りをする際の方法を簡易化し、全世界において明確で一貫し、信頼できる対応を実現するために設置された。レジリエンス・リスク機能は、当行グループのレジリエンス・リスク部門長が統括する。レジリエンス・リスクの詳細については、下記「レジリエンス・リスク」の項目を参照のこと。
- ・ 2019年において、我々はそのモデル・リスク関連活動により重きを置いた。これを反映して、グループは、最高モデル・リスク責任者の役職を創設した。当行グループのために、モデル・リスク管理部門長がその任務に就く。

重大リスクおよび新興リスク

（未監査）

我々は、我々の戦略または業務の実行に中長期的な脅威を与える可能性のある問題の将来の見通しを提供するため、重大リスクおよび新興リスクのプロセスを利用する。

我々は、国際的に拡大する可能性のあるリスクに備え、内外のリスク環境を積極的に評価するほか、我々の活動地域およびグローバル事業において特定される課題を精査し、必要に応じて我々の重大リスクおよび新興リスクを更新する。

我々は、「重大リスク」を、1年以内に発生して具体化する可能性があり、かつ、当行グループの財務業績、評判または事業モデルに重大な影響を及ぼす可能性がある主題的な問題として定める。当該リスクは、複数のリスクの種類、国またはグローバル事業の組合せから生じる可能性がある。当該リスクの影響は上級経営陣がよく理解していると思われ、一部ではその軽減措置が既に実施されているかもしれない。また、その影響を評価するために、様々な精度のストレス・テストも実施されているかもしれない。

「新興リスク」とは、1年後以降に発生して具体化する可能性のある大規模で不確実な要素を伴う主題的な問題をいう。具体化した場合には、当行グループの長期的な戦略、収益および／または評判に重大な影響を及ぼすおそれがある。これらのリスクが現段階では不明確な性質のものであることに鑑み、既存の軽減措置は最小限のものである可能性がある。潜在的な影響を評価するために、複数のハイレベルの分析および／またはストレス・テストが実施されたかもしれない。

我々の現在の重大リスクおよび新興リスクは、下記のとおりである。

外的要因によるもの

経済的見通しおよび資金フロー

中国経済が減速し、貿易および地政学的な緊張が続く、さらに自動車、情報技術等の主要部門が固有の課題に直面したため、世界の製造業は2019年に後退局面に入った。その結果、欧州連合を含めた貿易依存地域に影響が及ぶ一方で、米国は回復力ある消費者による恩恵を受けた。2019年のはじめには、世界各国の中央銀行が経済活動を支援するために金融政策を段階的に引き締めるとしていた方針を取りやめた。こうした要因や他の要因により、世界の経済活動が下げ止まるのではないかという市場楽観論が2019年末に向けて拡大した。

しかしながら、相当な注意が必要である。米中関係は、知的財産等を対象とする交渉が第二段階に移行しても緊張状態が続くと思われる。世界の消費パターンが変化し、より厳しい環境基準が導入されれば、自動車その他の伝統産業が引き続き活動を妨げられる可能性がある。貿易収支に対する最終的な影響がマイナスとなり、当行グループの伝統的事業部門に損害が及ぶ可能性がある。

コロナウイルスの集団発生は新たな新興リスクである。ベースライン・シナリオでは、集団発生は封じ込められると思われ、2020年第1四半期において中国の経済活動を低迷させるものの、その後は集団発生を受けた景気刺激策が強化されることで年内に回復する可能性がある。しかしながら、封じ込めが想定より難しく、結果として社会経済的混乱が中国を超えてより広範囲かつ長期に及ぶリスクがある。2020年1月初め以降、コロナウイルスの集団発生により、特に中国本土および香港の従業員、供給業者および顧客に混乱が生じている。2020年を通じてどのように進展するかは未だ不明であり、我々は状況を引き続き注意深く見守る意向である。当行グループは、従業員の安全と健康を確保しつつ、我々の顧客を支援するおよび我々の業務運営の維持を支援する能力を確保するために事業継続計画を発動した。

集団発生の影響および期間が上記のとおりであれば、2020年の原油価格は時折急騰しながらも一定の値幅内で変動するものと予測される。

11月の米国大統領選挙に向けた選挙運動期間は、市場変動の主たる要因となる可能性がある。香港で続く社会的緊張により、現地の経済および企業の景況感がさらに悪化する可能性がある。我々は、我々の事業がリスクを対処するのに十分であると考えているものの、激しい衝撃による影響は受けられると思われる。

軽減措置

- ・ 我々は、主要市場における経済的発展が特定の顧客セグメントおよびポートフォリオに与える影響を積極的に評価し、適切な軽減措置を講じる。これらの措置には、状況の変化に応じたりスク選好および／またはリスク上限の改正が含まれる。
- ・ 我々は、我々の事業およびポートフォリオに対するマクロ経済ショックの潜在的影響を評価するため、内部ストレス・テストおよびシナリオ分析のほか、規制上のストレス・テスト・プログラムを利用している。ストレス・テストにおける我々のアプローチは、上記「リスクに対するアプローチ - リスク管理 - 我々の責任 - ストレス・テスト」の項目に記載される。

地政学的リスク

当行グループの営業およびポートフォリオは、政治不安、内乱および内戦に関連するリスクにさらされており、これにより我々の営業の混乱、従業員の身体的なリスクおよび／または我々の資産の物理的損害へと繋がるおそれがある。

多国籍企業が政府間で板挟みとなるケースが増加しており、ビジネス上の判断が政治的意見表明と認識されるリスクが高まっている。貿易、技術およびイデオロギーをめぐる世界的緊張が、多様な規制、基準および法令遵守体制に現れ、長期的な戦略的課題が生じている。

2019年には、2020年の世界的な一連の共通課題により、我々のほぼすべての市場で社会が影響を受けた。移民、所得不均衡、腐敗、気候変動およびテロは、市場全体で共通の不満要素として現れた。こうした不満は、伝統的政治体制に反対する抗議活動の増加や選挙を通じて明らかとなっている。こうした地政学的リスクの水準は、2020年を通じて高い状態が続くものと予測される。

2019年において、香港は地域内で深刻な水準の社会不安を経験しており、これが長期化すれば、経済への影響が拡大し、当行グループの複数のポートフォリオが影響を受ける可能性がある。

米中関係については、第1段階の貿易協定が締結されたものの、交渉が知的財産等を対象とする第2段階に移行する中で、両国間の激しい競争は2020年に顕在化する見込みである。米国および中国が導入した新たな規制により、国際的なデータの移行に関与する企業に対する調査が強化され、個人および国家のインフラにおいて国外の技術の利用が制限される。これらの規制が相まって、米国および中国の技術分野、基準およびサプライチェーンのエコシステムの分断が加速し、技術革新が制限され、両国の市場で事業展開する企業の生産および法令遵守コストが上昇する可能性がある。

軽減措置

- ・ 我々は、我々が重大なエクスポージャーおよび／または物理的な拠点を有する国においてはとりわけ、地政学的な展望を継続的に監視する。また、地政学的な展開を監視するための専用フォーラムを設置した。
- ・ 我々は、我々のリスク選好を反映し、リスクを適切に軽減するために、限度およびエクスポージャーを調整すべく、内部ストレス・テストおよびシナリオ分析のほか、規制上のストレス・テスト・プログラムを利用している。ソブリンである相手方に対する我々の信用リスク内部格付は、我々のポートフォリオおよび事業に潜在的に打撃を与える可能性がある地政学的展開を考慮している。
- ・ テロや軍事衝突のリスクが高いと思われる地政学的地域について、物理的な安全性を高める措置を講じている。

信用サイクル

世界の金融緩和政策は、2019年のほとんどの期間で緩和を維持し、株式指数は史上最高となった。米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）、欧州中央銀行（ECB）および日本銀行（BoJ）は、2020年において世界の流動性を高い水準で維持する見込みである。しかしながら、FRBのレポ市場介入にみられるように、一部の信用市場でストレスの兆候が見られている。投資適格水準が最下位（BBB）の会社による借入が急増しており、現在は格付対象社債全体の55パーセントを占めている。米国の非金融会社の利益率は、求人率と同じく減少しており、これらはともに、信用サイクルの転換を示す兆候である可能性がある。欧州でも企業の信用の質が低下している。中国当局はレバレッジについては従来より慎重であるものの、景気刺激策は依然として限定的であり、ダウンスайд・リスクをある程度制限する効果が生じる可能性がある。

軽減措置

- ・ 我々は、主要市場および主要セクターにおける経済的展開を緊密に監視し、シナリオ分析を行う。これは、監視強化、リスク選好の修正および／または上限やエクスポージャーの引下げを含め、我々が必要に応じてポートフォリオに対する措置を講じることを可能とする助けとなる。
- ・ 我々は、幅広いシナリオに基づいて損失に対する感応度を特定するため、特定の懸念が生じたポートフォリオについてストレス・テストを実施し、必要に応じてエクスポージャーのバランスを取り戻しリスク選好を管理するための管理措置を講じる。
- ・ 我々は、個人顧客またはポートフォリオのリスクが把握されていることおよび低迷時期に提供するファシリティの水準を管理する我々の能力が適切であることを確保する一助として主要ポートフォリオの定期的な見直しを行う。

システムに対するサイバー脅威および不正アクセス

当行グループおよびその他の組織は、より悪質さを増すサイバー脅威環境下で営業を続けており、これらの脅威に対して防御するため業務上および技術上の統制に投資を継続する必要がある。

主要な脅威には、オンライン顧客口座への不正アクセス、高度なマルウェア攻撃および分散型サービス妨害（DDOS）攻撃が含まれる。

軽減措置

- ・ 我々は、もっとも一般的な種類の攻撃の脅威レベルとその潜在的結果を継続的に評価している。当行グループと我々の顧客をさらに保護するため、我々は、高度化したマルウェア、データ漏洩、支払いシステムへの侵入およびサービス妨害攻撃の可能性および影響を引き下げるための我々の統制を強化している。我々は、脅威の探知、アクセス制限、バックアップ、復旧等のサイバーセキュリティ能力の強化も継続した。従業員が継続的にサイバーセキュリティの問題を意識し、インシデントの報告方法を知ることが、我々の防衛戦略の主要要素である。
- ・ サイバーリスクは取締役会にとっての優先分野であり、我々はサイバーリスクおよび統制の有効性について、取締役会の業務執行、非業務執行の両レベルで四半期ごとに報告と検討を行っている。我々はさらに、これを世界の事業部門、機能部門および地域に報告し、当該リスクとその軽減措置の適切な周知および統制を図っている。

事業モデルおよび収益性に悪影響を及ぼす規制上の動向（行為を含む。）

金融サービス・プロバイダーは、とりわけ資本および流動性の管理、ビジネス行為、金融犯罪、内部統制体制、モデルの活用ならびに金融サービスの提供の統合に関する分野において、厳格な規制上および監

督上の要件を求められ続けている。当行グループが業務を行う分野における競争の構図は、将来の規制上の変化および政府の介入によって大きく変わる可能性がある。規制上の変化は、当行グループ全体または当行グループの主要子会社の一部もしくは全部の活動に影響を及ぼすおそれがある。

下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記38」に記載されているとおり、我々は、引き続き多数の重要な法的手続、規制措置および調査の対象となっており、これには、HSBCの過去の外国為替業務に対する調査に関連して米国司法省との間で2018年1月に締結された起訴猶予合意（FX DPA）が含まれる。

軽減措置

- ・ 我々は、規制当局および金融セクターによって新たな要件が適切に検討され、効果的に導入されるよう、我々が事業展開している国家の政府および規制当局と可能な限り深く関与している。
- ・ 我々は、グローバル市場における我々の活動に関する我々のコンプライアンス体制および統制を改善するため、多額の資源を投じて、多数の措置を講じており、また、引き続き講じていく。これには、価格設定と開示、注文管理および取引実行の向上、取引および音声の監督、フロント・オフィスの監視、ならびに従業員の不正行為に対する我々の執行および規律体制の強化が含まれる。

金融犯罪リスクの環境

2019年を通じて、我々は、その反マネーロンダリングおよび制裁能力を日々の業務に組み込むため、そのグローバル・スタンダード・プログラムの最終要素を引き続き実施した。我々は、引き続きその金融犯罪リスク管理能力および金融犯罪の統制の有効性を向上させるとともに、高度な分析および人工知能を利用することで金融犯罪に対抗するため、次世代ツールへの投資を維持している。

金融機関は、金融犯罪を防止および検出する能力に関して、厳しい規制上の監視を受け続けている。規制当局は詐欺および賄賂・腐敗防止の統制をより強化しており、我々の事業において顧客を詐欺から守り、贈賄および腐敗リスクを特定および管理するために銀行にはさらなる対策が求められると思われる。金融犯罪の脅威は進化し続けており、しばしば地政学的展開と連動している。投機性が高く、変動的かつ不透明な仮想通貨の性質は、この分野における発展の速度を含めて、金融犯罪リスクを効果的に管理することを難しくする要因となっている。規制環境の変化により、執行の課題が引き続き生じている。国際的な組織に対する国内のデータ保護要件により生じる課題が拡大しており、我々が金融犯罪リスクを効果的に管理する能力に影響を及ぼすおそれがあることを我々は引き続き認識している。

2012年12月、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（以下「エイチエスピーシー・ホールディングス」という。）は、特筆すべき点として、英国金融サービス機構との間で誓約を締結し（2013年に英国金融行為監視機構（以下「FCA」という。）が発行した命令により代替された。）、さらにFRBとの排除措置命令に同意したが、これらはともに特定の将来的な反マネーロンダリング（以下「AML」という。）および制裁関連の義務を含むものであった。HSBCは、グループのAMLおよび制裁に関するコンプライアンス・プログラムについて定期的評価を実施するため、独立したコンプライアンス監視員（FCAの目的上は金融サービス・市場法第166条に基づく「専門家」に該当し、FRBの目的上は「独立コンサルタント」に該当するものであり、以下「専門家/独立コンサルタント」という。）を置くことにも合意した。さらに、エイチエスピーシー・ホールディングスは、外国資産管理局（以下「OFAC」という。）による制裁措置の対象である当事者に関わる過去の取引について、2012年12月にOFACとの合意を締結した。HSBCにおいて金融犯罪リスク管理能力の強化が大きく進歩したことを反映して、HSBCが現在行っている専門家の採用は終了し、HSBCが通常の金融犯罪リスク管理に完全に移行するためにさらなる取組みを要する残りの分野について評価を行うために、権限を狭めた新たな専門家を選任する予定である。独立コンサルタントは、FRBの裁量により年に一度のOFACコンプライアンス・レビューを引き続き実施する。専門家/独立コン

サルタントの役割は、下記「金融犯罪および詐欺リスク - 金融犯罪および詐欺リスクの管理 - 専門家/独立コンサルタント」の項目に記載のとおりである。

軽減措置

- ・ 我々は、我々の金融犯罪リスク管理能力を引き続き向上させる。我々は、高度な分析および人工知能を利用することで金融犯罪に対抗するため、次世代の能力に投資している。
- ・ 我々は、顧客と銀行の双方を守るために次世代の詐欺防止能力を導入するため、我々の詐欺統制を強化し、投資を行っている。
- ・ 我々は、行為に焦点を当て、改良されたその賄賂・腐敗防止の方針および統制を引き続き組み込む。
- ・ 我々は、デジタルに関する新たな情勢とそれに伴うリスクについて、引き続き従業員を教育する。
- ・ 我々は、仮想通貨に直接または間接的に接することに伴うリスクを管理するための手続および統制を開発しており、外部の情勢を引き続き監視する。
- ・ 我々は、金融犯罪リスクを効果的に管理できるよう、国際的な基準、指針および法律を通じてデータ保護の課題に対処する法域および関連する国際組織と引き続き協力する。
- ・ 我々が導入した改善策が長期間にわたり効果を発揮し、継続可能であることを確保するために策定した措置を継続して講じる。

IBORの移行

銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）は、米ドル相当で何百兆ドルにも上る様々な種類の金融取引において金利を設定するために使用され、評価目的、リスク測定および業績のベンチマークとして幅広く利用されている。

2021年より後においては銀行にLibor向けに金利の提示を強制または要求しないことを英国のFCAが2017年7月に発表したことを受け、影響を受ける通貨のナショナル・ワーキング・グループ（NWG）は、関連するLiborからその選択した代替金利への秩序ある移行を進める任務を課された。ユーロのナショナル・ワーキング・グループも、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（以下「Eonia」という。）からユーロ短期金利（以下「€STER」という。）への秩序ある移行を進める任務を担っている。さらに、現在その計算に米ドルLiborを含めていることにより影響を受ける指標金利が、アジア太平洋地域に4つ存在する（シンガポールドル銀行間貸付スワップ金利（以下「SOR」という。）、タイバーツ指標金利（以下「THBFIX」という。）、ムンバイ銀行間先物貸付金利（以下「MIFOR」という。）およびフィリピン銀行間基準金利（以下「PHPREF」という。）であり、以下「Libor参照金利」という。）。それらのLibor参照金利については、関係する要件に対応するためにワーキング・グループが設置されている。

代替金利を参照する商品の開発および既存のIBOR契約の移行の過程で、当行グループは、重大な実行リスク、行為リスクおよび財務リスクにさらされる。

軽減措置

- ・ 我々は、その事業および顧客に関してLibor、EoniaおよびLibor参照金利からの秩序ある移行を推進するためのグローバル・プログラムを設置している。このプログラムは、グループ最高リスク責任者が率い、各グローバル事業部門が行う移行を監視する。
- ・ 我々のプログラムは、ワーキング・グループが選択した代替金利を参照する代替的金利商品を開発し、これを顧客に提供することに主に取り組むものである。また、かかる商品の開発を支援するプ

ロセスおよびシステムにも重きを置いている。同時に、我々はLibor、EoniaおよびLibor参照金利を基準とする既存契約を更改により移行する能力の開発を行っている。

- ・ 我々は、数多くの実行リスク、行為リスクおよび財務リスクを特定しており、それらのリスクへの対応を進めている。
- ・ 我々は、秩序ある移行をサポートするため、業界の参加者らおよび公的部門との関与を継続する。

気候関連リスク

気候変動は、移行および物理チャネルを通じてHSBCのリスク分類全体に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 政策、規制および技術的变化等を通じた低炭素経済への移行に伴う移行リスク
- ・ 悪天候その他の気候事象（海面上昇、水害等）の深刻度および／または頻度が高まっていることによる物理的リスク

これらのリスクによって個別リスクおよびシステミック・リスクが生じ、結果的に当行グループの財政に影響が及ぶ可能性がある。長期的なリスク加重資産（RWA）の増加、取引損失の増加および／または資本要件の強化により、影響が生じる可能性がある。

気候リスク、規制上の予測およびレピュテーション・リスクは、2019年を通じて重視された。当該リスクおよび当該リスクの発生に対する我々のエクスポージャーが著しく増加することはなかった。

軽減措置

我々は、気候関連リスクを管理する取組みを強化するとともに、測定、監視および管理を進展させ、これらを組み込む取組みを進めている。

内部の気候リスク・ワーキング・グループは、長期的に期待されるポートフォリオを実現し、リスク選好に含まれない気候関連リスクから当行グループを保護するため、政策の策定と枠組みの制限を図ることで監視を行っている。

我々は、セクター固有のシナリオ分析を開始しており、データを入手してシナリオを開発する現在の取組みを継続する。ホールセールの信用リスクについては、6つのセクターと11の国々における移行リスクを評価するためのアンケート調査が取組みの中心となっている。より長期的には、モデル化された枠組みが想定されている。

リテールの信用リスクについては、自然災害リスクおよび軽減措置について地域別に抵当貸付のエクスポージャーを検討している。オペレーショナル・リスクについては、我々は、財産ポートフォリオの地理的エクスポージャーを理解し、デザイン・レジリエンス、業務および事業継続に関する統制の有効性を評価するため、財産保険会社と協力している。

我々は、当行グループにサステナビリティ・リスクをもたらす特定のセクター向けに公的方針および社内方針を有している。これには、エネルギー、農産物、化学物質、林業、鉱業および金属、ならびにユネスコの世界遺産およびラムサール条約登録湿地に関する方針が含まれる。

我々は、気候関連財政リスク会議を通じて新たな最良慣行の認識と推進に取り組んでいる。

内的要因によるもの

第三者からサービス提供を受けることにより生じるリスク

我々は他の金融サービス提供者と同様に、幅広いサービス提供を受けるために第三者を利用している。第三者のサービス提供者を利用することで生じるリスクは、透明性に欠けるため、管理または影響を与えることはより困難である。我々が適切なリスク管理の方針、プロセスおよび慣行を確実に持つことが不可欠である。これには、とりわけ業務の回復力に影響を及ぼしうる主要なプロセスおよび統制について、

第三者の選定、管理および監督に対して十分な統制を行うことが含まれる。第三者を利用することで生じるリスクの管理に欠陥があった場合、我々が戦略上の、規制上のまたは顧客からの期待に応える能力に影響が生じるおそれがある。

軽減措置

- ・ 我々は、我々の実施モデルを引き続き専門チームを通じて第1の防衛線内に置く。我々は、第三者のサービス提供者を主要基準ならびに関連する制御監視、試験および保証に基づき評価するためのプロセス、統制および技術を配置している。
- ・ 第2の防衛線における専門監視フォーラムは、ポリシーの要件が根付いていることおよびパフォーマンスをリスク選好に照らして監視する。

データ管理

当行グループは、主要なビジネス・プロセスおよび業務を支援するために数多くのシステムおよびアプリケーションを利用している。このため、エラーのリスクを軽減するために顧客データソースをはじめとする複数のデータソースを照合する必要があることが多い。他の組織とともに、当行グループは、一般データ保護規則（GDPR）、バーゼル銀行監督委員会（BCBS 239）の諸原則、バーゼル等の社外／規制上の義務も遵守する必要がある。

軽減措置

- ・ 我々は、世界の数多くのシステムでデータの質を向上させている。我々のデータ管理、集計および監視は、社内システムおよびプロセスの効率性を引き続き強化し、向上させている。我々は、入力時のデータ収集を改善するため、フロント・オフィスのシステムにおける重要なプロセスについてデータ制御を実施している。我々は、バーゼル銀行監督委員会（BCBS 239）の諸原則に基づき「おおむね遵守」の評価を得ており、それらの原則を主要市場に組み込んでいる。
- ・ 我々は、重要な顧客、商品、参照先および取引データの質を積極的に監視するための世界的データ・ガバナンス・プロセスを拡大および強化し、関連するデータの課題を適時に解決している。我々は、その顧客および職員が使用するデータの信頼性を高めるためにデータ制御を行っている。
- ・ 我々は、クラウド、可視化、機械学習および人工知能プラットフォームの分野の高度な能力に投資することにより、データおよび分析インフラの見直しも行っている。
- ・ 我々は、その業務を展開する法域のデータ保護法令を遵守していることを示す、データ保護慣行、設計原則および指針を確立する、世界的なデータ保護の枠組みを実施している。
- ・ 我々は、データ管理およびデータ保護に関する法令の最新情報を従業員が把握できるように、年に一度のデータ・シンポジウムおよびデータ保護研修の実施を続けている。こうした取り組みは、我々の顧客、従業員および利害関係者のために個人情報保護を保護する姿勢を示すものである。

特に関心が寄せられる分野

当行グループに与え得る影響から、2019年において我々の重大リスクおよび新興リスクの一部として数多くの分野が特定され、検討された。以下では、IBORの移行と、アジア太平洋地域における我々の業務およびポートフォリオに対するリスクについて特に述べる。

IBORの移行

金融安定理事会は、銀行間の短期無担保貸付の減少により、当該市場を参照する金利指標に構造的リスクが生じているとの見解を示した。これを受けて、様々な法域の規制当局および中央銀行が、その銀行間取引金利（IBOR）に代わる代替金利を特定し、さらに必要に応じてそれらの代替金利への秩序ある移行を推進するために、ナショナル・ワーキング・グループを招集した。

2021年より後においては銀行にLibor向けに金利の提示を強制または要求しないことを英国のFCAが2017年7月に発表したことを受け、影響を受ける通貨のナショナル・ワーキング・グループは、関連するLiborからその選択した代替金利への秩序ある移行を進める任務を課された。ユーロのワーキング・グループも、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（Eonia）からユーロ短期金利（€STER）への秩序ある移行を進める任務を担っている。さらに、現在その計算に米ドルLiborを含めていることにより影響を受ける指標金利（Libor参照金利）が、アジア太平洋地域に4つ存在する（シンガポールドル銀行間貸付スワップ金利（SOR）、タイバーツ指標金利（THBFIX）、ムンバイ銀行間先物貸付金利（MIFOR）およびフィリピン銀行間基準金利（PHPREF））。それらのLibor参照金利については、関係する要件に対応するためにワーキング・グループが設置されている。他法域のナショナル・ワーキング・グループはそれぞれのIBORに代わる代替金利を特定したが、元の指標金利を停止する意図はない。

現時点では代替金利がないため、当行グループでは、Libor、EoniaおよびLibor参照金利を参照し、2021年より後に満期が到来する契約のポートフォリオが増加している。グループは、HSBCとその顧客のためにLibor、EoniaおよびLibor参照金利からの秩序ある移行を推進するためのIBOR移行プログラムを確立した。この世界的プログラムは、各グローバル事業部門が行う移行を監視し、グループ最高リスク責任者が率いる。

同プログラムでは現在、ナショナル・ワーキング・グループが選択した代替金利を参照する代替的金利商品と、これを支援するプロセスおよびシステムの開発、ならびにそれらの商品の顧客への提供に主に取り組んでいる。これらの商品の顧客による購入の状況次第で、現在拡大しているLibor、EoniaおよびLibor参照金利を基準とし2021年末より後に満期が到来する契約は、その拡大が減速すると思われるが、一方で、新たな商品の能力により、Libor、EoniaおよびLibor参照金利を参照する既存の商品の代替金利への移行も可能となる。4つの各グローバル事業部門および当行グループが事業を展開するすべての法域の多岐にわたる商品、システムおよびプロセスにおいて、Libor、EoniaおよびLibor参照金利が幅広く利用されていることから、体系化された開発計画が必要である。結果として生じる実行リスクについては、同プログラムが綿密に監視している。

同プログラムは同時に、Libor、EoniaおよびLibor参照金利を基準とする既存契約を更改により移行する能力の開発を行っている。我々は、デリバティブ契約の移行を先導する国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」という。）の取組みにより、推定名目市場規模が200兆米ドルを超えるデリバティブの秩序なき移行のリスクは低くなると見込んでいる。しかしながら、ISDAが提案したプロトコルを実行し、既存契約を移行するプロセスは、業界全体にとって重要な業務であって、当行グループに金銭的損失のリスクが生じかねない。

我々は、Libor、EoniaおよびLibor参照金利と連動する債券の当行グループによる発行、Libor / Eonia / Libor参照金利と連動する債券の当行グループによる保有および当行グループが支払代理人を務めるこれらの債券について、秩序ある移行を実現するためのプロセスに積極的に関与する意向である。現段階では、我々はこれらのエクスポージャーの大半を移行できると確信しており、業界のワーキング・グループに積極的に関与している。

我々は、契約上IBORを参照する数十億ドルの商業貸付を代替金利に移行する計画であるが、このポートフォリオを2021年末までに移行する我々の能力は、代替金利を参照する商品が利用可能であるか、さらに、代替商品を受け入れるために自身のプロセスおよびシステムを適応させる準備と能力が顧客側に備

わっているかに大きくかかっている。これにより、行為関連のリスクのレベルが上昇する可能性がある。当行グループは、Libor、EoniaおよびLibor参照金利を参照する契約の購入を継続することに伴うリスクや、2021年末より前に既存の契約を移行する必要があることを顧客に周知させるため、影響を受ける顧客に働きかけている。

上述した実行リスクおよび行為リスクに加えて、新たな参照金利を採用する過程で、当行グループでは、契約の修正、ヘッジ会計および多くの商品の変更、ならびにこれに伴うプロセスの変更によって利益変動の可能性が生じるなど、業務および財務リスク水準が上昇する可能性がある。さらに、代替参照金利への移行により、IBORを基準とする契約の規定の解釈や強制履行可能性に関する法的手続その他の訴訟、IBORから代替参照金利への移行に向けた我々の準備および体制整備に関する規制当局の調査または審査を含めて、我々の事業に様々な悪影響が及ぶ可能性がある。我々は、引き続き業界関係者、公的セクターおよび我々の顧客と協力して、秩序ある移行および移行に伴うリスクの軽減を支援する。

アジア太平洋地域における我々の業務およびポートフォリオに対するリスク

2019年の中国本土の経済成長率は、国内におけるレバレッジの増加に伴い過去30年近くで最低となった。当局による景気刺激策は控えめな対策に限定される見込みである。米国・中国間の「第一段階」の貿易交渉および世界的に豊富な流動性に加えて、これらの景気対策により、新興市場の成長が部分的に回復する見込みである。それにもかかわらず、個別的ダウンスайд・リスクは高い状態となるであろう。

米中間の競争激化は、2019年においても引き続き顕著であった。両国は現在、経済力、外交上の影響力、技術革新および高度技術のリーダーシップといった多方面で競争している。

2019年において、我々は香港で高い水準のリスクに直面した。コロナウイルスの集団発生によりダウンスайд・リスクがさらに高まっており、現地経済にさらなる影響が及び、グループが重要なプレゼンスを有する多くの部門で投資家および企業の景況感が悪化する可能性がある。逆風が強まる中で困難な状況が予測されており、我々は、リスクエクスポージャーの管理のためにそのポートフォリオの監視を続ける所存である。我々はその顧客と香港経済を引き続き支援すべく、我々がさらされているリスクを慎重に検討した。我々は、その顧客に及ぶ混乱を最小限に抑え、その支店および従業員が引き続き安全に業務を行えるようにするため、その事業継続計画を見直し、強化した。新型コロナウイルスの集団発生については、積極的に監視を続けている。香港および中国本土で予測信用損失（以下「ECL」という。）の主要算定要因（GDP等）が低下していることから、ECLに関して用いられる経済シナリオに直ちに影響が及ぶと思われ、特に短期的経済シナリオに悪影響が及ぶ可能性が高くなっている。2019年12月31日現在でECLに関して用いられた香港の経済シナリオは、下記「信用リスク - 不確実性の測定およびECL見積りの感応度分析」の項目に記載のとおりである。さらに、万が一ウイルスによる経済活動への混乱が香港および中国本土で2020年を通じて引き続き生じれば、貸付および取引高の減少や保険引受収益の減少により、利益に悪影響が及ぶ可能性がある。また、サプライチェーンの混乱により影響を受けた我々の事業の他の部分から、ECLが生じる可能性もある。

我々は、従業員の安全と健康を確保しつつ、我々の顧客を支援するおよび業務運営を維持する能力を維持するために事業継続計画を発動した。

我々は、そのバランスシートの回復力と自己資本比率を評価するためにストレス・テストを定期的に行っている。このストレス・テストは、当行グループ全体と、香港等の主要拠点について行っている。ストレス・テストは、我々のリスク選好を検討し、その財政上の安定性についての理解を提供するために用いられている。香港の場合、我々のバランスシートと自己資本比率は、規制上および内部のストレス・テストの結果に基づき、回復力ある状態を維持している。

香港のECLの主要算定要因として用いられた香港に関する我々の中心シナリオは、経済成長予測と歩調を合わせる形となった。経済は2019年下半期に自律的景気後退局面に入り、年間のGDP成長率は2009年以来初めてマイナスとなる見込みである。これは、貿易および関税をめぐる米中間の緊張と、国内の社会不安の双方を受けたものである。経済は2020年において緩やかな回復が見込まれている。我々は、より極端なダウンサイド・リスクを把握すべく多数の追加的シナリオを作成し、それらを減損の判定と測定、および我々の資本回復力の評価に用いている。信用損失を算定するために用いられた我々の経済シナリオは様々な結果を把握するものであるが、コロナウイルスにより生じ得る経済影響は、情報が限られており、また、集団発生が2019年に突如として発生したものであるため、年度末時点では明確に検討されていなかった。

減損測定で用いられたすべてのシナリオの詳細については、下記「信用リスク - 不確実性の測定およびECL見積りの感応度分析」の項目を参照のこと。

我々の重要な銀行リスクおよび保険リスク

我々の銀行業務および保険引受業務に関連する重大リスクの種類は、以下の表に示されている。

銀行業務

リスクに関する記述 - 銀行業務

(監査済み)

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
信用リスク		
信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。	信用リスクは、主に、直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証やデリバティブなど他の一部の商品でも発生する。	信用リスクは： <ul style="list-style-type: none"> 顧客またはカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額として測定されている。 様々な内部リスク管理対策を活用し、また、個人が委託された権限の枠組みの範囲内で承認した限度内で監視されている。 リスク・マネジャーに対する明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。
流動性リスクおよび資金調達リスク		
流動性リスクとは、期限到来時に義務を履行するために十分な金融資産を持っていないリスク、または割高なコストでしか義務を履行できないリスクである。資金調達リスクとは、継続可能と考えられ、その結果以前は資産を調達していた資金調達が、いずれは継続可能ではなくなるリスクである。	<ul style="list-style-type: none"> 流動性リスクはキャッシュ・フロー発生時期のミスマッチに起因して発生する。 資金調達リスクは、流動性の低い資産ポジションが予想された条件では資金調達できない時、および必要な時に資金調達できない時に発生する。 	流動性リスクおよび資金調達リスクは： <ul style="list-style-type: none"> 流動性力バレッジ比率および純安定調達比率を含む様々な測定基準を利用して測定される。 内部流動性充足度評価プロセスにより評価される。 当行グループの流動性リスクおよび資金調達リスクの枠組みに照らして監視される。 グループの事業体（事前の合意がない場合）または中央銀行に依拠することなく単独ベースで管理されている（ただし、所定の通常どおりの市場慣行に相当する場合はこの限りではない。）。
年金リスク		
年金リスクとは、従業員に対して雇用終了後の給付制度を提供することで当行グループのコストが増大するリスクである。	年金リスクは、リターンが不十分である投資、金利もしくはインフレの不利な変動または加入者が予想より長生きしたときに発生する。年金リスクは、年金制度に資金を提供するオペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクを含む。	年金リスクは： <ul style="list-style-type: none"> 発生給付の費用に見合うのに十分な資金を調達できるスキームの能力によって測定されている。 特定のリスク選好を通じて監視されている。 適切な年金リスク・ガバナンス構造および最終的にはRMMによって管理されている。
市場リスク		
市場リスクとは、外国為替レート、金利、信用スプレッド、株価およびコモディティ価格などの市場要因の変動によって我々の利益または我々のポートフォリオの価値が減少するリスクである。	市場リスクに対するエクスポージャーは、トレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオという2つのポートフォリオに区分されている。我々の保険事業により発生する市場リスクのエクスポージャーについては下記「保険引受業務 - リスクに関する記述 - 保険引受業務」の項目に記載されている。	市場リスクは： <ul style="list-style-type: none"> 感応度、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）およびストレステストを用いて測定され、様々な市場動向およびシナリオに係る潜在的損益、ならびに具体的な対象期間におけるテール・リスクを詳しく把握される。 VaR、ストレステストならびに正味受取利息の感応度および構造的な外国為替の感応度を含むその他の方法を利用して監視される。 当行グループおよび各種グローバル事業部門のRMMから承認されたリスクの上限を利用して管理されている。
レジリエンス・リスク		
レジリエンス・リスクとは、業務上の重大な混乱が継続することにより我々がその顧客、関連会社およびカウンターパーティに重要なサービスを提供することができなくなるリスクである。	レジリエンス・リスクは、プロセス、人、システムまたは外部事象における過失または不備に起因して発生する。これらは、急速な技術革新、我々の顧客の行動の変化、サイバー攻撃およびその脅威、国境を越えた依存関係ならびに第三者との関係により生じることがある。	レジリエンス・リスクは： <ul style="list-style-type: none"> 定義された受入可能な衝撃許容度の上限を有する様々な指標を通じて、さらに我々が合意したリスク選好に照らして測定される。 企業のプロセス、リスク、制御および戦略変更プログラムの監督を通じて監視される。 継続的監視および主題調査により管理される。
規制上のコンプライアンス・リスク		

<p>規制上のコンプライアンス・リスクとは、良い市場慣行におけるすべての関連ある法律、規約、規則、規制および基準の字義と精神の遵守を我々が怠り、その結果、罰金および罰則が課され、我々の事業に損害を与えるリスクである。</p>	<p>規制上のコンプライアンス・リスクは、我々の顧客およびその他カウンターパーティに対する職務違反、不適切な市場行為およびその他規制上の要件の違反に関連するリスクから発生する。</p>	<p>規制上のコンプライアンス・リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定された測定基準、事象の評価、規制上のフィードバックならびに我々の規制上のコンプライアンス・チームの判断および評価を参照して測定される。 ・ 第1 防衛線の防衛リスクおよび統制評価、第2 防衛線の機能の監視および統制を保証する活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らして監視される。 ・ 適切な方針および手続の確立および伝達、かかる方針および手続による従業員の教育、それらの従業員による遵守の確保を助けるための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および／または改善対策が講じられる。
金融犯罪および詐欺リスク		
<p>金融犯罪および詐欺リスクとは、我々が、故意または意図せずに、違法な可能性を有する活動を当事者が実行または継続する支援をHSBCを介して行うリスクである。</p>	<p>金融犯罪および詐欺リスクは、日々の銀行業務から発生する。</p>	<p>金融犯罪および詐欺リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定された測定基準、事象の評価、規制上のフィードバックならびに我々の金融犯罪リスク対策チームの判断および評価を参照して測定される。 ・ 我々の金融犯罪リスクの選好評価および測定基準、第2 防衛線の機能の監視および統制活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らして監視される。 ・ 適切な方針および手続の確立および伝達、かかる方針および手続による従業員の教育、それらの従業員による遵守の確保を助けるための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および／または改善対策が講じられる。
モデル・リスク		
<p>モデル・リスクとは、モデルにより知らされるビジネス上の意思決定により悪影響が生じ得るリスクであり、モデルの手法、設計または使用方法の誤りにより悪化することがある。</p>	<p>モデル・リスクは、ビジネス上の意思決定にモデルへの依拠が含まれる場合に、財務、非財務の双方で生じるものである。</p>	<p>モデル・リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル・レビューの状況および知見等の主要指標を用い、モデル・パフォーマンスの追跡および詳しい技術レビューの結果を参照することによって測定されている。 ・ モデル・リスク選好文書、独立レビュー機能部門が提供する見識、社内外の監査によるフィードバックおよび規制上の検討に照らして監視されている。 ・ 業務上の効率性を確保するために適切な方針、手続および指針を作成および共有し、それらの適用に関して職員を教育し、それらの採用状況を監督することにより管理されている。

保険引受業務

我々の保険引受子会社は我々の銀行業務とは異なる規制を受けている。保険会社のリスクは、当行グループ・レベルでの監視の対象とされる方法とプロセスを利用し、管理されている。我々の保険業務は、我々の銀行業務と同じリスクの影響も受けており、これらのリスクは当行グループのそれぞれのリスク管理プロセスの適用対象になっている。

リスクに関する記述 - 保険引受業務

(監査済み)

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
財務リスク		
保険契約に基づいて発生する負債と保険債務の裏付けになっている資産ポートフォリオを効率的にマッチングさせる能力は、財務リスクの管理、および保険契約者が負担するリスクの程度を条件にしている。	以下に起因した財務リスクに対するエクスポージャー： <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融資産または将来のキャッシュ・フローの公正価値に影響を与える市場リスク ・ 信用リスク ・ 期限到来時に保険契約者に対する支払いができなくなる事業体の流動性リスク 	財務リスクは： <ul style="list-style-type: none"> ・ リスクの種類ごとに個別に測定されている。 <ul style="list-style-type: none"> - 市場リスクは経済資本、内部の測定基準および重要な財務変数の変動を基準に測定されている。 - 信用リスクは、経済資本およびカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額を基準に測定されている。 - 流動性リスクは、ストレス下にある営業キャッシュ・フロー予測を含む内部の測定基準を基準に測定されている。 ・ 承認された限度内および委託された権限の枠組みの範囲内で監視されている。 ・ 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。これには、商品設計、資産および負債のマッチングならびにボーナス・レートの利用が含まれる。
保険リスク		
保険リスクとは、時間の経過とともに、保険金および給付金を含めて計上された保険契約費用が受領した保険料の総額と運用収益の総額を上回るリスクである。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険金および給付金の費用は、死亡率、罹患率のほか、失効率および保険解約率を含む多くの要因の影響を受ける可能性がある。 	保険リスクは： <ul style="list-style-type: none"> ・ 生命保険の負債および保険引受リスクに割り当てられる経済資本を基準に測定されている。 ・ 承認された限度内および委託された権限の枠組みを通じて監視されている。 ・ 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。これには、商品設計、保険引受、再保険および保険金請求処理の手続の利用が含まれる。

信用リスク**概要**

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、主に直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証や信用デリバティブなど他の商品でも発生する。

信用リスクの管理

(監査済み)

2019年の重要な進展

2019年において、信用リスクの管理に関する方針および慣行に重要な変更はなかった。我々は、信用リスクにおいてHKFRS第9号「金融商品」の要件を引き続き適用した。

ガバナンスおよび構造

我々は、当行グループ全体で信用リスク管理および関連するHKFRS第9号のプロセスを策定した。我々は、主要市場における経済の進展が特定の顧客、顧客セグメントまたはポートフォリオに与える影響について、積極的に評価し続けている。信用状態が変化した場合、我々は必要に応じてリスク選好または制限および期間を変更する等の軽減措置を適宜行う。さらに、個別の顧客の要求、関係の質、現地の規制上の要件、市場慣行および現地市場での地位に照らし、我々はその与信条件を引き続き評価している。

信用リスク従属機能

（監査済み）

与信承認権限は、それを再移譲する権限とともに、取締役会が当行グループ最高経営責任者に移譲している。グローバル・リスク部門内の信用リスク従属機能は、信用リスクの管理に関する主要な方針およびプロセスを担当しており、これには、当行グループの与信方針およびリスク格付の枠組みの作成、信用リスクエクスポージャーに関する当行グループの選好の指示、信用リスクに関する独立した検討および客観的評価の実施、ポートフォリオの業績および管理状況の監視が含まれる。

我々が信用リスクを管理する主な目的は、下記のとおりである。

- ・ 責任ある貸付を行うための強固な体制、確固としたリスク方針および統制の枠組を当行グループ全体で維持すること
- ・ 現状およびシナリオに基づく状況における我々のリスク選好の定義、実施および継続的再評価において、我々の事業部門と連携し、課題に取り組ませること
- ・ 信用リスク、その費用および軽減措置について独立した、専門家による精査が行われるようにすること

主要リスクの管理プロセス

（未監査）

HKFRS第9号「金融商品」のプロセス

HKFRS第9号のプロセスは、モデル化およびデータ、実行、ならびに統制という3つの主要分野で形成される。

モデル化およびデータ

我々は、HKFRS第9号に基づくモデル化およびデータのプロセスを様々な地域で確立しており、これらは、重要なモデルの進展に関する独立審査等の、社内のモデル・リスク統制を受ける。

実行

一元化された減損エンジンは、様々な顧客、財務およびリスク・システムから得られたデータを多くの有効性チェックおよび改善を経たうえで用い、予想信用損失（ECL）を算定する。可能であれば、これらのチェックおよびプロセスは、世界的に一貫し、一元化された方法で実行されている。

統制

減損の結果を検討および承認するため、地域管理レビュー・フォーラムが主な拠点および地域に設置されている。地域管理レビュー・フォーラムの代表者は、信用リスクおよびファイナンス部門から輩出されている。主な拠点および地域の承認は、グローバル事業減損委員会まで報告され、当該期間に係るグループのECLについて最終承認を受ける。同委員会は、ホールセール貸付、市場リスク、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）リスクのグローバル部門長、グローバル事業部門の最高財務責任者およびグループ最高経営責任者で構成する必要がある。

エクスポージャーの集中

（監査済み）

信用リスクの集中は、多くのカウンターパーティもしくはエクスポージャーが同等の経済的特徴を有し、またはかかるカウンターパーティが同様の活動を行い、または同じ地域もしくは業界で業務を行っており、その結果、契約上の義務を履行する集団的能力が経済、政治その他の情勢の変化により一様に影響されたときに生じるものである。我々は、業界、国およびグローバル事業全体で我々のポートフォリオに係るエクスポージャーの過度の集中を最小限とするため、数多くの統制および措置を用いている。これに

は、ポートフォリオおよびカウンターパーティの制限、承認および審査の統制、ならびにストレス・テストが含まれる。

金融商品の信用の質

(監査済み)

我々のリスク格付システムは、規制上の最低信用資本要件の算定を支援するためにグループが採用するバーゼルの枠組みに基づき、内部格付を基準とする手法を推進するものである。

5つの信用の質の分類にはそれぞれ、ホールセール貸付業務およびリテール貸付業務に割り当てられた、細分化された一連の内部信用格付の等級、ならびに外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれている。

負債証券および他の特定の金融商品については、外部の信用格付けに対する関連する顧客リスク格付（以下「CRR」という。）のマッピングに基づき、外部格付は5つの信用の質の分類と連携している。

ホールセール貸付

(未監査)

CRRの10段階基準は、より細分化された、下部の23段階の債務者のデフォルト確率（以下「PD」という。）をまとめたものである。すべての法人顧客は、エクスポージャーに関して採用されたバーゼル手法の洗練度に応じて、10段階、23段階のいずれかの基準を用いて格付される

各CRRバンドは、当該レベルに係る長期デフォルト率を参照することで外部格付レベルと関連しており、過去の発行体加重デフォルト率の平均で表示される。このような内部格付・外部格付間のマッピングは参考であり、時間の経過により変化する可能性がある。

リテール貸付

(未監査)

リテール貸付の信用の質は、12ヶ月時点（以下「PIT」という。）の確率加重デフォルト確率（PD）に基づくものである。

信用の質の分類

(未監査)

	ソブリン 負債証券 および証書	他の負債証券 および その他証書	ホールセール貸付およびデリバティブ		リテール貸付	
	外部信用格付	外部信用格付	内部信用格付	12ヶ月のバーゼル・ デフォルト確率%	内部信用格付	12ヶ月の 確率加重PD%
1, 2 質の分類						
非常に良好	BBB格以上	A-格以上	CRR 1 格から CRR 2 格	0 - 0.169	バンド 1 および 2	0.000 - 0.500
良好	BBB-格から BB格	BBB+格から BBB-格	CRR 3 格	0.170 - 0.740	バンド 3	0.501 - 1.500
可	BB-格からB格 および無格付	BB+格からB格 および無格付	CRR 4 格から CRR 5 格	0.741 - 4.914	バンド 4 および 5	1.501 - 20.000
破綻懸念先	B-格からC格	B-格からC格	CRR 6 格から CRR 8 格	4.915 - 99.999	バンド 6	20.001 - 99.999
信用減損	デフォルト	デフォルト	CRR 9 格から CRR 10 格	100	バンド 7	100

1 顧客リスク格付（CRR）

2 12ヶ月時点（PIT）の確率加重デフォルト確率（PD）

質の分類に関する定義

- ・ 非常に良好：このエクスポージャーは、デフォルトの確率がごくわずかであるか、もしくは低く、かつ/または予測損失のレベルが低く、財務上のコミットメントを履行する高い能力を示している。
 - ・ 良好：このエクスポージャーは入念に監視する必要がある、デフォルト・リスクが低く、財務上のコミットメントを履行するのに良好な能力を示している。
 - ・ 可：このエクスポージャーは入念に監視する必要がある、中程度のデフォルト・リスクがあるものの、財務上のコミットメントを履行する平均的ないし十分な能力を示している。
 - ・ 破綻懸念先：このエクスポージャーには様々な水準の注意を特別に払う必要がある、デフォルト・リスクがより懸念される。
 - ・ 信用減損：このエクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」に記載のとおり評価されている。
-

条件緩和貸付および猶予

(監査済み)

「猶予」とは、債務者の財政難に応じて貸付の契約条件において譲歩することをいう。

支払期日が到来した際に契約上の支払いを行う借主の能力について我々に重大な懸念が生じたことにより、我々が契約上の支払条項について譲歩し修正をした場合に、貸付は「条件緩和」に分類される。

誓約事項の放棄等支払いに関連しない譲歩は、潜在的に減損の兆候があるものの、条件緩和貸付と識別されない。

条件緩和と識別された貸付は、満期到来または認識中止まで、その認定が維持される。

認識中止された条件緩和貸付に関する我々の方針の詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

条件緩和貸付の信用の質

(未監査)

条件緩和の実行により、当該貸付は、信用減損に既に分類されていなければ信用減損に分類される。ホールセール貸付では、条件が修正されていない貸付を含めて顧客に対するすべての貸付は、条件緩和貸付と識別された後に信用減損したとみなされる。

ホールセールの条件緩和貸付は、少なくとも1年間にわたり、将来のキャッシュフローの不払いリスクが著しく低下したことを示す十分な証拠があり、かつ、他に減損の兆候がないという状況になるまで、信用減損に分類される。個人向けの条件緩和貸付は、返済、償却または認識中止がなされるまで、引き続き信用減損とみなされる。

条件緩和貸付および予想信用損失の認識

(監査済み)

リテール貸付の場合、無担保の条件緩和貸付は通常、貸付ポートフォリオのその他の部分とは分離される。条件緩和予想信用損失の評価は、条件緩和貸付に通常伴う損失の割合が高いことを反映している。ホールセール貸付の場合、条件緩和貸付は通常、個別に評価される。信用リスクの格付は、減損評価特有のものである。個別の減損評価は、条件緩和貸付に内在する将来の不払いのリスクの高さを考慮している。

減損評価

(監査済み)

貸付金および金融投資に関する減損方針の詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

貸付金の償却

(監査済み)

貸付金の償却に関する方針の詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

クレジット・カード等の無担保の個人向け与信枠は通常、期限の到来後150日から210日の間に償却される。標準的な期間は、契約上180日間アカウントが滞納された月の月末までである。償却期間は、通常、期限の到来後最高で360日まで延長することができる。しかしながら、例外的にそれ以上延長される場合もある。

担保付の与信枠については、担保権の実行、決済による収入の受領または担保回収を求めないという決定が行われた際に償却が実行される。

貸借対照表上で滞納による不履行が連続した60ヶ月を超えている担保付資産は、回収の可能性を評価するためのさらなる監視および精査を要する。

現地の規制もしくは法律によって早期の償却が制限される場合または担保付不動産貸付の担保の実行に時間を要する場合、一部の国で例外が存在する。破産または類似の手続が行われた場合には、上記の最大期間より前に償却が行われる場合がある。償却後も回収手続が継続する場合がある。

信用リスクの概要

下表は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品のグロス帳簿価額 / 額面価額およびそれに関連する予想信用損失 (ECL) 引当金を示したものである。

HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概要

(監査済み)

12月31日現在	2019年		2018年	
	グロス帳簿価額 /		グロス帳簿価	
	額面価額	ECL引当金 ¹	額 / 額面価額	ECL引当金 ¹
	百万香港ドル		百万香港ドル	
償却原価で計上された顧客に対する貸付金	3,738,269	(17,394)	3,545,258	(16,556)
銀行に対する貸付金	328,934	(29)	338,177	(26)
償却原価で測定されるその他の金融資産	1,540,963	(341)	1,436,433	(167)

- 現金および中央銀行に対する預け金	202,747	(1)	205,660	-
- 他行から回収中の項目	21,140	-	25,380	-
- 香港政府債務証券	298,944	-	280,854	-
- 売戻契約 - 非トレーディング	422,333	-	406,327	-
- 金融投資	434,523	(223)	367,521	(120)
- 前払金、未収収益およびその他資産	161,276	(117)	150,691	(47)
グループ会社に対する債権額	85,385	-	58,631	-
貸借対照表上のグロス帳簿価額の合計	5,693,551	(17,764)	5,378,499	(16,749)
貸付および与信に関連したその他の確約	1,630,005	(560)	1,490,711	(376)
金融保証	41,163	(62)	50,307	(280)
オフバランスシートの額面価額の合計	1,671,168	(622)	1,541,018	(656)
	7,364,719	(18,386)	6,919,517	(17,405)
	公正価値	ECL引当金	公正価値	ECL引当金
	百万香港ドル		百万香港ドル	

12月31日現在

その他包括利益を通じた公正価値（以下

「FVOCI」という。）で測定される負債証券² 1,457,362 (64) 1,497,767 (44)

1 リテール・オーバードラフトおよびクレジット・カードについては、ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回らない限り、ECL合計は金融資産に対して認識される。ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回る場合、ECLは貸付コミットメントに対して認識される。

2 FVOCIで計測される負債証券は引き続き公正価値で計測され、ECL引当金は参考値である。ECLの変更は、損益計算書の「予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」にて認識される。

下表は、当行グループのステージおよび業種ごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

ステージ1： 12ヶ月間のECLの引当金を認識した場合において、これらの金融資産に減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加が認識されていない

ステージ2： 残存期間ECLを認識した場合において、当初認識時以降、これらの金融資産の信用リスクが著しく増加している

ステージ3： 残存期間ECLを認識した場合において、減損の客観的証拠が存在しており、これらの金融資産は債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされる

POCI： 残存期間ECLを認識した場合において、大幅な割引価格で購入または組成された金融資産は、発生した信用損失を反映しているように見受けられる

ステージの分類別の信用リスク（FVOCIで計測された負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジの概要

（監査済み）

	グロス帳簿価額 / 額面価額				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,423,956	296,522	16,639	1,152	3,738,269
- 個人	1,351,575	45,606	5,575	-	1,402,756
- 企業 ¹	1,850,316	222,819	10,914	1,149	2,085,198

- 金融機関 ²	222,065	28,097	150	3	250,315
銀行に対する貸付金	328,355	579	-	-	328,934
その他の金融資産	1,530,910	9,884	167	2	1,540,963
貸付および与信に関連					
したその他の確約	1,601,934	27,967	104	-	1,630,005
- 個人	1,158,805	5,311	69	-	1,164,185
- 企業 ¹	378,362	18,495	35	-	396,892
- 金融機関 ²	64,767	4,161	-	-	68,928
金融保証	34,496	6,634	33	-	41,163
- 個人	4,377	-	3	-	4,380
- 企業 ¹	28,530	6,410	30	-	34,970
- 金融機関 ²	1,589	224	-	-	1,813
2019年12月31日現在	6,919,651	341,586	16,943	1,154	7,279,334

ECL引当金

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(3,480)	(4,615)	(8,999)	(300)	(17,394)
- 個人	(1,732)	(2,646)	(1,325)	-	(5,703)
- 企業 ¹	(1,622)	(1,844)	(7,525)	(297)	(11,288)
- 金融機関 ²	(126)	(125)	(149)	(3)	(403)
銀行に対する貸付金	(26)	(3)	-	-	(29)
その他の金融資産	(214)	(77)	(50)	-	(341)
貸付および与信に関連					
したその他の確約	(303)	(236)	(21)	-	(560)
- 個人	-	(1)	-	-	(1)
- 企業 ¹	(293)	(230)	(21)	-	(544)
- 金融機関 ²	(10)	(5)	-	-	(15)
金融保証	(29)	(20)	(13)	-	(62)
- 個人	-	-	(3)	-	(3)
- 企業 ¹	(29)	(20)	(10)	-	(59)
- 金融機関 ²	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	(4,052)	(4,951)	(9,083)	(300)	(18,386)

ECLカバーレッジ(%)

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	1.6	54.1	26.0	0.5
- 個人	0.1	5.8	23.8	-	0.4
- 企業 ¹	0.1	0.8	68.9	25.8	0.5
- 金融機関 ²	0.1	0.4	99.3	100.0	0.2
銀行に対する貸付金	0.0	0.5	-	-	0.0

その他の金融資産	0.0	0.8	29.9	-	0.0
貸付および与信に関連					
したその他の確約	0.0	0.8	20.2	-	0.0
- 個人	-	0.0	-	-	0.0
- 企業 ¹	0.1	1.2	60.0	-	0.1
- 金融機関 ²	0.0	0.1	-	-	0.0
金融保証	0.1	0.3	39.4	-	0.2
- 個人	-	-	100.0	-	0.1
- 企業 ¹	0.1	0.3	33.3	-	0.2
- 金融機関 ²	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	0.1	1.4	53.6	26.0	0.3

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

1 企業および商業を含む。

2 ノンバンク金融機関を含む。

早い段階で特定されていない限り、金融資産はすべて30日間延滞した時点で信用リスクが大幅に増加したとみなされ、ステージ1からステージ2に振り分けられる。下表は、ステージ2の金融資産の経過期間を、延滞日数が30日未満のものと30日以上のもので分けて表示したものであり、それゆえ、期間経過（30日間の延滞）を理由としてステージ2に分類された金額と、早い段階（30日間未満の延滞）で特定されたものを表示している。

ステージ2の顧客に対する貸付金の延滞日数による分析

（監査済み）

	グロス帳簿価額			ECL引当金			ECLカバーレッジ（％）		
	1～29日		30日以上	1～29日		30日以上	1～29日		30日以上
	ステージ2	の延滞 ¹	延滞 ¹	ステージ2	の延滞 ¹	延滞 ¹	ステージ2	の延滞 ¹	延滞 ¹
2019年12月31日現在									
償却原価で計上された顧客に対する貸付金	296,522	8,254	3,911	(4,615)	(255)	(434)	1.6	3.1	11.1
- 個人	45,606	6,505	3,494	(2,646)	(217)	(396)	5.8	3.3	11.3
- 企業および商業	222,819	1,687	417	(1,844)	(38)	(38)	0.8	2.3	9.1
- ノンバンク金融機関	28,097	62	-	(125)	-	-	0.4	-	-

1 延滞日数。ステージ2の最新の勘定は金額に含まれていない。

ステージの分類別の信用リスク（FVOCIで計測された負債証券を除く。）および業種別のECLカバーレッジの概要

（監査済み）

	グロス帳簿価額 / 額面価額				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
顧客に対する貸付金	3,345,371	180,142	19,024	721	3,545,258
- 個人	1,219,173	42,395	5,431	-	1,266,999
- 企業 ¹	1,919,264	131,234	13,407	721	2,064,626
- 金融機関 ²	206,934	6,513	186	-	213,633

銀行に対する貸付金	337,079	1,098	-	-	338,177
その他の金融資産	1,427,193	9,170	70	-	1,436,433
貸付および与信に関連					
したその他の確約	1,464,749	25,847	115	-	1,490,711
- 個人	1,024,061	8,102	4	-	1,032,167
- 企業 ¹	384,855	15,559	111	-	400,525
- 金融機関 ²	55,833	2,186	-	-	58,019
金融保証	43,261	6,349	697	-	50,307
- 個人	4,562	1	5	-	4,568
- 企業 ¹	34,978	6,254	692	-	41,924
- 金融機関 ²	3,721	94	-	-	3,815
2018年12月31日現在	6,617,653	222,606	19,906	721	6,860,886

ECL引当金

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(3,014)	(3,713)	(9,549)	(280)	(16,556)
- 個人	(1,625)	(2,763)	(1,412)	-	(5,800)
- 企業 ¹	(1,297)	(920)	(8,017)	(280)	(10,514)
- 金融機関 ²	(92)	(30)	(120)	-	(242)
銀行に対する貸付金	(24)	(2)	-	-	(26)
その他の金融資産	(140)	(27)	-	-	(167)
貸付および与信に関連					
したその他の確約	(275)	(101)	-	-	(376)
- 個人	(1)	(3)	-	-	(4)
- 企業 ¹	(262)	(97)	-	-	(359)
- 金融機関 ²	(12)	(1)	-	-	(13)
金融保証	(26)	(33)	(221)	-	(280)
- 個人	-	-	(1)	-	(1)
- 企業 ¹	(25)	(33)	(220)	-	(278)
- 金融機関 ²	(1)	-	-	-	(1)
2018年12月31日現在	(3,479)	(3,876)	(9,770)	(280)	(17,405)

ECLカバレッジ(%)

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	2.1	50.2	38.8	0.5
- 個人	0.1	6.5	26.0	-	0.5
- 企業 ¹	0.1	0.7	59.8	38.8	0.5
- 金融機関 ²	0.0	0.5	64.5	-	0.1
銀行に対する貸付金	0.0	0.2	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	0.3	-	-	0.0

貸付および与信に関連

したその他の確約	0.0	0.4	-	-	0.0
- 個人	0.0	0.0	-	-	0.0
- 企業 ¹	0.1	0.6	-	-	0.1
- 金融機関 ²	0.0	0.0	-	-	0.0
金融保証	0.1	0.5	31.7	-	0.6
- 個人	-	-	20.0	-	0.0
- 企業 ¹	0.1	0.5	31.8	-	0.7
- 金融機関 ²	0.0	-	-	-	0.0
2018年12月31日現在	0.1	1.7	49.1	38.8	0.3

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

1 企業および商業を含む。

2 ノンバンク金融機関を含む。

ステージ2の顧客に対する貸付金の延滞日数による分析

(監査済み)

	グロス帳簿価額			ECL引当金			ECLカバーレッジ(%)		
	1～29日		30日以上	1～29日		30日以上	1～29日		30日以上
	の延滞 ¹		延滞 ¹	の延滞 ¹		延滞 ¹	の延滞 ¹		延滞 ¹
	百万香港ドル						%		
2018年12月31日現在	180,142	7,632	3,733	(3,713)	(270)	(332)	2.1	3.5	8.9
顧客に対する貸付金	42,395	6,366	3,443	(2,763)	(229)	(310)	6.5	3.6	9.0
- 個人	131,234	1,264	80	(920)	(41)	(22)	0.7	3.2	27.5
- 企業および商業	6,513	2	210	(30)	-	-	0.5	-	-
- ノンバンク金融機関									

1 延滞日数。ステージ2の最新の勘定は金額に含まれていない。

信用エクスポージャー

信用リスクに対するエクスポージャーの上限

(監査済み)

本項は、貸借対照表の項目ならびに貸付および与信に関連したその他の確約に関する情報を提供する。

「信用リスクに対するエクスポージャーの上限」の表

下表は、保有する担保またはその他の信用補完（かかる信用補完が会計上の相殺要件に適合している場合はこの限りではない。）を考慮する前の、エクスポージャーの上限を表示している。表には、帳簿価額が信用リスクに対するネット・エクスポージャーを最もよく表している金融商品は含まれていない。また、持分証券は信用リスクの影響を受けないため、表には持分証券は含まれていない。貸借対照表で認識されている金融資産に関しては、信用リスクに対するエクスポージャーの上限は帳簿価額と等しく、金融保証およびその他の付与した保証に関しては、保証の履行を請求された場合に支払義務を負う金額の上限を表している。貸付コミットメントおよび与信に関連したその他の確約については、一般的には確約された与信枠の全額になる。

その他の信用リスクに対する軽減措置

信用リスクに対するエクスポージャーの上限を引き下げる取組みが実施されている。その中には、居住用財産、貸借対照表上で保有されていない金融商品として保有される担保および有価証券のショート・ポジション等の債務者の特定の資産についての担保権が含まれる。さらに、連動型の保険契約または投資契約の一部として保有される金融資産については、契約者が主にリスクを負担する。

信用リスクを軽減するための担保については、下記「信用リスク - 信用の質 - 担保およびその他の信用補完」の項目に記載されている。

保有する担保物またはその他の信用補完を考慮する前の信用リスクに対するエクスポージャーの上限
 （監査済み）

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
現金および中央銀行に対する預け金	202,746	205,660
他行から回収中の項目	21,140	25,380
香港政府債務証券	298,944	280,854
トレーディング資産	445,298	439,363
デリバティブ	280,642	292,869
公正価値評価の指定を受けた金融資産	33,464	33,023
売戻契約 - 非トレーディング	422,333	406,327
銀行に対する貸付金	328,905	338,151
顧客に対する貸付金	3,720,875	3,528,702
金融投資	1,891,661	1,865,168
グループ会社に対する債権額	87,632	70,455
その他資産	165,497	159,483
貸借対照表上の信用リスクに対するエクスポージャーの合計	7,899,137	7,645,435
オフバランスシートの合計	3,346,414	3,171,280
金融保証および他の同様の約定	315,257	291,915
貸付および与信に関連したその他の確約	3,031,157	2,879,365
12月31日現在	11,245,551	10,816,715

信用リスクに対する全体的なエクスポージャーは2019年もほとんど変化がなく、依然として貸付金が最大の構成要素になっている。

金融商品の信用悪化

（監査済み）

ステージ1、ステージ2、ステージ3（信用減損）およびPOCIの金融商品の特定、取扱いおよび測定に関する我々の現行の方針および慣行の概要については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2 (i)」に記載されている。

不確実性の測定およびECL見積りの感応度分析

（監査済み）

予想信用損失（ECL）の認識および測定は、重要な判断および見積りを行う必要がある。我々は、経済的予測に基づいた複数の経済シナリオを策定し、将来の信用損失を予測するためにこれらの前提を信用リスクモデルに適用し、公正なECL見積りを決定するためにその結果を確率加重する。

手法

我々は、今後の経済状況に関する前提を反映するために複数の経済シナリオを導入している。この中には、コンセンサス予測分布に基づく3つの経済シナリオが含まれる。かかる経済シナリオは、コンセンサス予測分布が関連するリスクを適切に捉えることができないと経営陣が判断した場合、代替的または追加の経済シナリオおよび/または経営陣の調整により補完される。

3つの経済シナリオは、「最も可能性の高い結果」のほか、より可能性の低い2つの結果があり、これらは上振れシナリオおよび下振れシナリオとして言及される。各外側シナリオの確率は10%に統一され、当行グループの上級経営陣の判断に基づいて中心シナリオには残り80%の確率が割り当てられる。かかる加重スキームは、大半の状況下においてECLを偏りなく見積るうえで適切であるとみなされる。

中心コンセンサス経済シナリオの経済的前提は、外部の経済専門家による平均的な予測を表すコンセンサス予測を用いて設定される。外部の予測に依拠することにより、中心シナリオに偏りがないことが確保され、独立した情報を最大限活用することができる。上振れシナリオおよび下振れシナリオは、外部から入手可能な予測分布を参照して選択され、循環的となるよう設計されており、主要経済圏においては、最初の3年が経過した後、通常は、GDP成長率、インフレ率および失業率が中心シナリオに戻るようになっている。我々は、主要経済圏のGDP成長率に関する予測結果の分布全体のうち、上下各10%に位置するものを使用して、中心シナリオからの最大乖離を決定する。主要な経済変数が、外部の分布予測を参照して設定される一方、我々は、シナリオの全体像については、上記「重大リスクおよび新興リスク」の項目に記載されているマクロ経済リスクに合わせて調整している。これにより、シナリオは、これらのリスクに関するより定性的な評価と整合性を保つことができる。我々は、外部提供者のグローバル・マクロ・モデルを活用して、さらなる変数の選択肢を提示している。

上振れシナリオおよび下振れシナリオは、年に一度策定され、経営陣の判断を適切に反映するよう各報告日に精査され、経済状況が大幅に変化した場合に更新される。中心シナリオは、四半期ごとに策定される。外側シナリオが更新されない四半期については、ホールセールおよびリテールの信用リスクは、最新の外側シナリオの影響を見積もるために更新された中心シナリオを使用する。

コンセンサスによって適切に捉えられていないと経営陣が考える将来を見越したリスクに対処するために、必要に応じて追加のシナリオが策定される。報告日において、我々は、中国と米国間の貿易関係の悪化の主要なアジア経済に対する影響に対処するため、また、香港における経済成長のさらなる後退の可能性に対処するため、追加のシナリオを策定した。

コンセンサス経済シナリオの概要

本セクションに記載する経済前提は、特に予想信用損失の計算用に当行グループが内部で策定したものである。

コンセンサス中心シナリオ

中心シナリオは、予測期間である2020年から2024年の間は適度な成長があるとしたものである。当該期間中のグローバルGDP成長率は平均2.8%が予想され、これは2014年から2018年の期間の平均成長率よりわずかに低い水準である。主要な市場に関する、我々の見解は以下のとおりである。

- 2020年から2024年の期間において予想されるGDPの平均成長率は、2014年から2018年の期間に達成された我々の主要市場のすべてにおける平均成長率より低水準である。中国については、輸出志向型経済から、国内消費を増加させるものへとバランスを取り戻すという現在のテーマに沿ったものである。香港の経済成長についての短期予測は、2019年下半期に急速に悪化した。
- 失業率は、我々の主要市場の大部分において、予測範囲を上回ると見込まれる。

- ・ インフレについては、現状維持が見込まれ、予測期間中は引き続き我々の主要市場における中央銀行目標に近い数値となるだろう。
- ・ 主要中央銀行は、2019年に主要政策金利を引き下げ、予測範囲において低金利環境を維持すると予想される。米国連邦準備制度理事会は、流動性を提供するため資産購入を再開した。欧州中央銀行は、資産購入プログラムを再開すると予想されている。
- ・ 予測期間中におけるWTI原油価格は、平均して1バレル当たり59米ドルになると予想される。

下表は、コンセンサス中心シナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

中心シナリオ（2020年から2024年の平均）

	香港	中国本土
GDP成長率（％）	1.9	5.6
インフレ率（％）	2.2	2.4
失業率（％）	3.1	4.0
短期金利（％）	1.1	3.8
10年国債の利回り（％）	2.4	N/A
不動産価格成長率（％）	3.8	4.6
株価成長率（％）	5.1	7.9
確率（％）	50.0	80.0

注：N/A - 信用モデルにおいては不要

コンセンサス上振れシナリオ

リスクの経済予測分布（GDP成長率のコンセンサス確率分布により捉えられる。）は、2019年、我々の主要市場において、上振れリスクの減少を示した。世界的な実質GDP成長率は、中心シナリオに回帰する前に、上振れシナリオにおいては最初の2年間に上昇する。

景況感の増大、貿易緊張の縮小および貿易障壁の撤廃、拡大的な金融政策、より堅調な石油価格ならびに地政学的緊張の鎮静が、上振れシナリオを支えるリスクテーマである。

下表は、コンセンサス上振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

上振れシナリオ（2020年から2024年の平均）

	香港	中国本土
GDP成長率（％）	2.2	5.9
インフレ率（％）	2.5	2.7
失業率（％）	2.9	3.9
短期金利（％）	1.2	3.9
10年国債の利回り（％）	2.5	N/A
不動産価格成長率（％）	5.0	5.8
株価成長率（％）	6.9	10.7
確率（％）	10.0	10.0

注：N/A - 信用モデルにおいては不要

下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオ

リスク分布（GDP成長率のコンセンサス確率分布により捉えられる。）は、2019年、香港について、下振れリスクのわずかな増加を示した。世界的な実質GDP成長率は、長期的傾向に回復する前に、下振れシナリオにおいては2年間で下落する。このシナリオにおいて、我々の主要市場では、住宅価格の上昇率は停滞または縮小し、株式市場は急激に反落する。潜在的な世界的需要の低迷は、商品価格の下落へとつながり、それに伴いインフレ率が下落する可能性がある。中央銀行は、緩和的金融政策を実施する見通しであり、それにより、いくつかの市場では、主要政策金利が引き下げられる可能性がある。かかるシナリオは、世界的な保護主義および貿易障壁の強化、中国の低迷、香港の経済成長に関するさらなるリスクおよび商品価格の低迷等、上記「重大リスクおよび新興リスク」の項目における主要項目と連動している。

下表は、コンセンサス下振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

下振れシナリオ（2020年から2024年の平均）

	香港	中国本土
GDP成長率（％）	1.4	5.6
インフレ率（％）	1.9	2.1
失業率（％）	3.3	4.0
短期金利（％）	(0.1)	3.6
10年国債の利回り（％）	1.2	N/A
不動産価格成長率（％）	2.3	3.9
株価成長率（％）	(0.7)	1.1
確率（％）	10.0	0.0

注：N/A - 信用モデルにおいては不要

代替的下振れシナリオ

我々のいくつかの主要市場におけるリスクに関する経営陣の見解を反映するため、代替的下振れシナリオが策定された。

アジア太平洋の代替的下振れシナリオ

中国と米国間の貿易および関税の緊張ならびに香港の現在の経済状況から生じる経済の不確実性に関する経営陣の見解を表すため、主要なアジア太平洋市場について2つの代替的下振れシナリオが策定された。かかるシナリオおよびこれに関連する確率は下記に記載される。

アジア太平洋の代替的下振れシナリオ 1

2019年度全体を通して継続した貿易および関税関連の緊張により、経営陣は、8つの主要なアジア太平洋市場について代替的下振れシナリオを策定した。このシナリオでは、貿易摩擦を発端とするが、非関税障壁、クロスボーダー投資の流れに影響を及ぼす関税引上げを経て継続する、国際的な貿易構造を脅かす世界的な緊張の著しい高まりの影響を示している。このシナリオは、現在実施される関税および提案される関税の範囲外の措置を想定しており、これらの経済に対する3つのコンセンサス主導のシナリオに追加する形で示されたものである。

主要なマクロ経済変動指数は下表に表示される。

2020年から2024年の平均

香港	中国本土
----	------

GDP成長率（％）	0.8	5.2
インフレ率（％）	1.6	2
失業率（％）	5.1	4.3
短期金利（％）	0.7	2.9
10年国債の利回り（％）	1.6	N/A
不動産価格成長率（％）	(3.7)	2.6
株価成長率（％）	(3.3)	(1.6)
確率（％）	20.0	10.0

注：N/A - 信用モデルにおいては不要

アジア太平洋の代替的下振れシナリオ2

香港特有のリスクおよび経済環境におけるさらなる悪化の可能性を反映するため、深度ある周期的な景気後退シナリオが策定された。このシナリオは香港のみに適用され、このシナリオに割り当てられる確率は10%である。

2020年から2024年の平均

	香港
GDP成長率（％）	(0.1)
インフレ率（％）	1.3
失業率（％）	5.1
短期金利（％）	0.4
10年国債の利回り（％）	1.4
不動産価格成長率（％）	(3.7)
株価成長率（％）	(8.4)
確率（％）	10.0

コンセンサス経済予測と乖離する条件は、これらの調整が今後も必要かどうかを判断するため、将来的な経済状況の変化に応じて定期的に見直される。

ホールセールのECL計算に経済シナリオを反映する手法

グループは、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の確率の期間構造に関する予測に将来に関する経済指針を導入することにより、将来に関する経済指針をECLの計算に適用するための世界的に画一な手法を開発した。我々は、PDに関しては、個別の国の特定の業種における将来に関する経済指針とデフォルト率の相関関係を考慮する。LGDの計算に関しては、我々は、特定の国および業種における将来に関する経済指針と担保価値および換金率の相関関係を考慮する。PDおよびLGDは、各商品の全期間構造について算定される。

減損貸付金については、外部コンサルタントが提供する独立した回収評価がある場合にはそれを考慮に入れ、または、予想される経済状況および個別の企業状況に対応した内部予測を考慮に入れてLGDが算定される。個別には重要とみなされない減損貸付金のECLの算定には、当行グループは、確率加重の結果およびステージ3以外の分布についての中心シナリオの結果に比例した将来に関する経済指針を導入している。

リテールのECL計算に経済シナリオを反映する手法

グループは、ECL見積りに予想される経済状況を導入するための世界的に画一な手法を開発し、実施した。PDに対する経済シナリオの影響は、ポートフォリオのレベルでモデル化される。観測されるデフォルト率とマクロ経済変数との間の過去の関連性は、経済レスポンス・モデルを用いてHKFRS第9号のECL算定

に組み込まれる。PDに対するこれらのシナリオの影響は、裏付けとなる資産の満期までの残存期間に相当する期間においてモデル化される。LGDに対する影響は、住宅価格指数に関する全国レベルの予測を活用し、対応する予想LGDを適用することを通じて、資産の満期までの残存期間に対する将来のローン資産価値（以下「LTV」という。）のプロファイルを予測し、モーゲージ・ポートフォリオを対象にモデル化される。

ECL見積りの経済シナリオに対する感応度の分析

経営陣は、特定のポートフォリオについて上記の各シナリオにおけるECLを再計算した後に各シナリオに100%加重を適用することで、ECLのガバナンス手順の一環として、経済予測に対するECL結果の感応度を検討した。加重は、信用リスクの大幅な増加の決定およびECL結果の測定の両方に反映されている。

上振れシナリオおよび下振れシナリオについて計算されたECLは、起こり得る実際のECL結果の上限および下限を表示していると理解されるべきではない。異なる経済シナリオにおいて将来生じうる不履行の影響は、貸借対照表の日付現在におけるステージ1およびステージ2の貸付についてECLを再計算することにより捉えられる。貸借対照表の日付現在におけるステージ3の貸付（債務不履行の状態にある）は、かかる感応度の計算において変更されない。ステージ3のECLは、特定のポートフォリオのLGDが将来の経済状況の予測における変更に対し感応度が高い場合においてのみ、かかる変更に対する感応度が高くなる。

100%の加重が適用される場合、テール・リスクシナリオを表す数値についての見積りもりの不確実性がとりわけ高い。

ホールセール信用リスクエクスポージャーについて、ECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高く、個々の評価においてマクロ経済要因の影響を分離することは不可能であるため、感応度分析は、デフォルト債務者に関連するECLおよび金融商品を除外する。

リテール信用リスクエクスポージャーについて、感応度分析は、デフォルト債務者に関連する顧客に対する貸付金のECLを含む。これは、すべてのステージにおける貸付等の担保付モーゲージ・ポートフォリオのリテールECLは、マクロ経済変動指数に対し感応度が高いためである。

我々は、貸借対照表の日付後の進展についても検討し、2019年12月31日に講じられた手法または判断に調整の必要はないと判断した。

ホールセール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	香港	中国本土
2019年12月31日現在の重要な不確実性の測定の対象となる		
金融商品のECLカバレッジ²		
報告されたECL（百万香港ドル）	2,555	966
コンセンサスシナリオ		
中心シナリオ（百万香港ドル）	1,895	919
上振れシナリオ（百万香港ドル）	1,877	740
下振れシナリオ（百万香港ドル）	1,901	826
代替的シナリオ		
アジア太平洋の代替的下振れシナリオ1（百万香港ドル）	4,284	1,168
アジア太平洋の代替的下振れシナリオ2（百万香港ドル）	5,452	N/A
グロス帳簿価額／額面価額³（百万香港ドル）	3,256,617	810,092

¹ ECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高いため、デフォルト債務者に関連するECLおよび金融商品を除く。

² 重要な不確実性の測定の対象となるオフバランスシートの金融商品を含む。

- 3 FVOCIで計上される負債証券等の信用リスクの低い金融商品（上記のシナリオのすべてにおいて、ECLカバレッジ比率が低い。）を含む。顧客に対する貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）のカバレッジ比率は、通常、より高い。

ECLカバレッジ比率は、裏付けとなる観測されたクレジット・デフォルト、経済環境に対する感応度、担保の範囲および帳簿の有効な満期を反映している。香港は、一般的にデフォルトが少ない短期の帳簿であり、これは低いECLカバレッジ比率に反映されている。

リテール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	香港	マレーシア	シンガポール	オーストラリア
2019年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECLカバレッジ ²				
報告されたECL（百万香港ドル）	2,718	732	467	296
コンセンサスシナリオ				
中心シナリオ（百万香港ドル）	2,306	732	452	288
上振れシナリオ（百万香港ドル）	2,197	662	444	249
下振れシナリオ（百万香港ドル）	2,383	826	452	351
代替的シナリオ				
アジア太平洋の代替的下振れシナリオ1 （百万香港ドル）	4,128	857	623	389
アジア太平洋の代替的下振れシナリオ2 （百万香港ドル）	4,206	N/A	N/A	N/A
グロス帳簿価額／額面価額（百万香港ドル）	792,061	45,480	63,590	134,423

1 ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。

2 ECL感応度は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用される貸借対照表上の金融商品のみを含む。

2018年12月31日からの感応度の変化は、貸付総額、信用の質および外国為替の変動における変化を反映している。香港では、信用の質の変化によって部分的に相殺された代替的下振れシナリオの深刻度が高まったため、2019年に追加の下振れシナリオが導入された。

全体的に見れば、不確実性の程度、経済予測、過去の経済変数の相関関係または信用の質が変化すれば、ECL感応度もこれに対応して変化することとなる。

モデルへのその後の調整

HKFRS第9号に関して、モデルへのその後の調整とは、最新の事象、モデルの欠陥および経営陣による検討後に行われた専門家による信用判断に対応するための顧客またはポートフォリオレベルでのECLの短期的増加または減少をいう。我々は、モデルへのその後の調整を定期的に監視し、可能な場合には、必要に応じてモデルの再調整または再開発を通じてこれらへの依存を減らすための内部統制を有している。

グロス帳簿価額／額面価額ならびに銀行預け金および貸付金と顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整

下表は、当行グループのグロス帳簿価額／額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金のステージ別の調整を示している。変動は四半期ごとに計算されるため、四半期の間のステージの変動を適切に捉えることができる。年初からの累積で変動が計算された場合、金融商品の開始および決算時のポジションのみを反映することになる。

金融商品の振替は、グロス帳簿価額 / 額面価額および関連するECL引当金に、ステージの振替が与える影響を表示している。

ステージの振替に伴うECL再測定（純額）は、これらの振替（ECLの測定基準が12ヶ月（ステージ1）から残存期間（ステージ2）に移行する場合など）による増減を表示している。再測定（純額）は、金融商品の振替ステージの裏付けとなる債務者のCRR / PDの変動を除いている。これは、その他の信用の質の変動とともに「リスク・パラメーターの変動 - 信用の質」の項目に示されている。

「組成または購入された新規金融資産」、「認識が中止された資産（最終返済を含む。）」および「リスク・パラメーターの変動 - 追加貸付 / 返済」における変動は、当行グループの貸付ポートフォリオにおける取引量の変動による影響を表示している。

グロス帳簿価額 / 額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整

（監査済み）

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI		合計	
	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金
	百万香港ドル									
2019年1月1日現在	5,190,396	(3,339)	213,434	(3,849)	19,836	(9,772)	721	(279)	5,424,387	(17,239)
金融商品の振替	(199,043)	(1,999)	192,106	2,829	6,937	(830)	-	-	-	-
- ステージ1からステージ2への振替	(424,655)	904	424,655	(904)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からステージ1への振替	227,072	(2,849)	(227,072)	2,849	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への振替	(1,987)	48	(6,513)	1,056	8,500	(1,104)	-	-	-	-
- ステージ3からの振替	527	(102)	1,036	(172)	(1,563)	274	-	-	-	-
ステージの振替に伴うECL再測定（純額）	-	1,657	-	(1,887)	-	(215)	-	-	-	(445)
組成または購入された新規金融資産	1,655,668	(1,347)	-	-	-	-	555	-	1,656,223	(1,347)
認識が中止された資産（最終返済を含む。）	(1,132,107)	274	(77,234)	590	(4,991)	1,078	(18)	-	(1,214,350)	1,942
リスク・パラメーターの変動 - 追加貸付 / 返済	(104,136)	757	3,871	289	850	363	(152)	7	(99,567)	1,416
リスク・パラメーターの変動 - 信用の質	-	207	-	(2,880)	-	(4,989)	-	(64)	-	(7,726)
ECL計算に使用されるモデルの変更	-	(50)	-	39	-	113	-	-	-	102
償却資産	-	-	-	-	(4,842)	4,842	(41)	41	(4,883)	4,883
認識の中止につながる信用関連の修正	-	-	-	-	(980)	394	-	-	(980)	394
外国為替	(7,733)	16	(479)	(2)	63	(37)	(2)	(1)	(8,151)	(24)
その他	(19,395)	(15)	3	(3)	(98)	21	89	(4)	(19,401)	(1)
2019年12月31日現在	5,383,650	(3,839)	331,701	(4,874)	16,775	(9,032)	1,152	(300)	5,733,278	(18,045)
期中の損益計算書におけるECL費用回収										(6,058)
その他										863
期中の損益計算書におけるECL費用合計										(197)
										(5,392)

	2019年12月31日現在		2019年12月31日に終了した事業年度
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	ECL費用
	百万香港ドル		
上記のとおり	5,733,278	(18,045)	(5,392)
償却原価で測定されるその他の金融資産	1,540,963	(341)	(134)

リバース・レボ契約コミットメント - 非トレーディング	5,093	-	-
HKFRS第9号について検討されないパフォーマンスおよびその他の保証	N/A	N/A	(123)
グループ会社に対する債権額	85,385	-	-
HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	7,364,719	(18,386)	(5,649)
FVOCIで測定される負債証券	1,457,362	(64)	(23)
ECL引当金合計 / 期中の損益計算書におけるECL費用合計	N/A	(18,450)	(5,672)

(監査済み)

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI		合計	
	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金
百万香港ドル										
2018年1月1日現在	4,852,623	(3,365)	280,319	(4,277)	17,713	(9,239)	1,231	(185)	5,151,886	(17,066)
金融商品の振替	(33,980)	(2,276)	21,399	3,214	12,581	(938)	-	-	-	-
- ステージ1からステージ2への振替	(324,248)	789	324,248	(789)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からステージ1への振替	295,728	(3,109)	(295,728)	3,109	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への振替	(5,481)	50	(8,862)	1,064	14,343	(1,114)	-	-	-	-
- ステージ3からの振替	21	(6)	1,741	(170)	(1,762)	176	-	-	-	-
ステージの振替に伴うECL再測定(純額)	-	1,819	-	(1,800)	-	(262)	-	-	-	(243)
新規および追加貸付 / 返済(純額)	466,876	(872)	(83,068)	173	(5,105)	2,434	(500)	11	378,203	1,746
リスク・パラメータの変動 - 信用の質	-	1,170	-	(1,177)	-	(7,040)	-	(114)	-	(7,161)
ECL計算に使用されるモデルの変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却資産	-	-	-	-	(4,974)	4,973	(6)	6	(4,980)	4,979
為替その他	(95,123)	185	(5,216)	18	(379)	300	(4)	3	(100,722)	506
2018年12月31日現在	5,190,396	(3,339)	213,434	(3,849)	19,836	(9,772)	721	(279)	5,424,387	(17,239)
期中の損益計算書におけるECL費用										(5,658)
回収										940
その他										(21)
期中の損益計算書におけるECL費用合計										(4,739)

	2018年12月31日現在		2018年12月31日に終了した事業年度
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	ECL費用
百万香港ドル			
上記のとおり	5,424,387	(17,239)	(4,739)
償却原価で測定されるその他の金融資産	1,436,433	(167)	4
リバース・レボ契約コミットメント - 非トレーディング	66	-	-
HKFRS第9号について検討されないパフォーマンスおよびその他の保証	N/A	N/A	5
グループ会社に対する債権額	58,631	-	-
HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	6,919,517	(17,406)	(4,730)
FVOCIで測定される負債証券	1,497,767	(44)	10
ECL引当金合計 / 期中の損益計算書におけるECL費用合計	N/A	(17,450)	(4,720)

1 2018年12月31日の「グロス帳簿価額 / 額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金に対する引当金の変動の調整」の表は、「新規および追加貸付 / 返済(純額)」の項目において「組成または購入された新規金融資産」、「認識が中止された資産

(最終返済を含む。) 」および「リスク・パラメーターの変動 - 追加貸付 / 返済」を表している。より詳細な情報を提供するため、これらの金額は2019年12月31日の表において個別に表示されている。

信用の質

金融商品の信用の質

(監査済み)

我々は、信用リスクにさらされるすべての金融商品の信用の質を評価している。金融商品の信用の質は、金融商品のデフォルト確率のその時点での評価である一方で、ステージ1および2は、当初の認識に比した信用の質の低下に基づき決定される。したがって、非信用減損金融商品については、信用の質の評価とステージ1および2の間に直接的な関係はないものの、通常は、低い信用の質のバンドの金融商品は、ステージ2の割合が高い。

5つの信用の質の分類には、下表で示されるとおり、ホールセール貸付業務およびリテール貸付業務に割り当てられた、細分化された一連の内部信用格付の等級および外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれている。

2019年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額						ECL	
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	引当金	純額
	百万香港ドル							
HKFRS第9号の減損の範囲内								
償却原価で保有する顧客に対								
する貸付金	1,997,523	946,831	755,183	21,067	17,665	3,738,269	(17,394)	3,720,875
- 個人	1,173,323	138,094	81,345	4,419	5,575	1,402,756	(5,703)	1,397,053
- 企業および商業	707,662	731,917	617,079	16,602	11,938	2,085,198	(11,288)	2,073,910
- ノンバンク金融機関	116,538	76,820	56,759	46	152	250,315	(403)	249,912
銀行に対する貸付金	308,236	19,338	1,357	3	-	328,934	(29)	328,905
現金および中央銀行に対する								
預け金	197,770	3,946	1,031	-	-	202,747	(1)	202,746
他行から回収中の項目	21,140	-	-	-	-	21,140	-	21,140
香港政府債務証券	298,944	-	-	-	-	298,944	-	298,944
リバース・レボ契約 - 非ト								
レーディング	286,338	99,555	36,440	-	-	422,333	-	422,333
償却原価で保有される								
金融投資	382,384	46,887	5,252	-	-	434,523	(223)	434,300
前払金、未収収益およびその								
他資産	82,725	38,627	38,922	833	169	161,276	(117)	161,159
その他包括利益を通じた公正								
価値で測定される負債証券 ¹	1,382,729	60,202	9,301	-	-	1,452,232	(64)	1,452,168
HKFRS第9号の減損の範囲外								
トレーディング資産	378,656	39,057	26,683	905	-	445,301	-	445,301

損益を通じて公正価値評価の
指定を受けたおよびその他
損益を通じて公正価値評価
で強制的に測定されたその

他の金融資産	22,850	3,702	3,174	-	-	29,726	-	29,726
デリバティブ	168,448	44,520	3,336	41	-	216,345	-	216,345
貸借対照表上のグロス帳簿価								
額合計	5,527,743	1,302,665	880,679	22,849	17,834	7,751,770	(17,828)	7,733,942
信用の質の合計に占める割合	71%	17%	11%	0%	0%	100%	-	-
貸付および与信に関連したそ								
他の確約 ²	1,639,786	678,914	415,286	13,650	303	2,747,939	(561)	2,747,378
金融保証および同様の約定	113,138	108,045	71,562	3,222	324	296,291	(213)	296,078
オフバランスシートの額面価								
額合計	1,752,924	786,959	486,848	16,872	627	3,044,230	(774)	3,043,456

2018年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布

(監査済み)

グロス帳簿価額 / 額面価額

非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	ECL 引当金	純額
百万香港ドル							

HKFRS第9号の減損の範囲内

償却原価で保有する顧客に対

する貸付金	1,867,142	881,026	758,398	19,123	19,569	3,545,258	(16,556)	3,528,702
- 個人	1,052,365	116,821	88,755	3,627	5,431	1,266,999	(5,800)	1,261,199
- 企業および商業	713,295	702,871	619,057	15,451	13,952	2,064,626	(10,514)	2,054,112
- ノンバンク金融機関	101,482	61,334	50,586	45	186	213,633	(242)	213,391
銀行に対する貸付金	311,304	22,434	4,439	-	-	338,177	(26)	338,151
現金および中央銀行に対する								
預け金	200,977	3,890	793	-	-	205,660	-	205,660
他行から回収中の項目	25,380	-	-	-	-	25,380	-	25,380
香港政府債務証券	280,854	-	-	-	-	280,854	-	280,854
リバース・レボ契約 - 非ト								
レーディング	294,944	68,872	42,511	-	-	406,327	-	406,327
償却原価で保有される								
金融投資	321,495	41,044	4,982	-	-	367,521	(120)	367,401
前払金、未収収益およびその								
他資産	83,748	32,197	34,283	393	70	150,691	(47)	150,644
その他包括利益を通じた公正								
価値で測定される負債証券 ¹	1,422,307	67,108	9,111	-	-	1,498,526	(44)	1,498,482
HKFRS第9号の減損の範囲外								
トレーディング資産	381,629	37,719	19,717	298	-	439,363	-	439,363

損益を通じて公正価値評価の

指定を受けたおよびその他

損益を通じて公正価値評価

で強制的に測定されたその

他の金融資産	22,286	3,183	3,159	-	-	28,628	-	28,628
デリバティブ	165,327	43,362	5,011	159	-	213,859	-	213,859
貸借対照表上のグロス帳簿価								
額合計	5,377,393	1,200,835	882,404	19,973	19,639	7,500,244	(16,793)	7,483,451
信用の質の合計に占める割合	72%	16%	12%	0%	0%	100%	-	-
貸付および与信に関連したそ								
の他の確約 ²	2,139,267	261,579	145,681	2,248	115	2,548,890	(376)	2,548,514
金融保証および同様の約定	97,697	104,379	69,593	1,628	1,169	274,466	(314)	274,152
オフバランスシートの額面価								
額合計	2,236,964	365,958	215,274	3,876	1,284	2,823,356	(690)	2,822,666

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示される FVOCI で計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。
- 2 2018年、HKFRS第9号の範囲外である取消可能な貸付金およびその他のコミットメントは、「非常に良好」の分類に含まれて表示されている。

信用の質別およびステージごとに見たHKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の分布

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額						ECL 引当金	純額
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計		
	百万香港ドル							
銀行に対する貸付金	308,236	19,338	1,357	3	-	328,934	(29)	328,905
- ステージ 1	307,968	19,313	1,071	3	-	328,355	(26)	328,329
- ステージ 2	268	25	286	-	-	579	(3)	576
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で計上される								
顧客に対する貸付金	1,997,523	946,831	755,183	21,067	17,665	3,738,269	(17,394)	3,720,875
- ステージ 1	1,990,700	859,196	569,372	4,688	-	3,423,956	(3,480)	3,420,476
- ステージ 2	6,823	87,635	185,811	16,253	-	296,522	(4,615)	291,907
- ステージ 3	-	-	-	-	16,639	16,639	(8,999)	7,640
- POCI	-	-	-	126	1,026	1,152	(300)	852
償却原価で測定される								
その他金融資産	1,269,301	189,015	81,645	833	169	1,540,963	(341)	1,540,622
- ステージ 1	1,266,894	185,925	77,914	177	-	1,530,910	(214)	1,530,696
- ステージ 2	2,407	3,090	3,731	656	-	9,884	(77)	9,807
- ステージ 3	-	-	-	-	167	167	(50)	117
- POCI	-	-	-	-	2	2	-	2

貸付および与信に関連し

たその他の確約	1,246,440	285,938	94,436	3,087	104	1,630,005	(560)	1,629,445
- ステージ 1	1,244,851	273,593	81,601	1,889	-	1,601,934	(303)	1,601,631
- ステージ 2	1,589	12,345	12,835	1,198	-	27,967	(236)	27,731
- ステージ 3	-	-	-	-	104	104	(21)	83
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	10,520	16,774	12,860	976	33	41,163	(62)	41,101
- ステージ 1	10,224	15,108	9,069	95	-	34,496	(29)	34,467
- ステージ 2	296	1,666	3,791	881	-	6,634	(20)	6,614
- ステージ 3	-	-	-	-	33	33	(13)	20
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	4,832,020	1,457,896	945,481	25,966	17,971	7,279,334	(18,386)	7,260,948

FVOCIで計上される負債証

券 ¹								
- ステージ 1	1,382,708	60,180	9,301	-	-	1,452,189	(64)	1,452,125
- ステージ 2	21	22	-	-	-	43	-	43
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	1,382,729	60,202	9,301	-	-	1,452,232	(64)	1,452,168

(監査済み)

グロス帳簿価額 / 額面価額

	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	ECL 引当金	純額
	百万香港ドル							
銀行に対する貸付金	311,304	22,434	4,439	-	-	338,177	(26)	338,151
- ステージ 1	311,012	22,022	4,045	-	-	337,079	(24)	337,055
- ステージ 2	292	412	394	-	-	1,098	(2)	1,096
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-

償却原価で計上される

顧客に対する貸付金	1,867,142	881,026	758,398	19,123	19,569	3,545,258	(16,556)	3,528,702
- ステージ 1	1,861,473	840,372	639,812	3,714	-	3,345,371	(3,014)	3,342,357
- ステージ 2	5,669	40,654	118,586	15,233	-	180,142	(3,713)	176,429
- ステージ 3	-	-	-	-	19,024	19,024	(9,549)	9,475
- POCI	-	-	-	176	545	721	(280)	441

償却原価で測定される

その他金融資産	1,207,398	146,003	82,569	393	70	1,436,433	(167)	1,436,266
- ステージ 1	1,204,886	143,493	78,720	94	-	1,427,193	(140)	1,427,053
- ステージ 2	2,512	2,510	3,849	299	-	9,170	(27)	9,143
- ステージ 3	-	-	-	-	70	70	-	70
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-

貸付および与信に関連し

たその他の確約	1,081,090	261,578	145,681	2,247	115	1,490,711	(376)	1,490,335
- ステージ 1	1,078,356	250,973	134,399	1,021	-	1,464,749	(275)	1,464,474

- ステージ 2	2,734	10,605	11,282	1,226	-	25,847	(101)	25,746
- ステージ 3	-	-	-	-	115	115	-	115
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	14,791	19,700	14,675	444	697	50,307	(280)	50,027
- ステージ 1	14,370	18,051	10,779	61	-	43,261	(26)	43,235
- ステージ 2	421	1,649	3,896	383	-	6,349	(33)	6,316
- ステージ 3	-	-	-	-	697	697	(221)	476
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	4,481,725	1,330,741	1,005,762	22,207	20,451	6,860,886	(17,405)	6,843,481

FVOCIで計上される

負債証券¹

- ステージ 1	1,422,307	67,108	9,110	-	-	1,498,525	(44)	1,498,481
- ステージ 2	-	-	1	-	-	1	-	1
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	1,422,307	67,108	9,111	-	-	1,498,526	(44)	1,498,482

上表には、グループ会社からの債務残高が含まれない。

1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示される FVOCIで計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

信用減損の貸付

(監査済み)

我々は、主に以下の関連する客観的証拠を検討することにより、金融商品について信用減損が生じており、ステージ 3 にあるかを判断する。

- 元本または利息の契約上の支払いが90日を超えて延滞している。
- 債務者の財政状態に関する経済的または法的理由により、債務者に譲歩が付与されているといった、債務者による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある。
- その他の点から貸付が債務不履行（デフォルト）とみなされている。このように支払可能性が低いことが早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点でデフォルトとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ 3 はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付を表している。

担保およびその他の信用補完

(監査済み)

担保は信用リスクの重要な軽減措置になることがあるが、当行グループは、担保およびその他の信用リスク補完に主に依拠するのではなく、顧客のキャッシュ・フローの発生源からそれぞれの債務を履行する能力に基づいて貸付を行うことを一般的な慣行にしている。顧客の地位および商品の種類によっては、担保またはその他の信用補完なしで与信枠を設定することもある。その他の貸付に関しては、担保権を取得し、与信決定および与信条件を決定する際に担保権の設定を考慮している。デフォルトが発生した場合には、銀行は返済原資として担保物を利用することができる。

担保物は、その形態により、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減する際に財務的に重大な影響を及ぼす可能性がある。十分な担保がある場合、予測信用損失は認識されない。これは、ローン資産価値（LTV）が非常に低い、リバース・レポ契約および顧客に対する一定の貸付金の場合である。

不動産または金融商品等の債務者の特定の資産に対する担保が軽減措置に含まれる可能性がある。その他の信用リスクの軽減措置には、有価証券のショート・ポジションおよび連動型の保険契約または投資契約（リスクは、主に契約者によって負担される。）の一部として保有される金融資産が含まれる。さらに、第二順位の担保権、その他の先取特権および担保の裏付けのない保証状など、他の種類の担保および信用リスク補完によってリスクを管理することもある。保証状は、通常、企業および輸出信用機関から取得される。企業は、通常、親会社／子会社の関係の一部として保証状を提供し、多くの信用格付けに及ぶ。輸出信用機関は、通常、投資適格である。

特定の信用リスク軽減措置は、ポートフォリオの管理業務で戦略的に利用されている。グローバル・バンキングおよびコーポレート・バンキングが管理するポートフォリオで単一銘柄への集中が生じているが、集中の規模によりポートフォリオのレベルで信用リスク軽減措置の利用を必要とするのはグローバル・バンキングのみである。グローバル・バンキング全体でリスクの制限および利用、満期の構成ならびにリスクの質が監視され、積極的に管理されている。このプロセスは、より大規模、より複雑、かつ地域的に分布したこれらの顧客グループのリスク選好の設定において重要である。リスク管理は、引き続きエクスポージャーの組成時に主に行われるものの、グローバル・バンキングは、貸付の意思決定プロセスを通じて、集中を管理し、リスクを低減するために貸付金の売却およびクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）のヘッジも利用している。これらの取引については、グローバル・バンキングの専用のポートフォリオ管理チームが責任を負っている。ヘッジ活動は、合意された信用のパラメーター内で行われ、市場リスクの制限および厳格なガバナンスの構造に服する。該当する場合、CDSは、中央決済機関である契約相手方と直接締結される。それ以外の場合、CDSの保護提供機関に対する我々のエクスポージャーは、非常に良好な信用格付けを有する銀行を中心とした契約相手方の間で多様化される。

CDSの軽減措置は、ポートフォリオのレベルで保有され、下記で報告されていない。

貸付金の担保

下表で測定された担保は、不動産の固定第一順位担保および現金と市場性のある金融商品に対する担保によって構成される。表の数値は、公開市場ベースの予想される時価を表示しており、予想される回収費用に係る担保の調整は何ら行われていない。市場性のある有価証券は、その公正価値で測定されている。

担保の裏付けがない保証状および顧客の事業資産に対する変動担保などの他の種類の担保は、下表では測定されていない。かかる軽減措置は価値を有し、倒産時には通常権利が付与される一方で、それらの割り当てられる価値は十分に明らかでないため、開示の目的上はいかなる価値も付与されていない。

表示されているLTV比率は、貸付金と各与信枠を個別かつ独自に裏付ける担保を直接的に関連付けることにより計算されている。全額担保の方法によって担保資産が複数の貸付金によって共有されている場合、当該担保が具体的に付されているか、一般的に付されているかを問わず、担保価値は当該担保によって保護されるすべての貸付金に比例配分される。

信用減損貸付金については、担保価値は、認識された減損引当金と直接比較することはできない。LTVの数値は、調整されていない公開市場価値を使用している。

減損引当金は、その他のキャッシュ・フローを検討し、担保を実行する費用について担保価値を調整することにより、異なる基準で計算されている。

個人向け貸付

下表は、特定の資産に対して設定された固定担保の価値を定量化しているが、債務者が契約上の債務を履行できない場合、我々は債権を満足させるためにそうした担保を実行したことがあり、また実行することができる。その場合、担保が現金という場合もあり、または担保は確立された市場で売却されることによって実行され得る。下表における担保価値評価からは担保物の取得と売却に関する調整が除外されている。とりわけ、担保が設定されていないかまたは一部担保の貸付は、他の形態の信用の軽減措置から利益を受ける場合がある。

担保の水準別の貸付コミットメントを含む住宅ローン

(監査済み)

	2019年		2018年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
ステージ 1				
全額担保	1,044,885	0.0	965,164	0.0
LTV比率:				
- 70%未満	914,665	0.0	859,476	0.0
- 71%から90%	108,813	0.0	89,821	0.0
- 91%から100%	21,407	0.0	15,867	0.1
一部担保(A):	2,525	-	3,121	0.0
- Aに関する担保価値	2,445		2,792	
合計	1,047,410	0.0	968,285	0.0
ステージ 2				
全額担保	26,748	0.3	20,638	0.4
LTV比率:				
- 70%未満	19,430	0.1	15,913	0.2
- 71%から90%	6,743	0.7	4,277	0.7
- 91%から100%	575	2.3	448	2.9
一部担保(B):	151	6.6	93	4.3
- Bに関する担保価値	139		83	
合計	26,899	0.4	20,731	0.4
ステージ 3				
全額担保	1,997	6.9	1,694	9.3
LTV比率:				
- 70%未満	1,433	3.4	1,210	4.9
- 71%から90%	422	13.5	371	16.4
- 91%から100%	142	22.5	113	32.7
一部担保(C):	97	59.8	88	43.2
- Cに関する担保価値	85		80	
合計	2,094	9.4	1,782	10.9
12月31日現在	1,076,403	0.0	990,798	0.0

その他の個人向け貸付

その他の個人向け貸付は、主に個人向け貸付、当座貸越およびクレジット・カード（これらすべては一般的に無担保であるが、プライベート・バンキングの顧客への貸付は一般的に担保が付されている。）で構成されている。

商業用不動産貸付

商業用不動産担保の価値は、外部・内部査定および実査を組み合わせることによって決定される。CRRが1から7の場合、商業用不動産の担保評価は複雑であるため、現地の市況に基づいた現地の評価方針によりレビュー頻度が決定される。CRRが8から10の場合、ほぼすべての担保が過去3年間の範囲で再評価される。香港では、大手不動産会社に対する貸付は、保証により担保が付されるかまたは無担保であるのが市場の慣習である。

担保の水準別の貸付コミットメントを含む商業用不動産貸付

（監査済み）

	2019年		2018年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価 額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
ステージ 1				
無担保	344,010	0.0	352,258	0.0
全額担保	387,796	0.1	363,729	0.1
一部担保(A) :	27,155	0.1	31,107	0.1
- Aに関する担保価値	15,724		17,246	
合計	758,961	0.1	747,094	0.0
ステージ 2				
無担保	5,326	0.9	10,228	0.2
全額担保	17,781	1.0	19,440	0.6
一部担保(B) :	589	0.3	1,235	0.8
- Bに関する担保価値	423		702	
合計	23,696	1.0	30,903	0.5
ステージ 3				
無担保	-	-	-	-
全額担保	165	9.1	129	0.8
一部担保(C) :	-	-	-	-
- Cに関する担保価値	-		-	
合計	165	9.1	129	0.8
POCI				
無担保	-	-	-	-
全額担保	-	-	-	-
一部担保(D) :	-	-	-	-
- Dに関する担保価値	-		-	
合計	-	-	-	-
12月31日現在	782,822	0.1	778,126	0.1

企業、商業およびノンバンク金融機関貸付

その他の企業、商業および金融（ノンバンク）貸付は、下表に個別に分析されている。その他の企業および商業貸付における財務活動に関しては、担保価値と元本返済実績の相関はそれほど強くない。

債務者の一般的な信用動向が悪化した場合には、全般的に担保価値の見直しが行われるほか、二次的な返済原資への依存が必要になった場合には、かかる返済原資のありうるパフォーマンスを評価する必要がある。

こうした理由から、下表は、貸付金の査定が概して比較的最近に行われたことを反映し、CRR 8 から10の顧客のみの価値を報告している。

担保の水準別に見たその他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付（貸付コミットメントを含む。）

（監査済み）

	2019年		2018年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
ステージ 1				
無担保	2,164,436	0.1	2,156,281	0.0
全額担保	345,386	0.1	352,225	0.1
一部担保(A) :	242,433	0.1	260,184	0.1
- Aに関する担保価値	103,251		108,264	
合計	2,752,255	0.1	2,768,690	0.1
ステージ 2				
無担保	191,455	0.6	149,977	0.4
全額担保	108,229	0.6	34,740	0.6
一部担保(B) :	37,016	0.3	27,608	0.4
- Bに関する担保価値	16,629		10,987	
合計	336,700	0.6	212,325	0.4
ステージ 3				
無担保	6,815	78.4	8,339	69.1
全額担保	2,005	46.0	2,536	34.8
一部担保(C) :	2,353	60.5	3,361	51.6
- Cに関する担保価値	1,046		1,237	
合計	11,173	68.8	14,236	58.9
POCI				
無担保	706	11.5	204	20.1
全額担保	200	0.5	243	0.8
一部担保(D) :	246	88.6	274	86.5
- Dに関する担保価値	233		269	
合計	1,152	26.0	721	38.8
12月31日現在	3,101,280	0.4	2,995,972	0.4

1 以前開示のために識別されていなかった790億香港ドルの未実行コミットメントを反映するべく、2018年12月31日現在の残高が再表示されている。

その他の信用リスク・エクスポージャー

（未監査）

上述した担保付の貸付に加え、その他の信用補完を採用し、金融資産に起因して発生する信用リスクを軽減する方法が利用されている。これらについては、以下に要約する。

- ・ 政府、銀行およびその他の金融機関が発行した一部の証券は、資産を対象とする政府保証による追加の信用補完の恩恵を享受することができる。
- ・ 銀行および金融機関が発行した負債証券には、裏付けとなる金融資産のプールによって信用補完される資産担証券（以下「ABS」という。）および類似の金融商品が含まれている。ABSに関連した信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のプロテクションを購入することによって削減されている。
- ・ 当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーの上限には、金融保証のほか、付与される類似の契約ならびに貸付および与信に関連したその他の確約が含まれている。取決めの条件によっては、保証の履行が請求された場合、または貸付コミットメントが実行され、その後にデフォルトが発生した場合、我々は追加の信用軽減措置をとることができる。

デリバティブ

（未監査）

我々は、自らをカウンターパーティ信用リスクにさらす取引を行っている。カウンターパーティ信用リスクは、取引のカウンターパーティによる完済前の返済不履行によって財務損失が発生するリスクである。カウンターパーティ信用リスクは、主に、店頭（OTC）デリバティブおよび証券金融取引から発生し、トレーディングおよび非トレーディング帳簿の双方において計算される。金利、為替レートまたは資産価格等の市場要因に応じて、取引の価額は異なる。

デリバティブ取引によるカウンターパーティリスクは、デリバティブ・ポジションの公正価値の報告の際に考慮される。公正価値に対する調整は、信用評価調整（CVA）として知られている。

流動性リスクおよび資金調達リスク

(監査済み)

概要

流動性リスクとは、期限到来時に義務を履行するために十分な金融資産を持っていないリスク、または割高なコストでしか義務を履行できないリスクである。流動性リスクは、キャッシュ・フローのタイミングのミスマッチに起因して発生する。

資金調達リスクとは、継続可能と考えられ、その結果以前は資産を調達していた資金調達が、いずれは継続可能ではなくなるリスクである。資金調達リスクは、流動性の低い資産ポジションが予想された条件では資金調達できない時、および必要な時に資金調達できない時に発生する。

流動性および資金調達リスク・プロファイル

我々は、深刻な流動性の逼迫に耐えられるようにすることを目的とした包括的な流動性リスクおよび資金調達リスク管理体制（以下「LFRF」という。）を維持している。これは、異なる事業モデル、市場および規制に適応できるように設計されているグローバルな方針に基づいている。LFRFは、当行グループおよび事業体の経営陣が我々の流動性リスクおよび資金調達リスクを適切に管理するために、これらのリスクを監督できることを保証するために設計された方針、測定基準および規制によって構成されている。

我々は、一般的に当行グループのその他の部分に依拠することなく、義務をその期限が到来した法域で履行できるよう、事業体レベルで流動性リスクおよび資金調達リスクを管理している。事業体は、内部の最低要件および適用ある規制上の要件を常に遵守することを要求されている。これらの要件は、当行グループによる流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および純安定調達比率（以下「NSFR」という。）の実施に対して設定される。各事業体は、固有の、市場全体の、および複合的なストレス・シナリオにおけるその資産および負債について予想される動きを反映するために、内部の上限を設定する際、当該資産および負債の契約上および行動プロファイルについて定性的および定量的な評価を実施することを要求されている。

構成および組織

資産負債・資本管理（以下「ALCM」という。）チームは、現地の事業体レベルでのLFRFの適用について責任を負っている。LFRFの要素は、強力なガバナンス体制により支えられている。このうち2つの重要な要素を以下に挙げる。

- ・ 当行グループと事業体レベルの資産負債管理委員会（以下「ALCO」という。）
- ・ リスク許容度を検証し、リスク選好度を設定するために利用される年次の内部流動性充足度評価プロセス（ILAAP）

すべての事業体は、内部流動性充足度評価（以下「ILAA」という。）に関する文書を適切な頻度で作成することが求められている。関連するALCOによって承認されたILAAの最終的な目的は、当該事業体および子会社が金額および質ともに十分な流動性の源泉を常に維持していること、その債務を期限到来時に履行することができない重大なリスクがないこと、ならびに堅実な資金調達プロファイルが維持されていることを検証することである。

取締役会は、当行グループが負担できる流動性リスクの種類と大きさを決定するとともに、流動性リスクを管理する適切な組織構造を確保することについて最終的な責任を負っている。当行グループのALCOは、取締役会から委託された権限に基づき、すべてのALCM問題（流動性リスクおよび資金調達リスク管理を含む。）を管理する責任を負っている。当行グループのALCOは、現地の流動性と資金調達に付随する当

行グループの様々な分析をレビューする職務を当行グループの戦術的資産負債管理委員会（TALCO）に委譲している。

流動性および資金調達要件の遵守状況は現地のALCOにより監視され、定期的にRMMおよび執行委員会に報告されている。このプロセスには以下が含まれている。

- ・ 関連する規制上の要件の事業体による遵守を維持すること。
- ・ 様々なストレス・シナリオに基づいてキャッシュ・フローを予測し、ストレス・シナリオに関して必要な流動資産の水準について検討すること。
- ・ 流動性および資金調達比率を、内部および規制上の要件と対比して監視すること。
- ・ 十分なバックアップ・ファシリティを備えた多様な資金調達源を維持すること。
- ・ 期限付資金調達の集中および特性を管理すること。
- ・ 事前に決定されている上限の範囲内で、偶発的な流動性コミットメントのエクスポージャーを管理すること。
- ・ 負債による資金調達プランを維持すること。
- ・ 大口の個人預金者に対する不当な依存を防止するため、預金者の集中状況を監視するとともに、全体的な資金調達構成を満足できる状態にすること。
- ・ 流動性と資金調達の緊急時対応プランを維持すること。これらのプランは、事業に対する長期的な悪影響を最小限に抑えながら、ストレス状態に関する早期指標を確認し、システミックな危機またはその他の危機に起因して問題が発生した場合に講じられる措置について説明する。

ガバナンス

ALCMチームは、個々の事業体および当行グループの両方のレベルでLFRFを適用しており、グループ全体および現地の規制上の方針を法人レベルで実施する責任を負っている。バランスシート・マネジメント（以下「BSM」という。）は、現金および流動性の管理について責任を負っている。

流動性リスク管理は、ALCMおよびBSMが実施するリスク管理活動の適切性について独自の見直し、検証および保証を行っている。この取り組みには、統制基準の設定、方針の実施に対する助言、ならびに報告の見直しおよび検証が含まれる。

内部監査は、リスクが効果的に管理されていることを独自に保証している。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

流動性カバレッジ比率

（未監査）

LCRの目的は、30暦日間の流動性ストレス・シナリオにおいて必要な流動性を満たすための、処分制約のない高品質流動資産（以下「HQLA」という。）を銀行が十分に有していることを確保することである。

2019年12月31日現在、当行グループのすべての主要事業体は、規制上の最低水準を大幅に上回るとともに、内部で期待される水準も上回っていた。

純安定調達比率

（未監査）

HSBCは、事業体がその事業活動を支えるために十分な安定調達額を確保できることを保証する基準としてNSFRを利用している。NSFRは、機関に対し、資産の流動性の前提に基づき安定調達額の最低額を維持することを求めている。

2019年12月31日現在、当行グループのすべての主要事業体は、内部で期待される水準を上回っていた。

預金者の集中および期限付資金調達の満期の集中

(未監査)

LCRおよびNSFRの測定基準は、リテール、コーポレートおよび金融預金部門内の預金者のポートフォリオに基づいたストレス下におけるアウトフローを前提としている。これらの前提の有効性は、預金者のポートフォリオの規模が預金者の集中を避けられるほど十分でない場合に見直される。

現在の満期の構成により将来の満期がある一定期間に過度に集中する結果となる場合、事業体は、期限付再融資が集中するリスクにさらされる。

2019年12月31日現在、当行グループのすべての主要事業体は、内部で期待される水準を上回っていた。

資金調達源

(監査済み)

我々の主な資金調達源は、顧客の当座預金のほか、要求払いまたは緊急の通知で支払われる貯蓄預金である。我々は、我々の顧客からの預金を補填するため、また、通貨ミックス、満期の構成または我々の負債の位置を変更するために、ホールセール証券（担保付または無担保）を発行している。

LCRにおける通貨ミスマッチ

(未監査)

LFRFはすべての事業体に対し、重要な通貨それぞれのLCRを監視することを求めている。外国為替スワップ市場におけるストレス下のキャパシティーの前提を踏まえて、アウトフローを履行できるよう制限が設定される。

2019年の流動性リスクおよび資金調達リスク

(未監査)

当行グループは、銀行（流動性）規則（以下「BLR」という。）第11(1)条に従い、LCRおよびNSFRを連結ベースで計算しなければならない。当行グループは、LCRおよびNSFRともに100%以上を維持しなければならない。

当該期間における、平均LCRは下記のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2019年 12月31日	2018年 12月31日
	%	
平均LCR	163.5	161.0

当行グループの流動性ポジションは、2019年において堅調を維持した。平均LCRは、主に顧客からの預金の増加が顧客に対する貸付金の増加を上回った結果、2018年12月31日に終了した四半期における161.0%から2.5%増加し、2019年12月31日に終了した四半期には163.5%となった。

LCRに含まれるHQLAの大半は、BLRにおいて定義されている、レベル1資産であり、主に政府債券からなる。

当該期間におけるHQLAの加重額合計は以下のとおりである。

以下に終了した四半期の加重額 (平均値)

	2019年 12月31日	2018年 12月31日
	百万香港ドル	
レベル1資産	1,528,908	1,489,744
レベル2A資産	80,174	67,333
レベル2B資産	10,788	9,638
合計	1,619,870	1,566,715

当該期間におけるNSFRは以下のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2019年 12月31日	2018年 12月31日
	%	
純安定調達比率	145.8	149.7

当行グループの資金調達ポジションは、安定調達額が所要安定調達額の要件を上回ったことから、2019年において堅調を維持した。NSFRは2018年12月31日に終了した四半期における149.7%から3.9%減少し、2019年12月31日に終了した四半期は145.8%となった。

当行グループのNSFRに含まれる相互依存関係にある資産および負債は、保有する債務証書および発行済みの兌換券である。

契約上の追加債務

(未監査)

デリバティブ契約(これらはISDAを遵守したCSA契約である。)に基づく現状の担保要件の規定に基づく、信用格付が1ノッチおよび2ノッチ引き下げられた場合に義務付けられる担保の追加差入は取るに足らないものである。

当行グループの流動性に関する開示情報の詳細は、我々のウェブサイト(www.hsbc.com.hk)の規制上の情報開示セクション(Regulatory Disclosure)に掲載されている2019年銀行開示説明書(Banking Disclosure Statement 2019)で閲覧できる。

市場リスク

(監査済み)

概要

市場リスクとは、外国為替レート、金利、信用スプレッド、株価およびコモディティ価格などの市場要因の変動によって我々の利益または我々のポートフォリオの価値が減少するリスクである。市場リスクに対するエクスポージャーは、トレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオという2つのポートフォリオに区分される。

市場リスクの管理

2019年の主な進展

2019年に市場リスクの管理に関する我々の方針および慣行について重大な変更はなかった。

ガバナンスおよび構造

下表は、トレーディング市場リスクおよび非トレーディング市場リスクが属する主要な事業領域ならびにエクスポージャーを監視し、制限するために利用される市場リスクの測定方法を概説している。

リスクの種類	トレーディング・リスク	非トレーディング・リスク
	<ul style="list-style-type: none"> ・外国為替およびコモディティ ・金利 ・信用スプレッド ・株式 	<ul style="list-style-type: none"> ・構造的な外国為替 ・金利 ・信用スプレッド
グローバル事業	GB&M (BSM ¹ を含む。)	GB&M、BSM ¹ 、GPB、CMBおよびRBWM
リスクの測定方法	VaR 感応度 ストレス・テスト	VaR 感応度 ストレス・テスト

1 日常の業務およびリスクはGB&M内で管理されるが、外部報告を目的とするバランスシート・マネジメント (BSM) はコーポレートセンターの一部を構成する。

我々は、必要に応じてトレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオの両方に類似したリスク管理方針および測定技法を適用する。我々は、その確立されたリスク選好に応じた市場プロファイルを維持しながら、リスクに対する収益を最適化するために市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することを目的としている。戦略は、金利スワップなどの従来の市場商品の利用から、ポートフォリオ・レベルで発生するリスク要因の組合せに対応する、より洗練されたヘッジ戦略まで幅広い。

主要なリスク管理プロセス

(監査済み)

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限

我々の目標は、リスク選好に沿った市場プロファイルを維持しながら、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限には、感応度分析、VaRおよびストレス・テストを含む様々なツールを利用している。

感応度分析

(未監査)

感応度分析は、特定の商品またはポートフォリオについて、金利、外国為替レート、株価を含む個別の市場要素の変動の影響を測定する。我々は、各種類のリスクにおける市場リスクのポジションを監視するために感応度分析を利用している。細かな感応度の限度は、特に市場流動性、顧客の需要、資本規制の要素を考慮したうえで主にトレーディング・デスクのために設定されている。

バリュー・アット・リスク

バリュー・アット・リスク (VaR) は、信頼水準を考慮して、一定の期間における市場金利および価格の変動によってリスク・ポジションに生じる可能性のある潜在的損失を見積もる手法である。VaRの利用は市場リスク管理に統合され、VaRは我々のトレーディング・ポジションの資産計上方法にかかわらず、すべてのトレーディング・ポジションについて計算されている。さらに、我々は、リスクの全体像を把握するために非トレーディング・ポートフォリオについてもVaRを計算している。明示的にVaRの計算を行っていない場合は、下記「ストレス・テスト」の項目で要約されている代替ツールを利用している。

我々のモデルは、主に以下の特徴が組み込まれたヒストリカル・シミュレーションに基づいている。

- ・ 外国為替レート、コモディティ価格、金利、株価および関連するボラティリティを参照して計算される過去の市場金利および価格。
- ・ 過去2年間のデータを参照して計算される潜在的な市場の動向。
- ・ これらは、信頼水準を99%として、1日の保有期間を用いて計算される。

モデルは、基礎となるエクスポージャーに対するオプションの影響も組み込む。VaRモデルの性質から、市場ボラティリティが拡大すると、基礎となるポジションは変動しなくてもVaRの増加につながる。

VaRモデルの限界

VaRはリスクの算定に有用ではあるが、以下に例示する限界があることを常に考慮しておかなければならない。

- ・ 将来の市場動向を見積もるためにヒストリカル・データを利用しているため、特に極端な事象など、すべての潜在的な市場事象を含まない可能性がある。
- ・ トレーディングおよび非トレーディング勘定のリスク管理を目的として1日の保有期間を利用する場合、この短期間がすべてのポジションをヘッジまたは清算するために十分であると仮定している。
- ・ 99%の信頼水準を利用する場合、定義上、この信頼水準を超えて発生する可能性のある損失は考慮されていない。
- ・ VaRは営業終了時のエクスポージャーに基づいて算定されるため、日中のエクスポージャーを反映していない。

VaRに含まれないリスクの枠組み

(未監査)

VaRに含まれないリスク(以下「RNIV」という。)の枠組みは、VaRモデルで十分にカバーされていない重要な市場リスクを把握し、資産計上することを目的としている。

リスク要因は定期的にレビューされ、可能な場合には直接VaRモデルに組み入れられ、その他の場合には、VaRに基づくRNIVアプローチまたはRNIVの枠組みの中のストレス・テスト・アプローチのいずれかを通じて定量化される。VaRに基づくRNIVは、過去のシナリオを用いて計算される一方で、ストレス・タイプのRNIVは、深刻度が必要自己資本と一致するように調整されたストレス・シナリオに基づき推定される。VaRに基づくRNIVアプローチの結果は、全体的なVaR計算には含まれるが、規制上のバックテストに利用されるVaR測定からは除外されている。さらに、ストレス下のVaRは、VaRに基づくRNIVアプローチで考慮されたりリスク要因も捉えている。ストレス・タイプのRNIVには、固定為替および厳しく管理された為替に対するリスクを捉えるために固定を解除するリスク測定も含まれる。

ストレス・テスト

(監査済み)

ストレス・テストは、我々の市場リスク管理体制に含まれる重要な手順であり、より極端だが、ありそうな事象または一連の財務変数の変動がポートフォリオの価値に及ぼす潜在的な影響を評価する。このようなシナリオにおいては、VaRモデルで予測した損失を大幅に上回る可能性がある。

ストレス・テストは、法人、地域およびグループ全体のレベルで実施される。一連のシナリオがグループ内のすべての地域で一貫して使用される。グループの潜在的なストレス下の損失に係るリスク選好度は、関連限度に対して設定され、監視される。

市場リスク・リバース・ストレス・テストは、ポートフォリオにとって深刻と考えられる損失水準をもたらすシナリオを探すことで、そのポートフォリオの脆弱性を特定するように設計されている。これらのシナリオは、非常に局所的または固有の性質を持っている場合があり、体系的なトップダウン・ストレス・テストを補完するものである。

ストレス・テストおよびリバース・ストレス・テストは、上級経営陣に対して、我々のリスク選好度が制限されているVaRを超える「テール・リスク」に関する見識をもたらす。

バックテスト

我々は、定期的に、実損益と理論損益の両方と対応するVaR数値を比較するバックテストを実施し、我々のVaRモデルの正確性を検証している。理論損益は、日中の取引における手数料、歩合および収益などモデル化されていない項目を除外する。

この期間に実際にVaRを超過した損益の回数がモデルの有効性を判断するために用いられる。VaRモデルは、250日間で5回未満の損益除外を経験した場合に十分であるとみなされる。

我々は、当行グループの事業体の階層の様々なレベルでVaRのバックテストを実施している。

2019年の市場リスク

(未監査)

2019年の市場環境は、米国・中国間の貿易摩擦、英国が欧州連合から脱退したことによる不確実性およびアジアにおける多数の選挙といったトップニュースの地政学的事由に支配された。経済が減速するおそれがあるなか、アジアの中央銀行および政府は、金融および財政緩和の対策を取り、さらなる緩和が予想される。2020年においては、貿易および地政学的な緊張の継続ならびに来たる米国大統領選といった市場背景は、市場の不確実性および不安定さを増大させるおそれがある。

トレーディング・ポートフォリオ

(監査済み)

トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

トレーディングVaRは、主にグローバル・マーケットに存在する。2019年12月31日現在のトレーディングVaR合計（VaRに含まれないリスクを除く。）は2018年12月31日現在と比較して減少し、これは、トレーディング・ポジションが下がるよう管理されたことによる信用VaRおよび金利VaRの減少によるものであった。

当期のトレーディングVaRが下表に示されている。

トレーディング・バリュー・アット・リスク、99%、1日¹

(監査済み)

	外国為替 および コモディティ	金利	株式	信用 スプレッド	ポートフォリオ の分散化 ²	合計 ^{3,4}
	百万香港ドル					
2019年12月31日現在						
期末	48	90	50	24	(110)	140
期中平均	38	102	38	34		157
最高	58	145	63	81		210
2018年12月31日現在						
期末	43	123	51	42	(123)	136

期中平均	35	150	30	33	163
最高	59	199	58	75	222

- 1 トレーディング・ポートフォリオは、主に顧客から派生したポジションのマーケットメイキングとウェアハウジングに起因したポジションで構成されている。
- 2 ポートフォリオの分散化は、異なる種類のリスクを含むポートフォリオを保有していることによる市場リスク分散効果である。これは、例えば、金利、株式および外国為替などの異なる種類のリスクを一つのポートフォリオにまとめた場合に生じる非体系的な市場リスクの減少を表している。これは、個別のリスクの種類別のVaR合計と合算したVaR合計との差額として測定される。負の数値は、ポートフォリオの分散化のメリットを示している。リスクの種類ごとに最高と最低は別の日に生じるため、ポートフォリオの分散化のメリットをこのような方法で測定することは有意義ではない。
- 3 VaR合計は、2019年12月31日に終了した事業年度の38百万香港ドルのVaRに含まれないリスク（RNIV）を含んでいる。
- 4 RNIVは、2018年度は除外された。2018年期末のRNIVを含む合計VaRは、187百万香港ドルであった。

非トレーディング・ポートフォリオ

（未監査）

バンキング勘定の金利リスクは、市場金利の変動による収益または資本への悪影響のリスクである。当該リスクは、非トレーディング資産および負債のリプライシングにおける時期のミスマッチから生じ、収益および資本の金利の変動による潜在的悪影響である。当行グループは、当該リスク管理において、ヘッジ活動に要する費用と現在正味収益とのバランスをとりながら、将来の正味受取利息を減らす可能性のある将来の金利変動による影響を軽減することを目指している。変動金利シナリオに基づいた、予測される正味受取利息の感応度の監視は、その重要な部分である。

構造的金利リスクを管理するため、非トレーディング資産および負債は、そのリプライシングおよび満期の特徴に基づいてバランスシート・マネジメント（BSM）に移転されている。明確なリプライシングおよび満期の特徴がない資産および負債については、金利リスク・プロファイルの評価に行動化が用いられる。BSMIは、BSMIに移転されたバンキング勘定の金利ポジションを承認された範囲内で管理している。現地のALCOはその全体的な構造的金利リスク・ポジションの監視および検討について責任を負っている。金利の行動化に関する方針は、グループの行動化方針に沿って策定され、現地のALCOによって少なくとも年に一度承認されなければならない。

正味受取利息の感応度

我々による非トレーディング金利リスクの管理の主要な部分は、他のすべての経済変数が一定に保たれている変動金利シナリオに基づき、予測される正味受取利息の感応度について少なくとも四半期に一度監視することである。

正味受取利息の感応度には、市場金利の変動による当行グループの収益の感応度が反映されている。事業体は、バランスシートの静学的仮定に基づく金利シナリオの範囲で正味受取利息の感応度を予測している。バランスシートの予測は、非経営行動に基づいて設計されている。すなわち、月末に行われるリスク・プロファイルは、予測期間を通して一定のままであると仮定されている。

株式の経済的価値の感応度

株式の経済的価値（以下「EVE」という。）は、管理されたランオフ・シナリオにおいて株式提供者に分配することができる将来的なバンキング勘定のキャッシュ・フローの現在価値を示している。これは、株式の現在の帳簿価格に、当該シナリオにおける将来的な正味受取利息の現在価値を加算した額に相当する。EVEは、バンキング勘定における金利リスク（IRBB）を支援するために必要な経済資本を評価するために利用することができる。EVE感応度とは、その他の経済変数を一定に保った場合に、あらかじめ特定さ

れた金利の変動によってEVE価値が変動する範囲である。事業体は、Tier 1 資本の源泉の割合としてEVE感応度を監視しなければならない。

構造的為替エクスポージャー

(未監査)

構造的為替エクスポージャーは、機能通貨が香港ドル以外の子会社、支店および関連会社への純投資を表している。事業体の機能通貨は通常、その事業体が事業を運営している主な経済環境の通貨である。

構造的エクスポージャーに係る換算差額は「その他包括利益」に計上されている。

我々の構造的為替エクスポージャーの管理は、実務上可能な場合には、我々の連結自己資本比率および個々の銀行子会社の自己資本比率を為替変動の影響から十分に保護することを主な目的にしている。我々は、限られた状況においてのみ構造的為替エクスポージャーをヘッジする。

当行グループは、以下の構造的為替エクスポージャーを有しており、これらは正味構造的な外貨ポジション合計の10%以上であった。

	現地通貨(百万)	百万香港ドル(換算)
2019年12月31日現在		
人民元	201,509	225,392
2018年12月31日現在		
人民元	189,054	215,266

レジリエンス・リスク

(未監査)

概要

レジリエンス・リスクとは、持続的かつ重大な業務上の混乱によって我々がその顧客、関連会社およびカウンターパーティに対し重要なサービスを提供できないリスクである。

レジリエンス・リスクは、プロセス、人、システムまたは外部事象が機能しないことまたは不適切であることによって生じる。これらは、急速な技術革新、我々の顧客の行動の変化、サイバー脅威、クロスボーダーの依存関係および第三者との関係によって引き起こされる場合がある。

レジリエンス・リスクの管理

2019年の主な進展

2019年5月に我々は、その簡略化されたリスク分類に沿って、業務上の障害が発生した際に我々の業務が継続的に機能することを保証するための新たなレジリエンス・リスク従属機能を設置した。我々の回復力戦略は、強固なバックアップ計画、詳細な対応方法、代替的な提供経路および回復オプションを設置することに重点を置いている。レジリエンス・リスクは、我々がその利害関係者と交流する方法を簡略化するため、また、世界各地で明確で、一貫性のある、信頼できる対応を行うために設定された。情報技術(以下「IT」という。)の回復力への投資は、この取組みの中心である。悪条件に直面する中で、引き続き利用可能なITシステムを設計し、実施することは重要な目標である。我々は、IT障害の根本的原因を理解し、自身および他者の両方の経験から学ぶことを目指している。

我々は、新たな従属機能を開発し、根付かせるために多数の取組みを行っている。

- 我々は、情報およびサイバー・セキュリティ、保護セキュリティ、ビジネス継続性およびインシデント管理、第三者、ならびにシステム、データの完全性および取引処理において過去に独立していたリスク機能から人材を採用し、統合した。

- ・ 我々は、リスク管理の監督を強化するためにレジリエンス・リスク全体について世界中で一貫した見解を提供することができる新たなモデルを採用した。
- ・ 我々は、機能について我々が希望する状態を設定するためにターゲット・オペレーティング・モデルを開発した。レジリエンス・リスクの展望を養う必要がある分野を特定した。
- ・ 我々は、開かれた、信頼できる、一貫性のある銀行でありたいという我々の基本理念と一致したリーダーシップ・チームを採用するために内部および外部の経路を利用した。

ガバナンスおよび構造

レジリエンス・リスクは、我々の事業およびグローバルな機能に対し、何か悪いことが起きた場合に、回復力関連の脅威をどのように阻止し、それに適応し、それから学べるかに関するガイダンスおよび管理を提供している。我々は、戦略的な変更および新興脅威、第三者リスク、情報およびデータの回復力、支払いおよび処理の回復力、システムおよびサイバー関連の回復力、ならびに保護セキュリティ・リスクといった6つのレンズを通して回復力を見ている。

レジリエンス・リスク管理委員会は、レジリエンス・リスクを監督し、グローバル・リスク管理委員会に対し説明責任を有している。レジリエンス・リスク委員会は、それぞれのレジリエンス・リスクのサブ・チームを監督している小委員会によって支えられている。

主要なリスク管理プロセス

業務の回復力は、業務上の障害が発生した場合に、継続的に機能するために業務を適応させる我々の能力である。我々は、事業サービスについて受け入れる用意のある最長の混乱期間または衝撃許容度の観点から回復力を測定している。レジリエンス・リスクは、管理しても0にはできないため、我々は、顧客に継続的なサービスを提供する能力に脅威をもたらす可能性が最も高い重要なビジネスおよび戦略変更プログラムに集中している。我々の回復力戦略は、強固なバックアップ計画、詳細な対応方法、代替的な提供経路および回復オプションの設置に重点を置いている。

レジリエンス・リスク・チームは、レジリエンス・リスクの特定、管理および統制を監督している。

規制上のコンプライアンス・リスク

(未監査)

概要

規制上のコンプライアンス・リスクとは、良い市場慣行におけるすべての関連ある法律、規約、規則、規制および基準の字義と精神の遵守を我々が怠り、その結果、罰金および罰則が課され、我々の事業に損害を与えるリスクである。

規制上のコンプライアンス・リスクは、顧客およびその他カウンプार्टーティに対する職務違反、不適切な市場行為およびその他規制上の要件の違反に関連するリスクから発生する。

規制上のコンプライアンス・リスクの管理

2019年の主な進展

下記「事業運営」の項目に記載される我々の事業運営に関する基準を厳しくするために実施した取組み以外は、2019年は規制上のコンプライアンス・リスクの管理の慣行に重大な変更はなかった。

ガバナンスおよび構造

規制上のコンプライアンス従属機能は、独立した客観的な監督および課題の提供ならびに顧客に対する公平な成果の提供、金融市場の統合性の維持および当行グループの戦略的目標の達成において事業を支援しているコンプライアンス志向型の文化の促進を行っている。

規制上のコンプライアンスは、グループ最高コンプライアンス責任者が率いるコンプライアンス機能の一部である。規制上のコンプライアンスは、グローバルな従属機能として構成されており、これは、各グローバル事業およびグローバル機能を支援し、助言する地域や国の規制上のコンプライアンス・チームを有している。

主要なリスク管理プロセス

我々は、その方針および手続を定期的に見直している。グローバルな方針および手続では、規制上のコンプライアンスに対する実際のまたは潜在的な規制上の違反を迅速に特定し、上申することが求められている。報告すべき事由は、RMMおよび必要に応じてリスク委員会に上申される。

事業運営

2019年において、我々は、顧客のために公平な成果を提供し、金融市場の統合性を維持するために、我々の人々の行動および意思決定を通じて善行を引き続き促進し、奨励した。2019年には、以下のことを行った。

- ・ 我々は、デジタル商品およびサービスの支援を含め、データおよび人工知能（以下「AI」という。）の倫理的な管理および使用を統率するための一連の原則を策定および実施した。これは、我々の人材が適切に顧客データを使用するための研修によって補完された。
- ・ 我々は、商品およびプロセスの設計において、引き続き弱い立場の顧客の需要に重点を置いた。我々は、特定の市場では、認識および研修イニシアチブを提供し、認知症等の状態について専門的な知識を有するスタッフも配置した。金融包摂の取組みは、特定の市場で進展し、高齢の顧客のために金銭的虐待と闘い、金融教育スキームを開発した。
- ・ 我々は、意思決定および行動において顧客に配慮するために当行グループ全体の企業リスク管理体制の一環で我々の人材の役割および責任をさらに明確にした。
- ・ 我々は、第5回目の年に一度の行動に関するグローバルな必須研修を実施し、善行の例を強調することで行動の重要性を強化した。
- ・ 我々は、我々の人材が顧客と直接仕事をする際または補助的な役割において非常に優れたサービスを提供した場合のために事業分野全体において表彰プログラムを引き続き拡大した。

金融犯罪および詐欺リスク

（未監査）

概要

金融犯罪および詐欺リスクとは、我々が、第三者が潜在的に違法な活動を行うか促進することを故意にまたは知らずに支援するリスクである。金融犯罪および詐欺リスクは、日常的な銀行業務において発生する。

金融犯罪および詐欺リスクの管理

2019年の主な進展

2019年において、我々は、金融犯罪と闘う能力を強化する取組みを引き続き強化した。我々は、そのリスク管理方針、プロセスおよびシステムを強化するために2013年に立ち上げたグローバル・スタンダー

ズ・プログラムを通じて実現した金融犯罪リスクに関する主要能力の大半を、その日常業務に組み入れた。我々は金融犯罪リスク管理の次の段階を確定するためにいくつかの取組みを開始している。

- ・ 我々は、新規および既存技術がもたらす脅威に重点を置き、不正防止能力を引き続き強化し、我々の人材に対し包括的な詐欺研修プログラムを実施した。
- ・ 我々は、将来に向けて金融犯罪リスク管理体制を開発するため、人工知能（AI）および高度分析技術の利用に引き続き投資した。
- ・ 我々は、国際的な取引における金融犯罪を発見し、妨害するための高度な反マネーロンダリング（AML）および制裁自動化システムを開始した。これらのシステムは、不審な活動および犯罪ネットワークの可能性の発見を通じて金融犯罪と闘う我々の能力を強化するよう設計されている。

ガバナンスおよび構造

2018年第1四半期において金融犯罪リスク管理委員会のグローバルな枠組みを確立して以来、我々は、金融犯罪リスクを管理するためにガバナンスの枠組みの有効性を引き続き強化し、見直してきた。正式なガバナンス委員会は、すべての国、領域、地域および事業ラインにおいて開催され、それぞれの最高経営責任者がその議長を務めている。これらは、適用あるすべての金融犯罪のコンプライアンス法令の字義と精神、ならびに金融犯罪リスクに関連する我々の基準、価値および方針を遵守できるよう手助けを行う。

主要なリスク管理プロセス

我々は、その事業全体で贈賄および汚職リスクの特定と管理に関する方針および統制をさらに強化するためのプログラムを引き続き遂行した。我々の改革プログラムは、引き続き不正防止能力および脱税防止能力に重点を置いていた。ガバナンスおよび方針の枠組みならびに金融犯罪統制の有効性を示す経営情報の報告プロセスは、引き続き強化された。

我々は、高度な分析およびAIを適用することにより金融犯罪と闘う次世代の能力に投資している。我々はリスク評価能力の強化およびより積極的なリスク管理の実現に引き続き尽力している。

公共部門およびその他の金融機関と協力することは、金融犯罪リスクを管理するうえで必須である。我々は、公共および民間部門間のパートナーシップの強力な提唱者であり、これらのリスクをより理解することでより効果的に軽減できるよう世界各地で情報共有の取組みに参加している。

専門家／独立コンサルタント

米国司法省（DoJ）との間で締結された反マネーロンダリングに関する起訴猶予合意が2017年12月に満了した後、その時点で監視員を務めていた者が、英国金融行為監督機構（FCA）が2012年に交付した指令に従い、金融サービス・市場法第166条に基づく専門家を引き続き務めている。さらに、米国連邦準備制度理事会（FRB）が交付した排除措置命令に基づき、監視員は独立コンサルタントも引き続き務めている。

専門家は、平時において業務上金融犯罪リスクを効率的に管理することを目指すHSBCの取組みの進展を評価している。専門家は2019年にいくつかの報告書を提出している。専門家は、HSBCが、その金融犯罪リスクの目標最終状態の実現に向けて、主要なシステム、プロセスおよび人材に関して重要な進展を続けていると述べている。それでもなお、専門家は、HSBCが通常の業務状態に至るためにさらなる取組みを要する分野をいくつか特定している。HSBCがその金融犯罪リスク管理能力を強化するにあたって遂げた大幅な進展を反映して、HSBCの現在の専門家との契約は終了し、HSBCが通常業務の金融犯罪リスク管理に完全に移行するために、さらなる取組みが必要な残りの分野を評価するため、より狭い権能を有する新たな専門家が任命される。また、FCAは、HSBCによる金融犯罪リスクの管理についてグローバルな監視を維持するための措置を講じる予定である。

独立コンサルタントは、主にHSBCの制裁プログラムに重点を置いたその第6回の年次評価を完了した。独立コンサルタントは、HSBCが2018年の第5回の年次評価から大幅な進展を見せたことを称え、HSBCが有効な制裁コンプライアンス・プログラムの確立に向けて大きな前進を続けているとの結論を示した。しかしながら、独立コンサルタントは、HSBCの制裁コンプライアンス・プログラムに含まれる特定の分野ではさらなる取組みが必要であると判断した。2020年第1四半期には、第7回の年次評価が予定されている。独立コンサルタントは、FRBの裁量により、外国資産管理局の年次コンプライアンス・レビューを引き続き実施する。

モデル・リスク

(未監査)

概要

モデル・リスクとは、モデルの情報に基づく事業決定による悪影響の可能性であり、これは、手法の誤り、設計または使用方法によって悪化させられるおそれがある。モデル・リスクは、事業の意思決定がモデルへの依拠を含んでいる場合はいつでも、財政および財政以外の文脈の両方で発生する。

2019年の主な進展

2019年9月に、我々は、以下を含め、新たなモデル・リスク管理従属機能をさらに進展させ、根付かせるために多数の取組みを実施した。

- ・ 我々は、アジア・太平洋地域でモデル・リスク管理のリージョナル・ヘッドを任命した。
- ・ 我々は、モデル・リスク管理に対し、よりリスク・ベースのアプローチを取ることを可能にするべくモデル・リスク方針を改良した。
- ・ 我々は、当行グループ全体でモデル・リスクを監督するモデル・ガバナンスの取決めを全面的に見直し、その結果、有効性を改善し、事業の関与を増加するために基礎構造に一連の強化がなされた。
- ・ 我々は、内部および業界におけるベスト・プラクティスを参考にモデル・リスク管理のための新たなターゲット・オペレーティング・モデルを設計した。

ガバナンスおよび構造

2019年中、我々は、モデル・リスク活動にさらなる重点を置いてきた。これを反映するために、グループは、最高モデル・リスク責任者という役職（当行グループではモデル・リスク管理の責任者が担当している。）を設置した。モデル・リスク管理は、リージョナル・リスク戦略内の従属機能として構成されている。リージョナル・モデル・リスク管理は、当行グループのすべての分野を支援し、それらに助言を行っており、リージョナル・モデル・リスク管理者がこれを率いている。

主要なリスク管理プロセス

我々は、モデル・リスク管理方針および手続を定期的に見直しており、第1の防衛線に対し、モデル・リスク管理が提供するモデル・リスク統制のライブラリーに基づき、包括的かつ効果的な統制を示すことを要求している。

モデル・リスク管理は、リスク・マップおよび定期的な主要な更新を通じて、上級経営陣に対しモデル・リスクについて報告する。我々は、モデル・リスクの適切な理解および帰属を事業および機能に根付かせるために、リージョナル・モデル監督委員会の構造を含め、これらのプロセスの有効性を見直している。

保険引受業務のリスク管理

(監査済み)

概要

保険リスクとは、保険金および給付金を含む計上された保険契約の費用が、受領した保険料と運用収益の総額をいずれ上回るリスクである。保険金および給付金の費用は、死亡率、罹患率のほか、失効率および保険解約率を含む多くの要因の影響を受ける可能性がある。

保険引受業務のリスク管理

2019年の主な進展

(未監査)

2019年中、我々の保険引受業務において発生するリスクの管理に関する方針および慣行に重大な変更はなかった。

ガバナンス

(未監査)

保険リスクは、当行グループの「3つの防衛線」モデルを含む当行グループのリスク選好およびリスク管理体制に沿った規定のリスク選好に合わせて管理されている。当行グループの保険リスク管理会議は、統制の枠組みを世界規模で監督し、保険事業に関連するリスク事項をRBWMのリスク管理会議に対して説明する義務を負っている。

保険業務の範囲内のリスクの監視は、保険リスク・チームにより実施されている。ホールセール・クレジット・アンド・マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク、情報セキュリティ・リスクおよび金融犯罪対策コンプライアンスを含む特定のリスク機能は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

(未監査)

ストレス・テストは、保険事業に関するリスク管理体制の重要な一部を形成している。目的と合致している場合、我々は、イングランド銀行のバンキング・システムのストレス・テスト、香港金融管理局のストレス・テストおよび個々の国の保険に関する規制上のストレス・テストを含む地域およびグループ全体の規制上のストレス・テストに参加している。これらにより、保険事業の主要なリスク・シナリオは、長期に及ぶ低金利環境であることが明らかになっている。かかるシナリオの影響を軽減させるために、保険業務では、低金利を反映するための既存商品のリプライシング、資本集約度の低い商品への移行および経済資本のコストに対する予想利益を最適化させるための投資戦略の開発といった、採用可能な様々な戦略を有している。

主要なリスク管理プロセス

市場リスク

(監査済み)

我々のすべての保険引受子会社は、投資が許可されている投資商品および保持可能な市場リスクの最大量が明記された市場リスク・マンドートを有している。かかる子会社は、引き受けた契約の性質に応じて、とりわけ、以下に記載する技法の一部またはすべてを利用して市場リスクを管理している。

- ・ 任意参加（以下「DPF」という。）型の商品については、保険契約者への負債を管理するために配当率を調整することができる。その結果、市場リスクの大部分が保険契約者によって負担される。
- ・ 予測される負債のキャッシュ・フローを裏付けする資産ポートフォリオが組成されている場合の資産と負債のマッチングを利用している。当行グループは、資産の質、多様性、キャッシュ・フローのマッチング、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて資産を管理している。すべての将来の保険料の受取りが不確定であること、保険金請求の時期および予測される負債の支払日が、期間が最長の有効な投資の満期日より後になる可能性があることなどのいくつかの要因により、資産と負債の期間を合わせることが常に可能とは限らない。我々は、モデルを利用して金融資産および関連する負債の価値における様々な将来のシナリオの効果を評価し、ALCOは、その結果を、負債を裏付けする最善な資産保有をどのように構築するか の決定に利用する。
- ・ 負債のキャッシュ・フローをより裏付けるために、市場動向の悪化から保護するため、デリバティブを利用する。
- ・ 新たな投資保証付き商品については、保険料の水準または価格構造を決定する場合に費用を検討する。
- ・ 積極的な管理を行うために、投資保証ならびに貯蓄商品および投資商品に連動する組み込まれた選択性が付されたものを含め、高リスクと特定される商品について定期的な検討を行う。
- ・ 市場リスクを軽減するために、保険契約者と株主との間の投資収益の配分割合を変更するなど、新たな商品を考案する。
- ・ 可能な範囲で、リスクが許容不可能であるとみなされた投資ポートフォリオを終了させる。
- ・ 保険契約者から徴収する保険料の価格を改定する。

信用リスク

（監査済み）

我々の保険引受子会社は、その投資ポートフォリオの信用リスク、質およびパフォーマンスについて責任を負う。発行者およびカウンターパーティの信用力に対する我々の評価は、主に国際的に認められている信用格付、内部の信用格付およびその他の公的に入手可能な情報に基づいている。

投資の信用エクスポージャーは、我々の保険引受子会社によりその限度に対して監視され、集約されて、グループ・インシュアランス・クレジット・リスク機能およびグループ・クレジット・リスク機能に報告される。信用スプレッドの感応度および不履行の可能性を用いた、投資の信用エクスポージャーのストレステストが実施されている。

我々は信用リスクを管理し、監視するために多数の手法を用いている。これらには、現在信用に関する懸念のある投資、主に将来減損の虞れがあるかまたは投資ポートフォリオにおいて当事者への集中が高い投資の監視リストが記載された信用報告書が含まれている。信用スプレッド・リスクに対する感応度は、定期的に評価および監視されている。

流動性リスク

（監査済み）

リスクは、キャッシュ・フローのマッチングおよび十分な現金資源の維持、厚みがあり流動性のある市場を利用した信用の質が高い投資商品への投資、投資の集中の監視および必要な場合はその制限、ならびに緊急時の確約された借入枠の設定により管理されている。

保険引受子会社は、四半期ごとの流動性に関するリスク報告書および保険引受子会社がさらされている流動性リスクについての年1回の検討を遂行している。

保険リスク

(未監査)

当行グループは、保険リスクを管理および軽減するために、主に以下の技法を用いている。

- ・ 商品設計、価格設定および全般的な計画の管理（例えば解約料の導入による失効の管理）を包括する形式化された商品の承認プロセス。
- ・ 引受方針。
- ・ 請求管理プロセス。
- ・ 我々の許容水準を超えるリスクを外部の再保険会社に出再することで我々のエクスポージャーを制限する再保険。

2019年の保険引受業務リスク

(未監査)

我々の保険業務におけるリスクの大半は、引受業務から派生し、財務リスクまたは保険リスクに分類することができる。財務リスクには、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクが含まれる。保険リスクは、財務リスク以外の、損失が保険契約者から保険会社であるHSBCに移転されるリスクである。

HSBCのバンカシュアランス・モデル

我々は、主に銀行取引のある顧客に保険商品を提供する統合されたバンカシュアランス・モデルを運用している。我々が販売する保険契約は、銀行業務の顧客の内在するニーズに関連しており、我々はそれを店頭取引および顧客の知識から特定することができる。我々が引き受ける商品については、販売の大半は貯蓄商品および投資商品である。

我々は、主に個人向けおよび中小企業向けの事業に焦点を合わせることで、取引量を最適化し、個別の保険リスクを分散させることができている。我々は、これらの保険商品を業務規模およびリスク選好の評価に基づいてHSBCの子会社において引受けることを選択している。保険の引受により、我々は、引受収益および投資収益の一部を当行グループ内に保持することで、保険契約の引受に関連するリスクおよび利益を維持することができる。

我々は、香港、シンガポールおよび中国本土において生命保険引受業務を行っている。また、インドにおいては生命保険引受関連会社を有している。

保険引受に有効なリスク選好または業務規模を有していない場合、我々は、我々の銀行業務ネットワークおよび直接販売経路を通じて保険商品を顧客に提供するために、少数の大手外部保険会社と協働している。これらの取決めは、一般的に我々の専属の戦略的パートナーとともに構築され、当行グループは歩合、手数料および利益分配の組み合わせを受け取る。我々は、そのすべての地域で保険商品を販売している。

保険商品はすべてのグローバル事業部門を通じて販売されるが、その大半は我々の支店および直接販売経路を通じてRBWMおよびCMBにより行われている。

測定

(未監査)

我々の保険引受業務のリスク・プロファイルは、経済資本の手法を用いて測定されている。資産および負債は市場価値ベースで測定され、事業がさらされているリスクから、1年を超える期間に破産する可能性が確実に200分の1未満となるように資本要件が規定されている。経済資本の算定方法は、汎欧州ソルベンシーの保険資本規制にほぼ一致している。経済資本の保全率（経済純資産価値を経済資本要件で除したもの）は主要なリスク選好の測定基準である。

アジアの保険会社は、それぞれの取締役会によって承認されたその選好度および許容度に対してその経済資本の保全率を管理している。下表は、契約の種類別の資産と負債の構成を表示したものである。資産および負債の92%（2018年：92%）は、香港に由来するものである。

契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表

（監査済み）

	非連動型	ユニット連動型	株主の資産 および負債	合計
百万香港ドル				
2019年12月31日現在				
金融資産	501,625	41,893	34,940	578,458
- 公正価値評価の指定を受け、または強制的に公正価値で測定された金融資産	103,902	40,563	124	144,589
- デリバティブ	957	4	4	965
- 償却原価で測定された金融投資	374,630	342	31,508	406,480
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	4,126	-	395	4,521
- その他の金融資産 ¹	18,010	984	2,909	21,903
再保険資産	28,031	44	-	28,075
PVIF ²	-	-	61,075	61,075
その他資産および投資資産	13,015	2	3,898	16,915
資産合計	542,671	41,939	99,913	684,523
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	30,231	6,793	-	37,024
保険契約に基づく負債	494,181	34,579	-	528,760
繰延税金 ³	20	118	9,780	9,918
その他負債	-	-	17,116	17,116
負債合計	524,432	41,490	26,896	592,818
資本合計	-	-	91,705	91,705
資本および負債合計	524,432	41,490	118,601	684,523
百万香港ドル				
	非連動型	ユニット連動型	株主の資産 および負債	合計
2018年12月31日現在				
金融資産	447,459	41,325	34,503	523,287
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産	82,266	40,106	1,206	123,578
- デリバティブ	912	-	1	913
- 金融投資 - 満期保有	347,894	547	32,023	380,464
- 金融投資 - 売却可能	3,444	-	-	3,444
- その他の金融資産 ¹	12,943	672	1,273	14,888
再保険資産	19,045	39	-	19,084
PVIF ²	-	-	48,522	48,522
その他資産および投資資産	14,879	-	3,230	18,109
資産合計	481,383	41,364	86,255	609,002
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	30,420	6,218	-	36,638
保険契約に基づく負債	433,668	34,921	-	468,589
繰延税金 ³	224	109	7,890	8,223
その他負債	-	-	15,109	15,109
負債合計	464,312	41,248	22,999	528,559
資本合計	-	-	80,443	80,443
資本および負債合計	464,312	41,248	103,442	609,002

1 主に銀行に対する貸付金、現金およびその他の非保険法人における会社間残高で構成されている。

2 有効な長期保険契約の現在価値。

3 「繰延税金」は、PVIFの認識によって発生した繰延税金負債を含んでいる。

主要なリスクの種類

我々の保険業務にとって主要なリスクは市場リスク（とりわけ金利および株式）および信用リスクであり、続いて保険引受リスクおよびオペレーショナル・リスクである。流動性リスクは、銀行にとって重大ではあるものの、我々の保険業務には重要性が低い。

市場リスク

（監査済み）

説明およびエクスポージャー

市場リスクは、資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変動するリスクである。市場要因には、金利、株式および成長資産ならびに外国為替レートが含まれる。

我々のエクスポージャーは発行した契約の種類によって異なる。最も重要な生命保険商品は、香港で発行された任意参加（DPF）型の契約である。これらの商品には、保険契約者の投資金額に対し、通常何らかの形で資本保証または保証利益が含まれており、ファンドの全体的なパフォーマンスが許す範囲で変動配当が追加される。これらのファンドは、より高い利益の見込みを顧客に提供するため、主に債券に投資され、また一部は他のクラスの資産に充当される。

DPF型の商品により、当行グループは、我々の投資パフォーマンスへの関与に影響を与える資産利回りが変動するリスクにさらされている。加えて、一部のシナリオでは、保険契約者の金融保証をカバーするには資産利回りが不十分となる可能性があり、この場合、不足分は当行グループによって補填されなければならない。かかる保証の費用に対して、確率的モデルにより計算される準備金が設定されている。

現地の規則によって要求される場合は、これらの準備金は、保険契約に基づく負債の一部として保有される。残余分は、関連する商品の有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）からの控除額として計上される。下表は、保証の費用のために保有される準備金合計、これらの商品を裏付ける資産の投資リターンの幅および事業が保証額を支払うことを可能にする内在投資リターンを示している。

ユニット連動型保険契約については、実質的に保険契約者が市場リスクを負担するが、稼得した手数料は連動する資産の市場価値に関連しているため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残存している。

感応度

税引後純利益および資本合計に対する感応度テストの影響には、必要に応じて、PVIFに対するストレスの影響が組み込まれている。利益および資本合計とリスク要因との関係性は直線的ではないため、開示された結果から異なるレベルのストレスに対する感応度の測定を推定するべきではない。同様の理由から、ストレスの影響も上下対称ではない。感応度は、参加型商品の保険契約者と定めたリスク分担の仕組みを反映しており、市場環境の変動による影響を軽減する可能性のある経営陣による措置を考慮する前に定められる。提示される感応度は、市場相場の変動に応じて生じる可能性のある保険契約者の行動の悪化を考慮している。

下表は、我々の当期純利益および保険引受子会社の資本合計に対する、選ばれた金利、株価および外国為替レートのシナリオの影響を示したものである。

市場リスク要因に対する当行グループの保険引受子会社の感応度

（監査済み）

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響	税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響
	百万香港ドル			
イールドカーブにおける+100ベース・ポイントの変動	(538)	(929)	(229)	(547)
イールドカーブにおける-100ベース・ポイントの変動	38	429	81	399
株価の10%の上昇	1,814	1,814	1,433	1,433
株価の10%の減少	(1,840)	(1,840)	(1,366)	(1,366)
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の上昇	327	327	267	267
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の減少	(327)	(327)	(267)	(267)

信用リスク

(監査済み)

説明およびエクスポージャー

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、我々の保険引受業者に関し以下の2つの主要な分野で発生する。

- ・ 保険契約者および株主に利益を還元するために保険料を投資した後に、信用スプレッドの不安定性および負債証券のカウンターパーティによる不履行に関して発生するリスク。
- ・ 保険リスクを出再した後に再保険のカウンターパーティによる不履行が発生し、保険金請求に対して払戻しが行われないリスク。

これらの項目の貸借対照表日時点の残額は、上記「測定 - 契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表」の表において示されている。

保険契約に基づく再保険会社の負債持分の信用の質は、「非常に良好」または「良好」（上記「信用リスク - 信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - 信用の質の分類」の項目において定義されている。）と評価されており、エクスポージャーの100%（2018年：100%）が「延滞」も「減損」もしていない。

ユニット連動型負債を裏付ける資産に関する信用リスクは、主に保険契約者が負担することから、我々のエクスポージャーは、主に非連動型の保険契約および投資契約における負債ならびに株主資金に関連している。保険金融資産の信用の質は、上記「信用リスク - 信用の質 - 金融商品の信用の質 - 2019年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布」の表に記載されている。信用スプレッドの不安定性に関連するリスクは、負債証券を満期まで保有することおよび保険契約者とある程度信用スプレッドの実績を共有することで、大部分が軽減される。

資本および流動性リスク

(監査済み)

説明およびエクスポージャー

流動性リスクは、保険業務について、支払能力はあるものの、支払期日到来時にその義務を履行するための十分な財源を持っていないか、または割高なコストでしか義務を履行できないリスクである。

下表は、2019年12月31日現在における保険負債の割引前の予想キャッシュ・フローを示したものである。流動性リスク・エクスポージャーは、ユニット連動型事業の場合は保険契約者によって完全に負担され、非連動型保険の場合は保険契約者と分担される。

2019年12月31日現在の保険契約の予想満期のプロファイルは、引き続き2018年と比較可能であった。

投資契約負債の残存契約満期は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記27」の表に記載されている。

保険契約負債の予想満期

(監査済み)

	予想キャッシュ・フロー（割引前）				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 15年以内	15年超	合計
	百万香港ドル				
2019年12月31日現在					
非連動型保険契約	46,115	152,561	319,151	482,671	1,000,498
ユニット連動型保険契約	8,110	19,913	14,154	8,940	51,117
	<u>54,225</u>	<u>172,474</u>	<u>333,305</u>	<u>491,611</u>	<u>1,051,615</u>
2018年12月31日現在					
非連動型保険契約	42,868	144,817	291,726	383,026	862,437
ユニット連動型保険契約	6,999	19,350	16,285	11,040	53,674
	<u>49,867</u>	<u>164,167</u>	<u>308,011</u>	<u>394,066</u>	<u>916,111</u>

保険リスク

説明およびエクスポージャー

(未監査)

保険リスクは、保険引受パラメーター（非経済的仮定）の時期または値のいずれかにおける悪事象により損失が生じるリスクである。これらのパラメーターには、死亡率、罹患率、寿命、失効およびユニット費用が含まれる。

我々が直面する主なリスクは、保険金および給付金を含む契約費用が、時間とともに受領した保険料と投資収益の合計額を超過する可能性である。上記「市場リスク要因に対する当行グループの保険引受子会社の感応度」の表は、我々の生命保険リスクに対するエクスポージャーを契約別に分析したものである。

感応度

(監査済み)

下表は、我々のすべての保険引受子会社の非経済的仮定の、合理的に可能な変動に対する利益と資本合計の感応度を示したものである。

死亡率および罹患率のリスクは一般的に生命保険契約と関連している。死亡率または罹患率が上昇した場合の利益に対する影響は、契約された事業の種類による。

失効率に対する感応度は、契約された契約の種類による。一般的に、生命保険契約について、保険契約の失効は、失効した保険契約の将来の収益の損失と保険契約の失効において回収された解約料の存在の2つの相殺する効果を利益にもたらす。正味の影響は、契約の種類によって異なるこれらの2つの効果の相対的な規模による。

経費率リスクは、保険契約の管理費用の変動に対するエクスポージャーである。増加した費用が保険契約者に移転できない限り、経費率の上昇は我々の収益に悪影響を及ぼす。

感応度の分析

(監査済み)

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
	12月31日現在の税引後利益および資本合計に対する影響	

死亡率および／または罹患率が10%上昇した場合	(509)	(448)
死亡率および／または罹患率が10%低下した場合	507	454
失効率が10%上昇した場合	(496)	(408)
失効率が10%低下した場合	564	468
経費率が10%上昇した場合	(314)	(304)
経費率が10%低下した場合	310	297

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

2019年実績

当行グループが報告した2019年における税引前当期純利益は、1,850百万香港ドル（1%）増加して136,433百万香港ドルとなった。

グローバル事業部門別連結損益計算書および貸借対照表

（監査済み）

	リテール バンキング アンド ウェルス マネジメント	コマーシャル バンキング	グローバル バンキング アンド マーケット	グローバル プライベート バンキング	コーポレート センター ¹	合計
	百万香港ドル					
2019年12月31日に終了した事業						
年度						
正味受取利息	68,374	42,807	25,140	2,956	(8,374)	130,903
正味受取手数料	18,647	9,960	9,977	2,839	82	41,505
公正価値で測定する金融商品か らの純収益	16,038	2,699	17,409	1,095	13,217	50,458
金融投資による純収益	20	-	-	-	618	638
正味保険料収入/（費用）	56,222	4,380	-	-	(327)	60,275
その他営業収益	13,793	434	828	119	584	15,758
営業収益合計	173,094	60,280	53,354	7,009	5,800	299,537
正味支払保険金、支払給付およ び保険契約準備金の変動	(75,628)	(4,528)	-	-	-	(80,156)
正味営業収益（予想信用損失お よびその他の信用減損費用の 変動考慮前）	97,466	55,752	53,354	7,009	5,800	219,381
そのうちセグメント外	62,226	53,208	71,511	5,442	26,994	219,381
そのうちセグメント間	35,240	2,544	(18,157)	1,567	(21,194)	-
予想信用損失およびその他の信 用減損費用の変動	(2,078)	(3,029)	(549)	1	(17)	(5,672)
正味営業収益	95,388	52,723	52,805	7,010	5,783	213,709
営業費用	(41,756)	(19,212)	(23,319)	(4,013)	(5,194)	(93,494)
営業利益	53,632	33,511	29,486	2,997	589	120,215
関連会社およびジョイント・ベ ンチャーにおける利益持分	346	-	-	-	15,872	16,218
税引前当期純利益	53,978	33,511	29,486	2,997	16,461	136,433
貸借対照表日（2019年12月31 日）						
顧客に対する貸付金（正味）	1,244,236	1,244,007	1,066,235	164,895	1,502	3,720,875
顧客からの預金	2,903,203	1,344,590	983,682	197,654	3,295	5,432,424

	リテール バンキング アンド ウェルス マネジメント	コマーシャル バンキング	グローバル バンキング アンド マーケット	グローバル プライベート バンキング	コーポレート センター ¹	合計
	百万香港ドル					
2018年12月31日に終了した事業						
年度						
正味受取利息	62,829	39,004	22,590	2,683	(643)	126,463
正味受取手数料	21,087	10,598	9,794	2,650	102	44,231
公正価値で測定する金融商品か らの純収益/(費用)	(3,731)	2,694	18,283	800	7,919	25,965
金融投資による純収益	109	(34)	104	-	322	501
正味保険料収入/(費用)	57,301	3,441	-	-	(64)	60,678
その他営業収益	5,851	508	737	110	3,264	10,470
営業収益合計	143,446	56,211	51,508	6,243	10,900	268,308
正味支払保険金、支払給付およ び保険契約準備金の変動	(54,539)	(3,300)	-	-	-	(57,839)
正味営業収益(予想信用損失お よびその他の信用減損費用の 変動考慮前)	88,907	52,911	51,508	6,243	10,900	210,469
そのうちセグメント外	62,277	50,059	64,626	4,422	29,085	210,469
そのうちセグメント間	26,630	2,852	(13,118)	1,821	(18,185)	-
予想信用損失およびその他の信 用減損費用の変動	(2,019)	(2,315)	(394)	(13)	21	(4,720)
正味営業収益	86,888	50,596	51,114	6,230	10,921	205,749
営業費用	(38,946)	(17,878)	(21,807)	(3,479)	(5,314)	(87,424)
営業利益	47,942	32,718	29,307	2,751	5,607	118,325
関連会社およびジョイント・ベ ンチャーにおける利益持分	247	-	-	-	16,011	16,258
税引前当期純利益	48,189	32,718	29,307	2,751	21,618	134,583
貸借対照表日(2018年12月31 日)						
顧客に対する貸付金(正味)	1,146,689	1,223,999	1,035,629	120,985	1,400	3,528,702
顧客からの預金	2,750,104	1,306,775	949,812	196,413	4,562	5,207,666

¹ セグメント間消去を含む。

財務概況

(未監査)

以下の解説では、2019年度の当行グループの業績を2018年度と比較している。

経営成績解説

当行グループの税引前当期純利益は136,433百万香港ドルとなり、1,850百万香港ドル(1%)増加した。これは、保険純収益の増加、正味受取利息の増加、およびトレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益の増加によるものであるが、営業費用の増加により一部相殺されている。

正味受取利息は、4,440百万香港ドル（4％）増加した。これは、すべてのグローバル事業部門と主に香港において増加しているが、主に顧客に対する貸付金の増加のほか、顧客預金スプレッドが改善したことによるものである。また、インドおよびシンガポールの正味受取利息も、顧客に対する貸付金の増加により増加した。これらの増加は、事業活動を支援するための資金調達コストの増加による中国本土、オーストラリアおよび台湾における減少と一部相殺されている。

正味受取手数料は、主にリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（以下「RBWM」という。）において、2,726百万香港ドル（6％）減少した。この減少は、香港における2019年度の株式市場の出来高減少により証券仲介が減少し、運用ファンドおよび投資信託の収益が減少したほか、特典およびボーナスポイント費用の増加を受けてクレジット・カードによる受取手数料が減少したことによるものである。それより金額水準は低いものの、正味受取手数料はコマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）においても、主に貿易関連手数料および送金手数料により減少した。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益は、24,493百万香港ドル（94％）増加した。

トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益は、4,318百万香港ドル（13％）増加した。これは、香港における主に金利および信用トレーディング、中国本土における仕組み預金に係るコストの減少、ならびに金利トレーディング収益の増加によるものである。

損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連するデリバティブを含む）からの純収益／（費用）は、19,818百万香港ドル増加した。これは、主に香港において、2018年度の再評価による損失に対して、2019年度株式市場の好調な動きを受けた保険および投資契約を担保する株式ポートフォリオに係る再評価による利益によるものである。当該利益は、保険契約者に帰属する範囲内で「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」の対応する変動と相殺されている。

正味保険料収入は、2019年度に出再保険が増加したことにより、403百万香港ドル（1％）わずかに減少した。保険料収入総額（再保険契約の影響を除く）は、主に香港において更新保険料および新規契約の販売が増加したことにより、10％増加した。これらは、「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」における対応する変動と大部分が相殺されている。

その他営業収益は、5,288百万香港ドル（51％）増加した。これは、主に香港において有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）が有利に変動したことによるものである。当該収益は、保険契約者に帰属する範囲内で「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」の対応する変動と相殺されている。PVIFの有利な変動による影響は、2019年度にシェアード・サービスおよび業務をエイチエスビーシー・グローバル・サービス（香港）リミテッド（以下「ServCo」という。）に移転したことに伴うコスト負担メカニズムの変更による兄弟グループ会社からの回収の減少により、対応する「営業費用」における減少として一部相殺されている。

正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、22,317百万香港ドル（39％）増加した。これは、2019年度に株式市場のパフォーマンスが好調であったことから保険契約者に対する投資リターンが増加したほか、保険料収入が増加し、PVIFが有利に変動したことを反映している。この増加は2019年度における主要な再保険契約により一部相殺されている。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動は、952百万香港ドル（20％）増加した。これは、主に香港のCMBにおいて計上され、香港と世界経済の見通しの悪化を反映して引当金が増加したことによるものである。この増加は個別引当の減少と一部相殺されている。

営業費用合計は、すべてのグローバル事業における増加を受けて、6,070百万香港ドル（7％）増加した。この増加は、事業成長への取組みのためのIT関連費用および人件費の増加、賃金インフレ、当事業年度に8,500人超の従業員をServCoに移転したことに伴うServCoから請求される管理料の増加によるものである。HKFRS第16号の適用に伴い特定の不動産の評価基準が取得原価から公正価値に変更されたことにより、

減価償却費も増加した。これらの増加は、香港における顧客関係改善引当金の戻入れ、インドネシアにおける税務に関する引当金の戻入れ、上記の兄弟グループ会社からのコスト負担メカニズムの変更により一部相殺されている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、為替換算の不利な影響により、40百万香港ドル減少した。この為替換算の影響を除くと、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、667百万香港ドル増加し、主にバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドにおいて計上された。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積もりに基づいている。

正味受取利息

(未監査)

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
正味受取利息	130,903	126,463
利付資産平均	6,464,424	6,151,920
	%	
正味金利スプレッド	1.87	1.93
正味フリーキャッシュから得られるマージン	0.15	0.13
正味金利マージン	2.02	2.06

正味受取利息（以下「NII」という。）は、4,440百万香港ドル（4%）増加した。これは、すべてのグローバル事業部門と主に香港において増加しているが、主に顧客に対する貸付金の増加のほか、顧客預金スプレッドが改善したことによるものである。インドおよびシンガポールにおいても顧客に対する貸付金が増加したことにより、正味受取利息は増加した。これらの増加は、中国本土、オーストラリアおよび台湾において事業活動を支援するための資金調達コストの増加による減少と一部相殺されている。

利付資産平均は、313十億香港ドル（5%）増加した。これは、主に香港における顧客に対する貸付金の増加によるものであり、特に法人向け期間貸付および抵当貸付において顕著であった。それより金額水準は低いものの、シンガポール、オーストラリアおよびインドにおいても、主に顧客に対する貸付金の増加による増加が見られた。

正味金利マージンは、4 ベーシス・ポイント減少した。これは、中国本土、オーストラリアおよび台湾によるものであるが、香港における増加によって一部相殺されている。

香港における当行の事業において、正味金利マージンが1 ベーシス・ポイント増加した。これは、主に顧客預金スプレッドが改善し、顧客貸付の増加に伴って資産ポートフォリオ・ミックスが変動したほか、過年度に比べ市場金利が上昇したことによって金融投資に対する再投資利回りが上昇したことによるものである。これらの増加は、抵当貸付および法人向け貸付における貸付スプレッドの縮小により一部相殺されている。

ハンセン・バンクでは、正味金利マージンは、3 ベーシス・ポイント減少した。これは、主に貸付スプレッドの縮小および「総損失吸収力」の規制上の要件を満たすために金融負債が増加したことによるものである。これらは、顧客預金スプレッドが改善し、金融投資に対する再投資利回りが上昇し、市場金利が上昇するにつれて正味フリーキャッシュから得られるマージンが増加したことで一部相殺された。

中国本土における正味金利マージンの減少は、事業成長を支援するための資金調達の増加により資金コストが上昇したことおよび市場流動性が潤沢であったことで金融投資への再投資利回りが低下したことによるものである。

オーストラリアおよび台湾において、正味金利マージンは減少した。これは、主に過年度における市場金利の上昇により資金コストが上昇したことによるものである。

保険事業

(未監査)

下表は、損益計算書の項目別による保険引受業務の業績および当行グループの銀行経由で稼得された保険販売収入を示している。

保険引受業務の業績および当行グループの銀行経由で稼得された保険販売収入

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
保険引受業務¹		
正味受取利息	14,634	13,650
正味支払手数料	(4,424)	(3,162)
公正価値で測定する金融商品からの純収益/(費用)	13,633	(6,279)
正味保険料収入	60,577	60,713
有効な長期保険契約の現在価値の変動	12,546	4,629
その他営業収益	267	529
営業収益合計	97,233	70,080
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(80,156)	(57,839)
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)	17,077	12,241
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(113)	1
正味営業収益	16,964	12,242
営業費用合計	(2,095)	(2,217)
営業利益	14,869	10,025
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	346	246
税引前当期純利益	15,215	10,271
保険引受業務の年換算新契約保険料	22,395	21,804
当行グループの銀行経由の販売収入	5,800	5,726

1 保険引受業務に表示された業績は、当行グループの保険以外の事業との会社間取引を消去する前のものが表示されている。

保険引受

保険引受業務による税引前当期純利益は、(2018年度の不利な株式市場に比べ)2019年度の好調な株式市場による牽引、また新契約価値の増加に伴い、4,944百万香港ドル(48%)増加した。

正味受取利息は、投資ファンドの増加により7%増加しており、これは生命保険契約に係る正味新契約保険料および更新による保険料を反映している。

公正価値で測定する金融商品からの純収益は著しく増加したが、これは保険および投資契約をサポートするために保有する株式ポートフォリオの再評価による利益(2018年度は再評価による損失)によるものである。

正味保険料収入は僅かに減少しているが、これは香港において、2019年度に再保険の出再が増加したことによるものである。総保険料収入(再保険契約による影響を除く)は、10%増加しており、これは主に香港における更新保険料および新規契約の販売の増加によるものである。

有効な長期保険契約の現在価値の顕著な変動は、香港により牽引されたものであり、主に保険契約に基づく負債の評価で金利変動の影響が相殺されたこと、数理計算上の仮定および手法のアップデート、ならびに2019年度に成約した新契約価値が増加したことによるものである。詳細は下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記15」を参照のこと。

上記損益が保険契約者に帰属する範囲まで、「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」において相殺額が計上されている。

年換算新契約保険料(以下「ANP」という。)は、事業による新規保険料組成の指標である。年換算新契約保険料は、年換算された初年度の定額保険料の100%と一時払い保険料の10%の合計(再保険出再前)として算定される。当期中のANPの増加は、すべての保険引受市場、特に香港における新規契約の増加を反映している。

2019年1月1日と比較した貸借対照表の解説

(未監査)

2019年12月31日現在の連結貸借対照表は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載されている。

2019年1月1日にHKFRS第16号「リース」へ移行したことによる影響は、我々の資産合計が250億香港ドル増加したこと、負債合計が120億香港ドル増加したことおよび株主資本が130億香港ドル増加したことである。下記解説は、2019年1月1日と2019年12月31日の貸借対照表を比較したものである。

顧客に対する貸付金総額は、1930億香港ドル(5%)増加しており、これには、50億香港ドルの為替換算による不利な影響が含まれている。この影響を除くと、基になる1980億香港ドルの増加は、主に香港とオーストラリアにおける住宅抵当貸付の910億香港ドルの増加、および、主に香港とシンガポールにおけるその他個人向け貸付の440億香港ドルの増加によるものであった。また、主に香港においてノンバンク金融機関向け貸付も380億香港ドル増加した。

全体的な信用の質は非常に良好な状態を維持し、貸付金総額に対する減損貸付金総額合計の割合は、2019年末現在は0.56%であった。予想信用損失の変動は、顧客に対する平均貸付金総額との関連では、2019年において低くとどまり0.15%であった(2018年:0.13%)。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

2019年12月31日現在、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド(以下「BoCom」という。)に対する当行グループの投資の減損レビューが実施され、使用価値算定の結果、投資は減損していないと結論付けられた(詳細は下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記14」を参照のこと)。当該注記において説明されているとおり、将来の期間において、モデルのインプットの変更の影響によって、使用価値は増加または減少する可能性がある。BoComが得た留保利益により、帳簿価額は増加することが予想される。帳簿価額が使用価値を上回る場合、減損が認識される。当行グループは引き続きBoComの損益に対する持分を認識するが、帳簿価額は使用価値まで減額され、収益が同額分減少する。減損のレビューは、その後の各報告期間において継続して行われ、帳簿価額と損益はその結果を受けて調整されることになる。

顧客からの預金は、2250億香港ドル(4%)増加して5,4320億香港ドルとなった。当期末における預貸率は、68.5%であった(2018年:67.8%)。

株主資本は、480億香港ドル増加して2019年12月31日現在には8150億香港ドルとなった。これは主に、当期の配当金支払額控除後の利益が反映されたことおよびその他Tier 1 資本商品の発行によるものである。

キャッシュ・フロー

下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記28」を参照のこと。

資金の流動性および資本の財源の内容については、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本管理」および上記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」を参照のこと。

当行グループの財務書類の作成の基礎および重要な会計方針については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、新たな商品、プロセスおよびテクノロジーに投資している。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無形資産

2019年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は81,643百万香港ドルであった（2018年12月31日現在は65,104百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記15」も参照のこと。

不動産および設備

2019年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の総額は137,930百万香港ドルであった（2018年12月31日現在は112,080百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記16」も参照のこと。

その他資産

2019年12月31日現在で当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を248,258百万香港ドル保有していた（2018年12月31日現在は229,949百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記17」も参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「第4 設備の状況 - 1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

通常業務において使用される設備に係るものを除き、特別の設備投資計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2020年3月31日現在

種類	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	-	46,440,991,798	-
累積的償還可能優先株式	-	0	-
非累積的償還不能優先株式	-	0	-
累積的償還不能優先株式	-	0	-

【発行済株式】

2020年3月31日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内 容
記名式無額面株式	普通株式	46,440,991,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当 支払いの後、配当を受ける権 利を有する。
記名式無額面株式	累積的 償還可能 優先株式	0	該当事項なし	償還可能であり、普通株式の 株主に優先して固定配当を受 け取る権利を有する。
記名式無額面株式	非累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の 株主に優先して固定配当を受 け取る権利を有するが、未払 配当は累積しない。
記名式無額面株式	累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の 株主に優先して固定配当を受 け取る権利を有する。
計	-	46,440,991,798	-	-

株式資本

2019年12月31日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、普通株式46,440,991,798株による172,335百万香港ドルであり、そのうち116,103百万香港ドルは香港ドルで払い込まれ、56,232百万香港ドルは米ドルで払い込まれた。米ドルで払い込まれた株式資本は優先株式を表示しており、当該優先株式については分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しが実施され、会社条例の要件に従い、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2019年1月1日現在、子会社であるHSBCインベスト・ダイレクト・セキュリティーズ（インディア）プライベート・リミテッド（以下「HSBCインベスト・ダイレクト」という。）の株式資本には、1株当たり100インド・ルピー（以下「INR」という。）の強制転換優先株式（以下「CCPS」という。）8,700,000株で構成される870百万INRの授権優先株式資本があった。このCCPSは、2009年に額面価格である1株当たり100INRで発行され、全額払込済である。当期中、すべてのCCPSは、HSBCインベスト・ダイレクトの全額払込済株式資本に額面で転換された。

2019年12月31日現在、当行が発行した優先株式はなかった。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金増減額 (米ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (米ドルで払い 込まれた額)
2016年3月22日	3,875,000,000	42,295,982,901	9,687,500,000.00 ¹	105,739,957,252.50	-	3,745,000,000.00
2016年4月18日	3,447,508,897	45,743,491,798	8,618,772,242.50 ²	114,358,729,495.00	-	3,745,000,000.00
2017年3月28日	-	45,743,491,798	-	114,358,729,495.00	775,000,000.00 ³	4,520,000,000.00
2017年7月24日	697,500,000	46,440,991,798	1,743,750,000.00 ⁴	116,102,479,495.00	-	4,520,000,000.00
2018年11月20日	-	46,440,991,798	-	116,102,479,495.00	2,678,000,000.00 ⁵	7,198,000,000.00

累積の償還可能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2016年3月22日	(1,050,000,000)	0	(1,050,000,000.00) ¹	0

非累積の償還不能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2017年3月28日	(775,000,000)	2,478,000,000	(775,000,000.00) ³	2,478,000,000.00
2018年11月20日	(2,478,000,000)	0	(2,478,000,000.00) ⁵	0

累積の償還不能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2016年3月22日	(200,000,000)	200,000,000	(200,000,000.00) ¹	200,000,000.00
2018年11月20日	(200,000,000)	0	(200,000,000.00) ⁵	0

注 1 : 2016年 3 月22日に、累積的償還可能優先株式1,050百万株は 1 株当たり 1 米ドルの発行価格にて全額償還された。2016年 3 月22日に、累積的償還不能優先株式200百万株が消却された。

同日に、一般的企業目的および資本基盤のさらなる強化のため、普通株式3,875百万株が 1 株当たり2.5香港ドルの発行価格にて新たに発行された。

注 2 : 2016年 4 月18日に、一般的企業目的および資本基盤のさらなる強化のため、普通株式3,448百万株が 1 株当たり2.5香港ドルの発行価格にて新たに発行された。

注 3 : 2017年 3 月28日に、資本構成を最適化するため、非累積的償還不能優先株式775百万株が償還された。償還は分配可能利益からの支払いにより実施され、会社条例の要件に基づき、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

注 4 : 2017年 7 月24日に、一般的企業目的のため、普通株式698百万株が 1 株当たり2.5香港ドルの発行価格にて新たに発行された。

注 5 : 当年度中、発行済非累積的償還不能優先株式2,478百万株が全額買い戻され、2018年12月31日現在において残存する発行済非累積的償還不能優先株式はなかった。当該優先株式はすでに発行されていない。

当年度中、発行済累積的償還不能優先株式200百万株が全額買い戻され、2018年12月31日現在において残存する発行済累積的優先株式はなかった。当該優先株式はすでに発行されていない。

優先株式は分配可能利益からの支払いにより買い戻され、会社条例の要件に基づき、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

(4)【所有者別状況】

当行の発行済普通株式はすべて、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドが、実質的に保有している。

(5)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッド(注)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番	46,440,991,798株 普通株式	100%

注： 当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

2【配当政策】

株式に対する配当は、取締役が現在および将来の資本状況を考慮して当行の資本管理方針に従って決定される。

2019年に支払われた中間配当は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記6」に示されている。

配当は取締役会により決定される。配当額の決定には様々な要因が考慮される。そこには、すべての規制比率を維持すること、ならびに、事業成長面の支援およびHSBCグループがその目標配当性向を達成するための支援に必要となる十分な資本を有していることなどの確認が含まれるが、これらに限られない。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンス

当行は、高水準のコーポレート・ガバナンスの実現に尽力している。当行は認可機関として、香港金融管理局（HKMA）スーパーバイザー・ポリシー・マニュアルCG-1「香港で設立された認可機関のコーポレート・ガバナンス」の適用を受け遵守している。

取締役会

取締役会は、会長を先頭に、リスクの評価および管理を可能にする健全かつ有効な統制の枠組みの範囲内で、当行の企業家的なリーダーシップを発揮する。取締役会は、総体として当行の長期的成功および株主に対する持続可能な価値の提供に関して責任を負っている。取締役会は当行グループの戦略およびリスク選好度を設定し、取締役会が設定した戦略目標を達成するために経営陣から提示された資本計画および営業計画を承認する。

取締役

当行は、単層構造の取締役会制を採用している。各取締役の権限は、取締役会が総体的に行動する取締役会において行使される。本書日付現在、取締役会は、独立非業務執行会長、副会長兼最高経営責任者、独立非業務執行取締役である1名の副会長、子会社の業務の執行責任を負っている1名の取締役、非業務執行取締役1名およびその他独立非業務執行取締役9名で構成されている。

独立非業務執行取締役

独立非業務執行取締役は当行の日常業務管理には参加しない。独立非業務執行取締役は社外からの観点、戦略についての提案に対する建設的な問題提起および策定の支援、合意した目標および目標値の達成についての経営陣の業績の精査ならびにリスク要因および当行の業績の報告の監視を提供する。独立非業務執行取締役は、大規模で複雑な多国籍企業におけるリーダーシップを含め、多くの業界および事業セクターからの経験をもたらす。取締役会は、独立非業務執行取締役が11名存在すると判断した。かかる判断を行う過程において、判断に影響を及ぼすことになるおそれがある関係または環境はいずれも重要なものではないとみなされ、非業務執行取締役の独立性の判断に影響を及ぼす可能性のある関係または状況はないものと判断された。

会長および最高経営責任者

会長および最高経営責任者の役割は分離されており、HSBCグループの経験豊かな独立非業務執行取締役および常勤従業員がそれぞれ担っている。取締役会の主導と当行の事業を運営する執行責任との間には明確な区分がある。

会長は取締役会に対してリーダーシップを発揮し、取締役会が全体として効果的に機能することに責任を負っている。会長は、アジア・太平洋地域における戦略を策定し、取締役会が承認した戦略と指示の実施状況を監視するうえで取締役会の指揮にあたる。最高経営責任者は、取締役会が設定したとおりに戦略と方針が実施されることを確実にする責任と業務の日常運営について責任を負っている。最高経営責任者は、執行委員会の委員長を務める。アジア・太平洋のグローバル事業およびグローバル機能の各部門長は、最高経営責任者に直属する。

取締役会委員会

取締役会は、取締役と上級経営陣で構成される各種の委員会を設置している。かかる委員会には、執行委員会、監査委員会、リスク委員会、指名委員会、報酬委員会および会長委員会が含まれる。執行委員会の委員長および独立非業務執行取締役を含む各取締役会委員会の委員長は、関連する委員会議事録をそれぞれの後の取締役会で報告する。

また、取締役会は、資産負債資本管理委員会（旧資産負債管理委員会）、リスク管理会議および金融犯罪リスク管理委員会も設置している。執行委員会は、資産負債資本管理委員会、リスク管理会議および金融犯罪リスク管理委員会の委員資格および権限における変更を承認する権限を委託されている。

取締役会および各取締役会委員会には、その責任とガバナンス手続を文書化した規約がある。各種委員会の主要な役割は、以下の段落で説明されている。

執行委員会

執行委員会は、当行グループの経営、営業および日常業務の範囲において、取締役会がその時々決定する方針および指示に従って取締役会の権力、権限および裁量を行使する責任を負い、これらを再委譲する権限を有している。取締役会の承認を必要とする項目の明細が作成されている。

当行の副会長兼最高経営責任者であるピーター・ウォンが当委員会の委員長を務めている。現在の委員は、ダイアナ・シーザー（香港最高経営責任者）、トニー・クリップス（シンガポール最高経営責任者）、ダレン・フルナレツロ（アジア・太平洋地域最高コンプライアンス責任者）、デイビッド・グリム（アジア・太平洋地域最高業務執行責任者）、グレゴリー・ヒングストン（アジア・太平洋地域ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング部門リージョナルヘッド）、ムクタール・フセイン（アジア太平洋地域一帯一路イニシアチブ・アンド・ビジネスコリドー部門長）、ミン・マン・ロー（アジア・太平洋地域最高財務責任者）、デイビッド・リャオ（アジア・太平洋地域グローバル・バンキング・カバレッジ部

門長)、マシュー・ロブナー(アジア・太平洋地域戦略プランニング部門長兼アジア・太平洋地域国際部門長)、マーク・マッキューン(アジア・太平洋地域暫定最高リスク責任者)、ケイバー・マックリーン(オーストラリア最高経営責任者)、スチュワート・ミルン(マレーシア最高経営責任者)、スレンドラ・ローシャ(インド最高経営責任者)、スーザン・セイヤーズ(アジア・太平洋地域法務顧問)、スチュワート・テイト(アジア・太平洋地域コマーシャル・バンキング部門リージョナルヘッド)、デイビッド・トーマス(アジア・太平洋地域人事部門リージョナルヘッド)およびヤンフェン・ワン(中国社長兼最高経営責任者)である。ポール・スタッフォード(会社秘書役)が委員会書記を務めている。その他の委員会出席者は、パトリック・ハンフリス(アジア・太平洋地域コミュニケーションズ部門長)、アスター・ロー(アジア・太平洋地域グローバル内部監査部門長)およびフィリップ・ミラー(副会社秘書役)である。委員会は2019年に12回開催された。

資産負債資本管理委員会

資産負債資本管理委員会(ALCO)は、最高財務責任者が委員長を務め、流動性リスク、資金調達リスクおよび資本リスクならびに金利リスク、市場リスクおよび株式リスクなどのその他重要なバランスシート・リスクの制約の下、当行の貸借対照表を効率的に管理する最高財務責任者の個別の責任を支援するために、提案および助言を提供する諮問委員会である。

委員会は、アジア・太平洋地域最高財務責任者、当行副会長兼最高経営責任者、アジア・太平洋地域資産・負債・資本管理部門長、アジア・太平洋地域バランスシート・マネジメント部門長および当行のその他の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。委員会は2019年に12回開催された。

リスク管理会議

リスク管理会議は、最高リスク責任者が委員長を務め、当行内のリスク管理に関する主要な方針や枠組みを含む企業規模のあらゆるリスク管理について、最高リスク責任者に提案および助言を提供するための正式なガバナンス委員会である。リスク管理会議は、アジア・太平洋地域最高リスク責任者、当行副会長兼最高経営責任者、アジア・太平洋地域グローバル内部監査部門長および当行のその他の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。リスク管理会議は2019年に10回開催された。

金融犯罪リスク管理委員会

金融犯罪リスク管理委員会は、当行の副会長兼最高経営責任者が委員長を務め、アジア・太平洋地域内の金融犯罪リスクの効率的な企業規模での管理を確保し、最高経営責任者の金融犯罪リスクに対する責任の遂行を支援するための正式なガバナンス委員会である。委員会は、当行副会長兼最高経営責任者、アジア・太平洋地域金融犯罪コンプライアンス部門長、アジア・太平洋地域オペレーショナル・リスク部門長、アジア・太平洋地域改善室長および当行のその他の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。委員会は2019年に10回開催された。

監査委員会

監査委員会は、財務報告および内部財務統制に関する事項についての監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員は、すべて独立非業務執行取締役で、ケビン・ウェストリー(委員長)、グラハム・ブラッドリー、チョイ・イウ・クワン、アイリーン・リーおよびジェニファー・リーである。委員会は2019年に4回開催された。

監査委員会は、連結財務書類および財務業績に関連する開示の厳格性、内部監査機能および外部監査プロセスの有効性ならびに内部財務統制システムの有効性の監視を行う。監査委員会は、資源および経験の適切性ならびに財務機能の承継計画のレビューを行う。監査委員会は、当行の会計方針のレビューを行い、その方針変更も検討する。監査委員会は取締役会に対して、外部監査人の指定、再指定または解任に

ついて助言を行い、外部監査人の独立性および客観性のレビュー・監視を行う。委員会は、子会社の監査委員会より注意を喚起された事項および資産負債資本管理委員会の議事録をレビューする。

リスク委員会

リスク委員会は、リスク・ガバナンスおよび内部統制システム（財務報告に係る内部統制を除く。）を含む、当行およびその子会社に影響を与えるリスク関連事項について、監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員はすべて独立非業務執行取締役で、グラハム・ブラッドリー（委員長）、クリストファー・チェン、チョイ・イウ・クワン、アイリーン・リー、ツィア・モディーおよびケビン・ウェストリーである。委員会は2019年に5回開催された。

当行の業務は様々な程度のリスクまたは統合リスクの特定、評価、監視および管理を伴っている。取締役会は、リスク委員会の助言を受けて、当行のリスクに対する姿勢を形作る強力なリスク・カルチャーを要求し、奨励する。当行のリスク・ガバナンスは、リスクの責任者および各自の職責の範囲内でのリスクの識別、評価および管理に関する全従業員の説明責任についての明確な方針を提供するグループの全社的リスク管理体制によって支えられている。この個人的な説明責任は、リスクに対する明確かつ徹底した従業員の理解をトップが促すこと、ガバナンス構造、学習義務および報酬方針により強化され、統制のとれた建設的なリスク管理体制の発展を助長し、当行グループ全体をコントロールするのに役立つ。

取締役会およびリスク委員会は、リスク環境、当行グループが直面している重要リスクおよび新規リスクならびに計画および実施されたリスク緩和行動を継続的に監視することにより、強いリスク管理枠組みの維持および発展を監視している。リスク委員会は、少なくとも毎年、当行グループのリスク選好報告書のいかなる改訂もレビューし、すべての改訂案を承認するよう取締役会に推奨する。リスク委員会は、リスク選好報告書に対する経営陣のリスク評価のレビューを行い、経営陣の軽減措置案を精査する。リスク委員会は、当行グループ事業におけるすべてのリスク・カテゴリーについて、リスクプロファイルを監視する。委員会は、同様に、当行のリスク管理および内部統制の有効性を監視するが、財務報告はその対象には含まれない。これらの事項に関する報告を行うため、当行グループの最高リスク責任者が負うリスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理に関する執行責任をサポートする執行機関であるリスク管理会議からの定期的な報告も各リスク委員会集会でなされる。委員会は、子会社のリスク委員会より注意を喚起された事項およびリスク管理会議の議事録をレビューする。

指名委員会

指名委員会は、取締役および上級経営陣の指名プロセスの主導ならびに、取締役および一定の上級経営陣の役職の選任候補者の取締役会の承認のための特定および指名についての責任を負っている。取締役および一定の上級経営陣の役職の選任は、HKMAの承認を条件としている。指名委員会は、取締役会の秩序のある継承計画および取締役会におけるスキル、知識と経験の適切なバランスを考慮する。

現在の委員構成は、クリストファー・チェン（委員長）、ラウラ・チャ（取締役会会長）およびジア・モディであり、全員が独立非業務執行取締役を務めている。副会長兼最高経営責任者は、指名委員会に毎回出席している。委員会は2019年に1回開催された。また、委員会は、年間を通じて、全委員の書面決議により様々な事項を承認した。

非業務執行取締役の選任に関し、指名委員会に監督され、外部の調査コンサルタント会社を利用して合意された要件に基づいた厳密な選考プロセスが行われる。取締役会への取締役の選任の提案に先立ち、委員会は、技能、知識および経験のバランスならびに多様性を含む取締役会の構成、ならびに要求される役割および能力を評価する。適切な取締役候補者を特定するにあたり、委員会は、意見の多様性を促進するために、候補者の経歴、知識および経験（国際的な経験を含む。）を検討し、求められている専門時間および利益相反の可能性を考慮する。

会長委員会

会長委員会は、随時、または委任事項に明示されているとおり取締役会に委譲される権限に従い取締役会を代表して行為する。会長委員会は、同委員会が決定した頻度および日時において開催され、取締役会全体が従前に合意した戦略的決定を実行し、特定の事項について、事前に取締役会全体においてレビューがなされていることを条件として承認し、委任事項の範囲内における緊急事項について例外的に行うことができる。

現在の会長委員会は、取締役会会長、副会長兼最高経営責任者、非業務執行副会長ならびに監査委員会委員長およびリスク委員会委員長により構成される。委員会は2019年に2回開催された。

報酬委員会

グループ報酬委員会は、グループのすべての従業員に適用されるグループの報酬体制の包括的な原則、パラメーターおよびガバナンスの設定について責任を負っている。HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・マニュアルCG-1「現地で設立された認可機関のコーポレート・ガバナンス」の改正を受けて、取締役会は2018年1月1日付で、当行が採用したグループの報酬戦略の有効性およびコンプライアンスを毎年レビューする報酬委員会を設置した。現在の委員はすべて独立非業務執行取締役で、アイリーン・リー（委員長）、クリストファー・チェン、ジェニファー・リーおよびクエック・ピン・フウィーである。委員会は2019年に4回開催された。以下は、2019年における委員会の主要な活動の概要である。

委員会の主要な活動の内容

上級経営陣*	すべての従業員
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上級経営陣の報酬に関する事項およびその支給案を見直しかつ承認した。 ・ 当行グループの最高経営責任者および執行委員会の委員のスコアカードを見直しかつ承認した。 ・ 取締役報告書における報酬委員会の項目を承認した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2018年および2019年の成果に応じた賃金の見直し事項を承認した。 ・ 報酬体制の有効性を見直した。 ・ 注目すべき事象ならびに規制およびコーポレート・ガバナンスの事項に関する最新情報を受領した。 ・ グループおよび（適用ある場合は）その一部の主要子会社の定義に基づき、2019年の重要なリスク・テイク（以下「MRT」という。）を特定する手法およびMRTのレビュー結果を見直しかつ承認した。 ・ 懸念分野に対処するため離職データおよび計画を見直した。 ・ 2019年における規制上の届出を承認した。

* 上級経営陣には、香港金融管理局（HKMA）に登録されたとおり、当行グループの最高経営責任者、ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者、執行委員会の委員、最高経営責任者代理および管理職が含まれる。

報酬戦略

我々の報酬戦略は、長期の持続的な業績に対して競争的に報酬を与え、性別、民族、年齢、障害またはグループにおける成績や経験とは関連のないその他要素にかかわらず最高水準の優秀な人々を引き付け、意欲を刺激するように策定されている。我々は、報酬が適切な行動を浸透させ、組織的な価値および我々の利害関係者の長期的な利益に沿った行動を推進し促進するための重要なツールであると確信している。

グループ報酬委員会により承認され、かつ、当行の報酬委員会による毎年の見直しに従い採用される我々の報酬戦略は、以下の原則に基づいている。

- ・ 「何が」達成され「どのようにして」それが達成されたのかの両方を考慮した、すべてのレベル（個人、事業およびグループ）での業績と一致していること。「どのようにして」は、HSBCの価値ならびにリスクおよびコンプライアンス基準と一致しており、長期的に見て持続可能な業績の確保に役立つ。
- ・ 市場ポジションおよび市場慣行からもたらされる情報を活用するが、それらによって推進されないこと。市場ベンチマークは、独立した専門家を通じて入手され、我々の競合他社から提供される給与水準および従業員給付の範囲の指標を提供している。
- ・ 従業員に対する支払いを決定する際に市場全体の水準を考慮し、その年の従業員個人の成績およびグループの業績を考慮していること。従業員個人への支払いは成績に応じて変化する。
- ・ 我々のすべての国および領域において関連する規制を遵守していること。

当行は、銀行条例に基づく認可機関として、HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・マニュアルCG-5「健全な報酬システムの指針」（本指針）により、現行の報酬システムおよびその方針が本指針の原則に沿っているかどうか、少なくとも年に一回は、経営陣から独立して評価することが求められている。2019年における年間の見直しは、デロイト・エルエルピーに外部委託され、その結果は、グループから採用した当行の報酬体制が、本指針で示された原則に沿っていることを裏付けた。

監査人

当行グループの2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、プライスウォーターハウス・コーパーズ（以下「PwC」という。）の監査を受けた。2020年4月15日、2020年の年次総会を開催する代わりに、当行の監査人としてPwCを再任する株主の書面決議が可決された。

（２）【役員の状況】

取締役の略歴ならびに提出日現在における各取締役の当行株式所有数

（注）男性取締役の数：８名、女性取締役の数：６名（取締役のうち女性の比率43％）

氏名	役職	主要略歴	任期 (年)	株数
----	----	------	-----------	----

ラウラ・チャ・メイ・ルン	会長 兼独立 非業務執行 取締役	<p>2004年10月1日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー独立非業務執行取締役、香港証券取引所の会長兼独立非業務執行取締役、ユニリーバ・ピーエルシー独立非業務執行取締役、ユニリーバ・エヌ・ヴィ独立非業務執行取締役、ロンドン金属取引所の非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：当行の副会長、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー企業サステナビリティ委員会委員長、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド非業務執行取締役、バオシャン・アイアン・アンド・スチール・カンパニー・リミテッド非業務執行取締役、ジョンソン・エレクトリック・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役、香港大学助成委員会委員長、タタ・コンサルタンシー・サービシズ・リミテッド非業務執行取締役、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド独立非業務執行取締役、アイシーエーシー・アドバイザリー・コミッティー・オン・コラプション会長、イェール・マネジメントスクール・アドバイザリーボード会員、中国証券監督管理委員会インターナショナル・アドバイザリー・カウンセル副委員長。</p>	1年	0
ツィア・モディー	副会長 兼独立 非業務執行 取締役	<p>2006年1月12日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：エーゼッドビー・アンド・パートナーズのパートナー、シーエルピー・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、アセンダ・プロパティ・ファンド・トラスティー・ピーティーイー・リミテッド独立取締役。</p> <p>過去の役職歴：ツィア・モディー法律事務所（ボンベイ高等裁判所判事室）責任者兼弁護士。</p>	1年	0

<p>ピーター・ ウォン・ツン・ シュン</p>	<p>副会長 兼最高 経営 責任者兼 業務執行 取締役</p>	<p>2005年4月1日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ・マネージング・ディレクター兼グループ執行委員会委員、ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行取締役、エイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド会長兼非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスピーシー・バンク（ベトナム）副会長、エイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド取締役、中国ピン・アン・インシュアランス（グループ）カンパニー・リミテッド非業務執行取締役、エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・ブルハド取締役、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド副会長兼非業務執行取締役。</p>	<p>1年</p>	<p>0</p>
<p>グラハム・ ジョン・ ブラッドリー</p>	<p>独立 非業務執行 取締役</p>	<p>2012年11月26日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド非業務執行会長兼取締役、ユナイテッド・モルト・グループ・リミテッド会長兼非業務執行取締役、エネルギー・オーストラリア・ホールディングス・リミテッド会長兼取締役、インフラストラクチャー・ニュー・サウス・ウェールズ会長兼取締役、バージン・オーストラリア・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド会長兼取締役、シャイン・ジャスティス・リミテッド非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：パーペチュアル・トラステイズ・オーストラリア・リミテッド（現パーペチュアル・リミテッド）のマネージング・ディレクター兼最高経営責任者、シンガポール・テレコミュニケーションズ・リミテッド取締役、クイーンズランド・インベストメント・コーポレーション取締役、エムビーエフ・オーストラリア・リミテッド取締役、プロテオム・システムズ・リミテッド会長、フィルム・ファイナンス・コーポレーション・オブ・オーストラリア・リミテッド会長、ボート・ロングイヤーリミテッド会長、エーエスエックス・コーポレート・ガバナンス委員会のガバナンス規則および勧告実施評価グループのグループ長、オーストラリア・ビジネス・カウンシル取締役、副社長および前社長、ストックランド・コーポレーション・リミテッド取締役兼会長、グレインコープ・リミテッド会長兼非業務執行取締役。</p>	<p>1年</p>	<p>0</p>

ルイザ・チェン・ワイ・ワン	業務執行取締役	<p>2017年9月14日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：ハンセン・バンク・リミテッド副会長兼最高経営責任者、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ・ジェネラル・マネージャー、トレジャリー・ワイン・エステーツ・リミテッド独立非業務執行取締役、チャイナ・ユニオン・ペイのインターナショナル・アドバイザー。</p>	1年	0
ドクター・レイモンド・チェン・クオ・ファン	独立非業務執行取締役	<p>1997年11月25日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：ハンセン・バンク・リミテッド独立非業務執行会長、チャイナ・リソーシズ・パワー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド独立非業務執行取締役、スイス・リ・リミテッド独立非業務執行取締役、スイス・リ・アジア・ピーティーイー・リミテッド独立非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー独立非業務執行取締役、コンビニエンス・リテール・アジア・リミテッド独立非業務執行取締役、ブイテック・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、ザ・ワーク（ホールディングス）リミテッド独立非業務執行取締役、チャイナ・ドットコム・インク非業務執行会長、エムティーアール・コーポレーション・リミテッド非業務執行会長。</p>	1年	0
チョイ・イウ・クワン	独立非業務執行取締役	<p>2017年10月3日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド独立非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：2010年1月退職時には、銀行監督を担当する香港金融管理局（HKMA）の副最高経営責任者を務めていた。2005年6月から2007年8月まで金融政策および準備金管理を担当するHKMAの副最高経営責任者。1993年から2005年まで業務執行取締役（銀行監督）、管理部長および銀行政策責任者をはじめとするHKMA内で様々なシニア・ポジションを務める。</p>	1年	0

ジェニファー・リー・シンジェ	独立 非業務執行 取締役	<p>2014年 9 月22日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：チャンチョン・インベストメント・パートナーズのジェネラル・マネージング・パートナー、フィリップモリス・インターナショナル・インク独立非業務執行取締役、フレックス・リミテッド非業務執行取締役、ABBリミテッド非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：バイドウ・キャピタル最高経営責任者兼ジェネラル・パートナー、バイドウ・インク最高財務責任者。</p>	1 年	0
ビクター・リー・ツァー・クォイ	非業務執行 取締役	<p>1992年 5 月26日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：シーケー・アセット・ホールディングス・リミテッド会長兼マネージング・ディレクター、シーケー・ハチソン・ホールディングス・リミテッド会長兼グループ共同マネージング・ディレクター、シーケー・インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド会長、シーケー・ライフ・サイエンス・インターナショナル（ホールディングス）インコーポレーテッド会長、パワー・アセット・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役、エイチケー・エレクトリック・インベストメンツ・マネージャー・リミテッド非業務執行取締役、エイチケー・エレクトリック・インベストメンツ・リミテッド非業務執行取締役兼副会長、ハスキー・エネルギー・インク共同会長、リ・カ・シン・ファウンデーション・リミテッド副会長、リ・カ・シン（グローバル）ファウンデーション（旧リ・カ・シン（オーバーシーズ）ファウンデーション）副会長、リ・カ・シン（カナダ）ファウンデーション副会長。</p>	1 年	0

クエック (旧姓チュア)・ ピン・フウィー	独立 非業務執行 取締役	<p>2017年11月14日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：キャピタランド・コマーシャル・トラスト・マネジメント・リミテッド独立非業務執行取締役、メープルツリー・オークウッド・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド独立非業務執行取締役、セルティス・シスコ・セキュリティ・ピーティーイー・リミテッド取締役、エンビジョンのグループ会社のシニア・アドバイザー。デューク-NUS大学院医学校、健康推進委員会、シンガポール海事港湾庁および国立遺産局を含むシンガポールにおける複数の政府組織または政府助成組織の役員。</p> <p>過去の役職歴：プライスウォーターハウスクーパース(PwC)シンガポールのオーディット・パートナーを2017年6月まで務め、PwCシンガポール副会長およびPwCアジア・パシフィック・アンド・アメリカスのマーケット・リーダー代理をはじめとする指導者としての職務を務める。</p>	1年	0
ケビン・ アンソニー・ ウェストリー	独立 非業務執行 取締役	<p>2016年9月1日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：フー・タク・イアム・ファウンデーション・リミテッド独立非業務執行取締役、西九龍文化区管理局の投資委員会委員。</p> <p>過去の役職歴：2000年に退職するまでHSBCインベストメント・バンク・アジア・リミテッド(旧ワードリー・リミテッド)の会長(1996年より)および最高経営責任者(1992年より)を務め、その後、香港において当行およびグループのアドバイザーを務める。ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド独立非業務執行取締役。</p>	1年	0
国王授与 (サー・) フランシス・ ヨー・ソック・ ピン	独立 非業務執行 取締役	<p>2012年7月1日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：ワイティーエル・コーポレーション・ベルハド業務執行会長、ワイティーエル・ランド・アンド・デベロップメント・ベルハド業務執行会長、ワイティーエル・パワー・インターナショナル・ベルハド業務執行会長、ワイティーエル・セメント・ベルハド業務執行会長、マラヤン・セメント・ベルハド業務執行会長、ワイティーエル・イーソリューションズ・ベルハド業務執行会長兼マネージング・ディレクター。</p>	1年	0

ドクター・ クリストファー・ チェン・ ワイ・チャー	独立 非業務執行 取締役	<p>2013年5月1日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：ウィング・タイ・プロパティーズ・リミテッド会長、エヌダブリューエス・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、イーグル・アセット・マネジメント（シーピー）リミテッド独立非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：ディービーエス・グループ・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、ピーアイシーシー・プロパティ・アンド・カジュアルティ・カンパニー・リミテッド独立非業務執行取締役、ウィンザー・プロパティーズ・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役、ニュー・ワールド・チャイナ・ランド・リミテッド独立非業務執行取締役兼監査委員会委員長。</p>	1年	0
アイリーン・ リー・ ユンリエン	独立 非業務執行 取締役	<p>2013年10月1日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー独立非業務執行取締役、ハン・セン・バンク・リミテッド独立非業務執行取締役、ハイサン・デベロップメント・カンパニー・リミテッド業務執行会長。</p> <p>過去の役職歴：キーブリッジ・キャピタル・リミテッド会長、ピヨンド・インターナショナル・リミテッド非業務執行取締役、バイオテック・キャピタル・リミテッド非業務執行取締役、キュービーイー・インシュランス・グループ・リミテッド非業務執行取締役、テン・ネットワーク・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役、シーエルピー・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、キャセイ・パシフィック・エアウェイズ・リミテッド独立非業務執行取締役。</p>	1年	0

各取締役（非業務執行取締役を含む。）は、年次の株主総会において再任される。

取締役の報酬については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記4」を参照のこと。

(3)【監査の状況】

監査委員会

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」を参照のこと。

会計監査

(i) 外国監査公認会計士等

2015年度から2019年度に係る我々の連結財務書類は、PwCの監査を継続して受けている。2019年度に係る我々の連結財務書類の監査に携わったPwCのエンゲージメント・パートナーは、マーヴィン・ロバート・ジョン・ジェイコブ氏である。

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」および上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査人」も参照のこと。

() 外国監査公認会計士等に対する報酬

(a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)
ザ・ホンコン・ アンド・ シャンハイ・ バンキング・ コーポレイション・ リミテッド および その子会社	125	-	125	-

当行グループは、非監査業務に基づく報酬を開示していない。

(b) その他重要な報酬の内容

その他報酬に重要なものは存在しない。

(c) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

非監査業務には、税務コンプライアンスおよび税務顧問に関する業務に加えて、法律上および規制上の届出に関連する保証ならびにその他のサービス（コンフォート・レターおよび中間レビュー）が含まれる。

(d) 監査報酬の決定方針

監査報酬はすべて、1年に少なくとも一度は見直すものとし、これを増額するためには正当な理由が必要となる。

(4)【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6【経理の状況】

概論

- a. 本書記載の当行グループの邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、本書記載の2019年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の財務書類は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本変動計算書および連結財務諸表注記で構成されており、香港財務報告基準および香港会社条例に準拠して作成されている。当行グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されている会計原則および表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

- b. 当行グループの原文の財務書類は、香港における独立監査人であり、かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けており、2020年2月18日付けの監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

なお、上記のプライスウォーターハウスクーパース 香港による監査報告書により、金融商品取引法第193条の2第1項第1号で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされる。

- c. 日本円への換算および下記「第6 経理の状況 - 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類には、原文の財務諸表本表中の外貨表示金額についてのみ円換算額が併記されている。日本円への換算には、2020年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値、1香港ドル=13.71円および1米ドル=106.27円の為替レートが使用されている。円換算金額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルおよび米ドルからの円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルおよび米ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味すると解釈されるべきではない。

- e. 「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の情報は当行グループの2019年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2019）（比較年度である2018年12月31日現在および同日に終了した事業年度の監査済連結財務書類を含む。）から引用している。本項において頁数（連結財務書類において言及される頁数）に言及する場合、当該頁数は2019年の年次報告書における頁数を指す。2019年の年次報告書の全体は、本項における開示および連結財務諸表注記1.1(d)に記載の要求されている一部の開示（本有価証券報告書中の本項以外の箇所に記載。原文はAnnual Report and Accounts 2019において記載。）を含む。

1【財務書類】

連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2019年		2018年	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	2a	130,903	1,794,680	126,463	1,733,808
- 受取利息		191,322	2,623,025	170,065	2,331,591
- 支払利息		(60,419)	(828,344)	(43,602)	(597,783)
正味受取手数料	2b	41,505	569,034	44,231	606,407
- 受取手数料		53,099	727,987	54,585	748,360
- 支払手数料		(11,594)	(158,954)	(10,354)	(141,953)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値 ベースで管理する金融商品からの純収益	2c	36,388	498,879	32,070	439,680
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産 および負債（関連デリバティブを含む）からの 純収益/（費用）	2c	14,257	195,463	(5,561)	(76,241)
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバ ティブの公正価値の変動 ¹	2c	(305)	(4,182)	(327)	(4,483)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他 金融商品の公正価値の変動	2c	118	1,618	(217)	(2,975)
金融投資による純収益		638	8,747	501	6,869
正味保険料収入	3	60,275	826,370	60,678	831,895
その他営業収益	2d	15,758	216,042	10,470	143,544
営業収益合計		299,537	4,106,652	268,308	3,678,503
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動	3	(80,156)	(1,098,939)	(57,839)	(792,973)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用 減損費用の変動考慮前）		219,381	3,007,714	210,469	2,885,530
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	2e	(5,672)	(77,763)	(4,720)	(64,711)
正味営業収益		213,709	2,929,950	205,749	2,820,819
従業員報酬および給付	4	(38,048)	(521,638)	(40,793)	(559,272)
一般管理費	2f	(44,769)	(613,783)	(39,989)	(548,249)
有形固定資産の減価償却および減損	2g	(8,230)	(112,833)	(4,686)	(64,245)
無形資産の償却および減損		(2,447)	(33,548)	(1,956)	(26,817)
営業費用合計		(93,494)	(1,281,803)	(87,424)	(1,198,583)
営業利益		120,215	1,648,148	118,325	1,622,236
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利 益持分		16,218	222,349	16,258	222,897
税引前当期純利益		136,433	1,870,496	134,583	1,845,133
法人税費用	5	(21,393)	(293,298)	(22,467)	(308,023)
当期純利益		115,040	1,577,198	112,116	1,537,110
以下に帰属するもの：					
- 親会社普通株主		104,200	1,428,582	102,132	1,400,230
- その他の株主		1,522	20,867	881	12,079
- 非支配持分		9,318	127,750	9,103	124,802
当期純利益		115,040	1,577,198	112,116	1,537,110

- 1 この定義は、以前は「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」として報告されていた、資金調達目的で発行され、会計上の不一致を削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品を含めるために更新されている。比較数値は、当期の表示に合わせて再表示されている。

連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2019年		2018年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	115,040	1,577,198	112,116	1,537,110
その他包括利益/(損失)				
特定の条件下で損益にその後再分類される項目:				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性	1,674	22,951	826	11,324
金融商品				
- 公正価値利益	2,782	38,141	908	12,449
- 損益計算書へ振替えられた公正価値(利益)/損失	(606)	(8,308)	142	1,947
- 損益計算書に認識する予想信用損失回収額/(損失)	23	315	(9)	(123)
- 法人税	(525)	(7,198)	(215)	(2,948)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5	69	131	1,796
- 公正価値利益	681	9,337	1,264	17,329
- 損益計算書へ再分類された公正価値利益	(673)	(9,227)	(1,125)	(15,424)
- 法人税	(3)	(41)	(8)	(110)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益/(損失)持分	167	2,290	(146)	(2,002)
換算差額	(3,606)	(49,438)	(18,098)	(248,124)
損益にその後再分類されない項目:				
不動産再評価差額	3,673	50,357	8,826	121,004
- 公正価値利益	4,426	60,680	10,626	145,682
- 法人税	(753)	(10,324)	(1,800)	(24,678)
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	2,854	39,128	(581)	(7,966)
- 公正価値利益/(損失)	2,859	39,197	(576)	(7,897)
- 法人税	(5)	(69)	(5)	(69)
自己信用リスクの変化に起因する当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動	(2,060)	(28,243)	(199)	(2,728)
- 法人税引前	(2,467)	(33,823)	(241)	(3,304)
- 法人税	407	5,580	42	576
確定給付資産/負債の再測定	192	2,632	(910)	(12,476)
- 法人税引前	245	3,359	(1,091)	(14,958)
- 法人税	(53)	(727)	181	2,482
当期その他包括利益/(損失)(税引後)	2,899	39,745	(10,151)	(139,170)
当期包括利益合計	117,939	1,616,944	101,965	1,397,940
以下に帰属するもの:				
- 親会社普通株主	106,187	1,455,824	91,915	1,260,155
- その他の株主	1,522	20,867	881	12,079

- 非支配持分	10,230	140,253	9,169	125,707
当期包括利益合計	117,939	1,616,944	101,965	1,397,940

連結貸借対照表

12月31日現在

	注記	2019年		2018年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金および中央銀行に対する預け金		202,746	2,779,648	205,660	2,819,599
他行から回収中の項目		21,140	289,829	25,380	347,960
香港政府債務証券		298,944	4,098,522	280,854	3,850,508
トレーディング資産	7	622,761	8,538,053	558,838	7,661,669
デリバティブ	8	280,642	3,847,602	292,869	4,015,234
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、また					
は強制的に損益を通じて公正価値で測定する金	9	153,511	2,104,636	132,859	1,821,497
融資産					
売戻契約 - 非トレーディング		422,333	5,790,185	406,327	5,570,743
銀行に対する貸付金		328,905	4,509,288	338,151	4,636,050
顧客に対する貸付金	10	3,720,875	51,013,196	3,528,702	48,378,504
金融投資	11	1,900,298	26,053,086	1,871,026	25,651,766
グループ会社に対する債権額	33	87,632	1,201,435	70,455	965,938
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける					
持分	14	151,917	2,082,782	142,885	1,958,953
のれんおよび無形資産	15	81,643	1,119,326	65,104	892,576
有形固定資産	16	137,930	1,891,020	112,080	1,536,617
繰延税金資産	5	2,179	29,874	2,315	31,739
前払金、未収収益およびその他資産	17	248,258	3,403,617	229,949	3,152,601
資産合計		8,661,714	118,752,099	8,263,454	113,291,954
負債					
香港流通紙幣		298,944	4,098,522	280,854	3,850,508
他行へ送金中の項目		25,576	350,647	33,806	463,480
買戻契約 - 非トレーディング		106,396	1,458,689	70,279	963,525
銀行からの預金		179,819	2,465,318	164,664	2,257,543
顧客からの預金	18	5,432,424	74,478,533	5,207,666	71,397,101
トレーディング負債	19	87,532	1,200,064	81,194	1,113,170
デリバティブ	8	292,231	4,006,487	295,553	4,052,032
公正価値評価の指定を受けた金融負債	20	160,291	2,197,590	161,143	2,209,271
発行済負債証券	21	106,933	1,466,051	58,236	798,416
退職給付債務	4	2,595	35,577	3,369	46,189
グループ会社に対する債務額	33	311,111	4,265,332	396,487	5,435,837
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引					
当金	22	203,252	2,786,585	196,665	2,696,277
保険契約に基づく負債	3	528,760	7,249,300	468,589	6,424,355
当期末払税金		12,614	172,938	3,337	45,750
繰延税金負債	5	29,889	409,778	24,513	336,073
劣後債務	23	4,066	55,745	4,081	55,951

優先株式	24	-	-	98	1,344
負債合計		7,782,433	106,697,156	7,450,534	102,146,821
資本					
払込済株式資本	25	172,335	2,362,713	172,335	2,362,713
その他資本性金融商品	26	44,615	611,672	35,879	491,901
その他準備金		133,099	1,824,787	114,949	1,575,951
利益剰余金		464,629	6,370,064	429,595	5,889,747
株主資本合計		814,678	11,169,235	752,758	10,320,312
非支配持分		64,603	885,707	60,162	824,821
資本合計		879,281	12,054,943	812,920	11,145,133
資本および負債合計		8,661,714	118,752,099	8,263,454	113,291,954

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2019年		2018年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
税引前当期純利益	136,433	1,870,496	134,583	1,845,133
非現金項目の調整：				
減価償却および償却 ¹	10,677	146,382	6,657	91,267
投資活動による純利益	(790)	(10,831)	(1,071)	(14,683)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(16,218)	(222,349)	(16,258)	(222,897)
子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による(利益)/損失	14	192	(38)	(521)
予想信用損失(回収額控除前)およびその他の信用減損費用の変動	6,535	89,595	4,720	64,711
引当金	568	7,787	51	699
株式報酬費用	878	12,037	881	12,079
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	(16,869)	(231,274)	(3,861)	(52,934)
換算差額の消去	4,819	66,068	15,723	215,562
営業資産および営業負債の変動				
正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	(78,600)	(1,077,606)	(65,937)	(903,996)
銀行および顧客に対する貸付金の変動	(189,346)	(2,595,934)	(299,137)	(4,101,168)
売戻契約の変動 - 非トレーディング	(33,521)	(459,573)	(61,887)	(848,471)
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	(20,652)	(283,139)	1,176	16,123
その他資産の変動	6,146	84,262	113,636	1,557,950
銀行および顧客からの預金の変動	239,913	3,289,207	71,688	982,842
買戻契約の変動 - 非トレーディング	36,117	495,164	23,109	316,824
発行済負債証券の変動	48,697	667,636	19,842	272,034
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	(852)	(11,681)	(8,605)	(117,975)
その他負債の変動	(28,243)	(387,212)	166,634	2,284,552
関連会社から受領した配当金	4,962	68,029	4,948	67,837
確定給付制度に対する拠出額	(391)	(5,361)	(576)	(7,897)
法人税支払額	(9,420)	(129,148)	(18,216)	(249,741)
営業活動による純資金	100,857	1,382,749	88,062	1,207,330
金融投資の購入	(836,492)	(11,468,305)	(822,067)	(11,270,539)
金融投資の売却および満期による収入	762,125	10,448,734	756,630	10,373,397
有形固定資産の購入	(3,334)	(45,709)	(1,646)	(22,567)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入	1,828	25,062	11,820	162,052
顧客貸付金ポートフォリオの処分による収入	2,057	28,201	2,542	34,851
無形資産に対する投資純額	(6,019)	(82,520)	(4,691)	(64,314)
子会社の売却に係る純資金流入	299	4,099	-	-
投資活動による純資金	(79,536)	(1,090,439)	(57,412)	(787,119)

普通株式資本およびその他資本性金融商品の発行	8,617	118,139	21,142	289,857
優先株式およびその他資本性金融商品の償還	-	-	(20,975)	(287,567)
劣後借入資本発行 ²	-	-	79,834	1,094,524
劣後借入資本返済 ²	-	-	(42,986)	(589,338)
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(74,015)	(1,014,746)	(52,508)	(719,885)
財務活動による純資金	(65,398)	(896,607)	(15,493)	(212,409)
現金および現金同等物の正味増加/(減少)	(44,077)	(604,296)	15,157	207,802
現金および現金同等物 - 1月1日現在 ³	721,609	9,893,259	718,038	9,844,301
現金および現金同等物に係る換算差額	132	1,810	(11,586)	(158,844)
現金および現金同等物 - 12月31日現在^{3, 4}	677,664	9,290,773	721,609	9,893,259
現金および現金同等物の内訳				
- 現金および中央銀行預け金	202,746	2,779,648	205,660	2,819,599
- 他行から回収中の項目	21,140	289,829	25,380	347,960
- 銀行に対する貸付金(1ヶ月以内)	217,879	2,987,121	179,952	2,467,142
- 純決済勘定および差入現金担保	18,706	256,459	-	-
- 銀行との売戻契約(1ヶ月以内)	155,587	2,133,098	165,654	2,271,116
- 短期国債、その他手形および預金証書(3ヶ月未満)	87,182	1,195,265	178,769	2,450,923
- 控除: 他行へ送金中の項目	(25,576)	(350,647)	(33,806)	(463,480)
現金および現金同等物 - 12月31日現在^{3, 4}	677,664	9,290,773	721,609	9,893,259

利息受取額は195,528百万香港ドル(2,680,689百万円)(2018年:166,441百万香港ドル(2,281,906百万円))、利息支払額は62,557百万香港ドル(857,656百万円)(2018年:41,583百万香港ドル(570,103百万円))、受取配当金は5,410百万香港ドル(74,171百万円)(2018年:178百万香港ドル(2,440百万円))である。

1 HKFRS第16号の適用に伴い、2019年1月1日より、使用权資産への影響が認識されている。比較数値は修正再表示されていない。

2 当期における劣後債務(グループ会社への発行分を含む)の変動には、現金の移動を伴わない返済額および再発行額、ならびに為替換算差損(1,012百万香港ドル(13,875百万円))およびヘッジ後の公正価値評価益(9,736百万香港ドル(133,481百万円))による非現金項目の変動が含まれる。

3 2019年度において、当行グループは、相手方銀行との1ヶ月以内の決済勘定を純額ベースで含めている。比較数値は再表示されていない。

4 2019年12月31日現在、当行グループが使用できない現金および現金同等物は110,076百万香港ドル(1,509,142百万円)(2018年:122,899百万香港ドル(1,684,945百万円))である。このうち66,943百万香港ドル(917,789百万円)(2018年:71,783百万香港ドル(984,145百万円))は、中央銀行への法定預け金に関連している。

連結株主資本変動計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	キャッ							株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金					
払込済 株式資本	金融商品	剰余金	準備金	準備金	準備金	準備金	その他 ¹	合計	持分	合計	
百万香港ドル											
2018年12月31日現在	172,335	35,879	429,595	57,914	2,953	(99)	(24,649)	78,830	752,758	60,162	812,920
HKFRS第16号への移 行の影響	-	-	-	13,483	-	-	-	-	13,483	-	13,483
2019年1月1日現在	172,335	35,879	429,595	71,397	2,953	(99)	(24,649)	78,830	766,241	60,162	826,403
当期純利益	-	-	105,722	-	-	-	-	-	105,722	9,318	115,040
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	(1,949)	3,395	4,006	(5)	(3,469)	9	1,987	912	2,899
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	1,676	-	-	-	1,676	(2)	1,674
- その他包括利益を 通じた公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	2,169	-	-	-	2,169	685	2,854
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(5)	-	-	(5)	10	5
- 当初認識時に公正 価値評価の指定を 受けた金融負債の 公正価値の変動	-	-	(2,058)	-	-	-	-	-	(2,058)	(2)	(2,060)
- 不動産再評価差額	-	-	-	3,395	-	-	-	-	3,395	278	3,673
- 確定給付資産/負 債の再測定	-	-	112	-	-	-	-	-	112	80	192
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおけるそ の他包括利益 / （損失）持分	-	-	(3)	-	161	-	-	9	167	-	167
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(3,469)	-	(3,469)	(137)	(3,606)
当期包括利益 / （損 失）合計	-	-	103,773	3,395	4,006	(5)	(3,469)	9	107,709	10,230	117,939
その他資本性金融商 品の発行 ²	-	44,615	-	-	-	-	-	-	44,615	-	44,615

その他資本性金融商											
品の返済 ²	-	(35,879)	-	-	-	-	-	-	(35,879)	-	(35,879)
配当金支払額 ³	-	-	(68,369)	-	-	-	-	-	(68,369)	(5,646)	(74,015)
株式報酬契約に関する変動額	-	-	(42)	-	-	-	-	249	207	2	209
振替およびその他の変動額 ⁴	-	-	(328)	(2,779)	-	-	-	3,261	154	(145)	9
2019年12月31日現在	172,335	44,615	464,629	72,013	6,959	(104)	(28,118)	82,349	814,678	64,603	879,281

2019年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	キャッ								株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ¹			
百万円											
2018年12月31日現在	2,362,713	491,901	5,889,747	794,001	40,486	(1,357)	(337,938)	1,080,759	10,320,312	824,821	11,145,133
HKFRS第16号への移 行の影響	-	-	-	184,852	-	-	-	-	184,852	-	184,852
2019年1月1日現在	2,362,713	491,901	5,889,747	978,853	40,486	(1,357)	(337,938)	1,080,759	10,505,164	824,821	11,329,985
当期純利益	-	-	1,449,449	-	-	-	-	-	1,449,449	127,750	1,577,198
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	(26,721)	46,545	54,922	(69)	(47,560)	123	27,242	12,504	39,745
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	22,978	-	-	-	22,978	(27)	22,951
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	29,737	-	-	-	29,737	9,391	39,128
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(69)	-	-	(69)	137	69
- 自己信用リスク の変化に起因す る当初認識時に 公正価値評価の 指定を受けた金 融負債の公正価 値の変動	-	-	(28,215)	-	-	-	-	-	(28,215)	(27)	(28,243)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	46,545	-	-	-	-	46,545	3,811	50,357
- 確定給付資産/負 債の再測定	-	-	1,536	-	-	-	-	-	1,536	1,097	2,632
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益/(損失)持 分	-	-	(41)	-	2,207	-	-	123	2,290	-	2,290
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(47,560)	-	(47,560)	(1,878)	(49,438)

当期包括利益/(損失)合計	-	-	1,422,728	46,545	54,922	(69)	(47,560)	123	1,476,690	140,253	1,616,944
その他資本性金融商品	-	611,672	-	-	-	-	-	-	611,672	-	611,672
品の発行 ²	-	611,672	-	-	-	-	-	-	611,672	-	611,672
その他資本性金融商品	-	(491,901)	-	-	-	-	-	-	(491,901)	-	(491,901)
品の返済 ²	-	(491,901)	-	-	-	-	-	-	(491,901)	-	(491,901)
配当金支払額 ³	-	-	(937,339)	-	-	-	-	-	(937,339)	(77,407)	(1,014,746)
株式報酬契約に関する変動額	-	-	(576)	-	-	-	-	3,414	2,838	27	2,865
振替およびその他の変動額 ⁴	-	-	(4,497)	(38,100)	-	-	-	44,708	2,111	(1,988)	123
2019年12月31日現在	2,362,713	611,672	6,370,064	987,298	95,408	(1,426)	(385,498)	1,129,005	11,169,235	885,707	12,054,943

2018年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金											
									株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金 ⁷	キャッ シュ・ フロー・		為替 準備金				その他 ¹
						ヘッジ 準備金	ヘッジ 準備金					
百万香港ドル												
2017年12月31日現在	151,360	14,737	406,966	58,381	6,825	(197)	(6,948)	65,356	696,480	56,506	752,986	
HKFRS第9号への移 行の影響	-	-	(7,478)	-	(4,512)	-	-	-	(11,990)	(323)	(12,313)	
2018年1月1日現在	151,360	14,737	399,488	58,381	2,313	(197)	(6,948)	65,356	684,490	56,183	740,673	
当期純利益	-	-	103,013	-	-	-	-	-	103,013	9,103	112,116	
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	(890)	8,050	228	98	(17,701)	(2)	(10,217)	66	(10,151)	
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	734	-	-	-	734	92	826	
- その他包括利益を 通じた公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	(367)	-	-	-	(367)	(214)	(581)	
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	98	-	-	98	33	131	
- 自己信用リスクの 変化に起因する当 初認識時に公正価 値評価の指定を受 けた金融負債の公 正価値の変動	-	-	(197)	-	-	-	-	-	(197)	(2)	(199)	
- 不動産再評価差額	-	-	-	8,050	-	-	-	-	8,050	776	8,826	
- 確定給付資産/負 債の再測定	-	-	(688)	-	-	-	-	-	(688)	(222)	(910)	
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおけるそ の他包括損失持分	-	-	(5)	-	(139)	-	-	(2)	(146)	-	(146)	
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(17,701)	-	(17,701)	(397)	(18,098)	
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	102,123	8,050	228	98	(17,701)	(2)	92,796	9,169	101,965	

その他資本性金融商											
品の発行 ²	-	21,142	-	-	-	-	-	-	21,142	-	21,142
配当金支払額 ³	-	-	(47,440)	-	-	-	-	-	(47,440)	(5,068)	(52,508)
株式報酬契約に関する変動額	-	-	(234)	-	-	-	-	246	12	10	22
振替およびその他の 変動額 ^{4,5,6}	20,975	-	(24,342)	(8,517)	412	-	-	13,230	1,758	(132)	1,626
2018年12月31日現在	172,335	35,879	429,595	57,914	2,953	(99)	(24,649)	78,830	752,758	60,162	812,920

2018年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
								株主資本	非支配	資本	
	払込済	その他	利益	不動産	FVOCIで測 定する 金融資産	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替				
	株式資本	資本性 金融商品	剰余金	再評価 準備金	準備金 ⁷	準備金	準備金	その他 ¹	合計	持分	合計
	百万円										
2017年12月31日現在 ⁷	2,075,146	202,044	5,579,504	800,404	93,571	(2,701)	(95,257)	896,031	9,548,741	774,697	10,323,438
HKFRS第9号への 移行の影響	-	-	(102,523)	-	(61,860)	-	-	-	(164,383)	(4,428)	(168,811)
2018年1月1日現在	2,075,146	202,044	5,476,980	800,404	31,711	(2,701)	(95,257)	896,031	9,384,358	770,269	10,154,627
当期純利益	-	-	1,412,308	-	-	-	-	-	1,412,308	124,802	1,537,110
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	(12,202)	110,366	3,126	1,344	(242,681)	(27)	(140,075)	905	(139,170)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	10,063	-	-	-	10,063	1,261	11,324
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	(5,032)	-	-	-	(5,032)	(2,934)	(7,966)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	1,344	-	-	1,344	452	1,796
- 自己信用リスク の変化に起因す る当初認識時に 公正価値評価の 指定を受けた金 融負債の公正価 値の変動	-	-	(2,701)	-	-	-	-	-	(2,701)	(27)	(2,728)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	110,366	-	-	-	-	110,366	10,639	121,004
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	(9,432)	-	-	-	-	-	(9,432)	(3,044)	(12,476)
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括損 失持分	-	-	(69)	-	(1,906)	-	-	(27)	(2,002)	-	(2,002)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(242,681)	-	(242,681)	(5,443)	(248,124)

当期包括利益/											
(損失)合計	-	-	1,400,106	110,366	3,126	1,344	(242,681)	(27)	1,272,233	125,707	1,397,940
その他資本性金融											
商品の発行 ²	-	289,857	-	-	-	-	-	-	289,857	-	289,857
配当金支払額 ³	-	-	(650,402)	-	-	-	-	-	(650,402)	(69,482)	(719,885)
株式報酬契約に関											
する変動額	-	-	(3,208)	-	-	-	-	3,373	165	137	302
振替およびその他											
の変動額 ^{4,5,6}	287,567	-	(333,729)	(116,768)	5,649	-	-	181,383	24,102	(1,810)	22,292
2018年12月31日現											
在	2,362,713	491,901	5,889,747	794,001	40,486	(1,357)	(337,938)	1,080,759	10,320,312	824,821	11,145,133

- 1 その他準備金は、主に関連会社におけるその他準備金持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。
- 2 2019年度にその他Tier 1 資本性金融商品合計1,100百万米ドル（116,897百万円）（2018年：2,700百万米ドル（286,929百万円））の発行があった。また、その他Tier 1 資本性金融商品4,600百万米ドル（488,842百万円）が、実際の現金の移動を伴わずに、2019年に返済され、再発行された（2018年：ゼロ）。
- 3 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。
- 4 変動には、関連会社に適用される現地の規定に準拠した利益剰余金からその他準備金への振替、および再評価された不動産の減価償却に係る不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。
- 5 株式資本には、過年度において分配可能利益からの支払いにより償還/買戻しされた優先株式が含まれている。当行は、2018年度に20,975百万香港ドル（287,567百万円）の優先株式を償還し、利益剰余金から払込済株式資本への振替を行なった。
- 6 2018年度の不動産再評価準備金からその他準備金のその他への振替には、取締役報告書に記載されている再建・破綻処理計画の一環として行った兄弟会社への不動産の譲渡に関連し振替となった7,169百万香港ドル（98,287百万円）が含まれている。
- 7 2017年12月31日現在の残高は、HKAS第39号に基づく2017年12月31日現在の売却可能投資準備金を示している。

連結財務諸表注記

1 作成の基礎および重要な会計方針

1.1 作成の基礎

(a) 香港財務報告基準への準拠

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（「当行」）およびその子会社（合わせて「当行グループ」）の連結財務諸表は、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が公表している香港財務報告基準（「HKFRS」）および香港で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている。これらの連結財務諸表はまた、財務諸表の作成に適用される香港会社条例（第622章）の要件にも準拠している。

2019年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

HKFRS第16号「リース」

2019年1月1日、当行グループはHKFRS第16号の要件を適用し、HKAS第17号「リース」に従って過年度に「オペレーティング・リース」として分類されていたリースに関連してリース負債を認識した。これらの負債は、残りのリース料を2019年1月1日現在の借り手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定された。関連する使用权（「ROU」）資産は、リース負債と同額で測定され、2018年12月31日現在の貸借対照表上で認識された前払または未払リース料あるいは不利なリースに係る引当金によって調整された。また、当該基準により認められた以下の実務上の便法が適用された。

- ・リースが不利であるか否かについて、過去の評価に依拠した。
- ・2019年1月1日現在、残存リース期間が12ヶ月未満のオペレーティング・リースは短期リースとして取り扱われた。
- ・過去にオペレーティング・リースとして会計処理されたリースの当初直接コストはROU資産の測定に含めなかった。

HKAS第17号とHKFRS第16号との差異については、以下の表に要約される。

HKAS第17号	HKFRS第16号
リースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類された。オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたって定額法で損益に費用計上された。	リースは、当該リース資産の使用を可能にする日において、ROU資産および対応する負債として認識される。リース料は、負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース期間にわたって当該負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるように損益に計上される。ROU資産は、ROU資産の経済的耐用年数およびリース期間の短い方にわたって、定額法で減価償却される。リース期間を決定するにあたって、当行グループは、5年の計画期間における延長オプションの行使、または解約オプションを行使しないことへの経済的インセンティブを創出するすべての事実および状況を考慮する。一般に、リースに含まれる割引率を入手することは出来ないため、借り手の追加借入利率が使用される。これは、借り手が、類似した経済環境において類似する価値の資産を取得するために必要な資金の借入を行い、類似期間および条件で支払わなければならない利子率である。当該利子率は、当行グループが事業を行なっている経済環境毎に、当行グループの資金調達スプレッド（自己信用スプレッド）および適切な場合にはクロス・カレンシー・ベースでスワップ・レートを調整することによって算定される。

当行グループはHKFRS第16号の要件を遡及的に適用しており、当該基準の当初適用による累積的影響額を当該日の利益剰余金の期首残高の調整として認識した。比較数値は修正再表示されていない。HKAS第17号「リース」に基づくオペレーティング・リースに関連して、当該基準の適用により、「有形固定資産」に報告されている資産が9.2十億香港ドル、「未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金」に報告されているリース負債が同額それぞれ増加しており、純資産または利益剰余金には影響はなかった。

また、HKFRS第16号の適用の結果、以前にオペレーティング・リースとして「前払金、未収収益およびその他資産」に報告され、取得原価で保有されていた不動産は、「有形固定資産」に分類変更され、公正価値で測定された。この分類変更により、「有形固定資産」が16.3十億香港ドル、および繰延税金負債が2.7十億ドル増加しており、影響額は「不動産再評価準備金」に純額で計上された。

上記の全体的な影響は、「有形固定資産」の増加25.5十億香港ドル、「未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金」の増加9.2十億香港ドル、「繰延税金負債」の増加2.7十億香港ドル、「不動産再評価準備金」の増加13.5十億香港ドル、および「前払金、未収収益およびその他資産」の減少136百万香港ドルである。

金利指標改革：HKFRS第9号およびHKAS第39号「金融商品」の改訂

2019年11月に公表されたHKFRS第9号およびHKAS第39号の改訂は、特定のヘッジ会計要件を変更しており、ヘッジ対象のキャッシュ・フローおよびヘッジ手段のキャッシュ・フローにおいて基準とする金利指標は、金利指標改革によって変更されないと仮定して企業が当該基準を適用するようにヘッジ会計の要件を変更している。これらの改訂は、2019年12月31日現在において、予想される金利指標の改革後、または置き換え後の期間において、キャッシュ・フローの変動性または金利リスク・エクスポー

ジャーをヘッジする特定のヘッジ会計関係が引き続きヘッジ会計に適格であるかを決定するための特定の判断の必要性を置き換えている。例えば、キャッシュ・フロー・ヘッジについて、当該改訂は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが基にする、またはヘッジ手段のキャッシュ・フローが基にする金利指標は、金利指標改革に不確実性が存在しても、文書化されたヘッジ関係の期間にわたって変更されないものと仮定することを求めている。HKICPAは、改革プロセス中および改革の不確実性の解消後のヘッジ会計への影響に関するさらなるガイダンスを提供する予定である。

これらの改訂は2020年1月1日から適用され、早期適用も認められている。当行グループは、2019年1月1日からHKAS第39号に適用される改訂を適用しており、当該改訂が要求する追加の開示を行なっている。詳細は注記8に記載されている。

(b) 今後適用される基準

HKFRSの軽微な改訂

HKICPAは、2020年1月1日より適用されるHKFRSの軽微な改訂を多数公表している。当行グループは、適用した際に連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想している。

主な新規HKFRS

HKFRS第17号「保険契約」

2018年1月に公表されたHKFRS第17号「保険契約」は、企業が発行する保険契約および保有する再保険契約の会計処理に適用すべき要件について規定している。HKFRS第17号は現在のところ、2021年1月1日から適用されることになっている。ただし、HKICPAは、強制適用日を1年延期することを検討しており、当該基準に追加的な変更を加える可能性がある。当行グループは現在、HKFRS第17号の適用準備段階にある。当該基準に関する業界慣行や解釈指針については未だ作業が進められており、基準に変更が生じる可能性もあることから、当該基準の適用により生じる可能性のある影響は依然として不確実である。

(c) 外貨換算

当行グループ会社の項目は、その事業体が事業活動を行う主な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定される。当行グループの連結財務諸表は香港ドルで表示されている。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他包括利益または損益計算書に含められる。

連結財務諸表上、機能通貨が香港ドルではない在外営業活動体の資産、負債および損益は、報告日に当行グループの表示通貨に換算される。その際に生じる換算差額は、その他包括利益に認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にその他包括利益に認識されていた関連する換算差額は損益計算書に再分類される。

(d) 情報の表示

HKFRSにより要求されている一部の開示は、当年次報告書の（「監査済み」）と表示されたセクションに以下のとおり記載されている。

- ・グローバル事業部門別連結損益計算書および連結貸借対照表データは、8ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」に記載されている。

- ・銀行業務および保険業務に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、20ページから43ページおよび46ページから50ページ（訳注：いずれも原文のページ数である）「リスク」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。
- ・資本に関する開示は、51ページ（訳注：原文のページ数である）「自己資本」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。

投資家およびその他のステークホルダーの当行グループの経営成績、財政状態およびそれらの変動の理解に資するような開示を行うという当行グループの方針に従って、「リスク」および「自己資本」のセクションに記載されている情報は、会計基準ならびに法定および規制上の要件で義務付けられている最低水準を超えている。さらに、当行グループは、関連する規制当局および基準設定機関から適時公表されるグッド・プラクティスに関する提案を評価し、当該指針の適用性および関連性を評価し、必要に応じて開示を強化する。

(e) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下の注記1.2において重要な会計上の見積りおよび判断として着目している項目の認識または測定に固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果は経営陣の見積りの基礎とされたものとは異なる可能性がある。その結果、連結財務諸表作成のために経営陣が行った見積りおよび判断とは大きく異なるものとなる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りに伴う不確実性を反映している。

(f) セグメント別分析

当行グループの最高意思決定者は、取締役会の直接的な権限下にある総括運営委員会として機能する執行委員会であり、事業セグメントの報告は、執行委員会への内部報告と一貫した方法により行われている。

セグメント資産および負債、収益および費用は当行グループの会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間原則に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

(g) 継続企業

取締役は当行グループおよび親会社が予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当連結財務諸表は、継続企業的前提基準で作成されている。この評価を行うにあたり、取締役は、現在および将来の状況（収益性、キャッシュ・フローおよび資本の源泉に関する将来予測を含む）に関する様々な情報を考慮している。

1.2 重要な会計方針の要約

(a) 連結および関連する方針

子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の正味識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。この選択は企業結合ごとに行われる。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

のれん

のれんは、減損テストを行うために、資金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。減損テストは最低でも年に一度、また減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。

関連会社における持分

当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めにも該当しないものを、関連会社として分類している。

関連会社への投資は、持分法で認識されている。関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した比例配分額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社への投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われないが、投資の帳簿価額の一部として評価される。

重要な会計上の見積りおよび判断

最も重要な会計上の判断および見積りは、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）への投資の減損評価に関連するものである。この評価は使用価値の見積りに関連する。

判断	見積り
	<ul style="list-style-type: none"> BoComの収益に関する経営陣の最善の見積りは、短期から中期にわたる経営陣の明確な予測、およびBoComが予測期間に規制上の要件を満たすために保留する必要がある利益に関する経営陣の予測である資本維持費用に基づいており、どちらも不確実な要素の影響を受ける。 BoComの使用価値の見積りに用いられた主要な仮定、使用価値の計算に使用した異なる仮定に対する感応度および使用価値のうち帳簿価額を超過する部分（「余裕分」）をゼロまで減少させる主要な仮定の変更を示す感応度分析は、注記14に記載されている。

(b) 収益および費用

営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、当行グループが資金調達目的で発行した、会計上の不一致を削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含まれている。

減損金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

受取利息および支払利息以外の収益および費用

当行グループは、一定期間にわたり固定価格で提供されるサービスからの受取手数料（口座サービス手数料、カード手数料等）、または一時点において特定の取引（仲介サービス、輸入／輸出サービス等）を実行する際の受取手数料を稼得している。特定のファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーを除き、その他すべての手数料は固定価格である。ファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーは、顧客ポートフォリオの規模およびファンド・マネージャーとしての当行グループのパフォーマンスに応じて変動する可能性がある。変動手数料は、すべての不確実性が解消された時点で認識される。受取手数料は、通常、支払条件に重大な金融要素が含まれない短期契約から稼得される。

当行グループは、仲介サービスを除き、顧客との契約では大半の場合、本人当事者として行動している。仲介取引においては、ほとんどの場合、当行グループは当該取引における代理人として行動し、その取決めに関わる他の当事者に支払う手数料を差し引いた仲介手数料収入を認識する。

当行グループは、一時点における取引ベースの取決めで稼得した手数料は、当行グループが顧客にサービスを完全に提供した時点で認識している。一定期間にわたるサービスの提供が契約上要求されている場合、受取手数料は取決めの存続期間にわたって体系的に認識される。

当行グループが、口座サービス・パッケージに含まれるものなど、区別不能な複数の履行義務を含むサービス・パッケージを提供する場合、約束されたサービスは単一の履行義務として扱われる。口座サービスと保険サービスの両方を含むものなど、サービス・パッケージに区別可能な履行義務が含まれている場合、取引価格は、独立見積販売価格に基づき各履行義務に配分される。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益／（費用）には、以下の項目が含まれる。

- ・「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」。この項目はトレーディング純収益から成り、トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債ならびに公正価値ベースで管理するその他金融商品の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含むが、公正価値ベースで管理する負債の信用リスクの変動による影響は除かれる。この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益も含まれている。
- ・「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」。
- ・「指定を受けた負債性金融商品および関連デリバティブの公正価値の変動」。

- ・「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動」。この項目には、「元本および利息の支払のみ」(「SPPI」)の要件を満たしていない金融商品に係る利息が含まれる。詳細は下記(d)を参照のこと。

保険料収入に関する会計方針は、注記1.2(j)に開示されている。

(c) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格(すなわち、支払対価または受取対価の公正価値)である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額を取引開始時のトレーディング損益(「初日の損益」として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点、評価インプットが観察可能となる時点、当行グループが相殺取引を行う時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、HKFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は連結財務諸表において個別に表示される。

重要な会計上の見積りおよび判断

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要なインプットを用いた評価手法に基づいて分類されており、当該金融商品については、公正価値の測定結果はさらなる判断を伴うものである。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・ある金融商品の取引開始時の利益の相当割合または評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。 ・このような状況における「観察不能」とは、独立企業間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない(例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当行グループのレベル3金融商品の詳細は、注記34に記載されている。

(d) 償却原価で測定する金融商品

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されており、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日を生じさせる契約条件を含む金融資産は、償却原価で測定される。こうした金融資産には、銀行および顧客に対する貸付金の大半、一部の負債証券が含まれる。さらに、ほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。当行グループは、償却原価で測定される通常の金融商品を、取引日基準会計を用いて会計処理している。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。一部のレバレッジド・ファイナンスやシンジケート・ローン取引のよ

うに当初の公正価値が現金による貸出額を下回る場合、差額は繰り延べられ、受取利息を認識することにより、貸付金の期間にわたって認識される。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、当該貸付コミットメントは以下に記載の減損の対象に含まれる。

非トレーディング目的の売戻契約、買戻契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券(「レボ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レボ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレボおよびリバース・レボは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

リバース・レボ契約またはレボ契約と経済的に同等の契約(同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入)は、リバース・レボまたはレボ契約と同様に会計処理され、リバース・レボ契約またはレボ契約と合わせて表示される。

(e) その他包括利益を通じて公正価値(「FVOCI」)で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方により達成される事業モデルにおいて保有され、所定の日に元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる契約条件を含む金融資産は、FVOCIで測定される。これらは主に負債証券で構成されている。これらは、取引日、すなわち当行グループが購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動(減損、受取利息および為替差損益に関連するものを除く)は当該資産が売却されるまでその他包括利益に認識される。その他包括利益に認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。FVOCIで測定する金融資産は以下に記載の減損の対象に含まれ、減損は損益に認識される。

(f) 公正価値で測定され、公正価値の変動がその他包括利益(「OCI」)に表示される持分証券

公正価値の変動がOCIに表示される持分証券は、当行グループがキャピタルゲイン獲得以外の目的で投資を保有する、事業促進やその他類似の投資である。これらの持分証券の認識中止による利得または損失は、損益に振替えられない。受取配当は損益に認識される。

(g) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産と金融負債のグループまたは金融負債グループについて、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融負債に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日(通常は取引日)に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。

指定を受けた金融負債は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は、損益計算書の「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」または「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」に認識される。ただし、当該負債の信用リスクの変動による影響は、その取扱いによって損益に会計上の不一致が生じない、または会計上の不一致が拡大しない限り、OCIに表示される。

上記の基準のもとで当行グループが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

- ・会計上の不一致を削減するために指定を受けた、資金調達目的の負債性金融商品

特定の発行済固定金利負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたりリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーに適合している。

- ・ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債

当行グループが他の当事者から重要性のある保険リスクを引き受けていない契約は、任意参加（「DPF」）型の投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づき決定される。関連する資産について公正価値評価の指定がなされていない場合、少なくとも一部の資産は、その他包括利益を通じた公正価値または償却原価のいずれかにより測定される。関連する金融資産および負債は、公正価値ベースで管理され、経営陣に報告される。金融資産および関連する負債に公正価値評価の指定を行うことにより、それらの公正価値の変動を損益計算書に計上し、同一行に表示することができる。

- ・預金およびデリバティブの両要素を含む金融負債：これらの金融負債は、公正価値ベースで管理され、そのパフォーマンスが評価される。

(h) デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、公正価値で評価され、公正価値の変動は通常、損益計算書に計上される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立のデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される金融負債の組込デリバティブが含まれる。

デリバティブが、当行グループ発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

ヘッジ会計

リスク管理目的で保有されているデリバティブは、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合、ヘッジ関係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジを締結している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計により、デリバティブおよびその他のヘッジ手段に係る損益の計上に変更は生じないが、ヘッジ会計を適用しなければ損益計算上では認識されないヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動が認識されることになる。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益の変動の有効部分は、その他包括利益に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に認識される。その他包括利益に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジされている予定取引により非金融資産または非金融負債を認識する結果となった場合、過年度にその他包括利益に認識されていた損益は、当該資産または負債の当初測定額に含まれる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のその他包括利益に認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にその他包括利益に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

(i) 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損

予想信用損失（「ECL」）は、銀行および顧客に対する貸付金、非トレーディング目的の売戻契約、償却原価で保有されるその他金融資産、FVOCIで測定する負債性金融商品、ならびに一部の貸付コミットメントおよび金融保証契約に対して認識される。当初認識時、翌12ヶ月間（または残存期間が12ヶ月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（または一部の貸付コミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予想残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。購入または組成された信用減損している金融資産（「POCI」）は、下記のとおり会計処理が異なる。

信用減損（ステージ3）

当行グループは、金融商品が信用減損しており、ステージ3にあることを、関連する客観的証拠を考慮して決定する。この客観的証拠とは、主に以下のような状況を指す。

- ・元本または利息の契約上の支払いが90日以上延滞している。
- ・借り手の財政状態に関連する経済的もしくは法的な理由により、借り手に譲歩が付与されているといった、借り手による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある。
- ・貸付金が債務不履行（デフォルト）とみなされている。

上記のような支払可能性が低いことを示す証拠が早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点で支払可能性が低くなったとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付金を表している。

受取利息は、償却原価の額（すなわち、ECL引当金控除後の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

償却

金融資産（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

条件緩和

貸付金は、借り手の信用状況の著しい毀損により当行グループが契約上の支払条件を変更した場合に、条件が緩和されたと識別され、信用減損として分類される。条件緩和貸付金は、将来のキャッ

シュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られるまで引き続き信用減損として分類され、満期または認識中止まで条件緩和の指定が維持される。

契約条件が緩和された貸付金は、当該契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または当該契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。こうした状況において認識中止後に発生した新たな貸付金は、購入または組成された信用減損している貸付金（「POCI」）とみなされ、引き続き条件緩和貸付金として開示される。

組成された信用減損貸付金を除く、条件が変更されたその他すべての貸付金は、信用減損の証拠をもはや示さなくなった場合に、また、条件緩和貸付金の場合は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が最低観察期間にわたって得られ、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなった場合に、ステージ3から移動させることができる。これらの貸付金は、以下に記載のとおり報告日時点の債務不履行発生リスク（変更後の契約条件に基づく）を当初認識時の債務不履行リスク（変更されていない当初の契約条件に基づく）と比較する方法によってステージ1または2に移動させることができる。契約条件の変更の結果として償却された額を戻し入れることはできない。

信用減損していない貸付金の条件変更

条件緩和として識別されない貸付金の条件変更は、コマーシャル・リストラクチャリングであるとみなされる。コマーシャル・リストラクチャリングにより、当初の契約に基づくキャッシュ・フローに対する当行グループの権利が失効するような変更（既存の契約条件の修正または新たな貸付契約の発行のどちらにより合法化されているかを問わない）が生じた場合、古い貸付金は認識が中止され、新しい貸付金が公正価値で認識される。コマーシャル・リストラクチャリングが市場金利で行われ、支払関連の譲歩が付与されていない場合、キャッシュ・フローに対する権利は通常、失効したものとみなされる。

信用リスクの著しい増加（ステージ2）

金融商品の残存期間にわたる債務不履行発生リスクの変化を考慮して、当初認識時からの信用リスクの著しい増加が発生しているか否かの評価が各報告期間末に実施される。この評価は、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況に関する情報を含め、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して、報告日時点の債務不履行発生リスクを当初認識時のリスクと明示的または黙示的に比較するものである。この評価は偏りがなく、確率で加重されており、関連する範囲において、ECLの測定時に使用した情報と一致する将来予測的な情報を使用する。信用リスクの分析は多元的である。特定の要因が他の要因と比較して関連性があるか否か、および他の要因と比較した特定の要因のウェイトの判断は、商品の種類、金融商品および借り手の特性、ならびに地域によって異なる。そのため、何が信用リスクの著しい増加とみなされるかを決定する一連の基準を提供することは不可能であり、これらの基準は融資の種類によって異なり、特にリテールとホールセールでは異なる。ただし、より早い段階で識別されない限り、すべての金融資産は、30日延滞した時点で信用リスクが著しく増加したとみなされる。加えて、個別に評価されたホールセール貸付金（通常は企業および商業顧客に対するもの）のうち、要注意先や破綻懸念先のリストに含まれているものは、ステージ2に含まれる。

ホールセール・ポートフォリオについては、債務者の顧客リスク格付け（「CRR」）、マクロ経済状況の予測および信用度の移行確率といった幅広い情報を包含する、残存期間にわたるデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を用いて、定量的比較により債務不履行リスクを評価する。組成時のCRRが3.3以下の場合、信用リスクの著しい増加は、組成時に見積られた残存期間にわたる平均PDと、報告日現在の同様の見積りとを比較することによって測定される。重要性の定量的測定は、組成時の信用の質に応じて以下のとおり異なる。

組成時のCRR	重要性のトリガー - PDの増加幅
0.1 - 1.2	15bps
2.1 - 3.3	30bps

CRRが3.3を超えており、減損していない場合は、組成時のPDが2倍になった時点で信用リスクが著しく増加したと考えられる。PDの変化の重要性には、過去の信用度の変遷および外部市場金利の相対的変動を参考にした、専門家による信用リスク判断が織り込まれた。

HKFRS第9号の適用前に組成された貸付金の場合、組成時のPDに、将来のマクロ経済状況の予測を反映するための調整は含まれていない。これは、事後判断を使用せずに入手可能ではないためである。このデータがない場合は、スルー・ザ・サイクル（「TTC」）のPDとTTC移動確率が金融商品の基礎となるモデリング・アプローチおよび組成時のCRRと整合していると仮定して、組成時のPDの近似値を算出しなければならない。こうした貸付金については、下表に記載されているように、CRRの悪化に基づく閾値を追加することにより、定量的な比較が補完される。

組成時のCRR	追加の重要性基準 - ステージ2またはそれ以上への重要な信用悪化を識別するために必要なCRR格付けの悪化ノッチ数
0.1	5 ノッチ
1.1 - 4.2	4 ノッチ
4.3 - 5.1	3 ノッチ
5.2 - 7.1	2 ノッチ
7.2 - 8.2	1 ノッチ
8.3	0 ノッチ

CRRの23段階のレーティングについての詳細は、23ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

外部の市場格付けが入手可能であり、信用格付けが信用リスク管理に使用されていない負債証券の特定のポートフォリオの場合、当該負債証券は、もはや投資適格とみなされないまでに信用リスクが増加した場合にステージ2となる。投資適格とは、金融商品が損失を被るリスクが低く、その構造から今後短期間に契約上のキャッシュ・フロー債務を満たす能力が高く、かつ、長期的には経済および事業状況における不利な変化により、契約上のキャッシュ・フロー債務を履行する借り手の能力が低下する可能性がある（必ずしも低下するわけではない）状態を指す。

リテール・ポートフォリオの債務不履行リスクは、顧客に関する入手可能な情報をすべて組み入れた信用スコアから算出された、報告日現在の12ヶ月PDを用いて評価される。このPDは、12ヶ月を超える期間のマクロ経済予測の影響を調整したものであり、残存期間PDの測定尺度の合理的な近似値であると考えられる。リテールのエクスポージャーはまず、通常は国別、商品別およびブランド別に、同種のポートフォリオに分類される。各ポートフォリオにおいて、ステージ2の勘定は、調整後の12ヶ月PDが、当該ポートフォリオにおける貸付金が30日延滞となる前の12ヶ月平均PDよりも大きい勘定と定義される。専門家による信用リスクの判断によれば、これまでの信用リスクの増加で重要なものはないということである。このポートフォリオ固有の閾値は、PDが、当初の予想どおりのパフォーマンスを示す貸付金から期待されるPDよりも高く、かつ、組成時に許容されていたであろうPDよりも高い貸付金を識別する。したがって、これは、組成時のPDと報告日現在のPDとの比較に近い。

減損しておらず信用リスクの著しい増加もない（ステージ1）

ステージ1にとどまっている金融商品に対しては、翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）が認識される。

購入または組成された信用減損金融資産（「POCI」）

発生した信用損失を反映して大幅な割引により購入または組成された金融資産は、POCIとみなされる。この母集団には、借り手の財政難に関連する経済的もしくは契約上の理由に起因して、そうでなけ

れば考慮されなかった譲歩を再交渉後に受けて、新たに認識された金融商品が含まれている。残存期間の変更に係るECLの額は、残存期間ECLが当初認識時の見積キャッシュ・フローに含まれているECLの額よりも少ない場合であっても、POCIの認識が中止されるまで損益に認識される。

ステージ間の移動

金融資産（POCIを除く）は、当初認識以降の信用リスクの相対的な増加に応じて、異なるカテゴリー間を移動する。金融商品は、上記の評価に基づき、当初認識時から信用リスクが著しく増加したとみなされなくなった場合、ステージ2から移動する。条件緩和貸付金を除き、金融商品は、上記のように信用減損の証拠をもはや示さなくなった場合、ステージ3から移動する。POCIではない条件緩和貸付金は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られ（最低1年間にわたって観察される）、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなるまで、ステージ3にとどまる。ポートフォリオ全体として減損評価が行われる貸付金の場合、証拠は通常、当初のまたは修正された契約条件（状況に応じて適切な方）に対する過去の支払実績から成る。個別に減損評価が行われている貸付金については、入手可能なすべての証拠がケースバイケースで評価される。

ECLの測定

信用リスクの評価およびECLの見積りは偏りがなく、確率で加重されており、報告日現在入手可能な評価に関連する情報（過去の事象、現在の状況ならびに将来の事象および経済状況に関する報告日現在において合理的かつ裏付け可能な情報を含む）をすべて組み入れている。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要がある。

当行グループは通常、デフォルト（債務不履行）確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）という3つの主要要素を使用してECLを算出している。

12ヶ月ECLは、12ヶ月PD、LGDおよびEADを掛け合わせて算出される。残存期間ECLは、代わりに残存期間PDを用いて算出される。12ヶ月PDおよび残存期間PDはそれぞれ、翌12ヶ月間および金融商品の満期までの残存期間にデフォルトが発生する確率を表している。

EADは、貸借対照表日から債務不履行事象までの元本および利息の返済と約定済与信枠の予想実行額とを考慮した、デフォルト時の予想残高を表している。LGDは、他の属性の中でもとりわけ、実現が予想される時点の担保価値の軽減効果と貨幣の時間的価値を考慮に入れた、デフォルトが発生した場合のEADに対する予測損失を表している。

当行グループは、パーゼルの内部格付け手法（IRB）フレームワークを可能な限り活用しているが、下表に記載されるようにHKFRS第9号の異なる要件を満たすための補正を行っている。

モデル	自己資本規制	HKFRS第9号
PD	<ul style="list-style-type: none"> ・スルー・ザ・サイクル（経済期間全体を通じた長期平均PDを表す） ・債務不履行の定義に90日以上延滞のバックストップが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント・イン・タイム（現在の状況に基づいており、PDに影響する将来の状況の予測を織り込むよう補正されている） ・すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞のバックストップが設けられている
EAD	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の残高を下回ってはならない 	<ul style="list-style-type: none"> ・期限付商品の償却が行われる

LGD	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気後退時のLGD（起こり得る深刻な景気後退の期間に発生すると予想される恒常的損失） ・ 過去のデータの不足により景気後退時のLGDが過小評価されるリスクを軽減するため、規制上のフロアが適用される場合がある ・ 資本コストを用いて割り引かれている ・ すべての回収コストが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予想LGD（デフォルト時損失率の見積りに基づいており、担保価値の変動など、将来の経済状況により予想される影響を織り込んでいる） ・ フロアが設定されていない ・ 貸付金の当初実効金利を用いて割り引かれている ・ 担保の取得 / 売却に伴うコストのみが含まれる
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債務不履行発生時に遡って貸借対照表日まで割り引かれる 	

12ヶ月PDについてはパーゼルのモデルを可能な限り補正しているが、残存期間PDは期間構造を用いて12ヶ月PDを予測することにより決定している。ホールセールの手法の場合、残存期間PDには、信用度の変遷、すなわち、残存期間にわたる顧客のCRRバンド間の移動も考慮されている。

ホールセールのステージ3のECLは、割引キャッシュ・フロー（「DCF」）手法を用いて個別に決定される。予想将来キャッシュ・フローは、将来の回収額および利息の予想将来受領額に関する合理的かつ裏付け可能な仮定と予測を反映した、信用リスク責任者による報告日現在の見積りに基づいている。未払額の回収に、実現が予想される時点の担保の見積公正価値（当該担保の取得および売却に係るコストを控除後）に基づく担保の実現が含まれる可能性が高い場合には、担保が考慮される。キャッシュ・フローは、当初実効金利の合理的な近似値で割り引かれる。重要性が高いケースでは、4つの異なるシナリオにおけるキャッシュ・フローが確率加重されるが、その際、当行グループが通常のケースで適用する経済シナリオと、債権処理戦略が成功する可能性または管財人による管理が必要となる可能性についての信用リスク責任者の判断が参照される。重要性が低いケースでは、異なる経済シナリオや債権処理戦略の影響が概算され、最も可能性の高い結果に対する調整として適用される。

ECLの測定対象期間

ECLは、金融資産の当初認識時から測定される。ECLの測定時に考慮する最長期間（12ヶ月または残存期間ECL）は、当行グループが信用リスクにさらされる契約上の最長期間である。ホールセールの当座貸越の場合、信用リスク管理行動は年に一度よりも頻繁に行われることはないため、この期間は次の実質的な信用レビューの実施予定日までとなる。実質的な信用レビューの実施日は、新しい与信枠の当初認識日でもある。ただし、金融商品に実行済および未実行の両方のコミットメントが含まれており、かつ返済を要求し未実行コミットメントを解約する契約上の能力が信用リスクに対する当行グループのエクスポージャーを契約上の通知期間に限定するものではない場合、考慮される最長期間が契約期間によって決まることはない。代わりに、ECLは、当行グループが、信用リスク管理活動によって軽減されない、信用リスクにさらされ続ける期間にわたって測定される。これは、小口当座貸越およびクレジット・カードに適用され、その期間は、ステージ2のエクスポージャーが債務不履行になるまで、または正常勘定としてクローズするまでに要する平均時間であり、ポートフォリオごとに決定され、2年から6年の範囲にわたっている。さらに、これらの与信枠については、ECLを貸付コミットメントの要素と金融資産の要素とに分けて識別することはできない。その結果、合計のECLが金融資産の損失評価引当金として認識される。ただし、合計のECLが金融資産の帳簿価額総額を上回る場合は、ECLが負債性引当金として認識される。

将来予測的な経済インプット

当行グループは、外部予測の分布を参照して決定される、将来の経済状況に関する当行グループの見解を表す複数の将来予測的なグローバル経済シナリオを適用する。このアプローチは、ほとんどの経済環境において、偏りが無い予測損失を計算するのに十分であると考えられる。特定の経済環境においては、さらなる分析が必要となることがあり、結果として偏りが無い見積りに十分な、起こり得る経済的

成果の範囲を反映するために、追加のシナリオまたは調整につながる場合がある。詳細な手法は27ページ（訳注：原文のページ数である）の「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」に開示されている。

重要な会計上の見積りおよび判断

HKFRS第9号に基づく当行グループのELCの算定では、多くの判断、仮定および見積りを行うことを求められる。最も重要なものは以下に記載されている。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクの著しい増加とみなされるものの定義 ・当座貸越およびクレジット・カードの残存期間および当初認識時点の決定 ・モデルが現在および将来の経済状況にどのように反応するかに関する合理的かつ裏付けのある判断を行うことを含む、算定を裏付けるPD、LGDおよびEADのモデルの選択および補正 ・偏りが無い予想損失を算定するために十分かつ適切に加重された経済予測が織り込まれているかどうかの判断を含む、モデルのインプットおよび経済予測の選択 	<ul style="list-style-type: none"> ・27ページから30ページ（訳注：原文のページ数である）の監査済みセクションである「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」には、ECLの決定にあたり使用される仮定が記載されており、異なる経済的仮定に適用された異なる加重の適用結果の感応度の指標を提供している。

(j) 保険契約

特定の不確実な将来事象が発生した場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは任意参加（「DPF」）型の投資契約を発行しており、HKFRS第4号「保険契約」で要求されているとおり、これも保険契約として会計処理されている。

正味保険料収入

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはより早い段階（通知を行った後関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険からの回収額は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

保険契約に基づく負債

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

任意参加型の保険契約における将来の利益配当

保険契約者に対する任意の利益配当金の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者将来任意給付に対する引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに必要に応じて、死亡率、失効率および業務効率などのその他の経験に基づく要因を反映している。保険契約者に対する給付は、契約条件、規定または過去の分配方針により決定される場合がある。

任意参加型の投資契約

任意参加型の投資契約は金融商品であるが、これらはHKFRS第4号で要求されているとおり、引き続き保険契約として取り扱われる。当行グループは、したがってこれら契約の保険料を収益として認識し、負債の帳簿価額の増加を費用として計上する。

これらの契約（その任意給付には主に投資ポートフォリオの実際の運用成績が反映される）における正味未実現投資利益に対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に応じて損益計算書またはその他包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失の場合は、回収可能性が極めて高い範囲でのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。

有効な長期保険契約の現在価値

当行グループは、長期契約に分類される、期末日現在において有効な、保険契約および任意参加型の投資契約の価値を、資産として認識している。PVIF資産は貸借対照表上の関連する税金を含めた金額で表示され、PVIF資産の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

重要な会計上の見積りおよび判断

PVIFの評価は、経済的仮定（例：将来の投資収益）および非経済的仮定（例：保険契約者の行動または人口統計に関連したもの）によって異なる。

判断	見積り
<p>・PVIF資産は、期末日において契約から生じることが予想される保険契約を発行する保険会社の利益に対する持分の現在価値を表している。当該資産は、予想される将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といった要因が仮定として用いられる。PVIFには、非市場リスクならびに金融オプションおよび金融保証の価値に対する引当金が考慮される。</p>	<p>・仮定は各報告日に再評価され、PVIFの価値に影響を与える見積りの変動は損益計算書に反映される。詳細は注記15に記載されている。</p>

(k) 不動産

土地および建物

自己使用目的で保有される土地および建物は、再評価日の公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失を控除した再評価額で計上される。

再評価は、正味帳簿価額と公正価値との間に重要な差異が生じないように定期的に資格を有する専門鑑定人によって市場価格基準で実施される。再評価により生じた剰余金は、同一の土地および建物に関して過年度に損益計算書に計上された欠損額を上限として、損益計算書に貸方計上され、その後、「不動産再評価準備金」に計上される。再評価により生じた欠損額は、同一の土地および建物に関する「不動産再評価準備金」に含まれる過年度の再評価の剰余金で相殺され、その後損益計算書に認識される。

賃借土地および建物はリースの解約不能期間または残存耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり減価償却される。

香港政府は、香港におけるすべての土地を所有しており、賃借契約に基づき使用を許可している。中国本土においても同様の契約が存在する。当行グループは、HKFRS第16号に従って自己使用の賃借土地および土地使用权の持分を会計処理しているが、使用权が支配に該当するのに十分であると考えられる場合、当行グループは持分を所有資産として開示している。

投資不動産

当行グループは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。これら投資不動産は公正価値で貸借対照表に計上され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

(l) 従業員報酬および給付

退職後給付制度

当行グループは、確定給付制度、確定拠出制度および退職後給付制度を含む多数の年金制度有している。

確定拠出制度への支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予想単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにその他包括利益に認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

(m) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はその他包括利益または資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

(n) 引当金、偶発債務および保証

引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。

重要な会計上の見積りおよび判断

引当金の認識および測定では、当行グループは多くの判断、仮定および見積りを行うことを求められる。最も重要なものは以下に記載されている。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・現在の債務の有無の決定。訴訟、不動産（不利な契約を含む）および類似の債務の評価については、専門家の助言を取り入れている。 ・法的手続および規制に関する引当金は、通常その他の種類の引当金よりも高度な判断が求められる。訴訟が初期段階の場合には、現在の債務の有無、発生可能性の見積り、および流出する可能性のある金額の見積りの決定に関して高度な不確実性が存在するため、会計的な判断が困難となる可能性がある。当該事象の進展に伴って、経営陣および法務アドバイザーは、引当金を認識すべきか否かを継続的に評価し、必要に応じて以前の見積りの見直しを行っている。段階が進むに連れ、一連の起こり得る結果がより明確になることによって、見積りを行うことは通常容易になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法的手続および規制に関する引当金は、継続して、見積りに使用される仮定に依存して大きく変動する可能性がある。係争中の訴訟案件、捜査または審理に関して起こり得る結果は、広範囲にわたる可能性がある。その結果、個別案件に関して起こり得る結果の範囲を定量化することは、多くの場合実務上困難である。また、この種の引当金について、かかる案件の性質および状況が様々であること、ならびに不確実性が広範囲にわたるため、起こり得る結果の範囲を全体として有意性をもって定量化することも実務上困難である。 ・顧客補償引当金もまた、高度な見積りが必要とされる。認識される引当金の金額は、複数の異なる仮定（例えば、請求受付の件数、予想される請求受付の期間、請求の件数の減少率、組織的な不正販売と識別されるものの総数、および顧客の請求1件当たりの契約件数）に左右される。

偶発債務、契約債務および保証

偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続および規制事項に関する偶発債務は、連結財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受け取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

当行は、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を当行の財務諸表上、保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

2 営業利益

(a) 正味受取利息

正味受取利息の主な内訳：

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
減損金融資産について認識された受取利息	309	276
償却原価で測定する金融資産について認識された受取利息	160,387	143,709
FVOCIで測定する金融資産について認識された受取利息	30,974	26,412
金融商品の支払利息 - トレーディング目的で保有するまたは公正 価値評価の指定を受けたまたは強制的に公正価値で測定する金 融負債に係る利息を除く	(56,493)	(41,259)

(b) 正味受取手数料

グローバル事業部門別の正味受取手数料

	リテール・バ ンキング・ア ンド・ウェル ス・マネジメ ント	コマーシャ ル・バンキ ング	グローバ ル・バンキ ング・アン ド・マー ケッツ	グローバ ル・プライ ベート・バ ンキング	コーポレート・ センター ¹	合計
	百万香港ドル					
口座サービス	1,281	893	340	23	1	2,538
運用ファンド	3,779	646	1,694	1,095	1	7,215
カード	6,755	1,726	85	-	1	8,567
信用枠	223	1,693	1,367	9	1	3,293
仲介手数料収入	2,441	43	696	380	-	3,560
輸入/輸出	-	2,590	690	-	-	3,280
投資信託	6,318	158	-	674	-	7,150
引受	2	2	1,557	-	(6)	1,555
送金	284	1,945	665	3	(14)	2,883
グローバル・カストディ	657	51	2,936	98	-	3,742
保険代理店手数料	1,463	131	2	139	-	1,735
その他	1,758	2,145	5,294	761	(2,377)	7,581
受取手数料	24,961	12,023	15,326	3,182	(2,393)	53,099
支払手数料	(6,314)	(2,063)	(5,349)	(343)	2,475	(11,594)
2019年12月31日に終了した事 業年度	18,647	9,960	9,977	2,839	82	41,505

	リテール・バンキング・ア ンド・ウェル ス・マネジメ ント	コマーシャ ル・バンキ ング	グローバ ル・バンキ ング・アン ド・マー ケッツ	グローバ ル・プライ ベート・バ ンキング	コーポレート・ センター ¹	合計
	百万香港ドル					
口座サービス	1,434	979	337	55	3	2,808
運用ファンド	4,122	724	1,749	910	1	7,506
カード	6,552	1,788	74	-	-	8,414
信用枠	242	1,568	1,360	9	1	3,180
仲介手数料収入	3,397	73	702	507	-	4,679
輸入/輸出	-	2,909	723	-	-	3,632
投資信託	6,381	172	-	558	(4)	7,107
引受	5	3	1,111	-	(7)	1,112
送金	333	2,183	625	3	(6)	3,138
グローバル・カストディ	713	51	3,025	95	(18)	3,866
保険代理店手数料	1,510	142	4	94	(9)	1,741
その他	1,816	2,020	5,087	719	(2,240)	7,402
受取手数料	26,505	12,612	14,797	2,950	(2,279)	54,585
支払手数料	(5,418)	(2,014)	(5,003)	(300)	2,381	(10,354)
2018年12月31日に終了した事 業年度	21,087	10,598	9,794	2,650	102	44,231

¹ セグメント間消去を含む。

正味受取手数料の主な内訳：

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
損益を通じて公正価値で評価されない金融資産に関する受取手数料（実効金利の算定に含まれている金額を除く）	11,400	11,583
- 受取手数料	16,324	16,368
- 支払手数料	(4,924)	(4,785)
信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料	9,234	9,653
- 受取手数料	10,421	10,787
- 支払手数料	(1,187)	(1,134)

(c) 損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
以下による純収益/(費用)：		
トレーディング活動(正味)	42,813	32,583
公正価値ベースで管理するその他金融商品	(6,425)	(513)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	36,388	32,070
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	16,245	(6,104)
投資契約に基づく顧客に対する負債	(1,988)	543
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益/(費用)	14,257	(5,561)
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動 ¹	(305)	(327)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	118	(217)
12月31日に終了した事業年度	50,458	25,965

1 以前は「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」の「トレーディング活動(正味)」として報告されていた、資金調達目的で発行され、会計上の不一致を削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品を含めるために定義が更新されている。比較数値は、当事業年度の表示方法と一致するように再表示されている。

(e) その他営業収益

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
有効な保険契約の現在価値の変動	12,546	4,629
投資不動産による利益	154	639
有形固定資産および売却目的資産の処分による損失	(2)	(69)
子会社、関連会社および事業ポートフォリオの処分による利益/(損失)	(14)	38
投資不動産からの賃貸収益	423	416
受取配当金	161	164
その他 ¹	2,490	4,653
12月31日に終了した事業年度	15,758	10,470

1 2019年度において、当行グループは、シェアード・サービスおよび業務を別個のサービス会社であるエイチエスビーシー・グローバル・サービスズ(香港)リミテッド(当行グループに対して機能的なサポート・サービスを提供する兄弟グループ会社)(以下「ServCo」という。)に移転した。この移転の結果、兄弟グループ会社に提供されたサービスに関連して発生した費用は、当行グループではなくServCoの財務諸表に反映されており、これらの費用回収も同様である。

当事業年度において貸付金および受取債権の処分による損失が3百万香港ドル（2018年：損失5百万香港ドル）あった。当事業年度において償却原価で測定される金融負債の処分による利益または損失はない（2018年：なし）。

(e) 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
銀行および顧客に対する貸付金	5,420	4,611
- 新規繰入額（戻入額控除後）	6,283	5,551
- 過年度償却額の回収	(863)	(940)
貸付コミットメントおよび保証	95	123
その他金融資産	157	(14)
12月31日に終了した事業年度	5,672	4,720

予想信用損失の顧客に対する貸付金の平均残高に対する変動比率は、2019年度において0.15%（2018年：0.13%）であった。

(f) 一般管理費

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
土地建物および設備	3,246	8,208
- 賃貸費用	794	4,134
- その他土地建物および設備費用	2,452	4,074
販売および広告宣伝費	2,815	2,940
その他管理費 ¹	38,708	28,841
12月31日に終了した事業年度	44,769	39,989

¹ 2019年度において、香港でシェアード・サービスおよび業務を行っている8,500人超の従業員は、再建・破綻処理計画の一環として、当行グループから当行グループにサービスを提供するServCoへ転籍した。当行グループは、ServCoが提供したサービスに係る管理費用を認識しており、当該費用は「一般管理費」として計上している。詳細については、注記33「関連当事者間取引」を参照のこと。

営業費用には、当事業年度において賃貸収益をもたらした投資不動産から生ずる直接営業費用34百万香港ドル（2018年：35百万香港ドル）が含まれていた。賃貸収益をもたらさなかった投資不動産から生ずる直接営業費用は、2百万香港ドル（2018年：3百万香港ドル）であった。

(g) 有形固定資産の減価償却および減損

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
所有有形固定資産	5,620	4,686
その他使用権資産 ¹	2,610	N/A
12月31日に終了した事業年度	8,230	4,686

1 使用権資産の影響は、HKFRS第16号の採用に従って、2019年1月1日より認識されている。比較数値は修正再表示されていない。

(h) 監査人報酬

監査人報酬は125百万香港ドル（2018年：125百万香港ドル）であった。

3 保険事業

正味保険料収入

	非連動型	連動型	合計
	百万香港ドル		
保険料収入総額	69,719	1,381	71,100
保険料収入総額における再保険会社の持分	(10,798)	(27)	(10,825)
2019年12月31日現在	58,921	1,354	60,275
保険料収入総額	63,462	1,586	65,048
保険料収入総額における再保険会社の持分	(4,349)	(21)	(4,370)
2018年12月31日現在	59,113	1,565	60,678

正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

	非連動型	連動型	合計
	百万香港ドル		
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	84,921	5,910	90,831
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	26,960	6,095	33,055
- 保険契約準備金の変動	57,961	(185)	57,776
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(10,677)	2	(10,675)
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	(2,658)	(107)	(2,765)
- 保険契約準備金の変動	(8,019)	109	(7,910)
2019年12月31日現在	74,244	5,912	80,156
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	65,002	(3,080)	61,922
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	27,086	7,598	34,684
- 保険契約準備金の変動	37,916	(10,678)	27,238
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(4,155)	72	(4,083)
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	(1,930)	(1,394)	(3,324)
- 保険契約準備金の変動	(2,225)	1,466	(759)
2018年12月31日現在	60,847	(3,008)	57,839

保険契約に基づく負債

	2019年			2018年		
	再保険会社			再保険会社		
	総額	の持分 ²	純額	総額	の持分 ²	純額
	百万香港ドル			百万香港ドル		
非連動型保険契約						
12月31日現在	433,668	(17,758)	415,910	391,348	(15,624)	375,724
HKFRS第9号への移行の影響	N/A	N/A	N/A	(535)	-	(535)
1月1日現在	433,668	(17,758)	415,910	390,813	(15,624)	375,189
保険金および給付金支払額	(26,960)	2,658	(24,302)	(27,086)	1,930	(25,156)
保険契約準備金の増加/(減少)	84,921	(10,677)	74,244	65,002	(4,155)	60,847
換算差額およびその他の変動 ¹	2,552	(470)	2,082	4,939	91	5,030
12月31日現在	494,181	(26,247)	467,934	433,668	(17,758)	415,910
連動型保険契約						
1月1日現在	34,921	(34)	34,887	46,669	(110)	46,559
保険金および給付金支払額	(6,095)	107	(5,988)	(7,598)	1,394	(6,204)
保険契約準備金の増加/(減少)	5,910	2	5,912	(3,080)	72	(3,008)
換算差額およびその他の変動 ¹	(157)	(110)	(267)	(1,070)	(1,390)	(2,460)
12月31日現在	34,579	(35)	34,544	34,921	(34)	34,887
保険契約準備金合計	528,760	(26,282)	502,478	468,589	(17,792)	450,797

1 「換算差額およびその他の変動」は、その他包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる負債の変動を含む。

2 再保険により回収可能な保険契約に基づく負債の金額は連結貸借対照表の「前払金、未払収益およびその他資産」に含まれている。

保険契約準備金の変動をもたらす主な要因は、保険契約準備金を裏付ける資産の市場価値の変動、死亡保険金の請求、解約、失効、契約開始時の保険契約準備金の設定、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

4 従業員報酬および給付

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
賃金および給与 ¹	34,674	36,972
社会保障費用	1,264	1,249
退職後給付	2,110	2,572
- 確定拠出年金制度	1,516	1,804
- 確定給付年金制度	594	768
12月31日に終了した事業年度 ²	38,048	40,793

1 「賃金および給与」には、株式報酬契約の影響額が882百万香港ドル（2018年：968百万香港ドル）が含まれている。

2 2019年度において、香港でシェアード・サービスおよび業務を行っている8,500人超の従業員は、再建・破綻処理の一環として、当行グループから当行グループにサービスを提供するServCoへ転籍した。当行グループは、ServCoが提供したサービスに係る管理費用を認識しており、当該費用は「一般管理費」として計上している。詳細については、注記33「関連当事者間取引」を参照のこと。

退職後給付制度

当行グループは従業員向けに多くの退職給付制度を運営している。「リスク」のセクションの「年金リスク管理」にこれらの給付制度に関する方針及び実務についての詳細が記載されている。制度の一部は確定給付制度であり、そのうち最大の制度はHSBCグループ香港現地職員退職給付制度（「主要制度」）である。

当行グループの貸借対照表には、各制度の期末日現在における制度資産の公正価値と制度負債の割引額の差額である、正味剰余金または欠損金が含まれている。剰余金は、将来の拠出金の削減を通じて、または潜在的な制度からの将来の返還を通じて回収可能である場合にのみ、認識される。剰余金が回収可能であるかどうかの評価にあたって、当グループは、将来の返還または将来の拠出金の削減を受ける現在の権利を検討する。

確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
2019年1月1日現在	13,856	(17,197)	(3,341)
勤務費用	-	(511)	(511)
- 当期勤務費用	-	(511)	(511)
正味確定給付資産 / (負債) における正味利息 収益 / (費用)	206	(274)	(68)
その他包括利益において認識された再測定の影響	927	(682)	245
- 制度資産の収益 (受取利息を除く)	927	-	927
- 数理計算上の損失	-	(682)	(682)
当行グループによる拠出	391	-	391
支払給付	(1,290)	1,376	86
為替差異およびその他の変動 ¹	(3,788)	4,440	652
2019年12月31日現在	10,302	(12,848)	(2,546)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(2,595)
貸借対照表上 (「前払金、未収収益およびその 他資産」) に認識された退職給付資産			49
	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
2018年1月1日現在	15,167	(17,308)	(2,141)
勤務費用	-	(697)	(697)
- 当期勤務費用	-	(684)	(684)
- 過去勤務費用および清算による利益 / (損 失)	-	(13)	(13)
正味確定給付資産 / (負債) における正味利息 収益 / (費用)	289	(338)	(49)
その他包括利益において認識された再測定の影響	(692)	(399)	(1,091)
- 制度資産の収益 (受取利息を除く)	(692)	-	(692)
- 数理計算上の損失	-	(399)	(399)
当行グループによる拠出	576	-	576
支払給付	(1,404)	1,471	67
為替差異およびその他の変動 ¹	(80)	74	(6)

2018年12月31日現在	13,856	(17,197)	(3,341)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(3,369)
貸借対照表上(「前払金、未収収益およびその他資産」)に認識された退職給付資産			28

1 2019年度のその他の変動には、当行グループから当行グループの兄弟会社であるHSBCグローバル・サービス(香港)リミテッド(「ServCo」)への従業員の転籍による影響額が含まれている。

資産種類別の制度資産の公正価値

	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	活発な市場に			活発な市場に		
	価値	おける市場価格	うち、HSBC	価値	おける市場価格	うち、HSBC
	百万香港ドル			百万香港ドル		
制度資産の公正価値	10,302	10,302	177	13,856	13,856	454
- 持分証券	3,076	3,076	-	3,519	3,519	-
- 債券	6,034	6,034	-	7,380	7,380	-
- その他 ¹	1,192	1,192	177	2,957	2,957	454

1 その他は主に、オルタナティブ投資(過年度は株式および債券に含まれていた)ならびに現金および預金からなる。比較数値は、当期の表示に合わせて再表示されている。

主要制度

香港において、主要制度であるHSBCグループ香港現地職員退職給付制度(「LSRBS」)は、当行、および当行グループの兄弟会社で再建・破綻処理計画の一環として当行グループに機能的サポートサービスを提供するために香港に設立されたHSBCグローバル・サービス(香港)リミテッド(「ServCo」)の従業員、ならびに当行グループの特定のその他の現地従業員を対象としている。主要制度は、積立型確定給付制度(退職時に一時金を提供するが、現在は新規加入者には適用されない)および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定されたものであり、当行グループはすべての新規従業員について確定拠出制度を提供している。主要制度のうち確定給付制度は、最終給与一時金方式であるため、年金を給付する制度と比べて長寿リスクおよび金利リスクへのエクスポージャーは限定される。

主要制度は、積立型制度で資産は当行グループとは別の信託基金で保有されている。主要制度の確定給付制度は、資産の大部分を債券投資で保有し、少ない部分を株式で保有する投資戦略をとっている。投資ポートフォリオのリスク削減を目的とした投資戦略の更新に伴い、2019年12月にポートフォリオについて目標とされる資産配分が債券投資75%、株式25%に更新された。各投資マネージャーは各資産クラスに適用されるベンチマークが指図されている。主要制度の保険数理上の積立評価は、少なくとも3年ごとに現地の実務および規制に従って行われている。主要制度の保険数理上の積立評価に用いられる数理計算上の仮定は経済状況に応じて異なっている。

主要制度の全体的責任は、当行の子会社である信託会社が担うが、当行グループはガバナンスを拡大し、付随する課題に対応するために管理委員会および複数の小委員会を設立した。

2019年度において、主要制度の確定給付制度の対象である1,400名超の従業員が、再建・破綻処理計画の一環として当行グループからServCoに転籍した。この移籍による雇用条件または退職給付の変更はなかった。当行グループおよびServCoはともに、当行グループの共通支配下にある企業間でリスクを共有する主要制度に加入している。当行グループとServCoとの間で合意されているとおり、主要制度の確

定給付制度の正味確定給付費用は、別個に負担されることになっている。主要制度の確定給付制度の詳細は、以下に開示されている。

主要制度の確定給付制度に基づく正味資産 / (負債)

	HBAPに含まれる			ServCoに含まれる		
	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
		百万香港ドル			百万香港ドル	
2019年1月1日現在	8,402	(9,749)	(1,347)	478	(618)	(140)
勤務費用	-	(194)	(194)	-	(182)	(182)
- 当期勤務費用	-	(194)	(194)	-	(182)	(182)
正味確定給付資 産 / (負債) に おける正味利息 収益 / (費用)	68	(80)	(12)	63	(73)	(10)
その他包括利益に おいて認識され た再測定の影響	390	(255)	135	416	(168)	248
- 制度資産の収益 (受取利息を除く)	390	-	390	416	-	416
- 数理計算上の損 失	-	(255)	(255)	-	(168)	(168)
当行グループによ る拠出	198	-	198	184	-	184
支払給付	(637)	637	-	(460)	460	-
為替差異およびそ 他の変動 ¹	(3,767)	4,389	622	3,764	(4,379)	(615)
2019年12月31日現 在	4,654	(5,252)	(598)	4,445	(4,960)	(515)
貸借対照表上に認 識された退職給 付負債			(598)			(515)
2018年1月1日現 在	9,094	(10,096)	(1,002)	510	(640)	(130)
勤務費用	-	(372)	(372)	-	(25)	(25)
- 当期勤務費用	-	(372)	(372)	-	(25)	(25)
正味確定給付資 産 / (負債) に おける正味利息 収益 / (費用)	153	(167)	(14)	9	(11)	(2)
その他包括利益に おいて認識され た再測定の影響	(386)	70	(316)	(22)	17	(5)
- 制度資産の収益 (受取利息を除く)	(386)	-	(386)	(22)	-	(22)
- 数理計算上の利 益	-	70	70	-	17	17

当行グループによる拠出	373	-	373	23	-	23
支払給付	(832)	832	-	(42)	42	-
為替差異およびその他の変動 ¹	-	(16)	(16)	-	(1)	(1)
2018年12月31日現在	8,402	(9,749)	(1,347)	478	(618)	(140)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(1,347)			(140)

1 2019年度のその他の変動には、当行グループからServCoへの従業員の転籍による影響額が含まれている。

当行グループは、2020年において主要制度の確定給付制度への拠出額が402百万香港ドルになると予想している。当該金額は、主要制度の現地保険数理士が実施した保険数理上の積立評価を参照して、当行グループおよびServCoについて個別に決定されている。

今後5年間の各年に、およびその後5年間の合計で主要制度の確定給付制度から支払われると予想される給付額は、以下のとおりである。

主要制度の確定給付制度から支払われると予想される給付額¹

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025-2029年
以下による報告：	百万香港ドル					
- HBAP	377	650	545	507	438	1,926
- ServCo	332	475	546	366	411	1,987

1 主要制度について、適用されている開示の仮定に基づく確定給付債務の期間は7年である（2018年：7年）。

資産種類別の主要制度の確定給付制度の制度資産の公正価値

	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	活発な市場に			活発な市場に		
	価値	おける市場価格	うち、HSBC	価値	おける市場価格	うち、HSBC
	百万香港ドル			百万香港ドル		
制度資産の公正価値	9,099	9,099	66	8,880	8,880	348
- 持分証券	2,228	2,228	-	2,234	2,234	-
- 債券	5,433	5,433	-	4,228	4,228	-
- その他 ¹	1,438	1,438	66	2,418	2,418	348

1 その他は主に、オルタナティブ投資ならびに現金および預金からなる。

主要制度の主な数理計算上の仮定

当行グループは、主要制度の現地保険数理士と相談の上、確定給付債務と同じ満期を有する香港政府債および香港為替基金債の現行平均利回りに基づき、当行グループの確定給付制度の債務に適用する割引率を決定している。

当行グループの各年の主要制度の確定給付制度の債務を算出し、費用測定的基础として用いられる主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりである。

主要制度の確定給付制度の主な数理計算上の仮定

	割引率	昇給率	生命表
	% (年率)		
2019年12月31日現在	1.75	3.00	HKLT2018 ¹
2018年12月31日現在	1.95	3.00	HKLT2017 ²

1 HKLT2018 - 2018年度香港人口生命表 (Hong Kong Life Tables 2018)

2 HKLT2017 - 2017年度香港人口生命表 (Hong Kong Life Tables 2017)

数理計算上の仮定の感応度

割引率および昇給率の増加は報告期間中に生じた市況の変動に影響を受ける。下表は、事業年度末における、仮定の変動による主要制度の確定給付制度への財務上の影響を示したものである。

主な仮定の変動による主要制度の確定給付制度への影響

	HSBCグループ香港現地職員退職給付制度債務への影響			
	増加による財務的影響		減少による財務的影響	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万香港ドル			
割引率 - 0.25%の増加/減少	(173)	(179)	178	185
昇給率 - 0.25%の増加/減少	183	189	(178)	(184)

取締役報酬

会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第4条に従い開示された当行の取締役報酬の合計は、110百万香港ドル（2018年：115百万香港ドル）である。この内訳は、報酬11百万香港ドル（2018年：10百万香港ドル）およびその他の報酬99百万香港ドル（2018年：105百万香港ドル）（年金制度への拠出額1百万香港ドル（2018年：1百万香港ドル）を含む）である。その他の報酬に含まれる非現金給付は、主に株式報酬および住居家具の提供に関連している。取締役に対する貸付の詳細は、注記33に記載されている。

5 法人税

当行および香港における当行の子会社は、香港において当期の課税所得に税率16.5%（2018年：16.5%）を適用した香港事業所得税を計上している。海外の支店および子会社は、業務を展開している国において2019年に規定されている適切な税率を適用して同様に税金を計上している。繰延税金は、注記1.2(m)における当行グループの会計方針に従って計上されている。

法人税費用

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
当期税金	19,461	20,413
- 香港の税金 - 当期利益に係る税金	11,058	12,155
- 香港の税金 - 過年度に関する調整	(7)	(11)
- 海外の税金 - 当期利益に係る税金	8,813	8,471
- 海外の税金 - 過年度に関する調整	(403)	(202)
繰延税金	1,932	2,054
- 一時差異の発生および解消	1,975	1,938
- 税率変更の影響	-	62
- 過年度に関する調整	(43)	54
12月31日に終了した事業年度	21,393	22,467

税率調整表

損益計算書上の税金費用は、すべての利益が、関連する国において適用される税率で課税された場合の税金費用とは以下のとおり異なる。

適用税率に基づく会計上の利益から税金費用への調整表

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
税引前当期純利益	136,433	134,583
関連する国における利益に適用される税率に基づき算定された 税引前当期純利益に対する名目税金	25,855	25,232
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益の影響	(2,676)	(2,683)
非課税所得	(3,969)	(3,412)
地方税および海外源泉税	2,503	1,470
永久損金不算入	606	1,132
その他	(926)	728
12月31日に終了した事業年度	21,393	22,467

繰延税金資産および負債の変動

	加速 減価償却	保険事業	支出 準備金	金融商品 の減損 引当金	不動産 再評価	その他	合計
	百万香港ドル						
2018年12月31日現在	(472)	(8,057)	1,419	1,314	(13,673)	(2,729)	(22,198)
HKFRS第16号への移行 の影響	-	-	-	-	(2,664)	-	(2,664)
2019年1月1日現在	(472)	(8,057)	1,419	1,314	(16,337)	(2,729)	(24,862)
為替およびその他の 調整	(1)	-	7	(107)	25	118	42
損益計算書への借方/ (貸方)計上	324	(2,083)	(138)	271	603	(909)	(1,932)
その他包括利益への 借方/(貸方)計上	-	-	2	-	(753)	(207)	(958)
2019年12月31日現在	(149)	(10,140)	1,290	1,478	(16,462)	(3,727)	(27,710)
資産 ¹	183	-	1,290	1,478	-	2,280	5,231
負債 ¹	(332)	(10,140)	-	-	(16,462)	(6,007)	(32,941)
2017年12月31日現在	(658)	(7,417)	1,296	491	(13,667)	(2,281)	(22,236)
HKFRS第9号への移行 の影響	(2)	103	(2)	873	-	1,321	2,293
2018年1月1日現在	(660)	(7,314)	1,294	1,364	(13,667)	(960)	(19,943)
為替およびその他の 調整	3	27	(60)	117	1,484	51	1,622
損益計算書への借方/ (貸方)計上	185	(770)	185	(167)	310	(1,797)	(2,054)
その他包括利益への 借方/(貸方)計上	-	-	-	-	(1,800)	(23)	(1,823)
2018年12月31日現在	(472)	(8,057)	1,419	1,314	(13,673)	(2,729)	(22,198)
資産 ¹	111	-	1,419	1,314	-	1,870	4,714
負債 ¹	(583)	(8,057)	-	-	(13,673)	(4,599)	(26,912)

1 各国の残高を相殺後連結財務諸表に開示された残高は、繰延税金資産2,179百万香港ドル(2018年:2,315百万香港ドル)および繰延税金負債29,889百万香港ドル(2018年:24,513百万香港ドル)である。

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない税務上の繰越欠損金の金額は、3,497百万香港ドル(2018年:3,626百万香港ドル)である。この金額のうち、1,939百万香港ドル(2018年:1,950百万香港ドル)には期限がなく、残りは10年以内に期限を迎える。

繰延税金3,197百万香港ドル(2018年:2,261百万香港ドル)は、分配時または売却時において源泉税の課税対象となる関連会社の分配可能な剰余金または取得後剰余金に関して計上されている。

繰延税金は、送金またはその他の実現の見込みがない子会社および支店に対する当行グループの投資、ならびに追加課税が発生しないと判断された関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分に関しては認識されていない。

6 支払配当金

親会社の普通株主に対する配当金

	2019年		2018年	
	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル
普通株式に係る配当金				
前事業年度：				
- 第4回中間配当金	0.47	21,958	0.36	16,559
当事業年度：				
- 第1回支払中間配当金	0.32	14,963	0.22	10,000
- 第2回支払中間配当金	0.32	14,963	0.22	10,000
- 第3回支払中間配当金	0.32	14,963	0.22	10,000
合計	1.43	66,847	1.02	46,559
その他資本性金融商品に対する支払配当金		1,522		881
株主に対する配当金		68,369		47,440

取締役は2019年12月31日に終了した事業年度に関して第4回中間配当金として普通株式1株当たり0.58香港ドル（27,026百万香港ドル）（2018年：普通株式1株当たり0.47香港ドル（21,958百万香港ドル））を宣言した。

資本に分類された資本証券に対するクーポン合計

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
1,900百万米ドル変動金利永久劣後ローン（金利は1年物米ドルLIBORプラス3.84%） ¹	497	881
1,400百万米ドル変動金利永久劣後ローン（金利は3ヶ月物米ドルLIBORプラス3.51%） ¹	373	-
600百万米ドル変動金利永久劣後ローン（金利は3ヶ月物米ドルLIBORプラス3.62%） ¹	178	-
700百万米ドル変動金利永久劣後ローン（金利は3ヶ月物米ドルLIBORプラス4.98%） ¹	214	-
900百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.51%） ²	150	-
900百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.03%） ²	110	-
合計	1,522	881

¹ これらの劣後ローンは2019年上半期に繰上返済され、返済にあたり配当金が支払われた。

² これらの劣後ローンは2019年5月および6月に発行された。

7 トレーディング資産

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格債券	131,967	140,050
負債証券	281,555	283,506
持分証券	177,463	119,475
その他 ¹	31,776	15,807
12月31日現在	622,761	558,838

¹ 「その他」には、リバース・レボ、借株ならびに銀行および顧客とのその他の勘定が含まれる。

8 デリバティブ

商品契約タイプ別のデリバティブの契約上の想定元本および公正価値

	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレーディ ング	ヘッジ	トレーディ ング	ヘッジ	合計	トレーディ ング	ヘッジ	合計
	百万香港ドル							
為替	20,494,866	75,324	150,019	800	150,819	164,831	279	165,110
金利	30,656,367	342,609	236,110	3,436	239,546	226,951	3,495	230,446
エクイティ	657,760	-	13,666	-	13,666	17,751	-	17,751
クレジット	664,590	-	6,500	-	6,500	7,170	-	7,170
コモディティおよび その他	140,553	-	2,983	-	2,983	4,626	-	4,626
合計総額	52,614,136	417,933	409,278	4,236	413,514	421,329	3,774	425,103
相殺					(132,872)			(132,872)
2019年12月31日現在					280,642			292,231
為替	21,492,856	91,274	187,746	909	188,655	186,776	1,529	188,305
金利	32,926,700	365,130	196,720	2,924	199,644	197,904	2,790	200,694
エクイティ	574,411	-	17,302	-	17,302	18,619	-	18,619
クレジット	926,082	-	5,967	-	5,967	5,904	-	5,904
コモディティおよび その他	112,386	-	1,710	-	1,710	2,440	-	2,440
合計総額	56,032,435	456,404	409,445	3,833	413,278	411,643	4,319	415,962
相殺					(120,409)			(120,409)
2018年12月31日現在					292,869			295,553

デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるポートフォリオ・リスクの管理ならびに当行グループ自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブはトレーディング目的保有に分類されている（ただし、有効なヘッジ手段として指定されているデリバティブを除く）。トレーディング目的保有の分類には、以下の2種類のデリバティブ商品が含まれている。販売およびトレーディング活動に利用されるデリバティブ、およびリスク管理目的で利用されるが様々な理由でヘッジ会計の要件を満た

さないデリバティブである。後者のデリバティブには、公正価値評価の指定を受けた金融商品とともに管理されているデリバティブが含まれる。これらの活動については以下に詳述している。

当行グループのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポ - トフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、当行グループは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理の枠組みを用いている。

トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他のデリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブが含まれている。

観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

その評価が観察不能なパラメーターに左右される金融商品の当初損益は、契約期間にわたり、またはその商品が償還、譲渡、または売却あるいは公正価値が観察可能になるまで繰り延べられる。適格ヘッジ関係の一部であるデリバティブはすべて、観察可能な市場パラメーターに基づいて評価されている。

損益計算書に認識されていない観察不能な取引開始時の利益の合計は、重要ではなかった。

ヘッジ会計デリバティブ

当行グループはヘッジ会計を適用し、金利リスク、為替リスクおよび海外事業の純投資に係るリスクを管理している。当行グループは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利および通貨スワップ）を利用している。これにより、当行グループは、債券発行市場へのアクセスについての当行グループの総合的なコストを最適化すること、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクを緩和することが可能になっている。ヘッジ取引の会計処理はヘッジされた商品およびヘッジ取引の種類により異なる。デリバティブが公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは海外事業の純投資ヘッジである場合は、会計上、適格ヘッジと認められる場合がある。

公正価値ヘッジ

当行グループは、保有および発行済負債証券を含む、損益を通じた公正価値で測定されない一部の固定金利金融商品の市場金利の変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために固定金利を変動金利にするスワップを締結している。

ヘッジの非有効部分は、デリバティブの公正価値の算定に使用される割引率、公正価値および想定元本がゼロではない金融商品を使用したヘッジ、ならびにヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異を含むベシスリスクから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

保有する一部の負債証券について、当行グループはダイナミック・リスク管理戦略で金利リスクを管理している。この戦略の対象となる資産は質の高い固定金利負債証券であり、流動性や資金調達の必要性を満たすために売却される可能性がある。

一方、当行グループにより発行された固定金利負債証券に係る金利リスクは、非ダイナミック・リスク管理戦略で管理されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジ手段は主に金利スワップおよび通貨スワップにより構成されており、市場金利および外国通貨ベースの変動により生じる非トレーディング資産および負債からの将来の金利キャッシュ・フローの変動リスクを管理するために使用されている。

当行グループは、発行済または将来発行が予定されている非トレーディング資産および負債（当該商品のローリングを含む）で変動金利の負担を補完しているポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対してはマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。すべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの両方を表すキャッシュ・フローの総額を使用して有効性と非有効性が決定される。マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジはダイナミック・ヘッジとみなされる。

当行グループはまた、為替市場レートの変動による外貨建て金融資産および負債に係る将来キャッシュ・フローの変動を通貨スワップでヘッジしており、これらはダイナミック・ヘッジとみなされる。

金利指標改革：HKFRS第9号およびHKAS第39号「金融商品」の改訂

金融安定理事会がG20から受けた要請により、主要金利指標の抜本的な見直しと改革が世界の主要金融市場において進行中である。この改革はHKAS第39号の制定時には想定されていないかったため、この状況における基準の適用方法を明確にするために、国際会計基準審議会は特定のヘッジ会計要件について一連の一時的な救済措置を発表した。

HKFRS第9号およびHKAS第39号の改訂は2019年11月に発行され、特定のヘッジ会計要件が修正された。こうした一時的救済措置において、銀行間取引金利（「IBOR」）は、不確実性が解消される時点まで、ヘッジ会計上変更されずに継続すると想定されている。

この一連の一時的救済措置の適用は、2020年1月1日以降に開始する会計期間から義務付けられているが、早期適用は容認される。当行グループはこの救済措置を2019年12月31日に終了した年度から適用することを選択した。不確実性の解消時期の決定、またそれによる一時的救済措置の適用の中止の決定には、重要な判断が要求される。しかし2019年12月31日現在、不確実性の存在は続いており、そのため一時的救済措置は、改革または代替の対象となっている指標を参照する当行グループのヘッジ会計のすべてに適用されている。

当行グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジ会計関係を保有しており、それは異なるIBOR、大部分は米ドルLiborにさらされている。こうした指標を参照する関係に指定されている既存のデリバティブ、貸付金、債券、その他の金融商品は、異なる方法および異なる時期に新しい無リスク金利（「RFR」）に移行する。RFRへの移行に関する外部の進捗は、当行グループのヘッジ会計関係がスムーズに移行できるようにモニタリングされている。個別の問題の発生は各ヘッジ関係の詳細により異なるが、指定に含まれる現行の商品の移行、発行商品の予定数量変更、発行される新商品の契約条件の変更またはこれらの要因の組み合わせにより発生する可能性がある。一部のヘッジは指定を解除し、新しいヘッジ関係を指定する必要があるかもしれないが、他のヘッジは市場全体の指標改革を切り抜けるかもしれない。

一時的救済措置の適用による影響を受けるヘッジ会計関係は、貸借対照表において「金融投資」、「顧客に対する貸付金」、「発行済負債証券」、「銀行からの預金」として表示されている。

2019年12月31日現在、ヘッジ会計関係に指定された金利デリバティブの想定金額252,443百万香港ドルは、市場全体の指標改革による影響や一時的救済措置の影響を直接受ける、当行グループが管理するリスク・エクスポージャーの程度を表す。当行グループはクロスカレンシー・スワップに関連する指定したヘッジ会計関係も有するが、その金額は重要ではない。

適格ヘッジ会計関係に指定された金利デリバティブの契約上の想定元本は、貸借対照表日の未決済取引残高の名目価値を表しており、リスク金額を表すものではない。

市場全体の指標改革の影響に関するリスクおよびガバナンスは、2019年年次報告書のリスク・セクションに記載されている。

9 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2019年			2018年		
	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
短期国債およびその他適格債券	-	234	234	107	220	327
負債証券	13,350	6,733	20,083	13,380	6,134	19,514
持分証券	-	120,047	120,047	-	99,836	99,836
その他 ¹	-	13,147	13,147	-	13,182	13,182
12月31日現在	13,350	140,161	153,511	13,487	119,372	132,859

¹ 「その他」は、主に銀行および顧客に対する貸付金を含む。

10 顧客に対する貸付金

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,738,269	3,545,258
予想信用損失引当金	(17,394)	(16,556)
12月31日現在	3,720,875	3,528,702

以下の表は、顧客に対する総貸付金の欧州共同体経済活動統計分類（「NACE」）に基づく産業分類別の分析である。

顧客に対する貸付金総額の分析

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	1,027,087	937,666
クレジット・カード貸付	94,582	93,200
その他の個人貸付金	281,087	236,133
個人貸付金合計	1,402,756	1,266,999
不動産	666,380	626,120
卸売および小売	418,669	433,734
製造	418,822	424,813
輸送および保管	86,912	95,773
その他	494,416	484,186
法人および商業貸付金合計	2,085,199	2,064,626
銀行以外の金融機関	250,314	213,633
12月31日現在	3,738,269	3,545,258
地域別 ¹		
香港	2,399,867	2,282,909
その他のアジア・太平洋地域	1,338,402	1,262,349

¹ 上記の地域別情報は、融資を行う子会社および支店の主要な営業拠点の所在地別に分類している。

ファイナンス・リース債権および分割払契約

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。顧客に対する貸付金は、ファイナンス・リース契約およびファイナンス・リースの性質を有する分割払契約に基づく債権を含む。

ファイナンス・リース契約および分割払契約に対する純投資

	2019年			2018年		
	将来の 最低支払額 合計	未収金融 収益 百万香港ドル	現在価値	将来の 最低支払額 合計	未収金融 収益 百万香港ドル	現在価値
未収金額						
- 1年以内	3,214	(639)	2,575	2,990	(640)	2,350
- 1年超5年以内	N/A	N/A	N/A	8,622	(2,097)	6,525
- 1年から2年	2,955	(572)	2,383	N/A	N/A	N/A
- 2年から3年	2,593	(529)	2,064	N/A	N/A	N/A
- 3年から4年	2,204	(496)	1,708	N/A	N/A	N/A
- 4年から5年	1,936	(464)	1,472	N/A	N/A	N/A
- 5年超	23,195	(3,567)	19,628	23,346	(3,819)	19,527
	36,097	(6,267)	29,830	34,958	(6,556)	28,402
予想信用損失			(175)			(117)
12月31日現在			29,655			28,285

11 金融投資

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,465,998	1,503,625
- 短期国債およびその他適格債券	606,738	660,871
- 負債証券	850,623	836,896
- 持分証券	8,637	5,858
償却原価で測定する負債性金融商品	434,300	367,401
- 短期国債およびその他適格債券	5,049	3,624
- 負債証券	429,251	363,777
12月31日現在	1,900,298	1,871,026

その他包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

	2019年		2018年	
	公正価値	認識した 配当金	公正価値	認識した 配当金
	百万香港ドル		百万香港ドル	
資本性金融商品の種類				
事業促進	7,906	141	5,137	155
中央機関から要求される投資	376	7	356	3
その他	355	5	365	5
12月31日現在	8,637	153	5,858	163

12 担保資産、譲渡資産および受入担保

担保資産

負債の担保に供された金融資産

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格証券	88,365	66,706
銀行に対する貸付金	228	893
顧客に対する貸付金	12,806	15,813
負債証券	76,019	65,784
持分証券	11,648	3,894
その他	52,473	42,598
担保として供された資産、12月31日現在	241,539	195,688
担保資産に対応する債務	208,436	162,036

上表は、法的かつ契約上、負債を担保するための担保権が認められている資産を示している。これらの取引は、買戻条件付売却契約、証券貸付、デリバティブに係る証拠金取引を含む担保付取引に対する通常の取引条件に基づいて行われており、ショート・ポジションをカバーするため、および清算機関との決済処理を円滑に行うために供された資産を含んでいる。

香港流通紙幣は、香港政府債務証券を保有する基金の預託によって保証されている。

取引相手が売却または再担保権を有する、担保として供された金融資産は、63,194百万香港ドル（2018年：54,953百万香港ドル）である。

譲渡資産

全体の認識の中止が認められない金融資産の譲渡および関連金融負債

	2019年		2018年	
	帳簿価額		帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債	譲渡資産	関連負債
	百万香港ドル		百万香港ドル	
買戻契約	98,929	94,296	70,492	59,118
証券貸付契約	15,270	114	6,702	870
	114,199	94,410	77,194	59,988

上記の金融資産は、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡金額、特に買戻契約のもとで取引相手に担保として保有される負債証券および証券貸付契約に基づき貸付けられた持分証券を含む。これらの取引の実体は担保付借入であり、担保資産は引き続きすべてが認識される。また、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を表す関連負債も、貸借対照表上に認識される。これらの取引の結果、当行グループは譲渡資産を取引期間の間、利用、売却または担保とすることができない。当行グループはこれらの担保商品の金利リスク、信用リスクおよび市場リスクに引き続きさらされる。相手方の遡求は譲渡資産に限定されない。

受入担保

担保として受け入れた資産は、主に標準的な証券貸付、売戻契約およびデリバティブに係る証拠金取引に関連している。これらの取引は、標準的な証券貸付、売戻契約およびデリバティブに係る証拠金取引に対する通常の取引条件に基づいて行われている。

資産の担保として受け入れた担保の公正価値

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
債務不履行がなくとも売却または再担保が認められている受入担保の公正価値	556,634	512,242
実際に売却または再担保された担保の公正価値	95,154	112,832

13 子会社に対する投資

当行の主要な子会社

	設立地	主要活動	発行済株主資本/登記資本または法定資本における当行グループの持分
ハンセン・バンク・リミテッド	香港	銀行	62.14%
HSBCバンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	銀行	100%
HSBCバンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	銀行	100%
HSBCバンク・オーストラリア・リミテッド ¹	オーストラリア	銀行	100%
HSBCバンク（台湾）リミテッド ¹	台湾	銀行	100%
HSBCバンク（シンガポール）リミテッド	シンガポール	銀行	100%
HSBCライフ（インターナショナル）リミテッド ¹	バミューダ	退職給付および生命保険	100%

1 間接保有

上記の子会社はすべて当行グループの連結財務諸表に含まれている。これらすべての子会社は、12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している場所は設立地と同一である。ただし、HSBCライフ（インターナショナル）リミテッドは主に香港で業務を展開している。

保有する議決権の割合は、持分割合と同一である。

主要子会社は、アジア・太平洋地域において規制対象の銀行および保険会社である。そのため、一定の資本および流動性資産の最低水準を保つことが主要子会社の業務サポートのために求められている。これらの規制上の要件の影響により、子会社から株主借入の返済あるいは現金配当の形式による当行への資金の送金が制限されている。

重要な非支配持分のある子会社

	2019年	2018年
ハンセン・バンク・リミテッド		
非支配持分が保有する所有持分および議決権の割合	37.86%	37.86%
	百万香港ドル	百万香港ドル
非支配持分に帰属する利益	9,386	9,144
子会社の非支配持分累計	63,363	58,750
非支配持分に対する支払配当金	5,646	5,066
要約財務情報（グループ間消去前）：		
- 資産合計	1,676,721	1,571,297
- 負債合計	1,497,804	1,409,190
- 予想信用損失およびその他信用減損費用控除前正味営業収益	43,549	41,493
- 当期純利益	24,822	24,188
- 当期その他包括利益	2,376	400
- 当期包括利益合計	27,198	24,588

[次へ](#)

14 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

関連会社

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
純資産持分	148,154	139,052
のれん	3,787	3,857
減損	(24)	(24)
12月31日現在	151,917	142,885

上表の残高は、当行グループの関連会社における持分を表している。

主要な関連会社

	発行済株主資本 における 設立国	当行グループの持分
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	19.03%

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドは、公認証券取引所に上場されている。公正価値は、保有する株式の市場価格に基づく評価で示されており（公正価値ヒエラルキーのレベル1）、その金額は、2019年12月31日現在78,311百万香港ドル（2018年：86,086百万香港ドル）である。

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）

当行グループのBoComへの投資は関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、BoComの取締役会への参加、ならびに技術協力および交換制度（「TCEP」）への参加により確立されている。TCEPに基づき、BoComの財務および業務方針の維持を支援するために多くのHSBCの従業員が出向している。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、BoComの純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損の兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

減損テスト

2019年12月31日現在、BoComへの当行グループの投資の公正価値は、約8年間帳簿価額を下回っていた。その結果、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、使用価値（「VIU」）の計算で決定された回収可能価額が帳簿価額を上回っていたため、2019年12月31日現在の減損はなかったことを確認した。

	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	VIU	帳簿価額	公正価値	VIU	帳簿価額	公正価値
	十億香港ドル			十億香港ドル		
BoCom	167.8	148.4	78.3	141.3	139.6	86.1

将来の期間において、モデルのインプットの変更による影響で、VIUは増加または減少する可能性がある。モデルの主要なインプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。VIUの変動および減損をもたらす可能性がある要因として、BoComの業績の短期的な低迷、自己資本規制要件の変更、将来の資産成長や収益性の悪化をもたらすBoComの将来の業績に関する不確実性の増大などがある。リスクプレミアムまたはリスク・フリー・レートの上昇による割引率の上昇も、VIUの減少および減損の原因となりうる。帳簿価額がVIUを超過した場合に、減損を認識する。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していない場合は、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上することになる。

回収可能価額の基準

減損テストは、VIUの計算で決定されたBoComの回収可能価額と帳簿価額を比較することにより行われた。VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、明示的な短・中期予測に基づいた、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。これにより、直近の実質成長率よりも低く、かつ現在の経済見通しから生じる不確実性を反映した収益成長率の予測が得られる。次に、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、短・中期を超える期間の収益は、長期成長率を永続的に適用して推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）である（すなわち、経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCは控除される）。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本規制要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の要因（質的要因を含む）も検討している。

VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・長期利益成長率：2023年以降の成長率は3%(2018年：3%)であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測範囲内にある。
- ・長期資産成長率：2023年以降の成長率は3%(2018年：3%)であり、長期利益成長率3%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。
- ・割引率：11.24%(2018年：11.82%)であり、市場データを使用したBoComの資本資産価格モデル(「CAPM」)に基づいている。また、経営陣は、CAPMで得た割引率と外部の情報源から入手した割引率を比較する。適用された割引率は、外部の情報源によって示された10.0%から15.0%(2018年：10.4%から15.0%)の範囲内にある。
- ・顧客に対する貸付金に対する予想信用損失：短期から中期においては0.95%(2018年：0.73%から0.79%の範囲)であり、米中間の貿易摩擦およびBoComの実績による増加を反映している。2023年以降の期間についての割合は0.76%(2018年：0.70%)である。この割合は、直近のデータポイントおよびアナリスト予測により大きな比重をかけたため上昇した。
- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：すべての予測期間を通じて61%(2018年：62%)である。この割合はBoComの実績と整合し、外部アナリストが公開している予測より若干高い。
- ・収益に対する費用の割合：短期から中期において37.1%から38.8%(2018年：38.7%から39.0%)である。この割合は、近年のBoComの実績より若干高く、外部のアナリストが公開している予測の範囲内である。
- ・実効税率：短期から中期における実効税率は、BoComの実績および長期に向かうほど上昇が予想されることを反映して、12.0%から17.0%(2018年：13.8%から22.3%)の範囲にある。2023年以降の期間の実効税率は22.5%(2018年：22.5%)であり、過去の実績平均率より若干高めである。
- ・自己資本規制要件：規制上の最低所要自己資本に基づき、自己資本比率11.5%(2018年：11.5%)およびTier 1 自己資本比率9.5%(2018年：9.5%)である。

余裕分をゼロまで減少させるためには、VIUの計算に用いられた主要な各仮定に単独で以下の表に示す変更を適用する。

主要な仮定	余裕分をゼロまで減少させるための主要な仮定の変更
・ 長期利益成長率	・ 96ベースポイントの減少
・ 長期資産成長率	・ 78ベースポイントの増加
・ 割引率	・ 118ベースポイントの増加
・ 顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合	・ 15ベースポイントの増加
・ リスク加重資産の総資産に対する割合	・ 607ベースポイントの増加
・ 収益に対する費用の割合	・ 363ベースポイントの増加
・ 長期実効税率	・ 875ベースポイントの増加
・ 自己資本規制要件：自己資本比率	・ 114ベースポイントの増加
・ 自己資本規制要件：Tier 1 自己資本比率	・ 187ベースポイントの増加

以下の表は、主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動のVIUへの影響の詳細である。これは、主要な各仮定に対するVIU単独の感応度を表しているが、複数の有利および／または不利な変動が同時に生じる可能性がある。主要な仮定に対して合理的に起こりうる変動について選択された比率は主に、期間ごとに変わる可能性のある外部のアナリストによる予測に基づいている。

	有利な変動			不利な変動		
		VIUの増加	VIU		VIUの減少	VIU
	ベースポイント	十億香港ドル		ベースポイント	十億香港ドル	
2019年12月31日現在						
長期利益成長率	-	-	167.8	-50	(10.6)	157.2
長期資産成長率	-50	10.6	178.4	-	-	167.8
割引率	-54	10.9	178.7	+56	(9.9)	157.9
	2019年から2023年：			2019年から2023年：		
顧客に対する貸付金に対する 予想信用損失の割合	90 2024年以降：70	7.5	175.3	108 2024年以降：81	(9.4)	158.4
リスク加重資産の総資産に対する 割合	-96	2.9	170.7	+12	(0.4)	167.4
収益に対する費用の割合	-175	7.7	175.5	+95	(9.4)	158.4
長期実効税率	-352	7.8	175.6	+250	(5.6)	162.2
短・中期の収益・年率換算成長 率 ¹	+107	3.8	171.6	-346	(18.9)	148.9
自己資本規制要件・自己資本比 率	-	-	167.8	+337	(64.1)	103.7
自己資本規制要件・Tier 1 自己 資本比率	-	-	167.8	+322	(47.2)	120.6
2018年12月31日現在						
長期利益成長率	+100	20.2	161.5	-10	(1.7)	139.6
長期資産成長率	-10	2.0	143.3	+100	(21.7)	119.6
割引率	-142	25.4	166.7	+28	(4.0)	137.3
	2018年から2022年：			2018年から2022年：		
	70			83		
顧客に対する貸付金に対する 予想信用損失の割合	2023年以降：65	7.0	148.3	2023年以降：77	(7.9)	133.4
リスク加重資産の総資産に対する 割合	-140	4.1	145.4	+80	(2.3)	139.0
収益に対する費用の割合	-160	8.8	150.1	+200	(10.9)	130.4
長期実効税率	-280	5.3	146.6	+250	(4.6)	136.7
短・中期の収益・年率換算成長 率 ^{1,2}	+204	8.1	149.4	-366	(14.2)	127.1
自己資本規制要件・自己資本比 率	-	-	141.3	+258	(39.4)	101.9
自己資本規制要件・Tier 1 自己 資本比率	-	-	141.3	+243	(25.2)	116.1

1 経営陣による明示的な短・中期予測に基づく。

2 変更の影響を単独で説明するために、2018年12月31日現在の比較数値は更新されて、2019年のアプローチと一致するように調整されている。

上記の表に示された変動の相関関係を踏まえ、経営陣は合理的に起こり得るVIUの範囲を144.3十億香港ドルから177.2十億香港ドル（2018年：121.4十億香港ドルから153.5十億香港ドル）と見積っている。範囲は、上記の表に記載の短・中期の収益および長期の顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合における有利/不利な変動に基づいている。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定、割引率およびCMCのベーススは据え置かれている。

BoComの要約財務情報

BoComの法定会計基準日は12月31日である。2019年12月31日に終了した事業年度において、当行グループは、2019年9月30日までの12ヶ月間の財務諸表に基づいた関連会社の業績を含めているが、2019年10月1日から2019年12月31日までの重要な取引または事象による財務への影響を調整している。

BoComの要約貸借対照表

	9月30日現在	
	2019年	2018年
	百万香港ドル	
現金および中央銀行預け金	874,238	982,268
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	841,420	806,561
顧客に対する貸付金	5,689,981	5,380,339
その他金融資産	3,394,004	3,196,602
その他資産	315,310	332,795
資産合計	11,114,953	10,698,565
銀行およびその他の金融機関からの預金	2,262,654	2,384,086
顧客からの預金	6,765,782	6,497,116
その他金融負債	1,026,377	743,278
その他負債	179,723	284,560
負債合計	10,234,536	9,909,040
資本合計¹	880,417	789,525

¹ HKFRS第16号の適用により、BoComの2019年1月1日現在の資本残高は709百万香港ドル減少した。

BoCom純資産から当行グループの連結財務諸表上の帳簿価額への調整

	9月30日現在	
	2019年	2018年
	百万香港ドル	
普通株主資本の当行グループ持分	144,727	135,871
のれん	3,687	3,753
帳簿価額	148,414	139,624

BoComの要約損益計算書

	9月30日に終了した12ヶ月	
	2019年	2018年
	百万香港ドル	
正味受取利息	161,079	151,223
正味受取手数料	50,233	48,949
予想信用損失の変動	(58,603)	(43,907)
減価償却および償却	(15,152)	(6,012)
法人税費用	(12,822)	(12,178)
- 当期純利益	87,556	87,122
- その他包括利益	2,470	1,490
包括利益合計	90,026	88,612
BoComからの配当金	4,810	4,792

2019年12月31日現在、関連会社の偶発債務の当行グループの持分は、305,291百万香港ドル（2018年：319,469百万香港ドル）であった。

15 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産は、企業結合により生じるのれん、有効な長期保険契約の現在価値およびその他の無形資産を含む。

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
のれん	6,315	5,932
有効な長期保険契約の現在価値	61,075	48,522
その他の無形資産 ¹	14,253	10,650
12月31日現在	81,643	65,104

1 その他の無形資産には、社内制作のソフトウェア正味帳簿価額11,851百万香港ドル（2018年：8,010百万香港ドル）が含まれる。当期中に、社内制作ソフトウェアの資産計上額は6,219百万香港ドル（2018年：4,499百万香港ドル）、償却費は2,264百万香港ドル（2018年：1,566百万香港ドル）であった。

有効な長期保険契約の現在価値

有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）を計算するにあたっては、各地の市況および将来の動向に対する経営陣の判断を反映するため保険事業ごとに設定される様々な仮定によって調整を行い予想キャッシュ・フローが推定され、さらに（資本コストの手法とは対照的に）マージンを適用することにより基礎となる仮定における不確実性が反映される。実績との差異および仮定の変更は、保険事業の業績におけるボラティリティの要因となり得る。

主要な保険会社各社の保険数理管理委員会が四半期ごとに開催され、PVIFの仮定について再検討しこれを承認する。経済的仮定以外の仮定、観察不能な経済的仮定およびモデル手法に対する変更はすべて、保険数理管理委員会の承認を受けなければならない。

PVIFの変動

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
12月31日現在	48,522	44,621
HKFRS第9号への移行の影響	N/A	(616)
1月1日現在	48,522	44,005
長期保険契約のPVIFの変動	12,546	4,629
- 当期中に契約された新規契約の価値	8,779	8,138
- 期待収益 ¹	(5,531)	(4,650)
- 仮定の変更および変動実績（以下を参照）	9,386	1,153
- その他の調整	(88)	(12)
換算差額およびその他	7	(112)
12月31日現在	61,075	48,522

1 「期待収益」は、当期中の割引率の割り戻しおよび予想キャッシュ・フローの戻し入れを表す。

仮定の変更および変動実績

この項目には以下が含まれる。

- ・ 保険契約に基づく負債の評価に対する規制による変更を直接相殺する、8,829百万香港ドル（2018年：(439)百万香港ドル）
- ・ 任意参加型（DPF）の契約に関して、予想される保険契約者との将来利益の分配で、保険契約に基づく負債に含まれない部分の分配を反映する282百万香港ドル（2018年：3,566百万香港ドル）
- ・ その他の仮定の変更および実績との差異により生じた、275百万香港ドル（2018年：(1,974)百万香港ドル）

主な生命保険事業におけるPVIFの算定に用いられた主要な仮定

経済的仮定は観察可能な市場価額と整合するように設定される。PVIFの評価は、観察可能な市場の変動に対する感応度が高い。香港の主な保険事業におけるPVIFの算定に用いられた長期の仮定は以下のとおりである。

	2019年	2018年
加重平均リスク・フリー・レート	1.84%	2.29%
加重平均リスク割引率	5.44%	5.90%
費用インフレ率	3.00%	3.00%

経済的仮定の変動に対する感応度

当行グループは、PVIFの計算に適用するリスク割引率を設定するにあたり、リスク・フリー金利曲線を起点として、これにキャッシュ・フロー・モデルによる最善の見積りに反映されていないリスクに関する明示的な引当金を上乘せしている。保険事業が保険契約者にオプションおよび保証を提供している場合、こうしたオプションおよび保証のコストは、PVIFからの明示的な減算項目となる。ただし、こうしたコストが規制当局により要求される技術的準備金への明示的な加算項目としてすでに引き当てられている場合はこの限りではない。こうした保証の詳細、および経済的仮定の変更が当行グループの保険契約子会社に与える影響については、49ページ（訳注：原文のページ番号である）を参照のこと。

経済的仮定以外の変動に対する感応度

保険契約者準備金およびPVIFは、経済的仮定以外の仮定を参照して決定される。これらの仮定には、死亡および／または疾病率、失効率ならびに経費率が含まれる。こうした経済的仮定以外の仮定の変動が当行グループの保険契約事業に与える影響については、50ページ（訳注：原文のページ番号である）を参照のこと。

16 有形固定資産

	2019年	2018年
所有有形固定資産 ¹	126,603	112,080
その他の使用権資産 ²	9,327	N/A
12月31日現在	137,930	112,080

1 使用権が支配に相当するに足るとみなされる賃借土地および建物119,264百万香港ドルが含まれる。したがって、それらは所有資産として表示されている。

2 当グループは、従来HKAS第17号「リース」に従い「オペレーティング・リース」に分類していたリースに関して、2019年1月1日からHKFRS第16号の要件を適用し、リース負債および関連使用権資産を認識している。

有形固定資産の変動

	2019年度				2018年度			
	土地 および 建物	投資 不動産	設備	合計	土地 および 建物	投資 不動産	設備	合計
	百万香港ドル				百万香港ドル			
原価または評価額								
前年の12月31日現在	94,037	12,875	22,728	129,640	97,619	12,617	22,617	132,853
HKFRS第16号への移行の影響	16,284	-	-	16,284	N/A	N/A	N/A	N/A
1月1日現在	110,321	12,875	22,728	145,924	97,619	12,617	22,617	132,853
為替およびその他の調整	(119)	(12)	(152)	(283)	(497)	1	(342)	(838)
増加	1,034	447	1,853	3,334	271	278	1,097	1,646
処分	(2)	-	(903)	(905)	(361)	-	(644)	(1,005)
振替 ¹	-	-	(6,604)	(6,604)	(11,126)	(464)	-	(11,590)
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(4,306)	-	-	(4,306)	(2,613)	-	-	(2,613)
再評価による剰余金	4,426	154	-	4,580	10,626	639	-	11,265
再分類	119	(129)	-	(10)	118	(196)	-	(78)
12月31日現在	111,473	13,335	16,922	141,730	94,037	12,875	22,728	129,640
減価償却累計額								
1月1日現在	73	-	17,487	17,560	210	-	16,307	16,517
為替およびその他の調整	6	-	(56)	(50)	(2)	-	(251)	(253)
当期費用	4,312	-	1,308	5,620	2,643	-	2,043	4,686
処分	(1)	-	(874)	(875)	(165)	-	(612)	(777)
振替 ¹	-	-	(4,822)	(4,822)	N/A	N/A	N/A	N/A
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(4,306)	-	-	(4,306)	(2,613)	-	-	(2,613)
12月31日現在	84	-	13,043	13,127	73	-	17,487	17,560
12月31日現在の正味帳簿価額	111,389	13,335	3,879	128,603	93,964	12,875	5,241	112,080

1 2018年度および2019年度において、一部の不動産および設備は、取締役報告書に記載されている再建・破綻処理計画の一環として兄弟会社に振り替えられた。金額は、振替日におけるこれらの不動産の帳簿価額を表している。

減価償却累計額控除後の原価で表示された場合の土地および建物の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
原価（減価償却累計額控除後）	16,895	16,281

土地、建物および投資不動産の評価

当行グループの土地および建物、ならびに投資不動産は、2019年12月31日現在で再評価された。土地および建物、ならびに投資不動産の評価基準は、公開市場価格である。評価後の価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3である。土地および建物の公正価値は、直接比較アプローチを用いて決定されている。このアプローチは、即時入居権付きでの売却を仮定し、かつ同等の売却の例を参照することにより、不動産をそれぞれの現状および用途で評価するものである。この評価では、立地、規模、形状、眺望、床面高さ、完成年度およびその他の要因を含む不動産の特徴（観察不能なインプット）が総合的に考慮される。不動産の特徴に適用されるプレミアムまたはディスカウントは、マイナス20%からプラス20%の間である。投資不動産の公開市場価格の決定にあたり、予想将来キャッシュ・フローは現在価値に割り引かれる。「土地および建物」の正味帳簿価額には、7,859百万香港ドル（2018年：8,374百万香港ドル）の減価償却後再調達原価を用いて評価された不動産が含まれる。

香港、マカオおよび中国本土における土地および建物ならびに投資不動産の評価の大部分は、不動産の所在地および種類に関する最近の知識を有し、香港不動産鑑定士協会の会員であるクッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・リミテッドによって行われた。これは、当行グループの評価対象不動産の価額の93%を占めている。その他の不動産は、別の独立した専門資格を有する鑑定人により評価が行われた。

17 前払金、未収収益およびその他資産

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
前払金および未収収益	28,326	27,897
金地金	53,163	50,058
支払承諾見返および裏書	47,302	44,401
保険契約に基づく負債の再保険会社持分（注記3）	26,282	17,792
当期末収還付税金	1,521	1,517
決済勘定	27,289	23,683
差入現金担保および差入マージン	35,824	30,378
その他資産	28,551	34,223
12月31日現在	248,258	229,949

前払金、未収収益およびその他資産には、165,497百万香港ドル（2018年：159,483百万香港ドル）の金融資産が含まれており、そのほとんどが償却原価で測定されている。

18 顧客からの預金

国 / 地域別の顧客からの預金

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
香港	3,894,175	3,797,807
中国本土	376,390	358,026
シンガポール	378,303	331,479
オーストラリア	180,637	161,726
インド	116,330	111,297
マレーシア	113,907	108,899
台湾	114,250	106,537
インドネシア	36,861	29,843
その他	221,571	202,052
12月31日現在	5,432,424	5,207,666

19 トレーディング負債

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
銀行からの預金 ¹	159	1,162
顧客からの預金 ¹	1,150	773
有価証券のネット・ショート・ポジション	86,223	79,259
12月31日現在	87,532	81,194

¹ 「銀行からの預金」および「顧客からの預金」は、レボ、貸株およびその他の金額を含む。

20 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
銀行からの預金および顧客からの預金	74,761	82,136
発行済負債証券	48,506	42,369
投資契約に基づく顧客に対する負債	37,024	36,638
12月31日現在	160,291	161,143

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,216百万香港ドル上回って（2018年：2,232百万香港ドル下回って）いた。信用リスクの変動に起因する公正価値の累積損失額は、6百万香港ドル（2018年：利益177百万香港ドル）である。

21 発行済負債証券

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
社債およびミディアムタームノート	90,365	75,980
その他の発行済負債証券	65,074	24,625
発行済負債証券合計	155,439	100,605
以下に含まれる金額：		
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債（注記20）	(48,506)	(42,369)
12月31日現在	106,933	58,236

22 未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
未払費用および繰延収益	25,600	26,932
支払承諾見返および裏書	47,355	44,438
決済残高	35,807	37,833
受入現金担保および受入マージン	40,299	36,613
エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する 株式報酬債務	1,417	1,923
リース負債	9,291	N/A
その他負債	41,687	47,521
負債および費用に係る引当金	1,796	1,405
12月31日現在	203,252	196,665

未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金は、償却原価で測定される195,122百万香港ドル（2018年：184,221百万香港ドル）の金融負債を含む。

引当金の変動

	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
引当金（契約債務を除く）			
2018年12月31日現在	74	640	714
繰入額	563	383	946
取崩額	(402)	(85)	(487)
戻入額	(29)	(254)	(283)
換算およびその他の変動	2	128	130
2019年12月31日現在	208	812	1,020
契約債務			
2018年12月31日現在			691
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動			85
2019年12月31日現在			776
2019年12月31日現在の引当金合計			1,796

	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
引当金（契約債務を除く）			
2017年12月31日現在	192	380	572
繰入額	11	469	480
取崩額	(97)	(91)	(188)
戻入額	(37)	(83)	(120)
換算およびその他の変動	5	(35)	(30)
2018年12月31日現在	74	640	714
契約債務¹			
2017年12月31日現在			54
HKFRS第9号への移行の影響			487
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動			150
2018年12月31日現在			691
2018年12月31日現在の引当金合計			1,405

1 2017年12月31日現在の契約債務に係る引当金は、オフバランスシートの貸付コミットメントおよび保証についてHKAS第37号に基づき計上した引当金を表している。当該引当金については、2018年1月1日のHKFRS第9号への移行に伴い予想信用損失引当金が計上されている。

23 劣後債務

第三者に発行された償却原価で測定する劣後債務は、当初の満期が5年またはそれ以上である永久第一次キャピタル・ノートおよびその他の借入資本で構成されている。グループ会社が発行された劣後債務は以下の表に含まれていない。

		2019年	2018年
		百万香港ドル	
400百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	3,114	3,133
500百万マレーシア・リンギット	固定金利(5.05%)劣後債、2022年より償還可能、満期2027年 ¹	952	948
12月31日現在		4,066	4,081

1 500百万マレーシア・リンギットの期限前償還条項付劣後債(金利5.05%、満期2027年)の金利は、2022年11月より1%上昇する。

24 優先株式

発行済および全額払込済の償還不能優先株式

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
1月1日現在	98	21,037
当事業年度中の償還/買戻し	(96)	(20,975)
換算差額およびその他の変動	(2)	36
12月31日現在	-	98

当事業年度の初めに、子会社であるHSBCインベスト・ダイレクト・セキュリティーズ(インド)プライベート・リミテッド(「HSBCインベスト・ダイレクト」)の株式資本には、1株100インド・ルピーの強制転換優先株式(「CCPS」)8.7百万株で構成される870百万インド・ルピー(2018年:870百万インド・ルピー)の授權優先株式資本があった。このCCPSは2009年に1株当たり額面価格100インド・ルピーで発行され、全額払込済である。当事業年度において、すべてのCCPSは、額面でHSBCインベスト・ダイレクトの全額払込済の株式に転換された。

25 払込済株式資本

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
払込済株式資本（香港ドル）	116,103	116,103
払込済株式資本（米ドル） ¹	56,232	56,232
12月31日現在	172,335	172,335

発行済および全額払込済の普通株式

	2019年		2018年	
	百万香港ドル	株式数	百万香港ドル	株式数
1月1日現在	172,335	46,440,991,798	151,360	46,440,991,798
優先株式の償還/買戻し	-	-	20,975	-
12月31日現在	172,335	46,440,991,798	172,335	46,440,991,798

1 払込済株式資本（米ドル）は、分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しされた優先株式を示しており、関連する金額は、会社条例の要件に従い、利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2019年度において、新たに発行された普通株式はなかった（2018年：なし）。普通株式の保有者は、随時宣言される配当金を受領する権利を付与され、当行の残余資産に関する順位は同順位となる。また、当行の株主総会における1株当たり1票の議決権が与えられる。

26 その他資本性金融商品

その他資本性金融商品は、資本に計上される発行済のその他Tier 1 資本商品により構成されている。

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2019年12月より償還可能 ¹	-	7,756
900百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2019年12月より償還可能 ¹	-	6,981
900百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2023年11月より償還可能 ¹	-	7,048
500百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2023年11月より償還可能 ¹	-	3,915
700百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2023年12月より償還可能 ¹	-	5,481
600百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2024年11月より償還可能 ¹	-	4,698
1,000百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 ²	7,834	-
900百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2026年9月より償還可能 ³	7,063	-
700百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 ⁴	5,467	-
500百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 ⁴	3,905	-
600百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2027年5月より償還可能 ⁵	4,685	-
900百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2024年9月より償還可能 ⁸	7,044	-
1,100百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2024年6月より償還可能 ⁷	8,617	-
12月31日現在	44,615	35,879

1 これらの劣後ローンは、2019年上半期に早期償還された。

2 金利は、6.09%で固定。

3 金利は、6.51%で固定。

4 金利は、6.172%で固定。

5 金利は、5.91%で固定。

6 金利は、6.03%で固定。

7 金利は、6%で固定。

その他Tier 1 資本商品は、当行単独の裁量で利払いの取消ができる永久劣後ローンである。劣後ローンは、銀行業務（資本）規定で定義されるトリガー事象の発生による実質破綻時に評価減される。これらは清算時において普通株式よりも高順位となる。

27 資産および負債の満期分析

以下の表は、期末日現在の連結貸借対照表上の資産合計および負債合計を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下のとおり満期分析に含めている。

- ・トレーディング資産および負債（トレーディング・デリバティブを含むが、リバース・レポ、レポおよび発行済負債証券を除く）は「１ヶ月以内」の欄に含めているが、これは、トレーディングの残高を保有する期間が通常、短期間になるためである。
- ・契約上の満期の規定がない金融資産および負債（持分証券等）は、「５年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「５年超」の欄に含めている。
- ・契約上の満期がない非金融資産および負債は、「５年超」の欄に含めている。
- ・保険契約に基づく負債は「５年超」の欄に含めている。投資契約に係る負債は、契約上の満期に応じて分類している。期限の定めのない投資契約は、「５年超」の欄に含めているが、当該契約に対して保険契約者が解約および譲渡のオプションを行使する可能性がある。

資産および負債の満期分析

	1 ヶ月 以内	1 ヶ月超 3 ヶ月 以内	3 ヶ月超 6 ヶ月 以内	6 ヶ月超 9 ヶ月 以内	9 ヶ月超 1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 5 年位内	5 年超	合計
	百万香港ドル								
金融資産									
現金および中央銀行に対する一覧払預け金	202,746	-	-	-	-	-	-	-	202,746
他行から回収中の項目	21,140	-	-	-	-	-	-	-	21,140
香港政府債務証券	298,944	-	-	-	-	-	-	-	298,944
トレーディング資産	618,856	2,253	1,219	-	-	433	-	-	622,761
デリバティブ	279,698	115	96	28	81	324	300	-	280,642
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,883	393	1,330	938	706	4,605	10,273	126,383	153,511
売戻契約・非トレーディング	260,716	97,168	32,322	6,856	11,772	9,624	3,875	-	422,333
銀行に対する貸付金	180,357	46,565	23,409	19,174	15,502	30,018	10,097	3,783	328,905
顧客に対する貸付金	643,208	356,953	285,049	144,180	141,465	404,131	795,421	950,468	3,720,875
金融投資	201,596	406,723	186,055	70,922	89,852	197,506	310,398	437,246	1,900,298
グループ会社に対する債権額	79,091	3,043	1,318	79	-	-	3,911	190	87,632
未収収益およびその他金融資産	108,167	30,046	15,491	3,935	1,947	1,265	572	4,074	165,497
2019年12月31日現在の金融資産	2,903,402	943,259	546,289	248,112	261,325	647,906	1,134,847	1,522,144	8,205,284
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	456,430	456,430
2019年12月31日現在の資産合計	2,903,402	943,259	546,289	248,112	261,325	647,906	1,134,847	1,978,574	8,661,714
金融負債									
香港流通紙幣	298,944	-	-	-	-	-	-	-	298,944
他行へ送金中の項目	25,576	-	-	-	-	-	-	-	25,576
買戻契約・非トレーディング	90,565	3,131	2,713	1,566	447	-	-	7,974	106,396
銀行からの預金	169,344	8,474	1,888	30	5	52	26	-	179,819
顧客からの預金	4,657,422	467,294	190,460	45,681	42,479	18,388	10,700	-	5,432,424
トレーディング負債	87,532	-	-	-	-	-	-	-	87,532
デリバティブ	290,808	113	15	41	73	339	662	180	292,231
公正価値評価の指定を受けた金融負債	38,524	24,493	12,173	4,833	4,694	18,962	12,703	43,909	160,291
発行済負債証券	5,113	31,769	18,816	5,614	7,757	17,038	17,640	3,186	106,933
グループ会社に対する債務額	88,108	32,414	246	37	118	35	79,308	110,808	311,074
未払費用およびその他金融負債	114,974	38,591	18,130	5,573	4,846	3,704	4,626	4,678	195,122
劣後債務 ¹	-	-	-	-	-	-	-	4,066	4,066
優先株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在の金融負債合計	5,866,910	606,279	244,441	63,375	60,419	58,518	125,665	174,801	7,200,408
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	582,025	582,025
2019年12月31日現在の負債合計	5,866,910	606,279	244,441	63,375	60,419	58,518	125,665	756,826	7,782,433

	1 ヶ月超	3 ヶ月超	6 ヶ月超	9 ヶ月超	9 ヶ月超	1 年超	2 年超		
	1 ヶ月	3 ヶ月	6 ヶ月	9 ヶ月	9 ヶ月超	1 年超	2 年超		
	以内	以内	以内	以内	1 年以内	2 年以内	5 年位内	5 年超	合計
	百万香港ドル								
金融資産									
現金および中央銀行に対する一覧払預け金	205,660	-	-	-	-	-	-	-	205,660
他行から回収中の項目	25,380	-	-	-	-	-	-	-	25,380
香港政府債務証券	280,854	-	-	-	-	-	-	-	280,854
トレーディング資産	554,886	1,359	1,723	-	-	870	-	-	558,838
デリバティブ	291,515	83	117	247	17	324	318	248	292,869
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,308	24	1,108	615	1,121	3,839	11,210	105,634	132,859
売戻契約 - 非トレーディング	250,550	87,939	15,059	4,326	7,771	37,682	3,000	-	406,327
銀行に対する貸付金	177,476	56,118	17,869	11,374	19,247	22,912	26,835	6,320	338,151
顧客に対する貸付金	638,718	323,164	268,711	159,123	145,495	350,859	767,323	875,309	3,528,702
金融投資	235,488	409,356	185,205	84,225	75,210	218,508	297,627	365,407	1,871,026
グループ会社に対する債権額	63,150	6,477	649	28	-	2	149	-	70,455
未収収益およびその他金融資産	102,461	33,492	14,830	2,189	1,178	1,071	584	3,678	159,483
2018年12月31日現在の金融資産	2,835,446	918,012	505,271	262,127	250,039	636,067	1,107,046	1,356,596	7,870,604
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	392,850	392,850
2018年12月31日現在の資産合計	2,835,446	918,012	505,271	262,127	250,039	636,067	1,107,046	1,749,446	8,263,454
金融負債									
香港流通紙幣	280,854	-	-	-	-	-	-	-	280,854
他行へ送金中の項目	33,806	-	-	-	-	-	-	-	33,806
買戻契約 - 非トレーディング	63,273	723	1,159	4,555	569	-	-	-	70,279
銀行からの預金	154,915	2,415	3,923	2,018	1,260	53	80	-	164,664
顧客からの預金	4,547,352	342,264	150,739	72,992	61,663	16,011	16,570	75	5,207,666
トレーディング負債	81,194	-	-	-	-	-	-	-	81,194
デリバティブ	294,112	304	157	250	207	209	314	-	295,553
公正価値評価の指定を受けた金融負債	22,524	23,447	21,021	7,873	10,014	18,541	18,314	39,409	161,143
発行済負債証券	2,631	6,287	9,810	859	519	15,913	19,053	3,164	58,236
グループ会社に対する債務額	120,904	93,361	1,299	50	27	15	77,508	103,323	396,487
未払費用およびその他金融負債	115,539	40,894	16,241	3,542	4,423	1,718	1,154	710	184,221
劣後債務 ¹	-	-	-	-	-	-	948	3,133	4,081
優先株式	-	-	-	-	-	-	-	98	98
2018年12月31日現在の金融負債	5,717,104	509,695	204,349	92,139	78,682	52,460	133,941	149,912	6,938,282
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	512,252	512,252
2018年12月31日現在の負債合計	5,717,104	509,695	204,349	92,139	78,682	52,460	133,941	662,164	7,450,534

1 劣後債務の満期は、当行グループが支払いを求められる最も早い日（すなわち、償還可能日）に基づいている。

28 金融負債の残存契約期間別のキャッシュアウトフロー分析

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万香港ドル					
2019年12月31日現在						
香港流通紙幣	298,944	-	-	-	-	298,944
他行へ送金中の項目	25,576	-	-	-	-	25,576
買戻契約 - 非トレーディング	90,675	3,131	4,857	-	8,068	106,731
銀行からの預金	169,744	8,474	1,960	84	-	180,262
顧客からの預金	4,664,306	467,294	283,081	31,564	-	5,446,245
トレーディング負債	87,532	-	-	-	-	87,532
デリバティブ	290,016	113	2	846	180	291,157
公正価値の指定を受けた金融負債	39,636	24,493	22,589	32,873	44,188	163,779
発行済負債証券	5,418	31,769	33,538	36,214	3,892	110,831
グループ会社に対する債務額	98,361	32,414	5,344	100,805	126,697	363,621
その他金融負債	109,482	38,591	25,715	8,313	4,756	186,857
劣後債務	29	-	86	457	5,789	6,361
	5,879,719	606,279	377,172	211,156	193,570	7,267,896
貸付およびその他信用関係コミットメント	2,750,332	-	-	-	-	2,750,332
金融保証	49,199	-	-	-	-	49,199
	8,679,250	606,279	377,172	211,156	193,570	10,067,427
期間中のキャッシュアウトフローの割合	86%	6%	4%	2%	2%	
2018年12月31日現在						
香港流通紙幣	280,854	-	-	-	-	280,854
他行へ送金中の項目	33,806	-	-	-	-	33,806
買戻契約 - 非トレーディング	63,360	723	6,464	-	-	70,547
銀行からの預金	155,763	2,415	7,221	137	-	165,536
顧客からの預金	4,552,138	342,264	289,185	34,197	80	5,217,864
トレーディング負債	81,194	-	-	-	-	81,194
デリバティブ	294,448	304	403	1,754	-	296,909
公正価値の指定を受けた金融負債	23,410	23,447	40,498	39,723	39,474	166,552
発行済負債証券	3,042	6,287	12,028	37,140	3,521	62,018
グループ会社に対する債務額	121,089	93,361	885	88,418	137,417	441,170
その他金融負債	109,254	40,894	22,377	2,850	1,194	176,569
劣後債務	22	-	65	1,294	3,995	5,376
優先株式	-	-	98	-	-	98
	5,718,380	509,695	379,224	205,513	185,681	6,998,493
貸付およびその他信用関係コミットメント	2,562,972	-	237	-	-	2,563,209
金融保証	57,964	-	-	-	-	57,964
	8,339,316	509,695	379,461	205,513	185,681	9,619,666
期間中のキャッシュアウトフローの割合	87%	5%	4%	2%	2%	

上表の残高には、（トレーディング負債およびトレーディング・デリバティブを除き）元本および将来の利払いに関するすべてのキャッシュ・フローが割引前で表示されている。トレーディング負債およびトレーディング・デリバティブは、通常短期の保有であることから、「要求払」の満期区分に含められている。ヘッジ手段であるデリバティブ負債において支払われる割引前キャッシュ・フローは、契約上の満期に基づいて分類されている。投資契約負債は、公正価値評価の指定を受けた金融負債に含めら

れており（これは、保険契約者がいつでも解約または譲渡する選択権を持つ）、「5年超」の満期区分に計上されている。（すべての解約および譲渡の選択権が行使されると仮定して）最も早い契約上の返済日に基づき作成される満期分析では、すべての投資契約が1年以内に満期を迎えるものとして表示されることになる。貸付コミットメントおよび金融保証契約に基づいて支払われる可能性がある割引前キャッシュ・フローは、最も早い実行可能日を基準として分類されている。顧客からの預金に関して支払われるキャッシュ・フローは、主として契約上、要求払または短期の通知払である。

29 偶発債務、契約債務および保証

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
保証および偶発債務		
- 金融保証 ¹	49,199	57,964
- 履行およびその他の保証 ²	266,272	234,265
- その他偶発債務	3,299	3,416
12月31日現在	318,770	295,645
契約債務 ³ ：		
- 信用状および短期貿易関連取引	22,455	23,258
- 将来購入資産および将来実行預金	30,268	14,087
- 未実行の公式スタンドバイ契約、信用枠およびその他の貸付コミットメント	2,697,609	2,525,863
12月31日現在	2,750,332	2,563,208

1 金融保証契約は、負債商品の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁償するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は名目元本金額である。

2 履行およびその他の保証には、特定の取引に関連する再保険信用状、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された貿易関連信用状、履行保証、入札保証、スタンドバイ信用状およびその他の取引関連保証が含まれる。

3 2019年12月31日現在、当行グループが取消不能な契約債務の当事者となっており、HKFRS第9号の減損の規定が適用される1,630,005百万香港ドル(2018年：1,490,711百万香港ドル)の契約債務を含む。

上表は、契約債務（資本金支出契約を除く）、保証およびその他の偶発債務の名目元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。上記のコミットメントの金額は、該当する場合には承認融資枠の予想実行水準が反映されている。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、名目元本の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

また、同表は、多数の個別保証約定に基づく当行グループの支払債務の最大エクスポージャーも反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、HSBCの総合的な信用リスク管理方針および手続に従って把握され管理されている。保証は毎年信用レビューを受けている。

2019年12月31日現在のその他偶発債務には、注記38に記載の法的手続および規制事項に関連して計上された引当金が含まれている。

30 その他の契約債務

資本的支出契約

2019年12月31日現在の資本的支出契約は、主に土地建物の契約債務に関連しており7,413百万香港ドル（2018年：7,912百万香港ドル）であった。

31 金融資産および金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される（「相殺基準」）。

「貸借対照表上で相殺されない金額」は、以下の取引を含む。

- ・ 契約相手が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスターネットティング契約または類似の契約が存在する、あるいは他の相殺基準が満たされない場合。
- ・ デリバティブおよび売戻契約 / 買戻契約、借株 / 貸株および類似契約に関して現金および非現金担保を受け取っている / 差入れている場合。

リスク管理目的上、顧客に対する貸付金の正味金額には上限があり、監視対象となっている。また、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

金融資産および金融負債の相殺

強制力のあるネットティング契約の対象となる金額									
		貸借対照 表上の 報告額 (純額)	貸借対照表上で 相殺されない金額				強制力のある ネットティング 契約の対象と ならない金額 1	貸借対照表 合計	
総額	相殺額		金融 商品	非現金 担保	現金 担保	純額			
百万香港ドル									
2019年12月31日現在									
金融資産 ²									
デリバティブ	384,173	(132,872)	251,301	(213,466)	(8,155)	(15,070)	14,610	29,341	280,642
売戻契約、借株および 類似契約の分類：	470,307	(17,667)	452,640	-	(451,866)	(125)	649	20,387	473,027
- トレーディング資 産	28,779	(90)	28,689	-	(28,680)	-	9	-	28,689
- 非トレーディング 資産	441,528	(17,577)	423,951	-	(423,186)	(125)	640	20,387	444,338
	854,480	(150,539)	703,941	(213,466)	(460,021)	(15,195)	15,259	49,728	753,669
金融負債 ³									
デリバティブ	396,052	(132,872)	263,180	(213,466)	(13,444)	(14,238)	22,032	29,051	292,231
買戻契約、貸株および 類似契約の分類：	148,626	(17,667)	130,959	-	(130,399)	(37)	523	43,022	173,981
- トレーディング負 債	1,978	(90)	1,888	-	(1,823)	-	65	-	1,888
- 非トレーディング 負債	146,648	(17,577)	129,071	-	(128,576)	(37)	458	43,022	172,093
	544,678	(150,539)	394,139	(213,466)	(143,843)	(14,275)	22,555	72,073	466,212
2018年12月31日現在									
金融資産 ²									
デリバティブ	380,939	(120,409)	260,530	(208,893)	(5,637)	(31,801)	14,199	32,339	292,869
売戻契約、借株および 類似契約の分類：	444,711	(31,283)	413,428	-	(413,374)	(42)	12	29,862	443,290
- トレーディング資 産	23,112	-	23,112	-	(23,100)	-	12	-	23,112
- 非トレーディング 資産	421,599	(31,283)	390,316	-	(390,274)	(42)	-	29,862	420,178
	825,650	(151,692)	673,958	(208,893)	(419,011)	(31,843)	14,211	62,201	736,159
金融負債 ³									
デリバティブ	391,064	(120,409)	270,655	(208,893)	(9,558)	(18,754)	33,450	24,898	295,553
買戻契約、貸株および 類似契約の分類：	146,026	(31,283)	114,743	-	(114,548)	(4)	191	26,560	141,303
- トレーディング負 債	2,023	-	2,023	-	(2,007)	-	16	-	2,023
- 非トレーディング 負債	144,003	(31,283)	112,720	-	(112,541)	(4)	175	26,560	139,280
	537,090	(151,692)	385,398	(208,893)	(124,106)	(18,758)	33,641	51,458	436,856

1 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保により担保されるが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となるリーガル・オピニオンの取得を求めなかった場合、あるいはその取得が不可能であった場合がある。

- 2 貸借対照表に表示された金額は、85,124百万香港ドル（2018年：103,358百万香港ドル）のグループ会社に対する債権残高を含む。
- 3 貸借対照表に表示された金額は、133,693百万香港ドル（2018年：139,410百万香港ドル）のグループ会社に対する債務残高を含む。

32 セグメント分析

当行グループの執行委員会（「EXCO」）は、グローバル事業別および国別など多くの基準のもとで事業活動のレビューを行う。各グローバル事業はHKFRS第8号「事業セグメント」に基づく当行グループの報告セグメントである。

作成基準

執行委員会（「EXCO」）は、当行グループの報告セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）であるとみなされる。グローバル事業の業績は、HKFRSに準拠して測定された業績に基づいてCODMによって評価される。CODMは多くの基準のもとで情報をレビューしているが、業績の評価および資本資源の配分はグローバル事業別に行われ、セグメント分析もその基準により表示されている。そのため、各グローバル事業はHKFRS第8号「事業セグメント」に基づく当行グループの報告セグメントとみなされる。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には収益および費用の特定の項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、事業部門および地域に有意に割り当てることができる範囲において、一定の支援サービスおよびグローバル機能の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。グローバル事業に配分されていない費用は、「コーポレート・センター」に含められている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて、独立企業間基準に従って実施されている。グローバル事業に関するグループ間消去項目は、コーポレート・センターに表示されている。

当行グループのグローバル事業

当行グループは、4つのグローバル事業において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、これらのグローバル事業部門別に顧客へ提供される。

- ・リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（「RBWM」）は個人顧客のパーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメントのニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。通常、パーソナル・バンキング商品（当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジットカード、デビットカード、現地および海外の決済サービス）およびウェルス・マネジメント・サービス（保険ならびに投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービスおよびファイナンシャル・プランニング・サービス）を顧客に提供する。
- ・コマーシャル・バンキング（「CMB」）は、中小企業、中堅企業および法人を含む当行グループの商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよびローン、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）、商業用保険および投資が含まれる。CMBはまた、その他のグローバル事業（例えば、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GB&M」））により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザリー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。
- ・グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GB&M」）は、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを、世界的規模において、主要な政府、法人および機関顧客ならびに個人投資家に提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザリー、トランザクショ

ン・サービスを含む幅広い銀行機能、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービスを
提供する市場ビジネス、ならびに自己勘定投資を提供する。

- ・グローバル・プライベート・バンキング（「GPB」）は、当行グループの優先市場内の複雑で国際的
なニーズをもつ富裕層顧客およびその家族に対しさまざまなサービスを提供する。
- ・当行グループの特定機能を編成するために、コーポレート・センターが設立された。コーポレー
ト・センターには、バランスシート・マネジメント、関連会社およびジョイント・ベンチャーにお
ける特定の持分のほか、当行グループの財務活動の結果や本部サポート費用とそれに関連する回収
が含まれる。

グローバル事業別の業績は「財務レビュー」のセクションに表示されている。

地域別の情報

	香港	その他アジア ・太平洋地域	セグメント間 消去	合計
	百万香港ドル			
2019年12月31日に終了した事業年度				
営業収益合計	218,525	81,030	(18)	299,537
税引前当期純利益	88,957	47,476	-	136,433
2019年12月31日現在				
資産合計	6,221,486	3,155,935	(715,707)	8,661,714
負債合計	5,724,204	2,773,936	(715,707)	7,782,433
信用コミットメントおよび偶発債務 （契約額）	1,705,308	1,363,794	-	3,069,102
2018年12月31日に終了した事業年度				
営業収益合計	195,249	75,297	(2,238)	268,308
税引前当期純利益	88,017	46,566	-	134,583
2018年12月31日現在				
資産合計	6,036,854	2,939,955	(713,355)	8,263,454
負債合計	5,590,770	2,573,119	(713,355)	7,450,534
信用コミットメントおよび偶発債務 （契約額）	1,584,981	1,273,872	-	2,858,853

国別/地域別の情報

	収益 ¹		非流動資産 ²	
	12月31日に終了した事業年度		12月31日現在	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
香港	147,456	142,665	132,935	110,125
中国本土	18,153	17,653	158,215	147,444
オーストラリア	7,337	7,658	2,130	825
インド	9,339	7,880	2,339	1,934
インドネシア	3,701	3,702	3,932	3,566
マレーシア	6,107	6,330	1,820	962
シンガポール	10,776	10,053	2,820	1,415
台湾	3,064	3,509	2,802	2,201
その他の国	13,448	11,019	3,421	3,075
合計	219,381	210,469	310,414	271,547

1 収益（「正味営業収益（予想信用損失およびその他の減損費用の変動考慮前）」として定義される）は、支店、子会社、関連会社またはジョイント・ベンチャーの主要事業の所在地を基にした国に帰属している。

2 非流動資産は、有形固定資産、のれん、その他無形資産、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分ならびに特定のその他資産で構成されている。

33 関連当事者間取引

当行グループの関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、当行グループ従業員のための退職後給付制度、HKAS第24号に定義されている主な経営陣（「KMP」）、KMPの近親者、およびKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれる。

関連当事者との取引の詳細は、以下に記載のとおりである。

(a) グループ会社間

当行グループは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（英国にて設立）の100%所有子会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの100%所有子会社である。

2019年度に、香港でシェアード・サービスを行っている8500人超の従業員が、当行グループから別のサービス会社であるエイチエスピーシー・グローバル・サービス（ホンコン）・リミテッド（「ServeCo」）へ転籍している。同社は、再建・破綻処理計画の一環として、当行グループに機能別のサポートサービスを提供することを目的として香港に設立された当行グループの兄弟会社である。転籍による雇用条件や年金給付の変更はなかった。2019年12月31日に終了した事業年度に、当行グループはServeCoが提供したサービスに関して15,718百万香港ドルの管理費用（2018年：1,098百万香港ドル）を認識した。これは、主にServeCoに移管された従業員ならびに資産に関する報酬およびその他費用に関連しており、当該費用は「一般管理費」に報告されている。

当事業年度において、当行は、2018年12月14日に施行された金融機関（決議）（損失吸収能力要件 - 銀行部門）規制に準拠するため、内部自己資本要件および損失吸収能力（「LAC」）に適切な負債性金融商品ならびに資本性金融商品を直接の親会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドがすべて保有するように再編を完了している。

当行グループは、通常の業務において兄弟会社と取引を行っている。ここには支払承諾、銀行間預金、銀行送金取引および簿外取引が含まれる。この活動は、金利および担保を含め、第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

当行グループは、特定のITプロジェクトの費用を兄弟会社と分担し、また兄弟会社の特定の処理サービスを使用した。当行はまた、個人投資ファンドの販売のために兄弟会社の代理人となり、また兄弟会社が提供したサービスに関して手数料を支払った。これら取引およびサービスは、独立企業間基準で価格が決定された。

当事業年度において、これらの取引から生じた損益および当事業年度末の関連当事者に対する債権および債務残高の合計額は以下のとおりである。

	2019年			2018年		
	最終持株会			直接持株会		
	直接持株会社	社	兄弟会社	社	最終持株会社	兄弟会社
	百万香港ドル			百万香港ドル		
当事業年度の損益						
受取利息	1	6	1,450	-	-	1,220
支払利息 ¹	3,678	3,967	2,022	1,563	5,545	1,681
受取手数料	-	-	2,383	-	43	2,547
支払手数料	-	-	1,296	-	-	1,153
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	2	152	-	5	1,289
その他営業収益	-	976	773	-	1,348	2,531
その他営業費用 ²	-	3,846	31,657	-	3,405	13,682
12月31日現在						
資産	-	823	151,094	-	327	149,122
- トレーディング資産 ³	-	67	1,989	-	123	11,586
- デリバティブ資産	-	633	63,652	-	-	78,994
- その他資産 ^{3,6}	-	123	85,453	-	204	58,542
負債	189,690	1,290	187,550	-	254,547	212,358
トレーディング負債 ³	-	-	622	-	15	97
公正価値評価の指定を受けた金融負債 ^{3,4}	126,237	-	9	-	87,065	298
デリバティブ負債	-	-	67,419	-	-	70,320
その他負債 ^{3,6}	1,492	1,221	119,500	-	96,000	120,551
劣後債務 ^{3,5,6}	61,961	69	-	-	71,467	20,994
優先株式	-	-	-	-	-	98
保証	-	-	19,179	-	-	17,763
契約債務	-	-	2,388	-	-	14,319

1 支払利息には、優先株式に係る支払配当金および劣後債務の利息が含まれている。

- 2 2019年度において、無形資産として当行グループの貸借対照表に資産計上されたソフトウェア費用について428百万香港ドル（2018年：459百万香港ドル）が支払われた。
- 3 これらの残高は、連結貸借対照表において「グループ会社に対する債権額／債務額」として表示されている。
- 4 2019年12月31日現在の当該残高には、「総損失吸収能力」（「TLAC」）の要件を満たすための劣後債務126,237百万香港ドル（2018年：87,065百万香港ドル）が含まれている。公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を7,482百万香港ドル（2018年：1,289百万香港ドル）上回っていた。信用リスクの変動に起因する公正価値損失の累積額は、2,313百万香港ドル（2018年：310百万香港ドル）であった。当該残高の大部分は、レベル2である。
- 5 2019年12月31日現在のこの残高には、TLACの要件を満たすための劣後債務61,961百万香港ドル（2018年：78,450百万香港ドル）が含まれている。
- 6 償却原価の資産および負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2であり、公正価値は帳簿価額と大きな差異はない。

(b) スtock・オプションおよび株式報奨制度

当行グループは、HSBCが運営する様々なStock・オプションおよび株式制度に参加している。これらの制度ではHSBCのStock・オプションまたは株式が当行グループの従業員に付与される。当行グループは、これらのStock・オプションおよび株式報奨に関する費用を認識する。株式Stock・オプションに関して最終持株会社が負担する費用は資本拠出として扱われ、「その他準備金」に計上される。当行グループは株式報奨に関して、権利確定期間にわたり最終持株会社に対する負債を認識する。当該負債は、各報告日における当該株式の公正価値で測定され、報奨日以降の変動は「その他準備金」の資本拠出勘定を通じて調整される。2019年12月31日現在の資本拠出および負債の残高は、それぞれ3,396百万香港ドルおよび1,417百万香港ドルであった（2018年：それぞれ3,147百万香港ドルおよび1,923百万香港ドル）。

(c) 退職後給付制度

2019年12月31日現在、当行グループの退職後給付制度資産9.1十億香港ドル（2018年：12.3十億香港ドル）がグループ会社により運用されており、2019年度において22百万香港ドル（2018年：29百万香港ドル）の運用手数料が発生している。当行グループの退職後給付制度は2019年12月31日現在、当行グループの銀行子会社に581百万香港ドル（2018年：486百万香港ドル）を預金しており、当該制度に対し3百万香港ドル（2018年：2百万香港ドル）の未払利息が発生している。上記の残高は、通常の業務過程から生じており、金利および担保を含めて第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

(d) 関連会社およびジョイント・ベンチャー

当行グループは、貸付、当座貸越、有利子預金、無利子預金および当座預金を含む特定の銀行および金融サービスを関連会社およびジョイント・ベンチャーに提供している。関連会社およびジョイント・ベンチャー持分の詳細は注記14に記載されている。

年度末残高および当事業年度最高金額の開示は、当事業年度の取引額および残高を表す最も有用な情報と考えられている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーとの当事業年度の取引および取引残高

	2019年		2018年	
	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高
	百万香港ドル		百万香港ドル	
関連会社に対する債権 - 非劣後	34,813	16,001	30,411	23,487
関連会社に対する債務	19,602	4,016	15,821	2,141

契約債務	1	1	1	1
------	---	---	---	---

上記の取引残高は、通常の業務過程から生じており、金利および担保を含めて第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

(e) 主な経営陣

主な経営陣は、当行および当行グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義されている。そこには、当行の取締役および執行委員ならびにエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役および常務取締役が含まれる。

主な経営陣の報酬

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
給与およびその他の短期給付	336	337
退職後給付	9	10
退職手当	1	-
株式報酬	104	92
合計	450	439

主な経営陣に関わる取引および契約

	2019年	2018年
	百万香港ドル	
当事業年度		
最高平均資産 ¹	48,944	47,132
最高平均負債 ¹	47,211	48,251
当行グループ税引前当期純利益への寄与	1,144	936
年度末時点		
保証	7,177	7,060
契約債務	5,275	3,841

¹ 当事業年度の最高平均残高の開示は、当事業年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

当行グループは、当行グループの主な経営陣およびその近親者が支配する会社との間で取引、取決めおよび契約を行っている。これらの取引は主に貸付および預金であり、通常の業務過程において、同様の状況にある個人または会社、あるいはその他の従業員との類似の取引に適用されるものと実質的に同様の条件（金利や担保も含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

主な経営陣に関わる取引および契約に対して、当事業年度に認識された予想信用損失の変動額、および当事業年度末の残高に対する予想信用損失引当金は重要ではなかった（2018年：重要でなかった）。

2019年10月8日、HBAPは、期間が4年から15年、クーポン・レートが0.375%から2.625%の総額4.25十億ユーロおよび800百万ポンドのシーケー・ハッチンソン・グループ・テレコム・ファイナンス・エス・エーの優先債券6トランシェの発行におけるジョイント・グローバル・コーディネーターおよび引受人になった。シーケー・ハッチンソン・グループ・テレコム・ファイナンス・エス・エーは、当行の非業務執行取締役であるビクター・リー氏の関連法人（シーケー・ハチソン・ホールディングス・リミテッド）の100%所有子会社である。

(f) 取締役に対する貸付

取締役は、当行、当行の最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよび中間持株会社の取締役と定義される。取締役への貸付金には、当該取締役により支配される会社および当該取締役が関連する企業への貸付金も含まれる。取締役への貸付金の内訳は、会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第17条に従って以下のとおり開示されている。

	未返済の合計額 12月31日現在		当事業年度未返済の 最高残高合計額	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
当行によるもの ¹	4,530	1,231	4,730	8,360
子会社によるもの	6	8	8	10
	4,536	1,239	4,738	8,370

¹ 比較数値は過年度に含まれていなかった一部の残高を含めるために再表示されている。

これらの金額には、元本および利息、ならびに保証により負う可能性のある責任限度額が含まれている。

34 公正価値で計上される金融商品の公正価値

管理の枠組み

公正価値には、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証を確保するよう設計された管理の枠組みが適用される。

公正価値が外部の相場価格またはモデルへの観察可能な価格のインプットを参照して決定される場合は、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場については、当行グループは代替的な市場情報を入手するが関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。考慮の対象となる要素は、価格の観察可能性、金融商品の比較可能性、データ情報源の一貫性、基礎となるデータの精度および価格の時期などである。

投資ファンドの公正価値は、裏付けとなる投資先の財政状態、経営成績、リスク・プロファイルおよび見通しの評価に基づき当該投資のファンド・マネージャーから提供される。

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、モデルのロジック、インプット、モデルからのアウトプットおよび調整についての、独立したサポート機能による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値の変動は通常、損益分析プロセスの対象となり、ポートフォリオの変動、市場の変動、およびその他の公正価値調整、という大きなカテゴリーに分けられる。

公正価値で測定する金融商品の大半はGB&Mに属している。GB&Mにおける公正価値のガバナンス体制は、財務部門および評価委員会で構成されている。財務部門は評価管理手続を確立し、評価された公正

価値が会計基準に準拠しているかを確かめることに責任を負う。評価結果は、独立したサポート機能から構成される当行グループの評価委員会のレビューを受ける。GB&M内のこれらの委員会は、当行グループの評価委員会審査グループが監督し、特に主観的な評価結果についての全件レビューを行う。保険事業も評価が主観的な金融商品のポートフォリオを保有し、投資評価委員会はこれらの公正価値を監督する。

公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。いずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。当行グループの自己信用スプレッドに起因する発行済負債証券の公正価値の変動は、以下のとおり計算される。各証券について各報告日現在の外部情報により検証可能な価格を入手するか、同一発行体の類似証券の信用スプレッドを用いて価格を導く。その後、LIBORベースの割引カーブに基づく割引キャッシュ・フローを用いて、各証券の評価額を算出する。評価額の差異は当行グループの自己信用スプレッドに起因するものである。この手法はすべての証券に対して一貫して適用される。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に計上されている。これらの金融商品に適用されている信用スプレッドは、当行グループが仕組債を発行した際のスプレッドから導かれている。

当行グループが発行した負債証券の信用スプレッドの変動から生じる損益は、当該債務がプレミアムまたはディスカウントで償還されない限り、当該債務の契約期間にわたって戻し入れられる。

公正価値ヒエラルキー

公正価値は以下の階層に従って決定される。

- ・レベル1 - 市場価格を用いた評価手法 - 測定日において当行グループがアクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品
- ・レベル2 - 観察可能なインプットを用いた評価手法 - 活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品
- ・レベル3 - 重要な観察不能なインプットによる評価手法 - 1つ以上の重要なインプットが観察不能である評価手法を用いて評価された金融商品

公正価値で計上された金融商品および評価基準

	公正価値ヒエラルキー				グループ	
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	第三者間 取引合計	会社間 ²	合計
	百万香港ドル					
2019年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	426,072	196,132	557	622,761	-	622,761
デリバティブ	2,282	213,242	833	216,357	64,285	280,642
損益を通じた公正価値 評価の指定を受け た、または強制的に 損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産	89,152	32,068	32,291	153,511	-	153,511
金融投資	1,096,572	363,804	5,622	1,465,998	-	1,465,998
負債						
トレーディング負債 ¹	78,111	9,421	-	87,532	-	87,532
デリバティブ	2,892	219,498	2,422	224,812	67,419	292,231
公正価値評価の指定を 受けた	-	139,720	20,571	160,291	-	160,291
金融負債 ¹						
2018年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	395,769	162,841	228	558,838	-	558,838
デリバティブ	3,219	209,450	1,206	213,875	78,994	292,869
損益を通じた公正価値 評価の指定を受け た、または強制的に 損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産	75,105	36,599	21,155	132,859	-	132,859
金融投資	1,146,426	352,490	4,709	1,503,625	-	1,503,625
負債						
トレーディング負債 ¹	74,376	6,818	-	81,194	-	81,194
デリバティブ	3,348	220,043	1,842	225,233	70,320	295,553
公正価値評価の指定を 受けた	-	139,782	21,361	161,143	-	161,143
金融負債 ¹						

1 HSBCグループ会社との取引金額はここには反映されていない。

2 HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産				負債		
			公正価値 評価の指定 または強制 的に公正価 値で測定	デリバ ティブ		公正価値 評価の 指定	デリバ ティブ
	金融投資	トレーディ ング資産			トレーディ ング負債		
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2019年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への 振替	32,281	9,198	-	-	131	-	-
レベル 2 からレベル 1 への 振替	16,872	15,069	2,359	-	599	-	-
	資産				負債		
		トレーディ ング	公正価値 評価の 指定	デリバ ティブ	トレーディ ング	公正価値 評価の 指定	デリバ ティブ
	売却可能	目的保有			目的保有		
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2018年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への 振替	9,955	1,389	-	-	349	-	-
レベル 2 からレベル 1 への 振替	121,667	18,109	-	-	376	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性における変更起因している。

レベル3金融商品における変動

当事業年度中に、評価インプットの観察可能性が変更されたことによるレベル3とレベル1もしくはレベル2の重要な振替はなく、決済もなく、また、公正価値でレベル3に計上される金融商品に関して、損益計算書/その他包括利益に認識された重要な利得/損失もなかった（2018年：重要でなかった）。レベル3資産の増加は、主に保険事業の成長を支えるため保険契約準備金に備えて11,463百万香港ドル（2018年：12,200百万香港ドル）のプライベート・エクイティ・ファンドおよびその他の代替的投資を購入したことによるものである。

公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないと当行グループが判断した場合に、公正価値調整が行われる。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善され、公正価値調整がなくなるといったような場合がこれにあてはまる。

ビッド・オファー

HKFRS第13号は、公正価値を最もよく表すビッド・オファー・スプレッドの範囲内での価格を使用するよう求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド・オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞われた場合に発生するビッド・オファー・コストの範囲を反映している。

不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について当行グループの評価モデルに用いる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

信用評価調整（「CVA」）および負債評価調整（「DVA」）

CVAは、契約相手が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

DVAは、当行グループが債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を支払うことができない可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

当行グループは、各社ごとに、また各社の契約相手ごとに、各社のエクスポージャーに対する個別のCVAおよびDVAを計算している。中央決済機関を除き、第三者であるすべての契約相手方がCVAおよびDVAの計算に含まれており、これらの調整は当行グループの会社間で相殺されていない。

当行グループはCVAを、契約相手方に対する当行グループの正の予想エクスポージャーに対して当行グループの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。これに対して、当行グループはDVAを、当行グループに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件とした当行グループのPDを適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、当行グループではポートフォリオの期間中における様々な潜在的エクスポージャーを取り込んだシミュレーション法を用いて、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定している。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットティング契約および担保契約等の信用補完が含まれている。

当該手法は、一般に「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、CVA前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のPDと正の相関がある場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価に内在するこのリスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

資金調達公正価値調整（「FFVA」）

FFVAは、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対して将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合、シミュレーション法で算出され、当行グループまたは取引相手の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、重要な市場特性をすべて捉えているわけではない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。この場合、モデルの限界に関する調整が行われる。

取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。

合理的に可能な代替手段に対する重要かつ観察不能な仮定の変更による影響

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットには、オプション・モデルを用いて評価される仕組債および預金に係るボラティリティおよび相関、類似会社の市場データを勘案するアプローチを用いて評価される社債に係る買呼値、ならびにプライベート・エクイティおよび戦略的投資に係る複数の項目が含まれる。活発な市場が存在しない場合、プライベート・エクイティおよび戦略的投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて見積られ、さらに活発な市場における類似した会社の市場評価または類似した会社が所有者を変更した時点の価格などを参照することによって見積られる。これらの観察不能なインプットに関する合理的に可能な代替可能な仮定の変更による公正価値の変動は重要ではない。

有利および不利な変動は、感応度分析を踏まえて決定される。感応度分析の目的は、95%の信頼区間を適用した場合の公正価値の幅を測定することにある。この手法では、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標および実績データの入手可能性と信頼性を考慮に入れる。入手可能なデータが統計分析に適していない場合、不確実性の数値化は判断を伴うことになるが、95%の信頼区間によって導かれることに変わりはない。合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3の公正価値の感応度は重要でなかった。

35 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値および評価の基礎

公正価値ヒエラルキー					
		市場相場 価格	観察可能な インプット	重要な 観察不能な インプット	
	帳簿価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
百万香港ドル					
2019年12月31日現在					
資産					
売戻契約 - 非トレーディング	422,333	-	417,294	5,385	422,679
銀行に対する貸付金	328,905	-	323,304	5,501	328,805
顧客に対する貸付金	3,720,875	-	56,475	3,654,716	3,711,191
金融投資 - 償却原価	434,300	77,108	382,368	356	459,832
負債					
買戻契約 - 非トレーディング	106,396	-	106,398	-	106,398
銀行からの預金	179,819	-	179,823	-	179,823
顧客からの預金	5,432,424	-	5,432,803	-	5,432,803
発行済負債証券	106,933	-	107,641	-	107,641
劣後債務	4,066	-	952	2,999	3,951
2018年12月31日現在					
資産					
売戻契約 - 非トレーディング	406,327	-	396,061	10,723	406,784
銀行に対する貸付金	338,151	-	322,443	15,531	337,974
顧客に対する貸付金	3,528,702	-	52,262	3,473,497	3,525,759
金融投資 - 償却原価	367,401	8,543	356,836	-	365,379
負債					
買戻契約 - 非トレーディング	70,279	-	70,282	-	70,282
銀行からの預金	164,664	-	164,662	-	164,662
顧客からの預金	5,207,666	-	5,207,871	-	5,207,871
発行済負債証券	58,236	-	58,808	-	58,808
劣後債務	4,081	-	960	2,919	3,879
優先株式	98	-	-	98	98

上記の公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払う金額と大幅に異なる可能性がある。評価されたポートフォリオの規模を考慮すると、多くの場合は見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としての当行グループにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

公正価値以外の方法で計上されているその他金融商品は、通常はその性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて再算定される。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは、現金および中央銀行預け金、他行から回収中および他行へ送金中の項目、香港政府債務証券ならびに香港流通紙幣を含み、これらすべては償却原価で測定される。

評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するため受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、当行グループが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

買戻契約および売戻契約 - 非トレーディング

これらの残高は通常短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金の公正価値を決定するために、貸付金は可能な限り分離して、類似した特性のポートフォリオに分類している。公正価値は、入手可能な場合は観察可能な市場取引に基づいている。入手可能でない場合、公正価値は様々な仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを利用して見積られる。これらの仮定には以下のものを含む可能性がある。店頭トレーディング活動を反映した第三者ブローカーによる価値見積り。将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル、予想される顧客の期限前償還率の考慮など、これらの貸付金を評価する際に市場参加者が使用するであろう仮定と整合していると当行グループが考える仮定の利用。類似する貸付金に対する新規ビジネスレートの見積り。観察されたプライマリーおよびセカンダリー取引を含む他の市場参加者によるトレーディング・インプット。当行グループは適時、貸付金プールの公正価値を測定するために第三者の評価専門家を関与させる可能性がある。

貸付金の公正価値は、期末日における予想信用損失および貸付金の期間にわたる信用損失の市場参加者による予測の見積りならびに組成時と期末日の間のリプライシングによる公正価値への影響を反映している。信用減損が生じている貸付金の公正価値は、回収が期待される期間にわたって将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

36 仕組事業体

当行グループは、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、当行グループまたは第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に關与している。

連結仕組事業体

当行グループは、連結仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源の分散化を目的として当行グループが組成した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金を対価として、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。このような仕組事業体と当行グループの取引は重要ではない。

非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務過程において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	58	47	95	40	240
4～15	8	25	89	2	124
15～39	-	6	41	-	47
39～196	-	1	26	-	27
196超	-	1	4	-	5
2019年12月31日現在の事業体数	66	80	255	42	443

百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	27,636	24,258	50,241	13,140	115,275
- トレーディング資産	-	774	-	-	774
- 損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた、または強制的に 損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	23,484	50,241	-	73,725
- デリバティブ	-	-	-	-	-
- 顧客に対する貸付金	27,636	-	-	12,742	40,378
- 金融投資	-	-	-	-	-
- その他資産	-	-	-	398	398
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	-	-
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	857	1,797	14,664	3,958	21,276
2019年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポージャー	28,493	26,055	64,905	17,098	136,551

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	38	39	97	36	210
4～15	7	18	84	1	110
15～39	1	4	38	-	43
39～196	-	1	21	-	22
196超	-	1	5	-	6
2018年12月31日現在の事業体数	46	63	245	37	391

百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	17,907	20,540	40,101	15,598	94,146
- トレーディング資産	-	76	-	-	76
- 損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた、または強制的に 損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	19,292	40,101	-	59,393
- デリバティブ	-	-	-	-	-
- 顧客に対する貸付金	17,907	-	-	15,253	33,160
- 金融投資	-	1,172	-	-	1,172
- その他資産	-	-	-	345	345
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	-	-
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	19	-	8,905	6,877	15,801
2018年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポージャー	17,926	20,540	49,006	22,475	109,947

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。

HSBCが運営するファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット投資ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保有する場合もある。

HSBC以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。上記に開示した事業体、資産および負債の種類のほか、当行グループはHSBC以外が運営するファンドとデリバティブ契約を締結している。

その他

当行グループは、通常の業務過程において仕組事業体を設立しているが、これには、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。上記に開示した関与に加えて、当行グループは仕組事業体とデリバティブ契約、売戻契約および借株契約を締結している。当該関与は、第三者取引およびリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的で通常の業務において発生する。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2019年度および2018年度中に当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要ではなかった。

37 当行の貸借対照表および株主資本変動計算書

2019年12月31日現在の当行の貸借対照表

	12月31日現在	
	2019年	2018年
	百万香港ドル	
資産		
現金および中央銀行に対する預け金	156,273	147,447
他行から回収中の項目	15,437	18,021
香港政府債務証券	298,944	280,854
トレーディング資産	496,660	439,155
デリバティブ	267,018	276,558
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,087	6,298
売戻契約 - 非トレーディング	235,823	243,203
銀行に対する貸付金	184,429	159,636
顧客に対する貸付金	2,024,194	1,947,307
金融投資	830,648	866,566
グループ会社に対する債権額	332,865	347,652
子会社への投資	93,355	88,169
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	39,830	39,830
のれんおよび無形資産	11,242	8,419
有形固定資産	79,208	75,897
繰延税金資産	819	682
前払金、未収収益およびその他資産	131,368	130,057
資産合計	5,205,200	5,075,751
負債		
香港流通紙幣	298,944	280,854
他行へ送金中の項目	17,878	22,786
買戻契約 - 非トレーディング	61,793	55,142
銀行からの預金	129,703	121,618
顧客からの預金	3,287,463	3,186,542
トレーディング負債	49,399	47,491
デリバティブ	277,421	279,056
公正価値評価の指定を受けた金融負債	44,748	42,545
発行済負債証券	53,584	41,398
退職給付債務	1,426	2,085
グループ会社に対する債務額	384,490	439,262
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	110,893	98,983
当期末払税金	7,556	1,600
繰延税金負債	9,199	8,836
劣後債務	3,114	3,133
負債合計	4,737,611	4,631,331
資本		
払込済株式資本	172,335	172,335
その他資本性金融商品	44,615	35,879

その他準備金	27,101	23,346
利益剰余金	223,538	212,860
資本合計	467,589	444,420
資本および負債合計	5,205,200	5,075,751

2019年12月31日に終了した事業年度の当行の株主資本変動計算書

	その他準備金								資本 合計
	払込済 株式資本	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金 ⁷	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ¹	
	百万香港ドル								
2019年1月1日現在	172,335	35,879	212,860	39,506	1,037	(84)	(12,846)	(4,267)	444,420
当期純利益	-	-	79,694	-	-	-	-	-	79,694
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	(1,993)	2,836	2,467	(35)	(481)	-	2,794
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	1,438	-	-	-	1,438
- その他包括利益を 通じて公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	1,029	-	-	-	1,029
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(35)	-	-	(35)
- 自己信用リスクの 変化に起因する当 初認識時に公正価 値評価の指定を受 けた金融負債の公 正価値の変動	-	-	(2,007)	-	-	-	-	-	(2,007)
- 不動産再評価差額	-	-	-	2,836	-	-	-	-	2,836
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	14	-	-	-	-	-	14
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(481)	-	(481)
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	77,701	2,836	2,467	(35)	(481)	-	82,488
その他資本性金融商 品の発行 ²	-	44,615	-	-	-	-	-	-	44,615
その他資本性金融商 品の償還 ²	-	(35,879)	-	-	-	-	-	-	(35,879)
配当金支払額 ³	-	-	(68,369)	-	-	-	-	-	(68,369)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	(30)	-	-	-	-	227	197
振替およびその他の 変動額	-	-	1,376	(1,366)	-	-	-	107	117
2019年12月31日現在	172,335	44,615	223,538	40,976	3,504	(119)	(13,327)	(3,933)	467,589

	その他準備金								資本 合計
	払込済 株式資本	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金 ⁷	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ¹	
					百万香港ドル				
2017年12月31日現在									
7	151,360	14,737	205,582	39,799	1,688	(118)	(9,473)	(13,041)	390,534
HKFRS第9号への移 行による影響	-	-	(896)	-	(356)	-	-	-	(1,252)
2018年1月1日現在	151,360	14,737	204,686	39,799	1,332	(118)	(9,473)	(13,041)	389,282
当期純利益	-	-	75,742	-	-	-	-	-	75,742
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	(535)	8,410	(295)	34	(3,373)	-	4,241
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-		(261)	-	-	-	(261)
- その他包括利益を 通じて公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-		(34)	-	-	-	(34)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-		-	34	-	-	34
- 自己信用リスクの 変化に起因する当 初認識時に公正価 値評価の指定を受 けた金融負債の公 正価値の変動	-	-	(208)		-	-	-	-	(208)
- 不動産再評価差額	-	-	-	8,410	-	-	-	-	8,410
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	(327)		-	-	-	-	(327)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(3,373)	-	(3,373)
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	75,207	8,410	(295)	34	(3,373)	-	79,983
その他資本性金融商 品の発行 ²	-	21,142	-	-	-	-	-	-	21,142
配当金支払額 ³	-	-	(47,440)	-	-	-	-	-	(47,440)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	(213)	-	-	-	-	215	2
振替およびその他の 変動額 ^{4,6}	20,975	-	(19,380)	(8,703)	-	-	-	8,559	1,451
2018年12月31日現在	172,335	35,879	212,860	39,506	1,037	(84)	(12,846)	(4,267)	444,420

脚注については、65ページ(訳注:原文のページ数である)を参照のこと。

38 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行は、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、注記1.2(n)に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2019年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。引当金を認識によって、不正行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務として分類される可能性のある当行グループの法的手続および規制事項に関する負債総額の見積りを表示することは実務上困難である。

反マネーロンダリング（資金洗浄）および制裁関連事項

2012年12月に、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーはとりわけ、2013年に英国金融行為規制当局（「FCA」）により置き換えられた英国金融サービス機構との取引に合意し、また、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）からの排除措置命令を受諾した。両者には将来の特定の反マネー・ロンダリング（「AML」）および制裁措置に関する義務が含まれていた。さらに、HSBCは、HSBCグループのAMLおよび制裁措置に関するコンプライアンス・プログラムの定期評価を行うために独立したコンプライアンス・モニター（FCAの目的上、金融サービス市場法第166項における「専門的知識を有する者」に該当し、FRBの目的上、「独立したコンサルタント」に該当する。）（「専門知識を有する者／独立コンサルタント」）を保持することにも合意した。HSBCホールディングス・ピーエルシーは2012年12月にまた、外国資産管理局（「OFAC」）との間で、OFACの制裁措置の対象である当事者との間の過去の取引に関して合意した。金融犯罪リスク管理能力の強化におけるHSBCの重要な進展を反映して、HSBCの現在の専門知識を有する者との契約を終了し、HSBCが平常通りの業務に対する金融犯罪リスク管理に完全移行するための追加作業に必要な残りの分野を評価するために、より狭い権限をもつ新しい専門知識を有する者を新たに任命する。独立コンサルタントは、FRBの指示により継続的に年次のOFACコンプライアンスの調査を行う。

専門知識を有する者／独立コンサルタントによる過去の調査、ならびにHSBCが実施した内部調査を通じて、AMLおよび制裁に関わる潜在的なコンプライアンス上の問題が特定され、HSBCは、FRB、FCAおよび／またはOFACとともにさらに調査を進めている。米国財務省の金融犯罪取締ネットワークおよびニューヨーク州南部地区連邦検察局の民事部門は、HSBC独自の支払システムで指図された特定の支払における第三者オリジネーターの情報の収集および伝達について調査している。HSBCはこれらすべての調査に協力している。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

税務関連調査

世界各国の税務行政当局、規制当局および法執行当局は、脱税や税金詐欺、マネーロンダリング、クロスボーダーでの不正勧誘に関連して、HSBC傘下会社の調査およびレビューを行っている。

HSBCは、税務行政当局、規制当局および法執行当局による税関連調査への協力を続ける。現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含め進行中の本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは実務上困難である。

シンガポール銀行間取引金利（「SIBOR」）、シンガポール・スワップ・オファー・レート（「SOR」）およびオーストラリア銀行手形スワップ・レート（「BBSW」）

2016年7月および8月、HSBCおよび他のパネル銀行は、SIBOR、SORおよびBBSWベンチマーク金利に関連する商品を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所で提起された2件の推定集団訴訟の被告として挙げられた。この申立てにおいてはとりわけ、これらのベンチマーク金利に関して米国の独占禁止、コモディティおよび反恐喝に係る各法、ならびに州法に違反する行為があったと主張されている。

SIBOR/SOR訴訟における被告の棄却の申立てに関する2018年10月の判決を受け、多くのHSBC傘下会社に対する請求は退けられたが、当行は依然として本件における唯一のHSBC会社としての被告である。2018年10月、当行は対人管轄権の問題に基づき当該判決の再審理を求める申立てを行った。この申立ては2019年4月に棄却された。また、原告は2018年10月に、当行を含むSIBORのパネル銀行のみを被告に指定した第3回修正訴状を提出した。裁判所は2019年7月に、第3回修正訴状全体を棄却した。2019年8月、原告は第2巡回控訴裁判所に上訴した。この申立ては留保されている。

2018年11月、BBSW訴訟において、裁判所は対人管轄権を根拠にすべてのHSBC傘下会社を含む国外の全被告を訴訟から外した。2019年4月、原告は修正訴状を提出したが、被告はこの訴状の棄却申立てを行っている。

これらの案件の結果の範囲およびその結果により財務に影響を及ぼす要因は多数存在し、その影響は重大なものとなる可能性がある。

ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所における訴訟

2018年6月、米国連邦破産法第11章に基づくCFGペルー・インベストメンツ・ピーティイー・リミテッド（シンガポール）の管財人により、当行に対して1件の訴訟がニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所に提起された（「管財人の申立て」）。管財人の申立ては、ペルーの民法、ならびに香港および米国のコモンローおよび破産法に基づき、CFGペルー・インベストメンツ・ピーティイー・リミテッドの関連会社に係る清算手続の開始および共同暫定清算人選任の推進における当行の疑惑行為について主張している。管財人は、損害賠償および関連破産手続における当行の破産法第11章に基づく請求の衡平法上の劣後または否認を求めている。

当行は管財人による申立ての却下を求めている。現在判明している事実に基づき、時期および影響の可能性を含めた本件の解決について、現時点で予想することは実務上困難である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

外国為替レートの設定に関する調査

2018年1月、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、2010年および2011年の2件の特定取引に関連した詐欺的行為について、米国司法省（「DoJ」）の犯罪局と3年間の起訴猶予合意を結んだ（「FX DPA」）。この合意により、HSBCのこれまでの外国為替業務に関するDoJの調査は終結した。FX DPAの条件に従い、HSBCは複数の継続的義務を負っている。当該義務には、グローバル・マーケット事業における内部統制および手続強化の実施が含まれており、これらはDoJへの年次報告の対象となる。さらに、HSBCは制裁金と賠償金の支払いに合意した。

これらの案件の結果の範囲およびその結果により財務に影響を及ぼす要因は多数存在し、その影響は重大なものとなる可能性がある。

当行の最終持株会社は、英国に設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

当行の勘定が連結されている最大グループは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーを頂点とするものであるが、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの連結決算書は、HSBCグループのウェブサイトであるwww.hsbc.comにて公表されており、入手可能である。あるいは、英国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8 において入手することもできる。

40 後発事象

2019年12月31日以降、当行グループの取締役は、より大きな利益をもたらす分野への資本の再配分、当行グループ内のコストの削減および事業の簡素化を目標とする計画を提示する2020年度ビジネス・アップデートを承認した。当該計画の一部としての1つの変更は、注記32に記載されている当行グループの報告セグメントを形成するグローバル事業に対する変更である。既存のリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメントおよびグローバル・プライベート・バンキングのグローバル事業は、新しいグローバル事業を新設するためにウェルス・アンド・パーソナル・バンキングとして1つに統合され、2020年度中の報告セグメントとなる。

2019年12月31日現在のECLは、同日における経済状況の予想範囲に基づいて見積もられた。2020年1月初旬以降、コロナウイルスの大流行が中国本土を超えて広がっており、事業および経済活動の混乱を引き起こしている。2020年にHKFRS第9号に基づきECLを見積るために用いられる景気後退シナリオの重大性および可能性を決定する際に、GDPおよびその他の主要な指標への影響が検討される。

41 財務諸表の承認

2020年2月18日、取締役会において当連結財務諸表が承認され公表が許可された。

[次へ](#)

Consolidated Financial Statements

Consolidated Financial Statements

Consolidated income statement

for the year ended 31 December

	Notes	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Net interest income	2a	130,903	126,463
– interest income		191,322	170,086
– interest expense		(60,419)	(43,602)
Net fee income	2b	41,505	44,231
– fee income		53,099	54,586
– fee expense		(11,594)	(10,354)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	2c	36,388	32,070
Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	2d	14,257	(6,661)
Changes in fair value of designated debts issued and related derivatives ¹	2e	(305)	(327)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	2e	118	(217)
Gains less losses from financial investments		638	501
Net insurance premium income	3	60,275	60,678
Other operating income	3d	15,758	10,470
Total operating income		299,537	266,306
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	3	(80,156)	(57,639)
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges		219,381	210,469
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	2e	(5,672)	(4,720)
Net operating income		213,709	205,749
Employee compensation and benefits	4	(38,048)	(40,793)
General and administrative expenses	2f	(44,769)	(39,969)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	4b	(8,230)	(4,686)
Amortisation and impairment of intangible assets		(2,447)	(1,966)
Total operating expenses		(93,494)	(87,424)
Operating profit		120,215	118,325
Share of profit in associates and joint ventures		16,218	16,258
Profit before tax		136,433	134,583
Tax expense	5	(21,393)	(22,467)
Profit for the year		115,040	112,116
Attributable to:			
– ordinary shareholders of the parent company		104,200	102,132
– other equity holders		1,522	881
– non-controlling interests		9,318	9,103
Profit for the year		115,040	112,116

¹ The definition has been updated to include debt instruments which are issued for funding purposes and are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch, previously reported under 'Net income from financial instruments held for trading and managed on a fair value basis'. Comparatives have been re-presented to conform to current year's presentation.

Consolidated statement of comprehensive income**for the year ended 31 December**

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Profit for the year	115,040	112,116
Other comprehensive income/(expense)		
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:		
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	1,674	826
– fair value gains	2,782	908
– fair value (gains)/losses transferred to the income statement	(606)	142
– expected credit recoveries/(losses) recognised in the income statement	23	(3)
– income taxes	(525)	(215)
Cash flow hedges	5	131
– fair value gains	681	1,264
– fair value gains reclassified to the income statement	(673)	(1,125)
– income taxes	(3)	(8)
Share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures	167	(146)
Exchange differences	(3,606)	(18,098)
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Property revaluation	3,673	8,826
– fair value gains	4,426	10,626
– income taxes	(753)	(1,800)
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	2,854	(581)
– fair value gains/(losses)	2,859	(576)
– income taxes	(5)	(5)
Changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	(2,060)	(199)
– before income taxes	(2,467)	(241)
– income taxes	407	42
Remeasurement of defined benefit asset/liability	192	(310)
– before income taxes	245	(1,091)
– income taxes	(53)	181
Other comprehensive income/(expense) for the year, net of tax	2,899	(10,151)
Total comprehensive income for the year	117,939	101,965
Attributable to:		
– ordinary shareholders of the parent company	106,187	91,915
– other equity holders	1,522	881
– non-controlling interests	10,230	9,169
Total comprehensive income for the year	117,939	101,965

Consolidated Financial Statements

Consolidated balance sheet

at 31 December

	Notes	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Assets			
Cash and balances at central banks		202,746	206,980
Items in the course of collection from other banks		21,140	25,380
Hong Kong Government certificates of indebtedness		298,944	280,854
Trading assets	7	622,761	668,838
Derivatives	8	280,642	292,663
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	9	153,511	132,869
Reverse repurchase agreements – non-trading		422,333	406,327
Loans and advances to banks		328,905	338,151
Loans and advances to customers	10	3,720,875	3,528,702
Financial investments	11	1,900,298	1,871,026
Amounts due from Group companies	33	87,632	70,456
Interests in associates and joint ventures	14	151,917	142,886
Goodwill and intangible assets	15	81,643	66,104
Property, plant and equipment	16	137,930	112,080
Deferred tax assets	5	2,179	2,316
Prepayments, accrued income and other assets	17	248,258	229,949
Total assets		8,661,714	8,263,454
Liabilities			
Hong Kong currency notes in circulation		298,944	280,854
Items in the course of transmission to other banks		25,576	33,806
Repurchase agreements – non-trading		106,396	70,279
Deposits by banks		179,819	164,864
Customer accounts	18	5,432,424	6,207,686
Trading liabilities	19	87,532	81,194
Derivatives	8	292,231	296,653
Financial liabilities designated at fair value	20	160,291	161,143
Debt securities in issue	21	106,933	68,236
Retirement benefit liabilities	4	2,595	3,363
Amounts due to Group companies	33	311,111	396,487
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	22	203,252	196,666
Liabilities under insurance contracts	3	528,760	488,689
Current tax liabilities		12,614	3,337
Deferred tax liabilities	5	29,889	24,513
Subordinated liabilities	23	4,066	4,081
Preference shares	24	—	98
Total liabilities		7,782,433	7,460,534
Equity			
Share capital	25	172,335	172,536
Other equity instruments	26	44,615	36,879
Other reserves		133,099	114,949
Retained earnings		464,629	429,686
Total shareholders' equity		814,678	752,758
Non-controlling interests		64,603	60,162
Total equity		879,281	812,920
Total liabilities and equity		8,661,714	8,263,454

Consolidated statement of cash flows

for the year ended 31 December

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Profit before tax	136,433	134,583
Adjustments for non-cash items:		
Depreciation and amortisation ¹	10,677	6,057
Net gain from investing activities	(790)	(1,071)
Share of profits in associates and joint ventures	(16,218)	(16,256)
(Gain)/loss on disposal of subsidiaries, businesses, associates and joint ventures	14	(38)
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	6,535	4,720
Provisions	568	51
Share-based payment expense	878	881
Other non-cash items included in profit before tax	(16,869)	(3,861)
Elimination of exchange differences	4,819	15,723
Changes in operating assets and liabilities		
Change in net trading securities and derivatives	(78,600)	(65,937)
Change in loans and advances to banks and customers	(189,346)	(299,137)
Change in reverse repurchase agreements – non-trading	(33,521)	(61,687)
Change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	(20,652)	1,176
Change in other assets	6,146	113,636
Change in deposits by banks and customer accounts	239,913	71,688
Change in repurchase agreements – non-trading	36,117	23,109
Change in debt securities in issue	48,697	19,842
Change in financial liabilities designated at fair value	(852)	(8,605)
Change in other liabilities	(28,243)	166,634
Dividends received from associates	4,962	4,948
Contributions paid to defined benefit plans	(391)	(576)
Tax paid	(9,420)	(18,216)
Net cash from operating activities	100,857	88,062
Purchase of financial investments	(836,492)	(822,067)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments	762,125	766,630
Purchase of property, plant and equipment	(3,334)	(1,646)
Proceeds from sale of property, plant and equipment and assets held for sale	1,828	11,820
Proceeds from disposal of customer loan portfolios	2,057	2,542
Net investment in intangible assets	(6,019)	(4,631)
Net cash inflow on sale of subsidiaries	299	—
Net cash from investing activities	(79,536)	(67,412)
Issue of ordinary share capital and other equity instruments	8,617	21,142
Redemption of preference shares and other equity instruments	—	(20,976)
Subordinated loan capital issued ²	—	79,834
Subordinated loan capital repaid ²	—	(42,986)
Dividends paid to shareholders of the parent company and non-controlling interests	(74,015)	(62,508)
Net cash from financing activities	(65,398)	(16,433)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	(44,077)	15,157
Cash and cash equivalents at 1 Jan ³	721,609	718,038
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents	132	(11,686)
Cash and cash equivalents at 31 Dec^{3,4}	677,664	721,609
Cash and cash equivalents comprise:		
– cash and balances at central banks	202,746	206,880
– items in the course of collection from other banks	21,140	25,280
– loans and advances to banks of one month or less	217,879	179,952
– net settlement accounts and cash collateral	18,706	—
– reverse repurchase agreements with banks of one month or less	155,587	166,854
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	87,182	176,769
– less: items in the course of transmission to other banks	(25,576)	(33,806)
Cash and cash equivalents at 31 Dec^{3,4}	677,664	721,609

Interest received was HK\$195,528m (2018: HK\$166,441m), interest paid was HK\$62,557m (2018: HK\$41,583m) and dividends received were HK\$5,410m (2018: HK\$178m).

- ¹ The impact on right-of-use assets has been recognised from 1 January 2019 following the adoption of HKFRS 16. Comparatives have not been restated.
- ² Changes in subordinated liabilities (including those issued to Group companies) during the year included amounts from repayment and re-issuance with no cash movement, and non-cash changes from foreign exchange losses (HK\$1,012m) and fair value gain after hedging (HK\$9,736m).
- ³ In 2019, the group included settlement accounts with bank counterparties of one month or less on a net basis. Comparatives have not been re-presented.
- ⁴ At 31 December 2019 HK\$110,076m (2018: HK\$122,899m) was not available for use by the group, of which HK\$66,943m (2018: HK\$71,783m) related to mandatory deposits at Central banks.

Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of changes in equity

for the year ended 31 December

	Other reserves										Total equity HK\$m
	Share capital HK\$m	Other equity instruments HK\$m	Retained earnings HK\$m	Property revaluation reserve HK\$m	Financial assets at FVOCI reserve HK\$m	Cash flow hedge reserve HK\$m	Foreign exchange reserve HK\$m	Other ¹ HK\$m	Total shareholders' equity HK\$m	Non-controlling interests HK\$m	
At 31 Dec 2018	172,335	35,879	429,595	57,914	2,953	(99)	(24,649)	78,830	752,758	60,162	812,920
Impact on transition to HKFRS 16	—	—	—	13,483	—	—	—	—	13,483	—	13,483
At 1 Jan 2019	172,335	35,879	429,595	71,397	2,953	(99)	(24,649)	78,830	766,241	60,162	826,403
Profit for the year	—	—	105,722	—	—	—	—	—	105,722	9,318	115,040
Other comprehensive income/(expense) [net of tax]	—	—	(1,949)	3,395	4,006	(5)	(3,469)	9	1,987	912	2,899
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	1,676	—	—	—	1,676	(2)	1,674
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	2,169	—	—	—	2,169	685	2,854
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	(5)	—	—	(5)	10	5
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(2,058)	—	—	—	—	—	(2,058)	(2)	(2,060)
– property revaluation	—	—	—	3,395	—	—	—	—	3,395	278	3,673
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	112	—	—	—	—	—	112	80	192
– share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures	—	—	(3)	—	161	—	—	9	167	—	167
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	(3,469)	—	(3,469)	(137)	(3,606)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	103,773	3,395	4,006	(5)	(3,469)	9	107,709	10,230	117,939
Other equity instruments issued ²	—	44,615	—	—	—	—	—	—	44,615	—	44,615
Other equity instruments repaid ²	—	(35,879)	—	—	—	—	—	—	(35,879)	—	(35,879)
Dividends paid ³	—	—	(68,369)	—	—	—	—	—	(68,369)	(5,646)	(74,015)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(42)	—	—	—	—	249	207	2	209
Transfers and other movements ⁴	—	—	(328)	(2,779)	—	—	—	3,261	154	(145)	9
At 31 Dec 2019	172,335	44,615	464,629	72,013	6,959	(104)	(28,118)	82,349	814,678	64,603	879,281

Consolidated statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December

	Other reserves									Total share-holders' equity	Non-controlling interests	Total equity
	Share capital	Other equity instruments	Retained earnings	Property revaluation reserve	Financial assets at FVOC reserve ⁷	Cash flow hedge reserve	Foreign exchange reserve	Other ¹				
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 31 Dec 2017 ⁷	161,360	14,737	406,966	68,361	6,825	(197)	(6,948)	65,566	696,480	65,506	762,986	
Impact on transition to HKFRS 9	—	—	(7,476)	—	(4,612)	—	—	—	(11,990)	(323)	(12,313)	
At 1 Jan 2018	161,360	14,737	399,488	68,361	2,313	(197)	(6,948)	65,566	684,490	65,183	749,673	
Profit for the year	—	—	103,013	—	—	—	—	—	103,013	9,103	112,116	
Other comprehensive income/ (expense) (net of tax)	—	—	(890)	8,050	228	98	(17,701)	(2)	(10,217)	66	(10,151)	
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	734	—	—	—	734	92	826	
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(367)	—	—	—	(367)	(214)	(581)	
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	98	—	—	98	33	131	
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(197)	—	—	—	—	—	(197)	(2)	(199)	
– property revaluation	—	—	—	8,050	—	—	—	—	8,050	776	8,826	
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(688)	—	—	—	—	—	(688)	(222)	(910)	
– share of other comprehensive expense of associates and joint ventures	—	—	(5)	—	(139)	—	—	(2)	(146)	—	(146)	
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	(17,701)	—	(17,701)	(597)	(18,098)	
Total comprehensive income/ (expense) for the year	—	—	102,123	8,050	228	98	(17,701)	(2)	92,796	9,169	101,965	
Other equity instruments issued ²	—	21,142	—	—	—	—	—	—	21,142	—	21,142	
Dividends paid ³	—	—	(47,440)	—	—	—	—	—	(47,440)	(5,066)	(52,506)	
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(234)	—	—	—	—	246	12	10	22	
Transfers and other movements ^{4,5,6}	20,975	—	(24,342)	(8,517)	412	—	—	13,230	1,758	(132)	1,626	
At 31 Dec 2018	172,335	35,879	429,596	67,914	2,953	(99)	(24,649)	78,830	752,758	60,162	812,920	

1 The other reserves mainly comprise share of associates' other reserves, purchase premium arising from transfer of business from fellow subsidiaries, property revaluation reserve relating to transfer of properties to a fellow subsidiary and the share-based payment reserve. The share-based payment reserve is used to record the amount relating to share awards and options granted to employees of the group directly by HSBC Holdings plc.

2 In 2019, there were US\$1,100m additional tier 1 capital instruments issued (2018: US\$2,700m). In addition, US\$4,600m of additional tier 1 capital instruments were repaid and reissued in 2019 with no actual cash movement (2018: nil).

3 Including distributions paid on perpetual subordinated loans classified as equity under HKFRS.

4 The movements include transfers from retained earnings to other reserves in associates according to local regulatory requirements, and from the property revaluation reserve to retained earnings in relation to depreciation of revalued properties.

5 Ordinary share capital includes preference shares which have been redeemed or bought back via payment out of distributable profits in previous years. In 2018, the Bank redeemed HK\$20,975m of preference shares and made a transfer from retained earnings to share capital.

6 The movement from property revaluation reserve to other reserves in 2018 included HK\$7,169m relating to transfer of properties to a fellow subsidiary as part of the Recovery and Resolution Plan as set out in the Report of the Directors.

7 The balance at 31 December 2017 represents the HKAS 39 Available-for-sale fair value reserve as at 31 December 2017.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Notes on the Consolidated Financial Statements

1 Basis of preparation and significant accounting policies

1.1 Basis of preparation

(a) Compliance with Hong Kong Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ('the Bank') and its subsidiaries (together 'the group') have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and accounting principles generally accepted in Hong Kong. These consolidated financial statements also comply with the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) which are applicable to the preparation of the financial statements.

Standards adopted during the year ended 31 December 2019

HKFRS 16 'Leases'

On 1 January 2019, the group adopted the requirements of HKFRS 16 and recognised lease liabilities in relation to leases which had previously been classified as 'operating leases' in accordance with HKAS 17 'Leases'. These liabilities were measured at the present value of the remaining lease payments, discounted at the lessee's incremental borrowing rate as at 1 January 2019. The associated right-of-use ('ROU') assets were measured at the amount equal to the lease liability, adjusted by the amount of any prepaid or accrued lease payments or provisions for onerous leases recognised on balance sheet at 31 December 2018. In addition, the following practical expedients permitted by the standard were applied:

- Reliance was placed on previous assessments on whether leases were onerous;
- Operating leases with a remaining lease term of less than 12 months as at 1 January 2019 were treated as short-term leases; and
- Initial direct costs were not included in the measurement of ROU assets for leases previously accounted for as operating leases.

The differences between HKAS 17 and HKFRS 16 are summarised in the table below:

HKAS 17	HKFRS 16
Leases were classified as either finance or operating leases. Payments made under operating leases were charged to profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.	Leases are recognised as an ROU asset and a corresponding liability at the date at which the leased asset is made available for use. Lease payments are allocated between the liability and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease term so as to produce a constant period rate of interest on the remaining balance of the liability. The ROU asset is depreciated over the shorter of the ROU asset's useful economic life and the lease term on a straight-line basis. In determining lease term, the group considers all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension option or not exercise a termination option over the planning horizon of five years. In general, it is not expected that the discount rate implicit in the lease is available so the lessee's incremental borrowing rate is used. This is the rate that the lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of a similar value in a similar economic environment with similar terms and conditions. The rates are determined for each economic environment in which the group operates by adjusting swap rates with funding spreads (own credit spread) and cross-currency basis where appropriate.

The group adopted the requirements of HKFRS 16 retrospectively, with the cumulative effect of initially applying the standard recognised as an adjustment to the opening balance of retained earnings at that date. Comparatives were not restated. In relation to the operating leases that were under HKAS 17 'Leases', the adoption of the standard increased assets by HK\$9.2bn reported under 'Property, plant and equipment' and increased lease liabilities by the same amount reported under 'Accruals and deferred income, other liabilities and provisions' with no effect on net assets or retained earnings.

In addition, as a consequence of HKFRS 16, properties previously reported under 'Prepayments, accrued income and other assets' as operating leases and held at cost were reclassified to 'Property, plant and equipment' and measured at fair value. The implementation increased 'Property, plant and equipment' by HK\$16.3bn and increased deferred tax liabilities by HK\$2.7bn, with the net impact taken to the 'Property Revaluation Reserve'.

The overall impact of the above is to increase 'Property, plant and equipment' by HK\$25.5bn, increase 'Accruals and deferred income, other liabilities and provisions' by HK\$9.2bn, increase 'Deferred tax liabilities' by HK\$2.7bn, increase 'Property Revaluation Reserve' by HK\$13.5bn and decrease 'Prepayments, accrued income and other assets' by HK\$136m.

Interest Rate Benchmark Reform: Amendments to HKFRS 9 and HKAS 39 'Financial Instruments'

Amendments to HKFRS 9 and HKAS 39 issued in November 2019 modify specific hedge accounting requirements so that entities apply those hedge accounting requirements assuming that the interest rate benchmark on which the hedged cash flows and cash flows of the hedging instrument are based is not altered as a result of interest rate benchmark reform. These amendments replace the need for specific judgements to determine whether certain hedge accounting relationships that hedge the variability of cash flows or interest rate risk exposures for periods after the interest rate benchmarks are expected to be reformed or replaced continue to qualify for hedge accounting as at 31 December 2019. For example, in the context of cash flow hedging, the amendments require the interest rate benchmark on which the hedged cash flows are based, or on which the cash flows of the hedging instrument are based, to be assumed to be unaltered over the period of the documented hedge relationship, while uncertainty over the interest rate benchmark reform exists. The HKICPA is expected to provide further guidance on the implication for hedge accounting during the reform process and after the reform uncertainty is resolved.

These amendments apply from 1 January 2020 with early adoption permitted. The group has adopted the amendments that apply to HKAS 39 from 1 January 2019 and has made the additional disclosures as required by the amendments. Further information is included in note 8.

(b) Future accounting developments**Minor amendments to HKFRSs**

The HKICPA has published a number of minor amendments to HKFRSs which are effective from 1 January 2020. The group expects they will have an insignificant effect, when adopted, on the Consolidated Financial Statements.

Major new HKFRSs**HKFRS 17 'Insurance Contracts'**

HKFRS 17 'Insurance Contracts' was issued in January 2018 and sets out the requirements that an entity should apply in accounting for insurance contracts it issues and reinsurance contracts it holds. HKFRS 17 is currently effective from 1 January 2021. However, the HKICPA is considering delaying the mandatory implementation date by one year and may make additional changes to the standard. The group is in the process of implementing HKFRS 17. Industry practice and interpretation of the standard is still developing and there may be changes to it, therefore the likely impact of its implementation remains uncertain.

(c) Foreign currencies

Items included in each of the group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). The group's consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost which are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

In the Consolidated Financial Statements, the assets, liabilities and results of foreign operations whose functional currency is not Hong Kong dollars are translated into the group's presentation currency at the reporting date. Exchange differences arising are recognised in other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

(d) Presentation of information

Certain disclosures required by HKFRSs have been included in the sections marked as ('Audited') in this *Annual Report and Accounts* as follows:

- Consolidated income statement and balance sheet data by global business are included in the 'Financial Review' on page 8.
- Disclosures concerning the nature and extent of risks relating to banking and insurance activities are included in the 'Risk' section on pages 20 to 43 and pages 46 to 50 as specified as 'Audited'.
- Capital disclosures are included in the 'Capital' section on page 51 as specified as 'Audited'.

In accordance with the group's policy to provide disclosures that help investors and other stakeholders understand the group's performance, financial position and changes to them, the information provided in the Risk section and the Capital section goes beyond the minimum levels required by accounting standards, statutory and regulatory requirements. In addition, the group assesses good practice recommendations issued from time to time by relevant regulators and standard setters and will assess the applicability and relevance of such guidance, enhancing disclosures where appropriate.

(e) Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted as the critical accounting estimates and judgements in note 1.2 below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based. This could result in materially different estimates and judgements from those reached by management for the purposes of the Consolidated Financial Statements. Management's selection of the group's accounting policies that contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

(f) Segmental analysis

The group's chief operating decision-maker is the Executive Committee which operates as a general management committee under the direct authority of the Board and operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Executive Committee.

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the group's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted at arm's length. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

(g) Going concern

The Consolidated Financial Statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group and parent company have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows and capital resources.

1.2 Summary of significant accounting policies**(a) Consolidation and related policies****Investments in subsidiaries**

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds, directly or indirectly, the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. This election is made for each business combination.

The Bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units ('CGU') for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed at least annually, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount.

Interests in associates

The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

Investments in associates are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of associates are included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date the financial statements are available and 31 December.

Investments in associates are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisitions of interests in associates is not tested separately for impairment but is assessed as part of the carrying amount of the investment.

Critical accounting estimates and judgements

The most significant critical accounting judgements and estimates relate to the assessment of impairment of our investment in Bank of Communications Co. Limited ('BoCom'), which involves estimations of value in use:

Judgements	Estimates
	<ul style="list-style-type: none"> Management's best estimate of BoCom's earnings are based on management's explicit forecasts over the short to medium term and the capital maintenance charge which is management's forecast of the earnings that need to be withheld in order for BoCom to meet regulatory requirements over the forecast period, both of which are subject to uncertain factors Key assumptions used in estimating BoCom's value in use, the sensitivity of the value in use calculations to different assumptions and a sensitivity analysis that shows the changes in key assumptions that would reduce the excess of value in use over the carrying amount (the 'headroom') to nil are described in note 14

(b) Income and expenses

Operating income

Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt instruments issued by the group for funding purposes that are designated under the fair value option to reduce accounting mismatch and on derivatives managed in conjunction with those debt instruments is included in interest expense.

Interest on credit impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

Non-interest income and expense

The group generates fee income from services provided at a fixed price over time, such as account service and card fees, or when the group delivers a specific transaction at a point in time such as broking services and import/export services. With the exception of certain fund management and performance fees, all other fees are generated at a fixed price. Fund management and performance fees can be variable depending on the size of the customer portfolio and the group's performance as fund manager. Variable fees are recognised when all uncertainties are resolved. Fee income is generally earned from short term contracts with payment terms that do not include a significant financing component.

The group acts as principal in the majority of contracts with customers, with the exception of broking services. For most brokerage trades the group acts as agent in the transaction and recognises broking income net of fees payable to other parties in the arrangement.

The group recognises fees earned on transaction-based arrangements at a point in time when we have fully provided the service to the customer. Where the contract requires services to be provided over time, income is recognised on a systematic basis over the life of the agreement.

Where the group offers a package of services that contains multiple non-distinct performance obligations, such as those included in account service packages, the promised services are treated as a single performance obligation. If a package of services contains distinct performance obligations, such as those including both account and insurance services, the corresponding transaction price is allocated to each performance obligation based on the estimated stand-alone selling prices.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss includes the following:

- 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis'. This comprises net trading income, which includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and other financial instruments managed on a fair value basis, together with the related interest income, expense and dividends, excluding the effect of changes in the credit risk of liabilities managed on a fair value basis. It also includes all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss.

- 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss'. This includes interest income, interest expense and dividend income in respect of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss; and those derivatives managed in conjunction with the above that can be separately identifiable from other trading derivatives.
- 'Changes in fair value of designated debt instruments and related derivatives'. Interest paid on debt instruments and interest cash flows on related derivatives is presented in interest expense where doing so reduces an accounting mismatch.
- 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss'. This includes interest on instruments that fail the solely payments of principal and interest ('SPPI') test. See (d) below.

The accounting policies for insurance premium income are disclosed in note 1.2(j).

(c) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception ('a day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction until the transaction matures, is closed out, the valuation inputs become observable or the group enters into an offsetting transaction.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the Consolidated Financial Statements, unless they satisfy the HKFRSs offsetting criteria.

Critical accounting estimates and judgements

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are classified on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them, the measurement of fair value is more judgemental

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> • An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, a significant proportion of the instrument's inception profit or greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs • 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used) 	<ul style="list-style-type: none"> • Details on the group's level 3 financial instruments are set out in note 34

(d) Financial instruments measured at amortised cost

Financial assets that are held to collect the contractual cash flows and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Such financial assets include, most loans and advances to banks and customers and some debt securities. In addition, most financial liabilities are measured at amortised cost. The group accounts for regular way amortised cost financial instruments using trade date accounting. The carrying value of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs. If the initial fair value is lower than the cash amount advanced, such as in the case of some leveraged finance and syndicated lending activities, the difference is deferred and recognised over the life of the loan through the recognition of interest income.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, the loan commitment is included in the impairment calculations set out below.

Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Contracts that are economically equivalent to reverse repo or repo agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repo or repo agreements.

(e) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI')

Financial assets held for a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at FVOCI. These comprise primarily debt securities. They are recognised on the trade date when the group enters into contractual arrangements to purchase and are normally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value and changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in other comprehensive income until the assets are sold. Upon disposal, the cumulative gains or losses in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial instruments'. Financial assets measured at FVOCI are included in the impairment calculations set out below and impairment is recognised in profit or loss.

Notes on the Consolidated Financial Statements

(f) Equity securities measured at fair value with fair value movements presented in OCI

The equity securities for which fair value movements are shown in OCI are business facilitation and other similar investments where the group holds the investments other than to generate a capital return. Gains or losses on the derecognition of these equity securities are not transferred to profit or loss. Dividend income is recognised in profit or loss.

(g) Financial instruments designated at fair value through profit or loss

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below and are so designated irrevocably at inception:

- the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch;
- when a group of financial assets and liabilities or a group of financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; and
- where the financial liability contains one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred.

Designated financial liabilities are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' or 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss' except for the effect of changes in the liabilities' credit risk which is presented in OCI, unless that treatment would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

Under the above criterion, the main classes of financial instruments designated by the group are:

- Debt instruments for funding purposes that are designated to reduce an accounting mismatch.

The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.

- Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts.

A contract under which the group does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds. If no fair value designation was made for the related assets, at least some of the assets would otherwise be measured at either fair value through other comprehensive income or amortised cost. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.

- Financial liabilities which contain both deposit and derivative components: These financial liabilities are managed and their performance evaluated on a fair value basis.

(h) Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value, with changes in fair value generally recorded in the income statement. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes embedded derivatives in financial liabilities which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis.

Where the derivatives are managed with debt securities issued by the group that are designated at fair value, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

Hedge accounting

When derivatives are held for risk management purposes, they are designated in hedge accounting relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group enters into fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

Fair value hedge

Fair value hedge accounting does not change the recording of gains and losses on derivatives and other hedging instruments, but results in recognising changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk that would not otherwise be recognised in the income statement. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued; the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of gains and losses on hedging instruments is recognised in other comprehensive income; the ineffective portion of the change in fair value of derivative hedging instruments that are part of a cash flow hedge relationship is recognised immediately in the income statement within 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis'. The accumulated gains and losses recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. In hedges of forecast transactions that result in recognition of a non-financial asset or liability, previous gains and losses recognised in other comprehensive income are included in the initial measurement of the asset or liability. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the income statement.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

(i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets

Expected credit losses ('ECL') are recognised for loans and advances to banks and customers, non-trading reverse repurchase agreements, other financial assets held at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is required for ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months (or less, where the remaining life is less than 12 months) ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets that are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment so are considered to be in default or otherwise credit-impaired are in 'stage 3'. Purchased or originated credit-impaired financial assets ('POCI') are treated differently as set out below.

Credit-impaired (stage 3)

The group determines that a financial instrument is credit-impaired and in stage 3 by considering relevant objective evidence, primarily whether:

- contractual payments of either principal or interest are past due for more than 90 days;
- there are other indications that the borrower is unlikely to pay such as when a concession has been granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial condition; and
- the loan is otherwise considered to be in default.

If such unlikelihood to pay is not identified at an earlier stage, it is deemed to occur when an exposure is 90 days past due, even where regulatory rules permit default to be defined based on 180 days past due. Therefore, the definitions of credit-impaired and default are aligned as far as possible so that stage 3 represents all loans that are considered defaulted or otherwise credit-impaired.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost amount, i.e. gross carrying amount less ECL allowance.

Write-off

Financial assets (and the related impairment allowances) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Renegotiation

Loans are identified as renegotiated and classified as credit-impaired when we modify the contractual payment terms due to significant credit distress of the borrower. Renegotiated loans remain classified as credit-impaired until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows and retain the designation of renegotiated until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement is made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is a substantially different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events in these circumstances are considered to be POCI and will continue to be disclosed as renegotiated loans.

Other than originated credit-impaired loans, all other modified loans could be transferred out of stage 3 if they no longer exhibit any evidence of being credit-impaired and, in the case of renegotiated loans, there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, over the minimum observation period, and there are no other indicators of impairment. These loans could be transferred to stage 1 or 2 based on the mechanism as described below by comparing the risk of a default occurring at the reporting date (based on the modified contractual terms) and the risk of a default occurring at initial recognition (based on the original, unmodified contractual terms). Any amount written off as a result of the modification of contractual terms would not be reversed.

Loan modifications that are not credit-impaired

Loan modifications that are not identified as renegotiated are considered to be commercial restructuring. Where a commercial restructuring results in a modification (whether legalized through an amendment to the existing terms or the issuance of a new loan contract) such that the group's rights to the cash flows under the original contract have expired, the old loan is derecognised and the new loan is recognised at fair value. The rights to cash flows are generally considered to have expired if the commercial restructure is at market rates and no payment-related concession has been provided.

Significant increase in credit risk (stage 2)

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument. The assessment explicitly or implicitly compares the risk of default occurring at the reporting date compared with that at initial recognition, taking into account reasonable and supportable information, including information about past events, current conditions and future economic conditions. The assessment is unbiased, probability-weighted, and to the extent relevant, uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of ECL. The analysis of credit risk is multifactor. The determination of whether a specific factor is relevant and its weight compared with other factors depends on the type of product, the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. Therefore, it is not possible to provide a single set of criteria that will determine what is considered to be a significant increase in credit risk and these criteria will differ for different types of lending, particularly between retail and wholesale.

Notes on the Consolidated Financial Statements

However, unless identified at an earlier stage, all financial assets are deemed to have suffered a significant increase in credit risk when 30 days past due. In addition, wholesale loans that are individually assessed, typically corporate and commercial customers, and included on a watch or worry list are included in stage 2.

For wholesale portfolios, the quantitative comparison assesses default risk using a lifetime probability of default ('PD') which encompasses a wide range of information including the obligor's customer risk rating ('CRR'), macroeconomic condition forecasts and credit transition probabilities. For origination CRRs up to 3.3, significant increase in credit risk is measured by comparing the average PD for the remaining term estimated at origination with the equivalent estimation at the reporting date. The quantitative measure of significance varies depending on the credit quality at origination as follows:

Origination CRR	Significance trigger – PD to increase by
0.1-1.2	15bps
2.1-3.3	30bps

For CRRs greater than 3.3 that are not impaired, a significant increase in credit risk is considered to have occurred when the origination PD has doubled. The significance of changes in PD was informed by expert credit risk judgement, referenced to historical credit migrations and to relative changes in external market rates.

For loans originated prior to the implementation of HKFRS 9, the origination PD does not include adjustments to reflect expectations of future macroeconomic conditions since these are not available without the use of hindsight. In the absence of this data, origination PD must be approximated assuming through-the-cycle ('TTC') PDs and TTC migration probabilities, consistent with the instrument's underlying modelling approach and the CRR at origination. For these loans, the quantitative comparison is supplemented with additional CRR deterioration based thresholds as set out in the table below:

Origination CRR	Additional significance criteria – Number of CRR grade notches deterioration required to identify as significant credit deterioration (stage 2) (> or equal to)
0.1	5 notches
1.1-4.2	4 notches
4.3-5.1	3 notches
5.2-7.1	2 notches
7.2-8.2	1 notch
8.3	0 notch

Further information about the 23-grade scale used for CRR can be found on page 23.

For certain portfolios of debt securities where external market ratings are available and credit ratings are not used in credit risk management, the debt securities will be in stage 2 if their credit risk increases to the extent they are no longer considered investment grade. Investment grade is where the financial instrument has a low risk of incurring losses, the structure has a strong capacity to meet its contractual cash flow obligations in the near term and adverse changes in economic and business conditions in the longer term may, but will not necessarily, reduce the ability of the borrower to fulfil their contractual cash flow obligations.

For retail portfolios, default risk is assessed using a reporting date 12-month PD derived from credit scores which incorporates all available information about the customer. This PD is adjusted for the effect of macroeconomic forecasts for periods longer than 12 months and is considered to be a reasonable approximation of a lifetime PD measure. Retail exposures are first segmented into homogeneous portfolios, generally by country, product and brand. Within each portfolio, the stage 2 accounts are defined as accounts with an adjusted 12-month PD greater than the average 12-month PD of loans in that portfolio 12 months before they become 30 days past due. The expert credit risk judgement is that no prior increase in credit risk is significant. This portfolio-specific threshold identifies loans with a PD higher than would be expected from loans that are performing as originally expected and higher than what would have been acceptable at origination. It therefore approximates a comparison of origination to reporting date PDs.

Unimpaired and without significant increase in credit risk – (stage 1)

ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months ('12-month ECL') are recognised for financial instruments that remain in stage 1.

Purchased or originated credit-impaired ('POCI')

Financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses are considered to be POCI. This population includes the recognition of a new financial instrument following a renegotiation where concessions have been granted for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty that otherwise would not have been considered. The amount of change-in-lifetime ECL is recognised in profit or loss until the POCI is derecognised, even if the lifetime ECL are less than the amount of ECL included in the estimated cash flows on initial recognition.

Movement between stages

Financial assets can be transferred between the different categories (other than POCI) depending on their relative increase in credit risk since initial recognition. Financial instruments are transferred out of stage 2 if their credit risk is no longer considered to be significantly increased since initial recognition based on the assessments described above. Except for renegotiated loans, financial instruments are transferred out of stage 3 when they no longer exhibit any evidence of credit impairment as described above. Renegotiated loans that are not POCI will continue to be in stage 3 until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, observed over a minimum one-year period and there are no other indicators of impairment. For loans that are assessed for impairment on a portfolio basis, the evidence typically comprises a history of payment performance against the original or revised terms, as appropriate to the circumstances. For loans that are assessed for impairment on an individual basis, all available evidence is assessed on a case-by-case basis.

Measurement of ECL

The assessment of credit risk, and the estimation of ECL, are unbiased and probability-weighted, and incorporate all available information that is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money.

In general, the group calculates ECL using three main components, a probability of default, a loss given default ("LGD") and the exposure at default ("EAD").

The 12-month ECL is calculated by multiplying the 12-month PD, LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the lifetime PD instead. The 12-month and lifetime PDs represent the probability of default occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively.

The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

The group leverages the Basel II IRB framework where possible, with recalibration to meet the differing HKFRS 9 requirements as set out in the following table:

Model	Regulatory capital	HKFRS 9
PD	<ul style="list-style-type: none"> Through the cycle (represents long-run average PD throughout a full economic cycle) The definition of default includes a backstop of 90+ days past due 	<ul style="list-style-type: none"> Point in time (based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD) Default backstop of 90+ days past due for all portfolios
EAD	<ul style="list-style-type: none"> Cannot be lower than current balance 	<ul style="list-style-type: none"> Amortisation captured for term products
LGD	<ul style="list-style-type: none"> Downturn LGD (consistent losses expected to be suffered during a severe but plausible economic downturn) Regulatory floors may apply to mitigate risk of underestimating downturn LGD due to lack of historical data Discounted using cost of capital All collection costs included 	<ul style="list-style-type: none"> Expected LGD (based on estimate of loss given default including the expected impact of future economic conditions such as changes in value of collateral) No floors Discounted using the original effective interest rate of the loan Only costs associated with obtaining/selling collateral included
Other		<ul style="list-style-type: none"> Discounted back from point of default to balance sheet date

While 12-month PDs are re-calibrated from Basel models where possible, the lifetime PDs are determined by projecting the 12-month PD using a term structure. For the wholesale methodology, the lifetime PD also takes into account credit migration, i.e. a customer migrating through the CRR bands over its life.

The ECL for wholesale stage 3 is determined on an individual basis using a discounted cash flow ("DCF") methodology. The expected future cash flows are based on the credit risk officer's estimates as at the reporting date, reflecting reasonable and supportable assumptions and projections of future recoveries and expected future receipts of interest. Collateral is taken into account if it is likely that the recovery of the outstanding amount will include realisation of collateral based on the estimated fair value of collateral at the time of expected realisation, less costs for obtaining and selling the collateral. The cash flows are discounted at a reasonable approximation of the original effective interest rate. For significant cases, cash flows under four different scenarios are probability-weighted by reference to the economic scenarios applied more generally by the group and the judgement of the credit risk officer in relation to the likelihood of the workout strategy succeeding or receivership being required. For less significant cases, the effect of different economic scenarios and work-out strategies is approximated and applied as an adjustment to the most likely outcome.

Period over which ECL is measured

Expected credit loss is measured from the initial recognition of the financial asset. The maximum period considered when measuring ECL (be it 12-month or lifetime ECL) is the maximum contractual period over which the group is exposed to credit risk. For wholesale overdrafts, credit risk management actions are taken no less frequently than on an annual basis and therefore this period is to the expected date of the next substantive credit review. The date of the substantive credit review also represents the initial recognition of the new facility. However, where the financial instrument includes both a drawn and undrawn commitment and the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not serve to limit the group's exposure to credit risk to the contractual notice period, the contractual period does not determine the maximum period considered. Instead, ECL is measured over the period the group remains exposed to credit risk that is not mitigated by credit risk management actions. This applies to retail overdrafts and credit cards, where the period is the average time taken for stage 2 exposures to default or close as performing accounts, determined on a portfolio basis and ranging from between two and six years. In addition, for these facilities it is not possible to identify the ECL on the loan commitment component separately from the financial asset component. As a result, the total ECL is recognised in the loss allowance for the financial asset unless the total ECL exceeds the gross carrying amount of the financial asset, in which case the ECL is recognised as a provision.

Forward-looking economic inputs

The group applies multiple forward-looking global economic scenarios determined with reference to external forecast distributions representative of our view of forecast economic conditions. This approach is considered sufficient to calculate unbiased expected loss in most economic environments. In certain economic environments, additional analysis may be necessary and may result in additional scenarios or adjustments, to reflect a range of possible economic outcomes sufficient for an unbiased estimate. The detailed methodology is disclosed in 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' on page 27.

Critical accounting estimates and judgements

The calculation of the group's ECL under HKFRS 9 requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Defining what is considered to be a significant increase in credit risk Determining the lifetime and point of initial recognition of overdrafts and credit cards Selecting and calibrating the PD, LGD and EAD models, which support the calculations, including making reasonable and supportable judgements about how models react to current and future economic conditions Selecting model inputs and economic forecasts, including determining whether sufficient and appropriately weighted economic forecasts are incorporated to calculate unbiased expected loss 	<ul style="list-style-type: none"> The sections marked as audited on pages 27 to 30, 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' set out the assumptions used in determining ECL and provide an indication of the sensitivity of the result to the application of different weightings being applied to different economic assumptions

Notes on the Consolidated Financial Statements

(j) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with discretionary participation features ('DPF') which are also accounted for as insurance contracts as required by HKFRS 4 'Insurance Contracts'.

Net insurance premium income

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Net insurance claims and benefits paid and movements in liabilities to policyholders

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Liabilities under insurance contracts

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles. Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value, which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

Future profit participation on insurance contracts with DPF

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect the actual performance of the investment portfolio to date and management's expectation of the future performance of the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. The benefits to policyholders may be determined by the contractual terms, regulation, or past distribution policy.

Investment contracts with DPF

While investment contracts with DPF are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as required by HKFRS 4. The group therefore recognises the premiums for these contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or other comprehensive income, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

Present value of in-force long-term insurance business

The group recognises the value placed on insurance contracts and investment contracts with DPF, which are classified as long-term and in-force at the balance sheet date, as an asset. The PVIF asset is presented gross of attributable tax in the balance sheet and movements in the PVIF asset are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

Critical accounting estimates and judgements

The valuation of the PVIF is dependent on economic assumptions (e.g. future investment returns) and non-economic assumptions (e.g. related to policyholder behaviour or demographics).

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> The PVIF asset represents the value of the equity holders' interest in the issuing insurance companies' profits expected to emerge from these contracts written at the balance sheet date. It is determined by discounting those expected future profits using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and guarantees. 	<ul style="list-style-type: none"> The assumptions are reassessed at each reporting date and changes in the estimates which affect the value of PVIF are reflected in the income statement. More information is included in note 15.

(k) Property

Land and buildings

Land and buildings held for own use are carried at their revalued amount, being the fair value at the date of the revaluation less any subsequent accumulated depreciation and impairment losses.

Revaluations are performed by professional qualified valuers, on a market basis, with sufficient regularity to ensure that the net carrying amount does not differ materially from the fair value. Surpluses arising on revaluation are credited firstly to the income statement, to the extent of any deficits arising on revaluation previously charged to the income statement in respect of the same land and buildings, and are thereafter taken to the 'Property revaluation reserve'. Deficits arising on revaluation are first set off against any previous revaluation surpluses included in the 'Property revaluation reserve' in respect of the same land and buildings, and are thereafter recognised in the income statement.

Leasehold land and buildings are depreciated over the shorter of the unexpired terms of the leases or the remaining useful lives.

The Government of Hong Kong owns all the land in Hong Kong and permits its use under leasehold arrangements. Similar arrangements exist in mainland China. The group accounts for its interests in own use leasehold land and land use rights in accordance with HKFRS 16 but discloses these as owned assets when the right of use are considered sufficient to constitute control.

Investment properties

The group holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both, and those investment properties are included on balance sheet at fair value with changes in fair value being recognised in the income statement.

(l) Employee compensation and benefits

Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes including defined benefit and defined contribution, and post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution schemes are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets excluding interest and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

(m) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement as the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and on any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled.

Current and deferred tax are calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

(n) Provisions, contingent liabilities and guarantees

Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

Critical accounting estimates and judgements

The recognition and measurement of provisions requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Determining whether a present obligation exists. Professional advice is taken on the assessment of litigation, property (including onerous contracts) and similar obligations. Provisions for legal proceedings and regulatory matters typically require a higher degree of judgement than other types of provisions. When matters are at an early stage, accounting judgements can be difficult because of the high degree of uncertainty associated with determining whether a present obligation exists, and estimating the probability and amount of any outflows that may arise. As matters progress, management and legal advisers evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, revising previous estimates as appropriate. At more advanced stages, it is typically easier to make estimates around a better defined set of possible outcomes. 	<ul style="list-style-type: none"> Provisions for legal proceedings and regulatory matters remain very sensitive to the assumptions used in the estimate. There could be a wider range of possible outcomes for any pending legal proceedings, investigations or inquiries. As a result, it is often not practicable to quantify a range of possible outcomes for individual matters. It is also not practicable to meaningfully quantify ranges of potential outcomes in aggregate for these types of provisions because of the diverse nature and circumstances of such matters and the wide range of uncertainties involved. Provisions for customer remediation also require significant levels of estimation. The amounts of provisions recognised depend on a number of different assumptions, such as the volume of inbound complaints, the projected period of inbound complaint volumes, the decay rate of complaint volumes, the populations identified as systemically mis-sold and the number of policies per customer complaint.

Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the Consolidated Financial Statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts that are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

The Bank has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts in the Bank's financial statements, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract-by-contract basis, and is irrevocable.

Notes on the Consolidated Financial Statements

2 Operating profit

(a) Net interest income

Net interest income includes:

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Interest income recognised on impaired financial assets	309	276
Interest income recognised on financial assets measured at amortised cost	160,387	143,709
Interest income recognised on financial assets measured at FVOCI	30,974	26,412
Interest expense on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated or otherwise mandatorily measured at fair value	(56,493)	(41,269)

(b) Net fee income

Net fee income by global business

	Retail Banking and Wealth Management HK\$m	Commercial Banking HK\$m	Global Banking and Markets HK\$m	Global Private Banking HK\$m	Corporate Centre ¹ HK\$m	Total HK\$m
Account services	1,281	893	340	23	1	2,538
Funds under management	3,779	646	1,694	1,095	1	7,215
Cards	6,755	1,726	85	—	1	8,567
Credit facilities	223	1,693	1,367	9	1	3,293
Broking income	2,441	43	696	380	—	3,560
Imports/exports	—	2,590	690	—	—	3,280
Unit trusts	6,318	158	—	674	—	7,150
Underwriting	2	2	1,557	—	(6)	1,555
Remittances	284	1,945	665	3	(14)	2,883
Global custody	657	51	2,936	98	—	3,742
Insurance agency commission	1,463	131	2	139	—	1,735
Other	1,758	2,145	5,294	761	(2,377)	7,581
Fee income	24,961	12,023	15,326	3,182	(2,393)	53,099
Fee expense	(6,314)	(2,063)	(5,349)	(343)	2,475	(11,594)
Year ended 31 Dec 2019	18,647	9,960	9,977	2,839	82	41,505

Account services	1,434	979	337	66	3	2,808
Funds under management	4,122	724	1,749	910	1	7,506
Cards	6,562	1,768	74	—	—	8,414
Credit facilities	242	1,688	1,380	9	1	3,180
Broking income	3,397	73	702	607	—	4,679
Imports/exports	—	2,809	723	—	—	3,632
Unit trusts	6,381	172	—	668	(4)	7,107
Underwriting	6	3	1,111	—	(7)	1,112
Remittances	353	2,183	626	3	(6)	3,158
Global custody	713	51	3,026	96	(18)	3,886
Insurance agency commission	1,510	142	4	94	(9)	1,741
Other	1,816	2,020	5,087	719	(2,240)	7,402
Fee income	26,606	12,612	14,797	2,960	(2,279)	54,696
Fee expense	(6,418)	(2,014)	(5,003)	(300)	2,361	(10,364)
Year ended 31 Dec 2018	21,087	10,598	9,794	2,660	102	44,231

¹ Includes inter-segment elimination.

Net fee income includes:

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Fees earned on financial assets that are not at fair value through profit and loss (other than amounts included in determining the effective interest rate)	11,400	11,583
– fee income	16,324	16,368
– fee expense	(4,924)	(4,785)
Fee earned on trust and other fiduciary activities	9,234	9,653
– fee income	10,421	10,787
– fee expense	(1,187)	(1,134)

(c) Net income from financial instruments measured at fair value through profit or loss

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Net income/(expense) arising on:		
Net trading activities	42,813	32,563
Other instruments managed on a fair value basis	(6,425)	(513)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	36,388	32,070
Financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	16,245	(6,104)
Liabilities to customers under investment contracts	(1,988)	643
Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	14,257	(5,561)
Changes in fair value of designated debts issued and related derivatives ¹	(305)	(327)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	118	(217)
Year ended 31 Dec	50,458	25,985

¹ The definition has been updated to include debt instruments which are issued for funding purposes and are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch, previously reported as 'Net trading activities' under 'Net income from financial instruments held for trading and managed on a fair value basis'. Comparatives have been re-presented to conform to the current year's presentation.

(d) Other operating income

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Movement in present value of in-force insurance business	12,546	4,629
Gains on investment properties	154	639
Losses on disposal of property, plant and equipment and assets held for sale	(2)	(69)
Gain/(losses) on disposal of subsidiaries, associates and business portfolios	(14)	38
Rental income from investment properties	423	416
Dividend income	161	164
Other ¹	2,490	4,653
Year ended 31 Dec	15,758	10,470

¹ In 2019, the group transferred shared services and operations to a separate service company, HSBC Global Services (Hong Kong) Limited ('ServCo'), a fellow subsidiary which provides functional support services to the group. As a result of the transfer, costs incurred relating to services provided to fellow group companies are reflected in the financial statements of ServCo instead of the group, and so are recoveries on these costs.

There was a loss on disposal of loans and receivables of HK\$3m in the year (2018: loss of HK\$5m). There were no gains or losses on disposal of financial liabilities measured at amortised cost in the year (2018: nil).

(e) Change in expected credit losses and other credit impairment charges

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Loans and advances to banks and customers	5,420	4,611
– new allowances net of allowances releases	6,283	6,661
– recoveries of amounts previously written off	(863)	(340)
Loan commitments and guarantees	95	123
Other financial assets	157	(14)
Year ended 31 Dec	5,672	4,720

Change in expected credit losses as a percentage of average gross customer advances was 0.15% for 2019 (2018: 0.13%).

(f) General and administrative expenses

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Premises and equipment	3,246	8,208
– rental expenses	794	4,134
– other premises and equipment expenses	2,452	4,074
Marketing and advertising expenses	2,815	2,940
Other administrative expenses ¹	38,708	28,841
Year ended 31 Dec	44,769	39,968

¹ In 2019, over 8,500 employees performing shared services and operations in Hong Kong were transferred from the group to ServCo as part of recovery and resolution planning to provide services to the group. The group recognises management charges for the services provided by ServCo, which is reported under 'general administrative expenses'. For further details, please refer to note 33 'Related party transactions'.

Included in operating expenses were direct operating expenses of HK\$34m (2018: HK\$35m) arising from investment properties that generated rental income in the year. Direct operating expenses arising from investment properties that did not generate rental income amounted to HK\$2m (2018: HK\$3m).

Notes on the Consolidated Financial Statements

(g) Depreciation and impairment of property, plant and equipment

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Owned property, plant and equipment	5,620	4,686
Other right-of-use assets ¹	2,610	N/A
Year ended 31 Dec	8,230	4,686

¹ The impact on right-of-use assets has been recognised from 1 January 2019 following the adoption of HKFRS 16. Comparatives have not been restated.

(h) Auditors' remuneration

Auditors' remuneration amounted to HK\$125m (2018: HK\$125m).

3 Insurance business

Net insurance premium income

	Non-linked insurance HK\$m	Unit-linked HK\$m	Total HK\$m
Gross insurance premium income	69,719	1,381	71,100
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(10,798)	(27)	(10,825)
Year ended 31 Dec 2019	58,921	1,354	60,275
Gross insurance premium income	63,462	1,586	65,048
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(4,349)	(21)	(4,370)
Year ended 31 Dec 2018	59,113	1,565	60,678

Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders

	Non-linked insurance HK\$m	Unit-linked HK\$m	Total HK\$m
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	84,921	5,910	90,831
- claims, benefits and surrenders paid	26,960	6,095	33,055
- movement in liabilities	57,961	(185)	57,776
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(10,677)	2	(10,675)
- claims, benefits and surrenders paid	(2,658)	(107)	(2,765)
- movement in liabilities	(8,019)	109	(7,910)
Year ended 31 Dec 2019	74,244	5,912	80,156
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	65,002	(3,060)	61,922
- claims, benefits and surrenders paid	27,086	7,596	34,684
- movement in liabilities	37,916	(10,678)	27,238
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(4,165)	72	(4,093)
- claims, benefits and surrenders paid	(1,930)	(1,394)	(3,324)
- movement in liabilities	(2,225)	1,466	(759)
Year ended 31 Dec 2018	60,847	(3,008)	57,839

Liabilities under insurance contracts

	2019			2018		
	Gross HK\$m	Reinsurers' share ² HK\$m	Net HK\$m	Gross HK\$m	Reinsurers' share ² HK\$m	Net HK\$m
Non-linked insurance						
At 31 Dec	433,668	(17,758)	415,910	391,348	(15,624)	375,724
Impact on transition to HKFRS 9	N/A	N/A	N/A	(505)	—	(505)
At 1 Jan	433,668	(17,758)	415,910	390,813	(15,624)	375,189
Claims and benefits paid	(26,960)	2,658	(24,302)	(27,086)	1,930	(25,156)
Increase/(decrease) in liabilities to policyholders	84,921	(10,677)	74,244	65,002	(4,155)	60,847
Exchange differences and other movements ¹	2,552	(470)	2,082	4,939	91	5,030
At 31 Dec	494,181	(26,247)	467,934	433,668	(17,758)	415,910
Unit-linked						
At 1 Jan	34,921	(34)	34,887	46,669	(110)	46,559
Claims and benefits paid	(6,095)	107	(5,988)	(7,536)	1,394	(6,204)
Increase/(decrease) in liabilities to policyholders	5,910	2	5,912	(3,060)	72	(3,008)
Exchange differences and other movements ¹	(157)	(110)	(267)	(1,070)	(1,390)	(2,460)
At 31 Dec	34,579	(35)	34,544	34,921	(34)	34,887
Total liabilities to policyholders	528,760	(26,282)	502,478	468,589	(17,792)	450,797

1 'Exchange differences and other movements' includes movements in liabilities arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.

2 Amounts recoverable from reinsurance of liabilities under insurance contracts are included in the consolidated balance sheet in 'Prepayment, accrued income and other assets'.

The key factors contributing to the movement in liabilities to policyholders included movements in the market value of assets supporting policyholder liabilities, death claims, surrenders, lapses, liabilities to policyholders created at the initial inception of the policies, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

4 Employee compensation and benefits

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Wages and salaries ¹	34,674	36,972
Social security costs	1,264	1,249
Post-employment benefits	2,110	2,572
– defined contribution pension plans	1,516	1,804
– defined benefit pension plans	594	768
Year ended 31 Dec²	38,048	40,793

1 'Wages and salaries' includes the effect of share-based payments arrangements of HK\$882m (2018: HK\$968m).

2 In 2019, over 8,500 employees performing shared services and operations in Hong Kong were transferred from the group to ServCo as part of recovery and resolution planning to provide services to the group. The group recognises management charges for the services provided by ServCo, which is reported under 'general administrative expenses'. For further details, please refer to note 33 'Related party transactions'.

Post-employment benefit plans

The group operates a number of post-employment benefit plans for its employees. 'Pension risk management' in the Risk section contains details of the policies and practices associated with these benefit plans. Some of these plans are defined benefit plans, of which the largest plan is The HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme (the 'Principal Plan').

The group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of plan assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date for each plan. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through potential future refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the group has considered its current right to obtain a future refund or a reduction in future contributions.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets HK\$m	Present value of defined benefit obligations HK\$m	Net defined benefit liability HK\$m
At 1 Jan 2019	13,856	(17,197)	(3,341)
Service cost	—	(511)	(511)
– current service cost	—	(511)	(511)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	206	(274)	(68)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	927	(682)	245
– return on plan assets (excluding interest income)	927	—	927
– actuarial losses	—	(682)	(682)
Contributions by the group	391	—	391
Benefits paid	(1,290)	1,376	86
Exchange differences and other movements ¹	(3,788)	4,440	652
At 31 Dec 2019	10,302	(12,848)	(2,546)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(2,595)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayment, accrued income and other assets')			49
At 1 Jan 2018	15,167	(17,308)	(2,141)
Service cost	—	(697)	(697)
– current service cost	—	(684)	(684)
– past service cost and gains/(losses) from settlements	—	(13)	(13)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	289	(338)	(49)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	(892)	(399)	(1,091)
– return on plan assets (excluding interest income)	(892)	—	(892)
– actuarial losses	—	(399)	(399)
Contributions by the group	676	—	676
Benefits paid	(1,404)	1,471	67
Exchange differences and other movements ¹	(80)	74	(6)
At 31 Dec 2018	13,856	(17,197)	(3,341)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(3,389)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayment, accrued income and other assets')			28

¹ Other movements in 2019 included the impact from transfer of employees from the group to HSBC Global Services (Hong Kong) Limited (the 'ServCo'), which is a fellow subsidiary of the Group.

Fair value of plan assets by asset classes

	At 31 Dec 2019			At 31 Dec 2018		
	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m
Fair value of plan assets	10,302	10,302	177	13,856	13,856	454
– equities	3,076	3,076	—	3,519	3,519	—
– bonds	6,034	6,034	—	7,380	7,380	—
– other ¹	1,192	1,192	177	2,957	2,957	454

¹ Other mainly consists of alternative investments (previously included within equities and bonds) and cash and cash deposits. Comparatives have been re-presented to conform to current year's presentation.

The Principal Plan

In Hong Kong, the HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme ('LSRBS'), the Principal Plan, covers employees of the Bank and HSBC Global Services (Hong Kong) Limited (the 'ServCo'), which is a fellow subsidiary of the Group set up in Hong Kong as part of the recovery and resolution planning to provide functional support services to the group, as well as certain other local employees of the Group. The Principal Plan comprises a funded defined benefit scheme (which provides a lump sum benefit on retirement and is now closed to new members) and a defined contribution scheme. The latter was established on 1 January 1999 for new employees, and the group has been providing defined contribution plans to all new employees. Since the defined benefit scheme of the Principal Plan is a final salary lump sum scheme, its exposure to longevity risk and interest rate risk is limited compared to a scheme that provides annuity payments.

The Principal Plan is a funded plan with assets which are held in trust funds separate from the group. The investment strategy of the defined benefit scheme of the Principal Plan is to hold the majority of assets in fixed income investments, with a smaller portion in equities. The target asset allocation for the portfolio has been updated in December 2019 to: Fixed income investments 75% and Equity 25% following an update to the investment strategy to de-risk the investment portfolio. Each investment manager has been assigned a benchmark applicable to their respective asset class. The actuarial funding valuation of the Principal Plan is conducted at least on a triennial basis in accordance with the local practice and regulations. The actuarial assumptions used to conduct the actuarial funding valuation of the Principal Plan vary according to the economic conditions.

The trustee, which is a subsidiary of the Bank, assumes the overall responsibility for the Principal Plan and the group has established a management committee and a number of sub-committees to broaden the governance and manage the concomitant issues.

During 2019, over 1,400 employees covered under the defined benefit scheme of the Principal Plan were transferred from the group to ServCo as part of the recovery and resolution planning. There were no changes to employment terms and conditions or retirement benefits as a result of these transfers. Both the group and ServCo participate in the Principal Plan that shares risks between the entities which are under common control of the Group. As agreed between the group and ServCo, the net defined benefit cost of the defined benefit scheme of the Principal Plan shall be charged separately. Details on the defined benefit scheme of the Principal Plan are disclosed below.

Net asset/(liability) under the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Included within HBAP			Included within ServCo		
	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Net defined benefit liability	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Net defined benefit liability
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 1 Jan 2019	8,402	(9,749)	(1,347)	478	(618)	(140)
Service cost	—	(194)	(194)	—	(182)	(182)
— current service cost	—	(194)	(194)	—	(182)	(182)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	68	(80)	(12)	63	(73)	(10)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	390	(255)	135	416	(168)	248
— return on plan assets (excluding interest income)	390	—	390	416	—	416
— actuarial losses	—	(255)	(255)	—	(168)	(168)
Contributions by the group	198	—	198	184	—	184
Benefits paid	(637)	637	—	(460)	460	—
Exchange differences and other movements ¹	(3,767)	4,389	622	3,764	(4,379)	(615)
At 31 Dec 2019	4,654	(5,252)	(598)	4,445	(4,960)	(515)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(598)			(515)
At 1 Jan 2018	9,094	(10,098)	(1,002)	510	(840)	(130)
Service cost	—	(372)	(372)	—	(26)	(26)
— current service cost	—	(372)	(372)	—	(26)	(26)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	153	(167)	(14)	9	(11)	(2)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	(586)	70	(516)	(22)	17	(5)
— return on plan assets (excluding interest income)	(586)	—	(586)	(22)	—	(22)
— actuarial gains	—	70	70	—	17	17
Contributions by the group	373	—	373	23	—	23
Benefits paid	(832)	832	—	(42)	42	—
Exchange differences and other movements	—	(16)	(16)	—	(1)	(1)
At 31 Dec 2018	8,402	(9,749)	(1,347)	478	(618)	(140)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(1,347)			(140)

¹ Other movements in 2019 included the impact from transfer of employees from the group to ServCo.

The group expects to make HK\$402m of contributions to the defined benefit scheme of the Principal Plan during 2020, which is determined separately for the group and ServCo by reference to the actuarial funding valuation carried out by the Principal Plan's local actuary.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Benefits expected to be paid from the defined benefit scheme of the Principal Plan over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from the defined benefit scheme of the Principal Plan¹

As reported by:	2020 HK\$m	2021 HK\$m	2022 HK\$m	2023 HK\$m	2024 HK\$m	2025-2029 HK\$m
- HBAP	377	650	545	507	438	1,926
- ServCo	332	475	546	366	411	1,987

¹ The duration of the defined benefit obligation is seven years for the Principal Plan under the disclosure assumptions adopted (2018: seven years).

Fair value of plan assets of the defined benefit scheme of the Principal Plan by asset classes

	At 31 Dec 2019			At 31 Dec 2018		
	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m
Fair value of plan assets	9,099	9,099	66	8,880	8,880	348
- equities	2,228	2,228	—	2,234	2,234	—
- bonds	5,433	5,433	—	4,228	4,228	—
- other ¹	1,438	1,438	66	2,418	2,418	348

¹ Other mainly consists of alternative investments and cash and cash deposits.

The Principal Plan's key actuarial financial assumptions

The group determines the discount rate to be applied to the defined benefit scheme's obligations in consultation with the Principal Plan's local actuary, on the basis of the current average yields of Hong Kong Government bonds and Hong Kong Exchange Fund Notes, with maturities consistent with that of the defined benefit obligations.

The key actuarial assumptions used to calculate the group's obligations for the defined benefit scheme of the Principal Plan for the year, and used as the basis for measuring the expenses were as follows:

Key actuarial assumptions for the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Discount rate % p.a.	Rate of pay increase % p.a.	Mortality table
At 31 Dec 2019	1.75	3.00	HKLT 2018 ¹
At 31 Dec 2018	1.95	3.00	HKLT 2017 ²

¹ HKLT 2018 – Hong Kong Life Tables 2018.

² HKLT 2017 – Hong Kong Life Tables 2017.

Actuarial assumption sensitivities

The discount rate and rate of pay increase are sensitive to changes in market conditions arising during the reporting period. The following table shows the financial impact of assumption changes on the defined benefit scheme of the Principal Plan at year end:

The effect of changes in key assumptions on the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Impact on HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme obligation			
	Financial impact of increase		Financial impact of decrease	
	2019 HK\$m	2018 HK\$m	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Discount rate – increase/decrease of 0.25%	(173)	(179)	178	185
Pay – increase/decrease of 0.25%	183	189	(178)	(184)

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the Bank disclosed pursuant to section 4 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation were HK\$110m (2018: HK\$115m). This comprises fees of HK\$11m (2018: HK\$10m) and other emoluments of HK\$99m (2018: HK\$105m) which includes contributions to pension schemes of HK\$1m (2018: HK\$1m). Non-cash benefits which are included in other emoluments mainly relate to share-based payment awards, and the provision of housing and furnishing. Details on loans to directors are set out in note 33.

5 Tax

The Bank and its subsidiaries in Hong Kong have provided for Hong Kong profits tax at the rate of 16.5% (2018: 16.5%) on the profits for the year assessable in Hong Kong. Overseas branches and subsidiaries have similarly provided for tax in the countries in which they operate at the appropriate rates of tax in force in 2019. Deferred taxation is provided for in accordance with the group's accounting policy in note 1.2(m).

Tax expense		
	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Current tax	19,461	20,413
– Hong Kong taxation – on current year profit	11,058	12,155
– Hong Kong taxation – adjustments in respect of prior years	(7)	[11]
– overseas taxation – on current year profit	8,813	8,471
– overseas taxation – adjustments in respect of prior years	(403)	[202]
Deferred tax	1,932	2,054
– origination and reversal of temporary differences	1,975	1,308
– effect of changes in tax rates	–	52
– adjustments in respect of prior years	(43)	54
Year ended 31 Dec	21,393	22,467

Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax charge that would apply if all profits had been taxed at the applicable tax rates in the countries concerned as follows:

Reconciliation between taxation charge and accounting profit at applicable tax rates		
	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Profit before tax	136,433	134,583
Notional tax on profit before tax, calculated at the rates applicable to profits in the countries concerned	25,855	25,232
Effects of profits in associates and joint ventures	(2,676)	[2,683]
Non-taxable income and gains	(3,969)	[3,412]
Local taxes and overseas withholding taxes	2,503	1,470
Permanent disallowables	606	1,132
Others	(926)	728
Year ended 31 Dec	21,393	22,467

Notes on the Consolidated Financial Statements

Movements of deferred tax assets and liabilities

	Accelerated capital allowances	Insurance business	Expense provisions	Impairment allowance on financial instruments	Revaluation of properties	Other	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 31 Dec 2018	(472)	(8,057)	1,419	1,314	(13,673)	(2,729)	(22,198)
Impact on transition to HKFRS 16	—	—	—	—	(2,664)	—	(2,664)
At 1 Jan 2019	(472)	(8,057)	1,419	1,314	(16,337)	(2,729)	(24,862)
Exchange and other adjustments	(1)	—	7	(107)	25	118	42
Charge/(credit) to income statement	324	(2,083)	(138)	271	603	(909)	(1,932)
Charge/(credit) to other comprehensive income	—	—	2	—	(753)	(207)	(958)
At 31 Dec 2019	(149)	(10,140)	1,290	1,478	(16,462)	(3,727)	(27,710)
Assets ¹	183	—	1,290	1,478	—	2,280	5,231
Liabilities ¹	(332)	(10,140)	—	—	(16,462)	(6,007)	(32,941)
At 31 Dec 2017	(658)	(7,417)	1,286	491	(13,867)	(2,281)	(22,236)
Impact on transition to HKFRS 9	(2)	103	(2)	873	—	1,321	2,293
At 1 Jan 2018	(660)	(7,314)	1,284	1,364	(13,867)	(980)	(19,943)
Exchange and other adjustments	3	27	(80)	117	1,484	51	1,622
Charge/(credit) to income statement	185	(770)	185	(187)	310	(1,797)	(2,054)
Charge/(credit) to other comprehensive income	—	—	—	—	(1,800)	(23)	(1,823)
At 31 Dec 2018	(472)	(8,057)	1,419	1,314	(13,673)	(2,729)	(22,198)
Assets ¹	111	—	1,419	1,314	—	1,870	4,714
Liabilities ¹	(583)	(8,057)	—	—	(13,673)	(4,599)	(26,312)

1 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the Consolidated Financial Statements are as follows: deferred tax assets HK\$2,179m (2018: HK\$2,315m); and deferred tax liabilities HK\$29,889m (2018: HK\$24,513m).

The amount of unused tax losses for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet is HK\$3,497m (2018: HK\$3,626m). Of this amount, HK\$1,939m (2018: HK\$1,950m) has no expiry date and the remaining will expire within 10 years.

Deferred tax of HK\$3,197m (2018: HK\$2,261m) has been provided in respect of distributable reserves or post-acquisition reserves of associates that, on distribution or sale, would attract withholding tax.

Deferred tax is not recognised in respect of the group's investments in subsidiaries and branches where remittance or other realisation is not probable, and for those associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise.

6 Dividends

Dividends to shareholders of the parent company

	2019		2018	
	HK\$ per share	HK\$m	HK\$ per share	HK\$m
Dividends paid on ordinary shares				
In respect of previous year:				
– fourth interim dividend	0.47	21,958	0.38	16,569
In respect of current year:				
– first interim dividend paid	0.32	14,963	0.22	10,000
– second interim dividend paid	0.32	14,963	0.22	10,000
– third interim dividend paid	0.32	14,963	0.22	10,000
Total	1.43	66,847	1.02	46,569
Distributions on other equity instruments		1,522		881
Dividends to shareholders		68,369		47,440

The Directors have declared a fourth interim dividend in respect of the financial year ended 31 December 2019 of HK\$0.58 per ordinary share (HK\$27,026m) (2018: HK\$0.47 per ordinary share (HK\$21,958m)).

Total coupons on capital securities classified as equity

	2019	2018
	HK\$m	HK\$m
US\$1,900m Floating rate perpetual subordinated loans (interest rate at one year US dollar LIBOR plus 3.84%) ¹	497	881
US\$1,400m Floating rate perpetual subordinated loans (interest rate at three months US dollar LIBOR plus 3.51%) ¹	373	—
US\$800m Floating rate perpetual subordinated loan (interest rate at three months US dollar LIBOR plus 3.62%) ¹	178	—
US\$700m Floating rate perpetual subordinated loan (interest rate at three months US dollar LIBOR plus 4.36%) ¹	214	—
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.51%) ²	150	—
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.03%) ²	110	—
Total	1,522	881

1 These subordinated loans were early repaid in the first half of 2019 and distributions were made on repayment.

2 These subordinated loans were issued in May and June 2019.

7 Trading assets

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Treasury and other eligible bills	131,967	140,050
Debt securities	281,555	283,506
Equity securities	177,483	119,475
Other ¹	31,776	15,807
At 31 Dec	622,761	558,838

1 'Other' includes reverse repos, stock borrowing and other accounts with banks and customers.

8 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type

	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Total HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Total HK\$m
Foreign Exchange	20,494,866	75,324	150,019	800	150,819	164,831	279	165,110
Interest rate	30,656,367	342,609	236,110	3,436	239,546	226,951	3,495	230,446
Equity	657,760	—	13,666	—	13,666	17,751	—	17,751
Credit	664,590	—	6,500	—	6,500	7,170	—	7,170
Commodity and other	140,553	—	2,983	—	2,983	4,626	—	4,626
Gross total	52,614,136	417,933	409,278	4,236	413,514	421,329	3,774	425,103
Offset					(132,872)			(132,872)
At 31 Dec 2019					280,642			292,231
Foreign Exchange	21,492,856	91,274	187,746	909	188,655	186,776	1,529	188,305
Interest rate	32,926,700	365,130	196,720	2,924	199,644	197,904	2,790	200,694
Equity	674,411	—	17,302	—	17,302	18,619	—	18,619
Credit	926,082	—	6,967	—	6,967	6,904	—	6,904
Commodity and other	112,386	—	1,710	—	1,710	2,440	—	2,440
Gross total	56,032,435	456,404	409,445	3,633	413,278	411,643	4,319	415,962
Offset					(120,409)			(120,409)
At 31 Dec 2018					292,869			295,553

Use of derivatives

The group transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risk arising from client business, and to manage and hedge the group's own risks. Derivatives (except for derivatives which are designated as effective hedging instruments) are held for trading. Within the held for trading classification are two types of derivative instruments: those used in sales and trading activities, and those used for risk management purposes but which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The second category includes derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value. These activities are described more fully below.

The group's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels. When entering into derivative transactions, the group employs the same credit risk management framework to assess and approve potential credit exposures that it uses for traditional lending.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

Derivatives valued using models with unobservable inputs

Any initial gain or loss on financial instruments where the valuation is dependent on unobservable parameters is deferred over the life of the contract or until the instrument is redeemed, transferred or sold or the fair value becomes observable. All derivatives that are part of qualifying hedging relationships have valuations based on observable market parameters.

The aggregate unobservable inception profit yet to be recognised in the income statement is immaterial.

Hedge accounting derivatives

The group applies hedge accounting to manage the following risks: interest rate, foreign exchange and net investment in foreign operations. The group uses derivatives (principally interest rate and currency swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables the group to optimise the overall costs to the group of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities. The accounting treatment of hedging transactions varies according to the nature of the instrument hedged and the type of hedging transaction. Derivatives may qualify as hedges for accounting purposes if they are fair value hedges, cash flow hedges, or hedges of net investments in foreign operations.

Fair value hedges

The group enters into fixed-for-floating-interest-rate swaps to manage the exposure to changes in fair value due to movements in market interest rates on certain fixed rate financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss, including debt securities held and issued.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including but not limited to the discount rates used for calculating the fair value of derivatives, hedges using instruments with a non-zero fair value and notional and timing differences between the hedged items and hedging instruments.

For some debt securities held, the group manages interest rate risk in a dynamic risk management strategy. The assets in scope of this strategy are high quality fixed-rate debt securities, which may be sold to meet liquidity and funding requirements.

The interest rate risk of the group's fixed rate debt securities issued is managed in a non-dynamic risk management strategy.

Cash flow hedges

The group's cash flow hedging instruments consist principally of interest rate swaps and cross-currency swaps that are used to manage the variability in future interest cash flows of non-trading financial assets and liabilities, arising due to changes in market interest rates and foreign-currency basis.

The group applies macro cash flow hedging for interest-rate risk exposures on portfolios of replenishing current and forecasted issuances of non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates, including rolling such instruments. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate cash flows representing both principal balances and interest cash flows across all portfolios are used to determine the effectiveness and ineffectiveness. Macro cash flow hedges are considered to be dynamic hedges.

The group also hedges the variability in future cash-flows on foreign-denominated financial assets and liabilities arising due to changes in foreign exchange market rates with cross-currency swaps; these are considered non-dynamic hedges.

Interest rate benchmark reform: Amendments to HKFRS 9 and HKAS 39 'Financial Instruments'

Following the request received by the Financial Stability Board from the G20, a fundamental review and reform of the major interest rate benchmarks is under way across the world's largest financial markets. This reform was not contemplated when HKAS 39 was published, and consequently, the International Accounting Standards Board has published a set of temporary exceptions from applying specific hedge accounting requirements to provide clarification on how the standard should be applied in these circumstances.

Amendments to HKFRS 9 and HKAS 39 were issued in November 2019 and modify specific hedge accounting requirements. Under these temporary exceptions, Inter-Bank Offered Rates ('IBORs') are assumed to continue unaltered for the purposes of hedge accounting until such time as the uncertainty is resolved.

The application of this set of temporary exceptions is mandatory for accounting periods starting on or after 1 January 2020, but early adoption is permitted and the group has elected to apply these exceptions for the year ended 31 December 2019. Significant judgement will be required in determining when uncertainty is expected to be resolved and therefore when the temporary exceptions will cease to apply. However, at 31 December 2019, the uncertainty continued to exist and so the temporary exceptions apply to all of the group's hedge accounting relationships that reference benchmarks subject to reform or replacement.

The group has cash flow and fair value hedge accounting relationships that are exposed to different IBORs, predominantly US dollar Libor. Derivatives, loans, bonds, and other financial instruments designated in relationships referencing these benchmarks will transition to new risk-free rates ('RFRs') in different ways and at different times. External progress on the transition to RFRs is being monitored, with the objective of ensuring a smooth transition for the group's hedge accounting relationships. The specific issues arising will vary with the details of each hedging relationship, but may arise due to the transition of existing products included in the designation, a change in expected volumes of products to be issued, a change in contractual terms of new products issued, or a combination of these factors. Some hedges may need to be de-designated and new relationships entered into, while others may survive the market-wide benchmarks reform.

The hedge accounting relationships that are affected by the adoption of the temporary exceptions hedge items presented in the balance sheet as 'Financial investments', 'Loans and advances to customers', 'Debt securities in issue', and 'Deposits by banks'.

At 31 December 2019, HK\$252,443 million of the notional amounts of interest rate derivatives designated in hedge accounting relationships represent the extent of the risk exposure managed by the group that is directly affected by market-wide benchmarks reform and impacted by the temporary exceptions. The group has also designated hedge accounting relationships which involve cross currency swaps, although the amount is not significant.

The notional contract amounts of interest rate derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

Risks and governance regarding the impact of the market-wide benchmarks reform is set out in the Risk section of the *Annual Report and Accounts 2019*.

9 Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss

	2019			2018		
	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Treasury and other eligible bills	—	234	234	107	220	327
Debt securities	13,350	6,733	20,083	13,360	6,134	19,514
Equity securities	—	120,047	120,047	—	99,896	99,896
Other ¹	—	13,147	13,147	—	13,162	13,162
At 31 Dec	13,350	140,161	153,511	13,467	119,372	132,859

1 'Other' primarily includes loans and advance to banks and customers.

10 Loans and advances to customers

	2019	2018
	HK\$m	HK\$m
Gross loans and advances to customers	3,738,269	3,545,258
Expected credit loss allowances	(17,394)	(16,556)
At 31 Dec	3,720,875	3,528,702

The following table provides an analysis of gross loans and advances to customers by industry sector based on the Statistical Classification of economic activities in the European Community ('NACE').

Analysis of gross loans and advances to customers

	2019	2018
	HK\$m	HK\$m
Residential mortgages	1,027,087	937,696
Credit card advances	94,582	99,200
Other personal	281,087	256,133
Total personal	1,402,756	1,293,029
Real estate	666,380	626,120
Wholesale and retail trade	418,669	433,734
Manufacturing	418,822	424,813
Transportation and storage	86,912	96,773
Other	494,416	484,188
Total corporate and commercial	2,085,199	2,065,626
Non-bank financial institutions	250,314	213,633
At 31 Dec	3,738,269	3,545,258
By geography¹		
Hong Kong	2,399,867	2,282,908
Rest of Asia Pacific	1,338,402	1,262,349

1 The geographical information shown above is classified by the location of the principal operations of the subsidiary or the branch responsible for advancing the funds.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Finance lease receivables and hire purchase contracts

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income. Loans and advances to customers include receivables under finance leases and hire purchase contracts having the characteristics of finance leases.

Net investment in finance leases and hire purchase contracts

	2019			2018		
	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Amounts receivable						
– within one year	3,214	(639)	2,575	2,990	(640)	2,350
– after one year but within five years	N/A	N/A	N/A	8,522	(2,097)	6,525
– one to two years	2,955	(572)	2,383	N/A	N/A	N/A
– two to three years	2,593	(529)	2,064	N/A	N/A	N/A
– three to four years	2,204	(496)	1,708	N/A	N/A	N/A
– four to five years	1,936	(464)	1,472	N/A	N/A	N/A
– after five years	23,195	(3,567)	19,628	23,346	(3,819)	19,527
	36,097	(6,267)	29,830	34,968	(8,556)	28,402
Expected credit loss allowances			(175)			(117)
At 31 Dec			29,655			28,285

11 Financial investments

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	1,465,998	1,503,625
– treasury and other eligible bills	606,738	660,871
– debt securities	850,623	836,886
– equity securities	8,637	5,868
Debt instruments measured at amortised cost	434,300	367,401
– treasury and other eligible bills	5,049	3,624
– debt securities	429,251	363,777
At 31 Dec	1,900,298	1,871,026

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income

	2019		2018	
	Fair value	Dividends recognised	Fair value	Dividends recognised
Type of equity instruments	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Business facilitation	7,906	141	6,137	165
Investments required by central institutions	376	7	366	3
Others	355	5	385	6
At 31 Dec	8,637	153	6,868	173

12 Assets pledged, assets transferred and collateral received

Assets pledged

Financial assets pledged to secure liabilities

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Treasury bills and other eligible securities	88,365	66,706
Loans and advances to banks	228	893
Loans and advances to customers	12,806	15,813
Debt securities	76,019	66,784
Equity securities	11,648	3,894
Other	52,473	42,598
Assets pledged at 31 Dec	241,539	196,688
Amount of liabilities secured	208,436	162,036

The table above shows assets where a charge has been granted to secure liabilities on a legal and contractual basis. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including sale and repurchase agreements, securities lending, derivative margining, and include assets pledged to cover short positions and to facilitate settlement processes with clearing houses.

Hong Kong currency notes in circulation are secured by the deposit of funds in respect of which the Hong Kong Government certificates of indebtedness are held.

Financial assets pledged as collateral which the counterparty has the right to sell or repledge was HK\$63,194m (2018: HK\$54,953m).

Assets transferred

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	2019 Carrying amount of:		2018 Carrying amount of:	
	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m
Repurchase agreements	98,929	94,296	70,432	69,118
Securities lending agreements	15,270	114	6,702	670
	114,199	94,410	77,134	69,788

The financial assets shown above include amounts transferred to third parties that do not qualify for derecognition, notably debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements. As the substance of these transactions is secured borrowings, the collateral assets continue to be recognised in full and the related liabilities, reflecting the group's obligation to repurchase the transferred assets for a fixed price at a future date, are also recognised on the balance sheet. As a result of these transactions, the group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transactions. The group remains exposed to interest rate risk, credit risk and market risk on these pledged instruments. The counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

Collateral received

Assets accepted as collateral relate primarily to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining.

Fair value of collateral accepted as security for assets

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Fair value of collateral permitted to sell or repledge in the absence of default	556,634	612,242
Fair value of collateral actually sold or repledged	95,154	112,832

Notes on the Consolidated Financial Statements

13 Investments in subsidiaries

Main subsidiaries of the Bank

	Place of incorporation	Principal activity	The group's interest in issued share capital/ registered or charter capital
Hong Seng Bank Limited	Hong Kong	Banking	62.14%
HSBC Bank (China) Company Limited	People's Republic of China	Banking	100%
HSBC Bank Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
HSBC Bank Australia Limited ¹	Australia	Banking	100%
HSBC Bank (Taiwan) Limited ¹	Taiwan	Banking	100%
HSBC Bank (Singapore) Limited	Singapore	Banking	100%
HSBC Life (International) Limited ¹	Bermuda	Retirement benefits and life insurance	100%

¹ Held indirectly.

All the above subsidiaries are included in the group's consolidated financial statements. All these subsidiaries make their financial statements up to 31 December.

The principal places of business are the same as the places of incorporation except for HSBC Life (International) Limited which operates mainly in Hong Kong.

The proportion of voting rights held is the same as the proportion of ownership interest held.

The main subsidiaries are regulated banking and insurance entities in the Asia-Pacific region and, as such, are required to maintain certain minimum levels of capital and liquid assets to support their operations. The effect of these regulatory requirements is to limit the extent to which the subsidiaries may transfer funds to the Bank in the form of repayment of shareholder loans or cash dividends.

Subsidiary with significant non-controlling interest

	2019	2018
Hang Seng Bank Limited		
Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests	37.86%	37.86%
	HK\$m	HK\$m
Profit attributable to non-controlling interests	9,386	9,144
Accumulated non-controlling interests of the subsidiary	63,363	68,750
Dividends paid to non-controlling interests	5,646	6,086
Summarised financial information (before intra-group eliminations):		
– total assets	1,676,721	1,571,297
– total liabilities	1,497,804	1,409,190
– net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	43,549	41,493
– profit for the year	24,822	24,188
– other comprehensive income for the year	2,376	400
– total comprehensive income for the year	27,198	24,588

14 Interests in associates and joint ventures

Associates

	2019	2018
	HK\$m	HK\$m
Share of net assets	148,154	139,052
Goodwill	3,787	3,857
Impairment	(24)	(24)
At 31 Dec	151,917	142,885

The above balance represented the group's interests in associates.

Principal associate

	Place of incorporation	The group's interest in issued share capital
Bank of Communications Co., Limited	People's Republic of China	19.03%

Bank of Communications Co., Ltd. is listed on recognised stock exchanges. The fair value represents valuation based on the quoted market price of the shares held (Level 1 in the fair value hierarchy) and amounted to HK\$78,311m at 31 December 2019 (2018: HK\$86,086m).

Bank of Communications Co., Limited ('BoCom')

The group's investment in BoCom is classified as an associate. Significant influence in BoCom was established via representation on BoCom's Board of Directors and participation in a Technical Cooperation and Exchange Programme ('TCEP'). Under the TCEP, a number of HSBC staff have been seconded to assist in the maintenance of BoCom's financial and operating policies. Investments in associates are recognised using the equity method of accounting in accordance with HKAS 28 whereby the investment is initially recognised at cost and adjusted thereafter for the post-acquisition change in the group's share of BoCom's net assets. An impairment test is required if there is any indication of impairment.

Impairment testing

At 31 December 2019, the fair value of the group's investment in BoCom had been below the carrying amount for approximately eight years. As a result, the group performed an impairment test on the carrying amount, which confirmed that there was no impairment at 31 December 2019 as the recoverable amount as determined by a value-in-use ('VIU') calculation was higher than the carrying value.

	At					
	31 Dec 2019			31 Dec 2018		
	VIU	Carrying value	Fair value	VIU	Carrying value	Fair value
	HK\$bn	HK\$bn	HK\$bn	HK\$bn	HK\$bn	HK\$bn
BoCom	167.8	148.4	78.3	141.3	139.6	86.1

In future periods, the VIU may increase or decrease depending on the effect of changes to model inputs. The main model inputs are described below and are based on factors observed at period-end. The factors that could result in a change in the VIU and an impairment include a short-term under-performance by BoCom, a change in regulatory capital requirements, or an increase in uncertainty regarding the future performance of BoCom resulting in a downgrade of the future asset growth or profitability. An increase in the discount rate as a result of an increase in the risk premium or risk-free rates could also result in a reduction of VIU and an impairment. At the point where the carrying value exceeds the VIU, impairment would be recognised.

If the group did not have significant influence in BoCom, the investment would be carried at fair value rather than the current carrying value.

Basis of recoverable amount

The impairment test was performed by comparing the recoverable amount of BoCom, determined by a VIU calculation, with its carrying amount. The VIU calculation uses discounted cash flow projections based on management's best estimates of future earnings available to ordinary shareholders prepared in accordance with HKAS 36. Significant management judgement is required in arriving at the best estimate. There are two main components to the VIU calculation. The first component is management's best estimate of BoCom's earnings which is based on explicit forecasts over the short to medium term. This results in forecast earnings growth that is lower than recent historical actual growth and also reflects the uncertainty arising from the current economic outlook. Earnings beyond the short to medium term are then extrapolated in perpetuity using a long-term growth rate to derive a terminal value, which comprises the majority of the VIU. The second component is the capital maintenance charge ('CMC') which is management's forecast of the earnings that need to be withheld in order for BoCom to meet regulatory capital requirements over the forecast period (i.e. CMC is deducted when arriving at management's estimate of future earnings available to ordinary shareholders). The principal inputs to the CMC calculation include estimates of asset growth, the ratio of risk-weighted assets to total assets, and the expected minimum regulatory capital requirements. An increase in the CMC as a result of a change to these principal inputs would reduce VIU. Additionally, management considers other factors (including qualitative factors) to ensure that the inputs to the VIU calculation remain appropriate.

Key assumptions in value-in-use calculation

We used a number of assumptions in our VIU calculation, in accordance with the requirements of HKAS 36:

- Long-term profit growth rate: 3% (2018: 3%) for periods after 2023, which does not exceed forecast GDP growth in mainland China and is consistent with forecasts by external analysts.
- Long-term asset growth rate: 3% (2018: 3%) for periods after 2023, which is the rate that assets are expected to grow to achieve long-term profit growth of 3%.
- Discount rate: 11.24% (2018: 11.82%) which is based on a Capital Asset Pricing Model ('CAPM') calculation for BoCom, using market data. Management also compares the rate derived from the CAPM with discount rates from external sources. The discount rate used is within the range of 10.0% to 15.0% (2018: 10.4% to 15.0%) indicated by external sources.
- Expected credit losses as a percentage of customer advances: 0.95% (2018: ranges from 0.73% to 0.79%) in the short to medium term and reflect increases due to the US-China trade tensions and BoCom's actual results. For periods after 2023, the ratio is 0.76% (2018: 0.70%). This ratio was increased to provide greater weighting to the most recent data points and analyst forecasts.
- Risk-weighted assets as a percentage of total assets: 61% (2018: 62%) for all forecast periods. This is consistent with BoCom's actual results and slightly higher than the forecasts disclosed by external analysts.
- Cost-income ratio: ranges from 37.1% to 38.8% (2018: 38.7% to 39.0%) in the short to medium term. This is slightly above BoCom's actual results in recent years and within the range of forecasts disclosed by external analysts.
- Effective tax rate: ranges from 12.0% to 17.0% (2018: 13.8% to 22.3%) in the short to medium term reflecting BoCom's actual results and an expected increase towards the long-term assumption. For periods after 2023, the rate is 22.5% (2018: 22.5%) which is slightly higher than the historical average.
- Capital requirements: Capital adequacy ratio: 11.5% (2018: 11.5%) and Tier 1 capital adequacy ratio: 9.5% (2018: 9.5%), based on the minimum regulatory requirements.

Notes on the Consolidated Financial Statements

The following table shows the change to each key assumption in the VIU calculation that on its own would reduce the headroom to nil:

Key assumption	Changes to key assumption to reduce headroom to nil
• Long-term profit growth rate	• Decrease by 96 basis points
• Long-term asset growth rate	• Increase by 76 basis points
• Discount rate	• Increase by 116 basis points
• Expected credit losses as a percentage of customer advances	• Increase by 15 basis points
• Risk-weighted assets as a percentage of total assets	• Increase by 607 basis points
• Cost-income ratio	• Increase by 363 basis points
• Long-term effective tax rate	• Increase by 675 basis points
• Capital requirements – capital adequacy ratio	• Increase by 114 basis points
• Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	• Increase by 167 basis points

The following table further illustrates the impact on VIU of reasonably possible changes to key assumptions. This reflects the sensitivity of the VIU to each key assumption on its own and it is possible that more than one favourable and/or unfavourable change may occur at the same time. The selected rates of reasonably possible changes to key assumptions are largely based on external analysts' forecasts which can change period to period.

	Favourable change			Unfavourable change		
	Increase in VIU	VIU		Decrease in VIU	VIU	
	bps	HK\$bn	HK\$bn	bps	HK\$bn	HK\$bn
At 31 December 2019						
Long-term profit growth rate	—	—	167.8	-50	(10.6)	157.2
Long-term asset growth rate	-50	10.6	178.4	—	—	167.8
Discount rate	-54	10.9	178.7	+56	(9.9)	157.9
	2019 to 2023: 90			2019 to 2023: 108		
	2024 onwards: 70	7.5	175.3	2024 onwards: 81	(9.4)	158.4
Expected credit losses as a percentage of customer advances	-96	2.9	170.7	+12	(0.4)	167.4
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	-175	7.7	175.5	+95	(9.4)	158.4
Cost-income ratio	-352	7.8	175.6	+250	(5.6)	162.2
Long-term effective tax rate	+107	3.8	171.6	-346	(18.9)	148.9
Earnings in short to medium term - compound annual growth rate ¹	—	—	167.8	+337	(64.1)	103.7
Capital requirements – capital adequacy ratio	—	—	167.8	+322	(47.2)	120.6
Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	—	—	167.8	+322	(47.2)	120.6
At 31 December 2018						
Long-term profit growth rate	+100	20.2	161.5	-10	(1.7)	139.6
Long-term asset growth rate	-10	2.0	143.3	+100	(21.7)	119.6
Discount rate	-142	25.4	166.7	+26	(4.0)	137.3
	2018 to 2022: 70			2018 to 2022: 83		
	2023 onwards: 66	7.0	148.3	2023 onwards: 77	(7.9)	133.4
Expected credit losses as a percentage of customer advances	-140	4.1	146.4	+60	(2.3)	139.0
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	-160	8.8	160.1	+200	(10.8)	130.4
Cost-income ratio	-280	5.3	146.6	+250	(4.6)	136.7
Long-term effective tax rate	+204	8.1	149.4	-366	(14.2)	127.1
Earnings in short to medium term - compound annual growth rate ^{1,2}	—	—	141.3	+256	(39.4)	101.9
Capital requirements – capital adequacy ratio	—	—	141.3	+243	(25.2)	116.1
Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	—	—	141.3	+243	(25.2)	116.1

¹ Based on management's explicit forecasts over the short to medium term.

² Comparatives on 31 December 2018 have been updated to align with the 2019 approach to describe the impact of the change in isolation.

Considering the interrelationship of the changes set out in the table above, management estimates that the reasonably possible range of VIU is HK\$144.3bn to HK\$177.2bn (2018: HK\$121.4bn to HK\$153.5bn). The range is based on the favourable/unfavourable change in the earnings in the short to medium term and long-term expected credit losses as a percentage of customer advances as set out in the table above. All other long-term assumptions, the discount rate and the basis of the CMC have been kept unchanged when determining the reasonably possible range of the VIU.

Selected financial information of BoCom

The statutory accounting reference date of BoCom is 31 December. For the year ended 31 December 2019, the group included the associate's results on the basis of financial statements made up for the 12 months to 30 September 2019, but taking into account the financial effect of significant transactions or events in the period from 1 October 2019 to 31 December 2019.

Selected balance sheet information of BoCom

	At 30 Sep	
	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Cash and balances at central banks	874,238	982,268
Loans and advances to banks and other financial institutions	841,420	806,561
Loans and advances to customers	5,689,981	5,280,339
Other financial assets	3,394,004	3,196,602
Other assets	315,310	332,795
Total assets	11,114,953	10,698,565
Deposits by banks and other financial institutions	2,262,654	2,384,086
Customer accounts	6,765,782	6,497,116
Other financial liabilities	1,026,377	743,278
Other liabilities	179,723	284,580
Total liabilities	10,234,536	9,909,040
Total equity¹	880,417	789,525

¹ Due to the adoption of HKFRS 16, the equity balance of BoCom as at 1 January 2019 was reduced by HK\$709m.

Reconciliation of BoCom's net assets to carrying amount in the group's consolidated financial statements

	At 30 Sep	
	2019 HK\$m	2018 HK\$m
The group's share of ordinary shareholders' equity	144,727	136,871
Goodwill	3,687	3,753
Carrying amount	148,414	139,624

Selected income statement information of BoCom

	For the 12 months ended 30 Sep	
	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Net interest income	161,079	161,223
Net fee and commission income	50,233	48,949
Change in expected credit losses	(58,603)	(43,907)
Depreciation and amortisation	(15,152)	(6,012)
Tax expense	(12,822)	(12,178)
– profit for the year	87,556	87,122
– other comprehensive income	2,470	1,490
Total comprehensive income	90,026	88,612
Dividends received from BoCom	4,810	4,792

At 31 December 2019, the group's share of associates' contingent liabilities was HK\$305,291m (2018: HK\$319,469m).

15 Goodwill and intangible assets

Goodwill and intangible assets include goodwill arising on business combinations, the present value of in-force long-term insurance business, and other intangible assets.

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Goodwill	6,315	6,932
Present value of in-force long-term insurance business	61,075	48,522
Other intangible assets ¹	14,253	10,650
At 31 Dec	81,643	66,104

¹ Included within other intangible assets is internally generated software with a net carrying value of HK\$11,851m (2018: HK\$8,010m). During the year, capitalisation of internally generated software was HK\$6,219m (2018: HK\$4,499m) and amortisation was HK\$2,264m (2018: HK\$1,566m).

Notes on the Consolidated Financial Statements

The present value of in-force long-term insurance business

When calculating the present value of in-force long term ('PVIF') insurance business, expected cash flows are projected after adjusting for a variety of assumptions made by each insurance operation to reflect local market conditions and management's judgement of future trends, and uncertainty in the underlying assumptions is reflected by applying margins (as opposed to a cost of capital methodology). Variations in actual experience and changes to assumptions can contribute to volatility in the results of the insurance business.

Actuarial Control Committees of each key insurance entity meet on a quarterly basis to review and approve PVIF assumptions. All changes to non-economic assumptions, economic assumptions that are not observable and model methodology must be approved by the Actuarial Control Committee.

Movements in PVIF

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
As at 31 Dec	48,522	44,821
Impact on transition to HKFRS 9	N/A	(616)
At 1 Jan	48,522	44,005
Changes in PVIF of long-term insurance business	12,546	4,623
– value of new business written during the year	8,779	8,138
– expected return ¹	(5,531)	(4,950)
– assumption changes and experience variances (see below)	9,386	1,163
– other adjustments	(88)	(12)
Exchange differences and other	7	(112)
At 31 Dec	61,075	48,522

¹ 'Expected return' represents the unwinding of the discount rate and reversal of expected cash flows for the period.

Assumption changes and experience variances

Included within this line item are:

- HK\$8,829m (2018: HK\$(439)m), directly offsetting regulatory-driven changes to the valuation of liabilities under insurance contracts.
- HK\$282m (2018: HK\$3,566m), reflecting the future expected sharing of returns with policyholders on contracts with discretionary participation features ('DPF'), to the extent this sharing is not already included in liabilities under insurance contracts.
- HK\$275m (2018: HK\$(1,974)m), driven by other assumptions changes and experience variances.

Key assumptions used in the computation of PVIF for the main life insurance operations

Economic assumptions are set in a way that is consistent with observable market values. The valuation of PVIF is sensitive to observed market movements. The following are the key long-term assumptions used in the computation of PVIF for Hong Kong insurance entities, being the main life insurance operations:

	2019 %	2018 %
Weighted average risk free rate	1.84	2.29
Weighted average risk discount rate	5.44	5.90
Expense inflation	3.00	3.00

Sensitivity to changes in economic assumptions

The group sets the risk discount rate applied to the PVIF calculation by starting from a risk-free rate curve and adding explicit allowances for risks not reflected in the best-estimate cash flow modelling. Where the insurance operations provide options and guarantees to policyholders, the cost of these options and guarantees is an explicit reduction to PVIF, unless it is already allowed for as an explicit addition to the technical provisions required by regulators. See page 49 for further details of these guarantees and the impact of changes in economic assumptions on our insurance manufacturing subsidiaries.

Sensitivity to changes in non-economic assumptions

Policyholder liabilities and PVIF are determined by reference to non-economic assumptions, including mortality and/or morbidity, lapse rates and expense rates. See page 50 for further details on the impact of changes in non-economic assumptions on our insurance manufacturing operations.

16 Property, plant and equipment

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Owned property, plant and equipment ¹	128,603	112,080
Other right-of-use assets ²	9,327	N/A
At 31 Dec	137,930	112,080

- 1 Included leasehold land and buildings of HK\$119,264m for which the rights of use are considered sufficient to constitute control. They are therefore presented as owned assets.
- 2 The group adopted the requirements of HKFRS 16 on 1 January 2019 and recognised lease liabilities and the associated right-of-use assets in relation to leases which had previously been classified as 'operating leases' in accordance with HKAS 17 'Leases'.

Movement in owned property, plant and equipment

	2019				2018			
	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m	Total HK\$m	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m	Total HK\$m
Cost or valuation								
At 31 Dec of prior year	94,037	12,875	22,728	129,640	97,619	12,617	22,617	132,853
Impact on transition to HKFRS 16	16,284	—	—	16,284	N/A	N/A	N/A	N/A
At 1 Jan	110,321	12,875	22,728	145,924	97,619	12,617	22,617	132,853
Exchange and other adjustments	(119)	(12)	(152)	(283)	(497)	1	(542)	(638)
Additions	1,034	447	1,853	3,334	271	278	1,097	1,646
Disposals	(2)	—	(903)	(905)	(361)	—	(644)	(1,005)
Transfers ¹	—	—	(6,604)	(6,604)	(11,126)	(464)	—	(11,590)
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(4,306)	—	—	(4,306)	(2,613)	—	—	(2,613)
Surplus on revaluation	4,426	154	—	4,580	10,626	639	—	11,265
Reclassifications	119	(129)	—	(10)	118	(196)	—	(78)
At 31 Dec	111,473	13,335	16,922	141,730	94,037	12,875	22,728	129,640
Accumulated depreciation								
At 1 Jan	73	—	17,487	17,560	210	—	16,307	16,517
Exchange and other adjustments	6	—	(56)	(50)	(2)	—	(251)	(253)
Charge for the year	4,312	—	1,308	5,620	2,643	—	2,043	4,686
Disposals	(1)	—	(874)	(875)	(166)	—	(612)	(777)
Transfers ¹	—	—	(4,822)	(4,822)	N/A	N/A	N/A	N/A
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(4,306)	—	—	(4,306)	(2,613)	—	—	(2,613)
At 31 Dec	84	—	13,043	13,127	73	—	17,487	17,560
Net book value at 31 Dec	111,389	13,335	3,879	128,603	93,964	12,875	5,241	112,080

- 1 In both 2018 and 2019, certain properties and equipment have been transferred to a fellow subsidiary as part of the Recovery and Resolution Plan as set out in the Report of the Directors. The balance represented the carrying value of these properties on the date of transfer.

The carrying amount of land and buildings, had they been stated at cost less accumulated depreciation, would have been as follows:

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Cost less accumulated depreciation	16,895	16,281

Valuation of land and buildings and investment properties

The group's land and buildings and investment properties were revalued as at 31 December 2019. The basis of valuation for land and buildings and investment properties was open market value. The resultant values are Level 3 in the fair value hierarchy. The fair values for land and buildings are determined by using a direct comparison approach which values the properties in their respective existing states and uses, assuming sale with immediate vacant possession and by making reference to comparable sales evidence. The valuations take into account the characteristics of the properties (unobservable inputs) which include the location, size, shape, view, floor level, year of completion and other factors collectively. The premium or discount applied to the characteristics of the properties is within minus 20% and plus 20%. In determining the open market value of investment properties, expected future cash flows have been discounted to their present values. The net book value of 'Land and buildings' includes HK\$7,859m (2018: HK\$8,374m) in respect of properties which were valued using the depreciated replacement cost method.

Valuation of land and buildings and investment properties in Hong Kong, Macau and mainland China were largely carried out by Cushman & Wakefield Limited, who have recent experience in the location and type of properties and who are members of the Hong Kong Institute of Surveyors. This represents 93% by value of the group's properties subject to valuation. Other properties were valued by different independent professionally qualified valuers.

Notes on the Consolidated Financial Statements

17 Prepayments, accrued income and other assets

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Prepayments and accrued income	28,326	27,897
Bullion	53,163	50,058
Acceptances and endorsements	47,302	44,401
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (note 3)	26,282	17,792
Current tax assets	1,521	1,517
Settlement accounts	27,289	23,683
Cash collateral and margin receivables	35,824	30,378
Other assets	28,551	34,223
At 31 Dec	248,258	229,949

Prepayments, accrued income and other assets included HK\$165,497m (2018: HK\$159,483m) of financial assets, the majority of which were measured at amortised cost.

18 Customer accounts

Customer accounts by country/territory

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Hong Kong	3,894,175	3,737,807
Mainland China	376,390	358,026
Singapore	378,303	331,479
Australia	180,637	161,726
India	116,330	111,297
Malaysia	113,907	108,899
Taiwan	114,250	106,537
Indonesia	36,861	29,843
Other	221,571	202,052
At 31 Dec	5,432,424	5,207,686

19 Trading liabilities

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Deposits by banks ¹	159	1,162
Customer accounts ¹	1,150	773
Net short positions in securities	86,223	79,259
At 31 Dec	87,532	81,194

¹ 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' include repos, stock lending and other amounts.

20 Financial liabilities designated at fair value

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Deposits by banks and customer accounts	74,761	82,136
Debt securities in issue	48,506	42,589
Liabilities to customers under investment contracts	37,024	36,638
At 31 Dec	160,291	161,363

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was HK\$1,216m higher than the contractual amount at maturity (2018: HK\$2,232m lower). The cumulative loss in fair value attributable to changes in credit risk was HK\$6m loss (2018: HK\$177m gain).

21 Debt securities in issue

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Bonds and medium-term note	90,365	75,960
Other debt securities in issue	65,074	24,626
Total debt securities in issue	155,439	100,606
Included within		
– financial liabilities designated at fair value (note 20)	(48,506)	(42,369)
At 31 Dec	106,933	58,236

22 Accruals and deferred income, other liabilities and provisions

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Accruals and deferred income	25,600	26,932
Acceptances and endorsements	47,355	44,438
Settlement accounts	35,807	37,833
Cash collateral and margin payables	40,299	36,613
Share-based payment liability to HSBC Holdings plc	1,417	1,923
Lease liabilities	9,291	N/A
Other liabilities	41,687	47,521
Provisions for liabilities and charges	1,796	1,406
At 31 Dec	203,252	196,665

Accruals and deferred income, other liabilities and provisions included HK\$195,122m (2018: HK\$184,221m) of financial liabilities which were measured at amortised cost.

Movement in provisions

	Restructuring costs HK\$m	Other HK\$m	Total HK\$m
Provisions (excluding contractual commitments)			
At 31 Dec 2018	74	640	714
Additions	563	383	946
Amounts utilised	(402)	(85)	(487)
Unused amounts reversed	(29)	(254)	(283)
Exchange and other movements	2	128	130
At 31 Dec 2019	208	812	1,020
Contractual commitments			
At 31 Dec 2018			691
Net change in expected credit loss provision and other movements			85
At 31 Dec 2019			776
Total Provisions at 31 Dec 2019			1,796
At 31 Dec 2017	192	360	552
Additions	11	469	480
Amounts utilised	(97)	(91)	(188)
Unused amounts reversed	(37)	(83)	(120)
Exchange and other movements	6	(36)	(30)
At 31 Dec 2018	74	640	714
Contractual commitments ¹			
At 31 Dec 2017			64
Impact on transition to HKFRS 9			487
Net change in expected credit loss provision and other movements			150
At 31 Dec 2018			691
Total Provisions at 31 Dec 2018			1,406

¹ The contractual commitments provision at 31 December 2017 represented HKAS 37 provisions on off-balance sheet loan commitments and guarantees, for which expected credit losses are provided following transition to HKFRS 9 on 1 January 2018.

Notes on the Consolidated Financial Statements

23 Subordinated liabilities

Subordinated liabilities issued to third parties measured at amortised cost consist of undated primary capital notes and other loan capital having an original term to maturity of five years or more. Subordinated liabilities issued to Group entities are not included in the below.

	2019	2018
	HK\$m	HK\$m
US\$400m Undated floating rate primary capital notes	3,114	3,133
MYR500m Fixed rate (5.05%) subordinated bonds due 2027, callable from 2022 ¹	952	948
At 31 Dec	4,066	4,081

¹ The interest rate on the MYR500m 5.05% callable subordinated bonds due 2027 will increase by 1% from November 2022.

24 Preference shares

Irredeemable preference shares, issued and fully paid

	2019	2018
	HK\$m	HK\$m
At 1 Jan	98	21,037
Converted / bought back during the year	(96)	(20,975)
Exchange and other movements	(2)	36
At 31 Dec	—	98

At the beginning of the year, there was INR870m (2018: INR870m) of authorised preference share capital, comprising 8.7m compulsorily convertible preference shares ('CCPS') of INR100 each in the share capital of a subsidiary, HSBC InvestDirect Securities (India) Private Limited ('HSBC InvestDirect'). The CCPS were issued and fully paid in 2009 at a nominal value of INR100 each. During the year, all CCPS were converted into fully paid equity shares of HSBC InvestDirect at par.

25 Share capital

	2019	2018
	HK\$m	HK\$m
Paid up share capital in HK\$	116,103	116,103
Paid up share capital in US\$ ¹	56,232	66,232
At 31 Dec	172,335	172,335

Ordinary shares issued and fully paid

	2019		2018	
	HK\$m	Number	HK\$m	Number
At 1 Jan	172,335	46,440,991,798	161,360	46,440,991,798
Redemption / bought back of preference shares	—	—	20,975	—
At 31 Dec	172,335	46,440,991,798	172,335	46,440,991,798

¹ Paid up share capital in US\$ represents preference shares which were redeemed or bought back via payment out of distributable profits and for which the amount was transferred from retained earnings to share capital in accordance with the requirements of the Companies Ordinance.

There were no new ordinary shares issued in 2019 (2018: nil). The holder of the ordinary shares is entitled to receive dividends as declared from time to time, rank equally with regard to the Bank's residual assets and are entitled to one vote per share at shareholder meetings of the Bank.

26 Other equity instruments

Other equity instruments comprise additional tier 1 capital instruments in issue which are accounted for as equity.

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
US\$1,000m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Dec 2019 ¹	—	7,765
US\$900m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Dec 2019 ¹	—	6,961
US\$900m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Nov 2023 ¹	—	7,048
US\$600m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Nov 2023 ¹	—	3,915
US\$700m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Dec 2023 ¹	—	5,481
US\$600m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Nov 2024 ¹	—	4,898
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2026 ²	7,834	—
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Sep 2026 ³	7,063	—
US\$700m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2026 ⁴	5,467	—
US\$500m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2026 ⁴	3,905	—
US\$600m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from May 2027 ⁵	4,685	—
US\$300m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Sep 2024 ⁶	7,044	—
US\$1,100m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Jun 2024 ⁷	8,617	—
At 31 Dec	44,615	36,879

1 These subordinated loans were early repaid in the first half of 2019

2 Interest rate fixed at 6.09%

3 Interest rate fixed at 6.51%

4 Interest rate fixed at 6.172%

5 Interest rate fixed at 5.91%

6 Interest rate fixed at 6.03%

7 Interest rate fixed at 6%

The additional tier 1 capital instruments are perpetual subordinated loans on which coupon payments may be cancelled at the sole discretion of the Bank. The subordinated loans will be written down at the point of non-viability on the occurrence of a trigger event as defined in the Banking (Capital) Rules. They rank higher than ordinary shares in the event of a wind-up.

27 Maturity analysis of assets and liabilities

The following table provides an analysis of consolidated total assets and liabilities by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Trading assets and liabilities (including trading derivatives but excluding reverse repos, repos and debt securities in issue) are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket, because trading balances are typically held for short periods of time.
- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due over 5 years' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket.
- Non-financial assets and liabilities with no contractual maturity are included in the 'Due over 5 years' time bucket.
- Liabilities under insurance contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket. Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket, however, such contracts are subject to surrender and transfer options by the policyholders.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Maturity analysis of assets and liabilities

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due over 3 months but not more than 6 months HK\$m	Due over 6 months but not more than 9 months HK\$m	Due over 9 months but not more than 1 year HK\$m	Due over 1 year but not more than 2 years HK\$m	Due over 2 years but not more than 5 years HK\$m	Due over 5 years HK\$m	Total HK\$m
Financial assets									
Cash and balances at central banks	202,746	—	—	—	—	—	—	—	202,746
Items in the course of collection from other banks	21,140	—	—	—	—	—	—	—	21,140
Hong Kong Government certificates of indebtedness	298,944	—	—	—	—	—	—	—	298,944
Trading assets	618,856	2,253	1,219	—	—	433	—	—	622,761
Derivatives	279,698	115	96	28	81	324	300	—	280,642
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	8,883	393	1,330	938	706	4,605	10,273	126,383	153,511
Reverse repurchase agreements – non-trading	260,716	97,168	32,322	6,856	11,772	9,624	3,875	—	422,333
Loans and advances to banks	180,357	46,565	23,409	19,174	15,502	30,018	10,097	3,783	328,905
Loans and advances to customers	643,208	356,953	285,049	144,180	141,465	404,131	795,421	950,468	3,720,875
Financial investments	201,596	406,723	186,055	70,922	89,852	197,506	310,398	437,246	1,900,298
Amounts due from Group companies	79,091	3,043	1,318	79	—	—	3,911	190	87,632
Accrued income and other financial assets	108,167	30,046	15,491	3,935	1,947	1,265	572	4,074	165,497
Financial assets at 31 Dec 2019	2,903,402	943,259	546,289	246,112	261,325	647,906	1,134,847	1,522,144	8,205,284
Non-financial assets	—	—	—	—	—	—	—	456,430	456,430
Total assets at 31 Dec 2019	2,903,402	943,259	546,289	246,112	261,325	647,906	1,134,847	1,978,574	8,661,714
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	298,944	—	—	—	—	—	—	—	298,944
Items in the course of transmission to other banks	25,576	—	—	—	—	—	—	—	25,576
Repurchase agreements – non-trading	90,565	3,131	2,713	1,566	447	—	—	7,974	106,396
Deposits by banks	169,344	8,474	1,888	30	5	52	26	—	179,819
Customer accounts	4,657,422	467,294	190,460	45,681	42,479	18,388	10,700	—	5,432,424
Trading liabilities	87,532	—	—	—	—	—	—	—	87,532
Derivatives	290,808	113	15	41	73	339	662	180	292,231
Financial liabilities designated at fair value	38,524	24,493	12,173	4,833	4,694	18,962	12,703	43,909	160,291
Debt securities in issue	5,113	31,769	18,816	5,614	7,757	17,038	17,640	3,186	106,933
Amounts due to Group companies	88,108	32,414	246	37	118	35	79,308	110,808	311,074
Accruals and other financial liabilities	114,974	38,591	18,130	5,573	4,846	3,704	4,626	4,678	195,122
Subordinated liabilities ¹	—	—	—	—	—	—	—	4,066	4,066
Preference shares	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Total financial liabilities at 31 Dec 2019	5,866,910	606,279	244,441	63,375	60,419	58,518	125,665	174,801	7,200,408
Non-financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	582,025	582,025
Total liabilities at 31 Dec 2019	5,866,910	606,279	244,441	63,375	60,419	58,518	125,665	756,826	7,782,433

Maturity analysis of assets and liabilities (continued)

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due over 3 months but not more than 6 months HK\$m	Due over 6 months but not more than 9 months HK\$m	Due over 9 months but not more than 1 year HK\$m	Due over 1 year but not more than 2 years HK\$m	Due over 2 years but not more than 5 years HK\$m	Due over 5 years HK\$m	Total HK\$m
Financial assets									
Cash and balances at central banks	205,880	—	—	—	—	—	—	—	205,880
Items in the course of collection from other banks	25,380	—	—	—	—	—	—	—	25,380
Hong Kong Government certificates of indebtedness	280,854	—	—	—	—	—	—	—	280,854
Trading assets	554,886	1,369	1,723	—	—	870	—	—	558,838
Derivatives	291,515	83	117	247	17	324	318	248	292,669
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	9,308	24	1,108	615	1,121	3,839	11,210	105,634	132,659
Reverse repurchase agreements – non-trading	250,550	87,359	15,059	4,326	7,771	37,682	3,000	—	406,327
Loans and advances to banks	177,476	66,118	17,869	11,374	19,247	22,912	26,835	6,320	338,151
Loans and advances to customers	638,718	323,164	288,711	158,123	145,495	350,859	787,323	875,308	3,528,702
Financial investments	235,488	409,356	185,205	84,225	75,210	218,508	297,627	365,407	1,871,026
Amounts due from Group companies	63,150	6,477	649	28	—	2	149	—	70,455
Accrued income and other financial assets	102,451	33,492	14,830	2,189	1,178	1,071	584	3,678	169,483
Financial assets at 31 Dec 2018	2,835,446	918,012	505,271	262,127	250,039	636,067	1,107,046	1,356,596	7,870,804
Non-financial assets	—	—	—	—	—	—	—	392,950	392,950
Total assets at 31 Dec 2018	2,835,446	918,012	505,271	262,127	250,039	636,067	1,107,046	1,749,446	8,263,454
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	280,854	—	—	—	—	—	—	—	280,854
Items in the course of transmission to other banks	33,806	—	—	—	—	—	—	—	33,806
Repurchase agreements – non-trading	63,273	723	1,159	4,555	589	—	—	—	70,279
Deposits by banks	154,915	2,415	3,923	2,018	1,280	53	80	—	164,684
Customer accounts	4,547,352	342,264	150,739	72,992	61,883	16,011	16,570	75	5,207,886
Trading liabilities	81,194	—	—	—	—	—	—	—	81,194
Derivatives	294,112	304	157	250	207	209	314	—	295,553
Financial liabilities designated at fair value	22,524	23,447	21,021	7,873	10,014	18,541	18,314	38,409	161,143
Debt securities in issue	2,631	6,287	9,810	859	519	15,913	19,053	3,164	58,236
Amounts due to Group companies	120,904	93,981	1,299	50	27	15	77,508	103,323	396,487
Accruals and other financial liabilities	115,539	40,894	16,241	3,542	4,423	1,718	1,154	710	184,221
Subordinated liabilities ¹	—	—	—	—	—	—	948	3,133	4,081
Preference shares	—	—	—	—	—	—	—	98	98
Financial liabilities at 31 Dec 2018	5,717,104	509,695	204,349	92,139	78,682	62,480	133,941	149,912	6,338,282
Non-financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	512,252	512,252
Total liabilities at 31 Dec 2018	5,717,104	509,695	204,349	92,139	78,682	62,480	133,941	662,164	7,450,534

1 The maturity for subordinated liabilities is based on the earliest date on which the group is required to pay, i.e. the callable date.

Notes on the Consolidated Financial Statements

28 Analysis of cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due between 3 and 12 months HK\$m	Due between 1 and 5 years HK\$m	Due after 5 years HK\$m	Total HK\$m
At 31 Dec 2019						
Hong Kong currency notes in circulation	298,944	—	—	—	—	298,944
Items in the course of transmission to other banks	25,576	—	—	—	—	25,576
Repurchase agreements – non-trading	90,675	3,131	4,857	—	8,068	106,731
Deposits by banks	169,744	8,474	1,960	84	—	180,262
Customer accounts	4,664,306	467,294	283,081	31,564	—	5,446,245
Trading liabilities	87,532	—	—	—	—	87,532
Derivatives	290,016	113	2	846	180	291,157
Financial liabilities designated at fair value	39,636	24,493	22,589	32,873	44,188	163,779
Debt securities in issue	5,418	31,769	33,538	36,214	3,892	110,831
Amounts due to Group companies	98,361	32,414	5,344	100,805	126,697	363,621
Other financial liabilities	109,482	38,591	25,715	8,313	4,756	186,857
Subordinated liabilities	29	—	86	457	5,789	6,361
	5,879,719	606,279	377,172	211,156	193,570	7,267,896
Loan and other credit-related commitments	2,750,332	—	—	—	—	2,750,332
Financial guarantees	49,199	—	—	—	—	49,199
	8,679,250	606,279	377,172	211,156	193,570	10,067,427
Proportion of cash flows payable in period	86%	6%	4%	2%	2%	
At 31 Dec 2018						
Hong Kong currency notes in circulation	280,864	—	—	—	—	280,864
Items in the course of transmission to other banks	33,806	—	—	—	—	33,806
Repurchase agreements – non-trading	63,360	723	6,464	—	—	70,547
Deposits by banks	166,763	2,416	7,221	137	—	166,536
Customer accounts	4,662,138	342,264	269,166	34,197	80	5,217,864
Trading liabilities	81,194	—	—	—	—	81,194
Derivatives	294,448	304	403	1,754	—	296,909
Financial liabilities designated at fair value	23,410	23,447	40,498	38,723	39,474	165,552
Debt securities in issue	3,042	6,287	12,028	37,140	3,621	62,018
Amounts due to Group companies	121,069	93,361	886	88,418	137,417	441,170
Other financial liabilities	109,264	40,894	22,377	2,860	1,194	176,589
Subordinated liabilities	22	—	66	1,294	3,996	5,376
Preference shares	—	—	98	—	—	98
	5,716,360	609,696	379,224	206,513	186,681	6,998,483
Loan and other credit-related commitments	2,662,972	—	237	—	—	2,663,209
Financial guarantees	67,964	—	—	—	—	67,964
	8,339,316	609,696	379,461	206,513	186,681	9,619,666
Proportion of cash flows payable in period	87%	6%	4%	2%	2%	

The balances in the above tables incorporate all cash flows relating to principal and future coupon payments on an undiscounted basis (except for trading liabilities and trading derivatives). Trading liabilities and trading derivatives have been included in the 'On demand' time bucket as they are typically held for short periods of time. The undiscounted cash flows payable under hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturity. Investment contract liabilities have been included in financial liabilities designated at fair value, whereby the policyholders have the options to surrender or transfer at any time, and are reported in the 'Due after 5 years' time bucket. A maturity analysis prepared on the basis of the earliest possible contractual repayment date (assuming that all surrender and transfer options are exercised) would result in all investment contracts being presented as falling due within one year or less. The undiscounted cash flows potentially payable under loan commitments and financial guarantee contracts are classified on the basis of the earliest date they can be called. Cash flows payable in respect of customer accounts are primarily contractually repayable on demand or at short notice.

29 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Guarantees and contingent liabilities		
– financial guarantees ¹	49,199	57,964
– performance & other guarantees ²	266,272	234,286
– other contingent liabilities	3,299	3,416
At 31 Dec	318,770	295,646
Commitments ³		
– documentary credits and short-term trade-related transactions	22,455	23,258
– forward asset purchases and forward deposits placed	30,268	14,087
– undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend	2,697,609	2,525,053
At 31 Dec	2,750,332	2,562,408

- 1 Financial guarantees are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts.
- 2 Performance and other guarantees include re-insurance letters of credit related to particular transactions, trade-related letters of credit issued without provision for the issuing entity to retain title to the underlying shipment, performance bonds, bid bonds, standby letters of credit and other transaction-related guarantees.
- 3 Includes HK\$1,630,005m of commitments at 31 December 2019 (2018: HK\$1,490,711m) to which the impairment requirements in HKFRS 9 are applied where the group has become party to an irrevocable commitment.

The above table discloses the nominal principal amounts of commitments (excluding capital commitments), guarantees and other contingent liabilities, which represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. The amount of the commitments shown above reflects, where relevant, the expected level of take-up of pre-approved facilities. As a significant portion of guarantees and commitments is expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not representative of future liquidity requirements.

It also reflects the group's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures from guarantees are captured and managed in accordance with HSBC's overall credit risk management policies and procedures. Guarantees are subject to an annual credit review process.

Other contingent liabilities at 31 December 2019 included provisions made in relation to legal and regulatory matters as set out in note 38.

30 Other commitments

Capital commitments

At 31 December 2019, capital commitments, mainly related to the commitment for purchase of premises, were HK\$7,413m (2018: HK\$7,912m).

31 Offsetting of financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ('the offset criteria').

The 'Amounts not set off in the balance sheet' include transactions where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right to set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- in the case of derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements, cash and non-cash collateral has been received/pledged.

For risk management purposes, the net amounts of loans and advances to customers are subject to limits, which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right to set off remains appropriate.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Offsetting of financial assets and financial liabilities

	Amounts subject to enforceable netting arrangements								Amounts not subject to enforceable netting arrangements ³	Balance sheet total
	Gross amounts	Amounts offset	Net amounts reported in the balance sheet	Amounts not offset in the balance sheet			Net amount			
				Financial instruments	Non-cash collateral	Cash collateral				
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	
At 31 Dec 2019										
Financial assets²										
Derivatives	384,173	(132,872)	251,301	(213,466)	(8,155)	(15,070)	14,610	29,341	280,642	
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:	470,307	(17,667)	452,640	—	(451,866)	(125)	649	20,387	473,027	
– trading assets	28,779	(90)	28,689	—	(28,680)	—	9	—	28,689	
– non-trading assets	441,528	(17,577)	423,951	—	(423,186)	(125)	640	20,387	444,338	
	854,480	(150,539)	703,941	(213,466)	(460,021)	(15,195)	15,259	49,728	753,669	
Financial liabilities³										
Derivatives	396,052	(132,872)	263,180	(213,466)	(13,444)	(14,238)	22,032	29,051	292,231	
Repos, stock lending and similar agreements classified as:	148,626	(17,667)	130,959	—	(130,399)	(37)	523	43,022	173,981	
– trading liabilities	1,978	(90)	1,888	—	(1,823)	—	65	—	1,888	
– non-trading liabilities	146,648	(17,577)	129,071	—	(128,576)	(37)	458	43,022	172,093	
	544,678	(150,539)	394,139	(213,466)	(143,843)	(14,275)	22,555	72,073	466,212	
At 31 Dec 2018										
Financial assets²										
Derivatives	360,339	(120,409)	239,930	(208,893)	(5,637)	(31,801)	14,199	32,339	292,869	
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:	444,711	(31,283)	413,428	—	(413,374)	(42)	12	29,862	443,290	
– trading assets	23,112	—	23,112	—	(23,100)	—	12	—	23,112	
– non-trading assets	421,599	(31,283)	390,316	—	(390,274)	(42)	—	29,862	420,178	
	625,660	(151,692)	473,968	(208,893)	(419,011)	(31,843)	14,211	62,201	736,169	
Financial liabilities³										
Derivatives	391,064	(120,409)	270,655	(208,893)	(9,668)	(18,764)	33,450	24,898	295,553	
Repos, stock lending and similar agreements classified as:	146,026	(31,283)	114,743	—	(114,548)	(4)	191	26,560	141,303	
– trading liabilities	2,023	—	2,023	—	(2,007)	—	16	—	2,023	
– non-trading liabilities	144,003	(31,283)	112,720	—	(112,541)	(4)	175	26,560	139,280	
	537,090	(151,692)	385,398	(208,893)	(124,106)	(18,768)	33,641	51,458	436,856	

1 These exposures continue to be secured by financial collateral, but the group may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the offsetting right.

2 Amounts presented in the balance sheet included balances due from Group companies of HK\$85,124m (2018: HK\$103,358m).

3 Amounts presented in the balance sheet included balances due to Group companies of HK\$133,693m (2018: HK\$139,410m).

32 Segmental analysis

The group's Executive Committee ('EXCO') reviews operating activities on a number of bases, including by global business and by countries. Global businesses are our reportable segments under HKFRS 8 'Operating Segments'.

Basis of preparation

The Executive Committee ('EXCO') is considered the Chief Operating Decision Maker ('CODM') for the purpose of identifying the group's reportable segments. Global business results are assessed by the CODM on the basis of performance measured in accordance with HKFRSs. Although the CODM reviews information on a number of bases, business performance is assessed and capital resources are allocated by global business, and the segmental analysis is presented on that basis. The global businesses are therefore considered our reportable segments under HKFRS 8 'Operating Segments'.

Our operations are closely integrated and, accordingly, the presentation of data includes internal allocations of certain items of income and expenses. These allocations include the costs of certain support services and global functions to the extent that they can be meaningfully attributed to operational business lines and geographical regions. While such allocations have been made on a systematic and consistent basis, they necessarily involve a degree of subjectivity. Costs which are not allocated to global businesses are included in the 'Corporate Centre'.

Where relevant, income and expense amounts presented include the results of inter-segment funding along with inter-company and inter-business line transactions. All such transactions are undertaken on arm's length terms. The intra-group elimination items for the global businesses are presented in the Corporate Centre.

Our global businesses

The group provides a comprehensive range of banking and related financial services to its customers in its four global businesses. The products and services offered to customers are organised by these global businesses.

- Retail Banking and Wealth Management ('RBWM') offers a broad range of products and services to meet the personal banking and wealth management needs of individual customers. Typically, customer offerings include personal banking products (current and savings accounts, mortgages and personal loans, credit cards, debit cards and local and international payment services) and wealth management services (insurance and investment products, global asset management services and financial planning services).
- Commercial Banking ('CMB') offers a broad range of products and services to serve the needs of our commercial customers, including small- and medium-sized enterprises, mid-market enterprises and corporates. These include credit and lending, international trade and receivables finance, treasury management and liquidity solutions (payments and cash management and commercial cards), commercial insurance and investments. CMB also offers its customers access to products and services offered by other global businesses, for example Global Banking and Markets ('GB&M'), which include foreign exchange products, raising capital on debt and equity markets and advisory services.
- GB&M provides tailored financial solutions to major government, corporate and institutional clients and private investors worldwide. The client-focused business lines deliver a full range of banking capabilities including financing, advisory and transaction services, a markets business that provides services in credit, rates, foreign exchange, equities, money markets and securities services, and principal investment activities.
- Global Private Banking ('GPB') provides a range of services to high net worth individuals and families with complex and international needs within the Group's priority markets.
- The Corporate Centre was established to align certain functions of the group. The Corporate Centre includes Balance Sheet Management, certain interests in associates and joint ventures, as well as the results of our financing operations and central support costs with associated recoveries.

Performance by global business is presented in the 'Financial Review' section.

Information by geographical region

	Hong Kong HK\$m	Rest of Asia-Pacific HK\$m	Intra-segment elimination HK\$m	Total HK\$m
For the year ended 31 Dec 2019				
Total operating income	218,525	81,030	(18)	299,537
Profit before tax	88,957	47,476	—	136,433
At 31 Dec 2019				
Total assets	6,221,486	3,155,935	(715,707)	8,661,714
Total liabilities	5,724,204	2,773,936	(715,707)	7,782,433
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	1,705,308	1,363,794	—	3,069,102
For the year ended 31 Dec 2018				
Total operating income	195,249	75,297	(2,236)	268,308
Profit before tax	88,017	46,666	—	134,683
At 31 Dec 2018				
Total assets	6,036,854	2,939,956	(713,956)	8,263,454
Total liabilities	5,590,770	2,673,119	(713,956)	7,450,534
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	1,564,981	1,273,672	—	2,838,653

Information by country/territory

	Revenue ¹		Non-current assets ²	
	For the year ended 31 Dec		At 31 Dec	
	2019 HK\$m	2018 HK\$m	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Hong Kong	147,456	142,686	132,935	110,125
Mainland China	18,153	17,053	158,215	147,444
Australia	7,337	7,058	2,130	825
India	9,339	7,680	2,339	1,334
Indonesia	3,701	3,702	3,932	3,566
Malaysia	6,107	6,330	1,820	962
Singapore	10,776	10,053	2,820	1,415
Taiwan	3,064	3,509	2,802	2,201
Other	13,448	11,019	3,421	3,076
Total	219,381	210,469	310,414	271,547

¹ Revenue (defined as 'Net operating income before change in expected credit losses and other impairment charges') is attributable to countries based on the location of the principal operations of the branch, subsidiary, associate or joint venture.

² Non-current assets consist of property, plant and equipment, goodwill, other intangible assets, interests in associates and joint ventures and certain other assets.

Notes on the Consolidated Financial Statements

33 Related party transactions

The group's related parties include the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for the group's employees, Key Management Personnel ('KMP') as defined by HKAS 24, close family members of KMP and entities that are controlled or jointly controlled by KMP or their close family members.

Particulars of transactions with related parties are set out below.

(a) Inter-company

The group is wholly owned by HSBC Asia Holdings Limited, which in turn is a wholly-owned subsidiary of HSBC Holdings plc (incorporated in England).

During 2019, over 8,500 employees performing shared services in Hong Kong have been transferred from the group to a separate service company, HSBC Global Services (Hong Kong) Limited (the 'ServCo'), which is a fellow subsidiary of the Group set up in Hong Kong as part of recovery and resolution planning to provide functional support services to the group. There were no changes to employment terms and conditions or pension benefits as a result of these transfers. For the year ended 31 December 2019, the group recognised a management charge of HK\$15,718m for the services provided by ServCo, which is reported under 'General and administrative expenses' (2018: HK\$1,098m), mainly in relation to the remuneration and other costs associated with employees and assets transferred to ServCo.

During the year, the Bank has completed the restructuring of its internal regulatory capital and loss-absorbing capacity ('LAC')-eligible debt and equity instruments such that they are all held by its immediate parent, HSBC Asia Holdings Limited, in order to comply with the Financial Institutions (Resolution) (Loss-absorbing Capacity Requirements – Banking Sector) Rules which came into operation on 14 December 2018.

The group entered into transactions with its fellow subsidiaries in the normal course of business, including the acceptance and placement of interbank deposits, correspondent banking transactions and off-balance sheet transactions. The activities were on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

The group shared the costs of certain IT projects with its fellow subsidiaries and also used certain processing services of fellow subsidiaries. The Bank also acted as agent for the distribution of retail investment funds for fellow subsidiaries and paid professional fees for services provided by fellow subsidiaries. These transactions and services are priced on an arm's length basis.

The aggregate amount of income and expenses arising from these transactions during the year and the balances of amounts due to and from the relevant parties at the year end were as follows:

	2019			2018		
	Immediate holding company	Ultimate holding company	Fellow subsidiaries	Immediate holding company	Ultimate holding company	Fellow subsidiaries
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Income and expenses for the year						
Interest income	1	6	1,450	—	—	1,220
Interest expense ¹	3,678	3,967	2,022	1,563	5,545	1,881
Fee income	—	—	2,383	—	43	2,547
Fee expense	—	—	1,296	—	—	1,163
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	2	152	—	5	1,289
Other operating income	—	976	773	—	1,348	2,531
Other operating expenses ²	—	3,846	31,657	—	3,405	13,882
At 31 Dec						
Assets		823	151,094	—	327	149,122
– trading assets ³	—	67	1,989	—	123	11,586
– derivative assets	—	633	63,652	—	—	78,994
– other assets ^{3,5}	—	123	85,453	—	204	58,542
Liabilities	189,690	1,290	187,550	—	254,547	212,958
– trading liabilities ³	—	—	622	—	15	97
– financial liabilities designated at fair value ^{3,4}	126,237	—	9	—	87,085	298
– derivative liabilities	—	—	67,419	—	—	70,320
– other liabilities ^{3,6}	1,492	1,221	119,500	—	98,000	120,551
– subordinated liabilities ^{3,5,6}	61,961	69	—	—	71,467	20,994
– preference shares	—	—	—	—	—	98
Guarantees	—	—	19,179	—	—	17,763
Commitments	—	—	2,388	—	—	14,319

1 Interest expense included distribution on preference shares and interest on subordinated liabilities.

2 In 2019, payments of HK\$428m (2018: HK\$459m) were made for software costs which were capitalised as intangible assets in the balance sheet of the group.

3 These balances are presented under 'Amounts due from/to Group companies' in the consolidated balance sheet.

4 The balance at 31 December 2019 included subordinated liabilities of HK\$126,237m to meet Total Loss Absorbing Capacity ('TLAC') requirements (2018: HK\$87,065m). The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was HK\$7,482m higher than the contractual amount at maturity (2018: HK\$1,289m). The cumulative loss in fair value attributable to changes in credit risk was HK\$2,313m (2018: HK\$310m). The balances are largely under Level 2.

5 The balance at 31 December 2019 included subordinated liabilities of HK\$61,961m to meet TLAC requirements (2018: HK\$78,450m).

6 The fair value hierarchy of assets and liabilities at amortised cost are under level 2 and the fair value has no material difference with carrying value.

(b) Share option and share award schemes

The group participates in various share option and share plans operated by HSBC whereby share options or shares of HSBC are granted to employees of the group. The group recognises an expense in respect of these share options and share awards. The cost borne by the ultimate holding company in respect of share options is treated as a capital contribution and is recorded within 'Other reserves'. In respect of share awards, the group recognises a liability to the ultimate holding company over the vesting period. This liability is measured at the fair value of the shares at each reporting date, with changes since the award dates adjusted through the capital contribution account within 'Other reserves'. The balances of the capital contribution and the liability at 31 December 2019 amounted to HK\$3,396m and HK\$1,417m respectively (2018: HK\$3,147m and HK\$1,923m respectively).

(c) Post-employment benefit plans

At 31 December 2019, HK\$9.1bn (2018: HK\$12.3bn) of the group's post-employment plan assets were under management by group companies, earning management fees of HK\$22m in 2019 (2018: HK\$29m). At 31 December 2019, the group's post-employment benefit plans had placed deposits of HK\$581m (2018: HK\$486m) with its banking subsidiaries, earning interest payable to the schemes of HK\$3m (2018: HK\$2m). The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with third-party counterparties.

(d) Associates and joint ventures

The group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures, including loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts. Details of interests in associates and joint ventures are set out in note 14.

The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year is considered to be the most meaningful information to represent the amount of transactions and outstanding balances during the year.

Transactions and balances during the year with associates and joint ventures

	2019		2018	
	Highest balance during the year	Balance at 31 December	Highest balance during the year	Balance at 31 December
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Amounts due from associates – unsecured	34,813	16,001	30,411	23,487
Amounts due to associates	19,602	4,016	16,821	2,141
Commitments	1	1	1	1

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with third-party counterparties.

(e) Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Bank and the group. It includes members of the Board of Directors and Executive Committee of the Bank and the Board of Directors and Group Managing Directors of HSBC Holdings plc.

Compensation of Key Management Personnel

	2019	2018
	HK\$m	HK\$m
Salaries and other short-term benefits	336	337
Post-employment benefits	9	10
Termination benefits	1	–
Share-based payments	104	92
Total	450	439

Transactions, arrangements and agreements involving Key Management Personnel

	2019	2018
	HK\$m	HK\$m
During the year		
Highest average assets ¹	48,944	47,132
Highest average liabilities ¹	47,211	46,251
Contribution to group's profit before tax	1,144	936
At the year end		
Guarantees	7,177	7,060
Commitments	5,275	3,841

¹ The disclosure of the highest average balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

Transactions, arrangements and agreements are entered into by the group with companies that may be controlled by Key Management Personnel of the group and their immediate relatives. These transactions are primarily loans and deposits, and were entered into in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with persons or companies of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Change in expected credit losses recognised for the year, and expected credit loss allowances against balances outstanding at the end of the year, in respect of Key Management Personnel were insignificant (2018: insignificant).

On 8 October 2019, HBAP acted as Joint Global Co-ordinator and Underwriter on aggregated EUR4.25bn and GBP800m Senior Note issuances for CK Hutchison Group Telecom Finance S.A. in 6 tranches, with tenors of 4 to 15 years and coupon rates of 0.375% to 2.625%. CK Hutchison Group Telecom Finance S.A. is a wholly-owned subsidiary of an associated body corporate (CK Hutchison Holdings Limited) of Mr Victor Li, a non-executive Director of the Bank.

(f) Loans to directors

Directors are defined as the Directors of the Bank, its ultimate holding company, HSBC Holdings plc and intermediate holding companies. Loans to directors also include loans to companies that are controlled by, and entities that are connected with these directors. Particulars of loans to directors disclosed pursuant to section 17 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation are as follows:

	Aggregate amount outstanding at 31 Dec		Maximum aggregate amount outstanding during the year	
	2019 HK\$m	2018 HK\$m	2019 HK\$m	2018 HK\$m
By the Bank ¹	4,530	1,231	4,730	8,380
By subsidiaries	6	8	8	10
	4,536	1,239	4,738	8,370

¹ Comparatives have been re-presented to include certain balances previously not included.

These amounts include principal and interest, and the maximum liability that may be incurred under guarantees.

34 Fair values of financial instruments carried at fair value

Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined, or validated, by a function independent of the risk taker.

Where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. For inactive markets, the group sources alternative market information, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. Examples of the factors considered are price observability, instrument comparability, consistency of data sources, underlying data accuracy and timing of prices.

Fair value of investment funds are sourced from the underlying fund managers which are based upon an assessment of the underlying investees' financial positions, results, risk profile and prospects.

For fair values determined using valuation models, the control framework includes development or validation by independent support functions of the model logic, inputs, model outputs and adjustments. Valuation models are subject to a process of due diligence before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Changes in fair value are generally subject to a profit and loss analysis process and are disaggregated into high-level categories including portfolio changes, market movements and other fair value adjustments.

The majority of financial instruments measured at fair value are in GB&M. GB&M's fair value governance structure comprises its Finance function and Valuation Committees. Finance is responsible for establishing procedures governing valuation and ensuring fair values are in compliance with accounting standards. The fair values are reviewed by the group's Valuation Committees, which consist of independent support functions. Within GB&M, these Committees are overseen by the Group's Valuation Committee Review Group, which considers all material subjective valuations. The insurance business also holds portfolios of financial instruments for which the valuations are subjective and an Investment Valuation Committee oversees those fair values.

Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are either based on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread which is appropriate to the group's liabilities. The change in fair value of issued debt securities attributable to the group's own credit spread is computed as follows: for each security at each reporting date, an externally verifiable price is obtained or a price is derived using credit spreads for similar securities for the same issuer. Then, using discounted cash flow, each security is valued using a Libor-based discount curve. The difference in the valuations is attributable to the group's own credit spread. This methodology is applied consistently across all securities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within 'Financial liabilities designated at fair value' and are measured at fair value. The credit spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Gains and losses arising from changes in the credit spread of liabilities issued by the group reverse over the contractual life of the debt, provided that the debt is not repaid at a premium or a discount.

Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price: financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that the group can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs: financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs: financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy			Third-party total	Inter- company ²	Total
	Level 1 HK\$m	Level 2 HK\$m	Level 3 HK\$m			
At 31 Dec 2019						
Assets						
Trading assets ¹	426,072	196,132	557	622,761	—	622,761
Derivatives	2,282	213,242	833	216,357	64,285	280,642
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	89,152	32,068	32,291	153,511	—	153,511
Financial investments	1,096,572	363,804	5,622	1,465,998	—	1,465,998
Liabilities						
Trading liabilities ¹	78,111	9,421	—	87,532	—	87,532
Derivatives	2,892	219,498	2,422	224,812	67,419	292,231
Financial liabilities designated at fair value ¹	—	139,720	20,571	160,291	—	160,291
At 31 Dec 2018						
Assets						
Trading assets ¹	396,769	162,841	228	559,838	—	559,838
Derivatives	3,219	209,460	1,206	213,875	78,994	292,869
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	76,106	36,599	21,166	132,869	—	132,869
Financial investments	1,146,426	362,490	4,709	1,503,625	—	1,503,625
Liabilities						
Trading liabilities ¹	74,376	6,818	—	81,194	—	81,194
Derivatives	3,348	220,043	1,842	225,233	70,320	295,553
Financial liabilities designated at fair value ¹	—	139,762	21,361	161,143	—	161,143

1 Amounts with HSBC Group entities are not reflected here.

2 Derivatives balances with HSBC Group entities are largely under 'Level 2'.

Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets				Liabilities		
	Financial investments HK\$m	Trading assets HK\$m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m	Trading liabilities HK\$m	Designated at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m
At 31 Dec 2019							
Transfers from Level 1 to Level 2	32,281	9,198	—	—	131	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	16,872	15,069	2,359	—	599	—	—
At 31 Dec 2018							
Transfers from Level 1 to Level 2	9,965	1,369	—	—	349	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	121,867	18,109	—	—	376	—	—

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to changes in observability of valuation inputs and price transparency.

Movements in Level 3 financial instruments

There were no material transfers between Level 3 and Level 1 or Level 2 as a result of change in observability of valuation inputs, settlement, nor material gains/loss recognised in the income statement/other comprehensive income during the year in relation to financial instruments carried at fair value in Level 3 (2018: immaterial). The increase in Level 3 assets was mainly due to the purchase of private equity fund and other alternative investments of HK\$11,463m (2018: HK\$12,200m) to back policyholder liabilities to support growth in the insurance business.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Fair value adjustments

Fair value adjustments are adopted when the group determines there are additional factors considered by market participants that are not incorporated within the valuation model. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement, such as when models are enhanced and therefore fair value adjustments may no longer be required.

Bid-offer

HKFRS 13 requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of, or unwinding the position.

Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions, than those used in the group's valuation model.

Credit valuation adjustment ('CVA') and debit valuation adjustment ('DVA')

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default and the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that the group may default, and that the group may not pay the full market value of the transactions.

The group calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across group entities.

The group calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of the group, to the group's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Conversely, the group calculates the DVA by applying the PD of the group, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to the group and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products the group uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk' which arises when the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the PD of the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

Funding fair value adjustment ('FFVA')

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of the group or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplifying set of assumptions that do not capture all material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

Inception profit (Day 1 profit or loss reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs.

Effects of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

The key unobservable inputs to Level 3 financial instruments include volatility and correlation for structured notes and deposits valued using option models, bid quotes for corporate bonds valued using approaches that take into account market comparables, and multiple items for private equity and strategic investments. In the absence of an active market, the fair value of private equity and strategic investments is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors, as well as by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market, or the price at which similar companies have changed ownership. The change in fair values due to changes in reasonably possible alternative assumptions for these unobservable inputs is not significant.

Favourable and unfavourable changes are determined on the basis of sensitivity analysis. The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, the availability and reliability of observable proxies and historical data. When the available data is not amenable to statistical analysis, the quantification of uncertainty is judgemental, but remains guided by the 95% confidence interval. The sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions is not significant.

35 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy				
	Carrying amount	Quoted market price Level 1	Observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 31 Dec 2019					
Assets					
Reverse repurchase agreements – non-trading	422,333	—	417,294	5,385	422,679
Loans and advances to banks	328,905	—	323,304	5,501	328,805
Loans and advances to customers	3,720,875	—	56,475	3,654,716	3,711,191
Financial investments – at amortised cost	434,300	77,108	382,368	356	459,832
Liabilities					
Repurchase agreements – non-trading	106,396	—	106,398	—	106,398
Deposits by banks	179,819	—	179,823	—	179,823
Customer accounts	5,432,424	—	5,432,803	—	5,432,803
Debt securities in issue	106,933	—	107,641	—	107,641
Subordinated liabilities	4,066	—	952	2,999	3,951
At 31 Dec 2018					
Assets					
Reverse repurchase agreements – non-trading	406,327	—	396,061	10,723	406,784
Loans and advances to banks	338,161	—	322,443	16,531	337,974
Loans and advances to customers	3,526,702	—	52,262	3,473,497	3,526,759
Financial investments – at amortised cost	367,401	8,543	366,836	—	366,379
Liabilities					
Repurchase agreements – non-trading	70,279	—	70,282	—	70,262
Deposits by banks	164,664	—	164,662	—	164,662
Customer accounts	5,207,686	—	5,207,871	—	5,207,871
Debt securities in issue	58,236	—	58,808	—	58,808
Subordinated liabilities	4,061	—	960	2,919	3,879
Preference shares	96	—	—	96	96

The fair values above are stated at a specific date and may be significantly different from the amounts which will actually be paid on the maturity or settlement dates of the instruments. In many cases, it would not be possible to realise immediately the estimated fair values given the size of the portfolios measured. Accordingly, these fair values do not represent the value of these financial instruments to the group as a going concern.

Other financial instruments not carried at fair value are typically short term in nature or re-priced to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. They include cash and balances at central banks, items in the course of collection from and transmission to other banks, Hong Kong Government certificates of indebtedness and Hong Kong currency notes in circulation, all of which are measured at amortised cost.

Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that the group expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values approximate carrying amounts as these balances are generally short dated.

Loans and advances to banks and customers

To determine the fair value of loans and advances to banks and customers, loans are segregated, as far as possible, into portfolios of similar characteristics. Fair values are based on observable market transactions, when available. When they are unavailable, fair values are estimated using valuation models incorporating a range of input assumptions. These assumptions may include: value estimates from third-party brokers reflecting over-the-counter trading activity; forward-looking discounted cash flow models, taking account of expected customer prepayment rates, using assumptions that the group believes are consistent with those that would be used by market participants in valuing such loans; new business rates estimates for similar loans; and trading inputs from other market participants including observed primary and secondary trades. From time to time, we may engage a third-party valuation specialist to measure the fair value of a pool of loans.

The fair value of loans reflects expected credit losses at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date. For credit impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying value. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

36 Structured entities

The group is involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by the group or a third party.

Consolidated structured entities

The group uses consolidated structured entities to securitise customer loans and advances it originates to diversify its sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors. The group's transactions with these entities are not significant.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
Total asset values of the entities (HK\$bn)					
0-4	58	47	95	40	240
4-15	8	25	89	2	124
15-39	—	6	41	—	47
39-196	—	1	26	—	27
196+	—	1	4	—	5
Number of entities at 31 Dec 2019	66	80	255	42	443
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	27,636	24,258	50,241	13,140	115,275
– trading assets	—	774	—	—	774
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	23,484	50,241	—	73,725
– derivatives	—	—	—	—	—
– loans and advances to customers	27,636	—	—	12,742	40,378
– financial investments	—	—	—	—	—
– other assets	—	—	—	398	398
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	—	—
Other off balance sheet commitments	857	1,797	14,664	3,958	21,276
The group's maximum exposure at 31 Dec 2019	28,493	26,055	64,905	17,098	136,551

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities (continued)

	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
Total asset values of the entities (HK\$bn)					
0-4	38	39	97	38	210
4-15	7	18	84	1	110
15-39	1	4	38	—	43
39-195	—	1	21	—	22
195+	—	1	5	—	6
Number of entities at 31 Dec 2018	46	63	245	37	391
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	17,907	20,540	40,101	15,598	94,146
– trading assets	—	76	—	—	76
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	19,292	40,101	—	59,393
– derivatives	—	—	—	—	—
– loans and advances to customers	17,907	—	—	15,253	33,160
– financial investments	—	1,172	—	—	1,172
– other assets	—	—	—	345	345
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	—	—
Other off balance sheet commitments	19	—	8,905	8,877	16,801
The group's maximum exposure at 31 Dec 2018	17,926	20,540	49,006	22,475	109,947

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities.

HSBC managed funds

The group establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

Non-HSBC managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs. In addition to entities, asset and liability classes disclosed above, the group enters into derivative contracts with non-HSBC managed funds.

Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions. In addition to the interest disclosed above, the group enters into derivative contracts, reverse repos and stock borrowing transactions with structured entities. These interests arise in the normal course of business for the facilitation of third-party transactions and risk management solutions.

Structured entities sponsored by the group

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2019 and 2018 were not significant.

Notes on the Consolidated Financial Statements

37 Bank balance sheet and statement of changes in equity

Bank balance sheet at 31 December 2019

	2019 HK\$m	2018 HK\$m
Assets		
Cash and balances at central banks	156,273	147,447
Items in the course of collection from other banks	15,437	18,021
Hong Kong Government certificates of indebtedness	298,944	280,654
Trading assets	496,660	439,165
Derivatives	267,018	276,568
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	7,087	6,298
Reverse repurchase agreements – non-trading	235,823	243,203
Loans and advances to banks	184,429	169,636
Loans and advances to customers	2,024,194	1,947,307
Financial investments	830,648	886,586
Amounts due from Group companies	332,865	347,652
Investments in subsidiaries	93,355	88,189
Interests in associates and joint ventures	39,830	39,830
Goodwill and intangible assets	11,242	8,419
Property, plant and equipment	79,208	76,897
Deferred tax assets	819	682
Prepayments, accrued income and other assets	131,368	130,067
Total assets	5,205,200	5,076,761
Liabilities		
Hong Kong currency notes in circulation	298,944	280,654
Items in the course of transmission to other banks	17,878	22,786
Repurchase agreements – non-trading	61,793	65,142
Deposits by banks	129,703	121,618
Customer accounts	3,287,463	3,186,542
Trading liabilities	49,399	47,491
Derivatives	277,421	279,056
Financial liabilities designated at fair value	44,748	42,545
Debt securities in issue	53,584	41,398
Retirement benefit liabilities	1,426	2,085
Amounts due to Group companies	384,490	439,262
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	110,893	98,963
Current tax liabilities	7,556	1,600
Deferred tax liabilities	9,199	8,836
Subordinated liabilities	3,114	3,133
Total liabilities	4,737,611	4,631,331
Equity		
Share capital	172,335	172,335
Other equity instruments	44,615	36,879
Other reserves	27,101	23,348
Retained earnings	223,538	212,880
Total equity	467,589	444,420
Total equity and liabilities	5,205,200	5,076,761

Bank statement of changes in equity for the year ended 31 December 2019

	Other reserves								Total equity HK\$m
	Share capital HK\$m	Other equity instruments HK\$m	Retained earnings HK\$m	Property revaluation reserve HK\$m	Financial assets at FVOCI reserve ² HK\$m	Cash flow hedge reserve HK\$m	Foreign exchange reserve HK\$m	Other ¹ HK\$m	
At 1 Jan 2019	172,335	35,879	212,860	39,506	1,037	(84)	(12,846)	(4,267)	444,420
Profit for the year	—	—	79,694	—	—	—	—	—	79,694
Other comprehensive income/(expense) [net of tax]	—	—	(1,993)	2,836	2,467	(35)	(481)	—	2,794
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	1,438	—	—	—	1,438
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	1,029	—	—	—	1,029
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	(35)	—	—	(35)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(2,007)	—	—	—	—	—	(2,007)
– property revaluation	—	—	—	2,836	—	—	—	—	2,836
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	14	—	—	—	—	—	14
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	(481)	—	(481)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	77,701	2,836	2,467	(35)	(481)	—	82,488
Other equity instruments issued ⁴	—	44,615	—	—	—	—	—	—	44,615
Other equity instruments repaid ²	—	(35,879)	—	—	—	—	—	—	(35,879)
Dividends paid ³	—	—	(68,369)	—	—	—	—	—	(68,369)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(30)	—	—	—	—	227	197
Transfers and other movements	—	—	1,376	(1,366)	—	—	—	107	117
At 31 Dec 2019	172,335	44,615	223,538	40,976	3,504	(119)	(13,327)	(3,933)	467,589
At 31 Dec 2017⁷	151,360	14,737	205,662	39,799	1,686	(118)	(9,473)	(13,041)	390,634
Impact on transition to HKFRS 9	—	—	(896)	—	(366)	—	—	—	(1,262)
At 1 Jan 2018	151,360	14,737	204,666	39,799	1,320	(118)	(9,473)	(13,041)	389,262
Profit for the year	—	—	75,742	—	—	—	—	—	75,742
Other comprehensive income/(expense) [net of tax]	—	—	(636)	8,410	(295)	34	(3,373)	—	4,241
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(261)	—	—	—	(261)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(34)	—	—	—	(34)
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	34	—	—	34
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(208)	—	—	—	—	—	(208)
– property revaluation	—	—	—	8,410	—	—	—	—	8,410
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(327)	—	—	—	—	—	(327)
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	(3,373)	—	(3,373)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	75,207	8,410	(295)	34	(3,373)	—	79,983
Other equity instruments issued ⁴	—	21,142	—	—	—	—	—	—	21,142
Dividends paid ³	—	—	(47,440)	—	—	—	—	—	(47,440)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(213)	—	—	—	—	215	2
Transfers and other movements ^{4,6}	20,975	—	(18,380)	(8,703)	—	—	—	8,659	1,451
At 31 Dec 2018	172,335	35,879	212,860	39,506	1,037	(84)	(12,846)	(4,267)	444,420

For footnotes, please refer to page 65.

Notes on the Consolidated Financial Statements

38 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the Bank considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in note 1.2(n). While the outcome of legal proceedings and regulatory matters is inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2019. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

Anti-money laundering and sanctions-related matters

In December 2012, among other agreements, HSBC Holdings plc agreed to an undertaking with the UK Financial Services Authority, which was replaced by a Direction issued by the UK Financial Conduct Authority ('FCA') in 2013, and consented to a cease-and-desist order with the US Federal Reserve Board ('FRB'), both of which contained certain forward-looking anti-money laundering ('AML') and sanctions-related obligations. HSBC also agreed to retain an independent compliance monitor (who is, for FCA purposes, a 'Skilled Person' under section 166 of the Financial Services and Markets Act and, for FRB purposes, an 'Independent Consultant') to produce periodic assessments of the Group's AML and sanctions compliance programme (the 'Skilled Person/Independent Consultant'). In December 2012, HSBC Holdings plc also entered into an agreement with the Office of Foreign Assets Control ('OFAC') regarding historical transactions involving parties subject to OFAC sanctions. Reflective of HSBC's significant progress in strengthening its financial crime risk management capabilities, HSBC's engagement with the current Skilled Person will be terminated and a new Skilled Person with a narrower mandate will be appointed to assess the remaining areas that require further work in order for HSBC to transition fully to business-as-usual financial crime risk management. The Independent Consultant will continue to carry out an annual OFAC compliance review at the FRB's discretion.

Through the Skilled Person/Independent Consultant's prior reviews, as well as internal reviews conducted by HSBC, certain potential AML and sanctions compliance issues have been identified that HSBC is reviewing further with the FRB, FCA and/or OFAC. The Financial Crimes Enforcement Network of the US Treasury Department as well as the Civil Division of the US Attorney's Office for the Southern District of New York are investigating the collection and transmittal of third-party originator information in certain payments instructed over HSBC's proprietary payment systems. HSBC is cooperating with all of these investigations.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

Tax-related investigations

Various tax administration, regulatory and law enforcement authorities around the world have been conducting investigations and reviews of HSBC companies in connection with allegations of tax evasion or tax fraud, money laundering and unlawful cross-border banking solicitation.

HSBC continues to cooperate with tax-related investigations by tax administration, regulatory or law enforcement authorities. Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these ongoing matters, including the timing or any possible impact on HSBC.

Singapore Interbank Offered Rate ('Sibor'), Singapore Swap Offer Rate ('SOR') and Australia Bank Bill Swap Rate ('BBSW')

In July and August 2016, HSBC and other panel banks were named as defendants in two putative class actions filed in the New York District Court on behalf of persons who transacted in products related to the Sibor, SOR and BBSW benchmark rates. The complaints allege, among other things, misconduct related to these benchmark rates in violation of US antitrust, commodities and racketeering laws, and state law.

In the Sibor/SOR litigation, following a decision on the defendants' motion to dismiss in October 2018, the claims against a number of HSBC entities were dismissed, and the Bank remained as the only HSBC defendant in this action. In October 2018, the Bank filed a motion for reconsideration of the decision based on the issue of personal jurisdiction; this motion was denied in April 2019. Also in October 2018, the plaintiffs filed a third amended complaint, naming only the Sibor panel members, including the Bank, as defendants; the court dismissed the third amended complaint in its entirety in July 2019 against all defendants. In August 2019, the plaintiffs filed an appeal to the Second Circuit Court of Appeals, which remains pending.

In the BBSW litigation, in November 2018, the court dismissed all foreign defendants, including all the HSBC entities, on personal jurisdiction grounds. In April 2019, the plaintiffs filed an amended complaint, which the defendants have moved to dismiss.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York litigation

In June 2018, a claim was issued against the Bank in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York by the Chapter 11 Trustee of CFG Peru Investments Pte. Ltd. (Singapore) (the 'Trustee Complaint'). The Trustee Complaint makes allegations under the Peruvian Civil Code, Hong Kong and U.S. common law and the Bankruptcy Code concerning the Bank's alleged conduct in commencing the winding-up proceedings and pursuing the appointment of joint provisional liquidators for affiliates of CFG Peru Investments Pte. Ltd. The Trustee is seeking damages and equitable subordination or disallowance of the Bank's Chapter 11 claims in a related bankruptcy proceeding.

The Bank is seeking to dismiss the Trustee Complaint. Based on the facts currently known, it is not practicable at this time to predict the resolution of this matter, including the timing or any possible impact, which could be significant.

Foreign exchange rate investigations

In January 2018, HSBC Holdings plc entered into a three-year deferred prosecution agreement with the Criminal Division of the US Department of Justice ('DoJ') (the 'FX DPA'), regarding fraudulent conduct in connection with two particular transactions in 2010 and 2011. This concluded the DoJ's investigation into HSBC's historical foreign exchange activities. Under the terms of the FX DPA, HSBC

has a number of ongoing obligations, including implementing enhancements to its internal controls and procedures in its Global Markets business, which will be the subject of annual reports to the DoJ. In addition, HSBC agreed to pay a financial penalty and restitution.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact of this matter, which could be significant.

39 Ultimate holding company

The ultimate holding company of the Bank is HSBC Holdings plc, which is incorporated in England.

The largest group in which the accounts of the Bank are consolidated is that headed by HSBC Holdings plc. The consolidated accounts of HSBC Holdings plc are available to the public on the HSBC Group's website at www.hsbc.com or may be obtained from 8 Canada Square, London E14 5HQ, United Kingdom.

40 Events after the balance sheet date

The Directors of the Group approved a 2020 business update after 31 December 2019, setting out a plan that aims to reallocate capital to areas that can deliver stronger returns, to reduce costs across the Group, and to simplify the business. One change as part of this plan is a change to the global businesses that form the group's reportable segments as described in note 32. The existing Retail Banking & Wealth Management and Global Private Banking global businesses will be merged to create one new global business, Wealth and Personal Banking, which will become a reportable segment during 2020.

The ECL at 31 December 2019 was estimated based on a range of forecast economic conditions as at that date. Since early January 2020, the coronavirus outbreak has spread across mainland China and beyond, causing disruption to business and economic activity. The impact on GDP and other key indicators will be considered when determining the severity and likelihood of downside economic scenarios that will be used to estimate ECL under HKFRS 9 in 2020.

41 Approval of financial statements

The Consolidated Financial Statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 18 February 2020.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

下記「第6 経理の状況 - 3 その他 - (2) 訴訟」および上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記40」を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記38」を参照のこと。

4【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 連結

香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、ストラクチャード・エンティティ（「SE」）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンのリンクの概念に基づいて、すべての事業体の連結の要否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（「SPE」）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合およびのれん

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 金融資産および金融負債の分類および測定

香港の会計原則

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(5) 金融資産の減損

香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予測信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

（1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(6) ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することも認められており、当グループは当規定を適用している。

2019年11月にHKICPAは、金利指標改革に関連してHKFRS第9号およびHKAS第39号の特定のヘッジ会計要件を変更する改訂を公表した。当該改訂は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローおよびヘッジ手段のキャッシュ・フローにおいて基準とする金利指標は、金利指標改革によって変更されないと仮定して企業が当該基準を適用するようにヘッジ会計の要件を変更している。改訂は2020年1月1日から適用されるが、早期適用も認められている。当行グループは、2019年1月1日からHKAS第39号に適用される改訂を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰り延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益として認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。）を適用できる。

日本の会計原則では、今後の金利指標改革に関連する特段のヘッジ会計基準または基準の改訂はない。

(7) 退職後給付

香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は（資産上限額テスト実施後の超過額が）資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息（財務費用）および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、その他包括利益に表示される。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(8) 金融保証

香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(9) 金融資産の認識の中止

香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(10) 公正価値オプション

香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(11) 金融負債および資本の区分

香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

(12) 自己信用リスク

香港の会計原則

当行グループでは、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

(13) リース

香港の会計原則

借手に関しては、リース取引を分類せず、基本的にすべてのリースは、リース開始時に使用権資産とリース負債として貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定

率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外はオペレーティング・リース取引とされる。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理は香港の会計原則と類似している。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	訂正発行登録書（平成30年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成31年1月8日
2	訂正発行登録書（平成30年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成31年1月8日
3	訂正発行登録書（平成30年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成31年1月15日
4	訂正発行登録書（平成30年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成31年1月15日
5	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年1月16日
6	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年1月17日
7	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年1月23日
8	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年1月24日
9	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年1月31日
10	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年2月1日
11	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年2月1日
12	臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、第2項第3号および同項第4号の規定に基づくもの）	平成31年2月19日
13	訂正発行登録書（平成30年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成31年2月19日
14	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年2月28日
15	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年3月1日
16	訂正発行登録書（平成30年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成31年3月8日
17	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年3月15日
18	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年3月15日
19	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年3月20日

20	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 4 月 5 日
21	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 4 月18日
22	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 4 月19日
23	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 4 月19日
24	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 4 月24日
25	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 4 月24日
26	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 4 月26日
27	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 5 月 8 日
28	訂正発行登録書（平成30年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 5 月 8 日
29	訂正発行登録書（平成30年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 5 月 8 日
30	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 5 月10日
31	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 5 月23日
32	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 5 月23日
33	発行登録書（募集に係るもの）	令和元年 5 月31日
34	発行登録書（売出しに係るもの）	令和元年 6 月 3 日
35	有価証券報告書	令和元年 6 月10日
36	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 6 月13日
37	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 6 月18日
38	発行登録追補書類（募集に係るもの）	令和元年 6 月18日
39	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 6 月20日
40	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 6 月21日
41	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 6 月21日
42	訂正発行登録書（平成30年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 6 月25日
43	訂正発行登録書（平成30年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 6 月25日
44	訂正発行登録書（平成30年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 6 月28日
45	訂正発行登録書（平成30年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 6 月28日
46	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 7 月 4 日
47	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 7 月 5 日
48	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 7 月18日
49	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 7 月18日
50	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 7 月23日
51	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 7 月23日
52	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 8 月21日
53	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 8 月21日
54	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 8 月27日
55	臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項および第 2 項第 9 号の規定に基づくもの）	令和元年 8 月28日
56	半期報告書	令和元年 8 月28日
57	訂正発行登録書（令和元年 5 月31日提出の発行登録書（募集）の訂正）	令和元年 8 月28日
58	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 8 月28日

59	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 8 月30日
60	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 8 月30日
61	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 8 月30日
62	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 9 月 4 日
63	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 9 月 4 日
64	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 9 月 5 日
65	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 9 月13日
66	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 9 月19日
67	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 9 月19日
68	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 9 月25日
69	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年 9 月27日
70	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年 9 月30日
71	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年10月 1 日
72	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年10月11日
73	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年10月11日
74	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年10月15日
75	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年10月17日
76	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年10月18日
77	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年10月18日
78	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年10月25日
79	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年10月25日
80	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年10月29日
81	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年11月 1 日
82	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年11月 1 日
83	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年11月 1 日
84	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年11月 8 日
85	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年11月11日
86	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年11月11日
87	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年11月13日
88	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年11月18日
89	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年11月22日
90	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年11月25日
91	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年12月 2 日
92	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年12月 3 日
93	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年12月 5 日
94	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年12月 6 日
95	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年12月13日
96	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年12月18日
97	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年12月25日
98	訂正発行登録書（令和元年 6 月 3 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和 2 年 1 月 7 日

99	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年1月7日
100	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年1月7日
101	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年1月14日
102	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年1月14日
103	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月16日
104	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月17日
105	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月20日
106	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月21日
107	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月23日
108	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月24日
109	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月24日
110	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月24日
111	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月27日
112	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月31日
113	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年2月3日
114	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年2月3日
115	臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の規定に基づくもの）	令和2年2月18日
116	訂正発行登録書（令和元年5月31日提出の発行登録書（募集）の訂正）	令和2年2月18日
117	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年2月18日
118	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年2月28日
119	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年3月6日
120	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年3月16日
121	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年5月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記各社債は、当該社債の社債の要項に記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価水準によっては、当該社債につき利率の変更が行われることがあり、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 社債の内容

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年6月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（ヤフー株式会社）（注）	2018年6月28日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年7月30日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：株式会社りそなホールディングス 普通株式）	2018年7月27日	1,000,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年7月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（住友化学株式会社）	2018年7月27日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年9月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（参天製薬株式会社）	2018年9月27日	300,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2020年10月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（参天製薬株式会社）	2018年10月29日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年12月21日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：ソニー株式会社 普通株式）	2018年12月20日	1,000,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年1月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社リクルートホールディングス）	2019年1月30日	1,500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年9月15日満期 早期償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：アンリツ株式会社 普通株式）	2019年3月14日	250,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年3月19日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（武田薬品工業株式会社）	2019年3月19日	510,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月29日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：武田薬品工業株式会社 普通株式）	2019年3月28日	350,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年10月5日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ソフトバンクグループ株式会社）	2019年4月4日	200,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2021年4月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（住友化学株式会社）	2019年4月25日	510,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月10日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ヤマハ株式会社）	2019年5月9日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月17日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社日立製作所）	2019年5月16日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2021年5月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（小野薬品工業株式会社）	2019年5月23日	305,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2021年6月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（NTN株式会社）	2019年6月25日	305,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年7月9日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（ソニー株式会社）	2019年7月8日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年7月9日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（楽天株式会社）	2019年7月8日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年1月8日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社ファーストリテイリング）	2019年7月9日	300,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年7月22日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：DMG森精機株式会社 普通株式）	2019年7月19日	600,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2021年7月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（武田薬品工業株式会社）	2019年7月26日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年7月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（ソニー株式会社）	2019年7月30日	1,564,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2021年9月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（三井金属鉱業株式会社）	2019年9月20日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年9月25日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：DMG森精機株式会社 普通株式）	2019年9月24日	1,000,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年9月25日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社ダイフク）	2019年9月27日	1,500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年4月19日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社資生堂）	2019年10月17日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2021年10月22日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（NTN株式会社）	2019年10月23日	300,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年10月26日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：東海カーボン株式会社 普通株式）	2019年10月24日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年5月7日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（ミネベアミツミ株式会社）	2019年11月6日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年11月13日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：株式会社トクヤマ 普通株式）	2019年11月14日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2021年11月22日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建社債（JXTGホールディングス株式会社）	2019年11月21日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年11月27日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：SBIホールディングス株式会社 普通株式）	2019年11月28日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年12月14日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：TOYO TIRE株式会社 普通株式）	2019年12月12日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年6月17日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ソニー株式会社）	2019年12月16日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2021年12月24日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建社債（コニカミノルタ株式会社）	2019年12月23日	300,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年6月24日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（任天堂株式会社）	2019年12月23日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年12月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：DMG森精機株式会社 普通株式）	2019年12月27日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年7月8日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（日本電産株式会社）	2020年1月7日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年1月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社小松製作所）	2020年1月23日	2,000,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2022年1月31日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（ジェイエフイーホールディングス株式会社）	2020年1月30日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2021年1月29日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：ミネベアミツミ株式会社 普通株式）	2020年1月30日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月10日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：DMG森精機株式会社 普通株式）	2020年2月7日	700,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年8月13日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社安川電機）	2020年2月12日	500,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年8月13日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社リクルートホールディングス）	2020年2月13日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年2月17日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（JXTGホールディングス株式会社）	2020年2月14日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年3月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（コニカミノルタ株式会社）	2020年3月27日	300,000,000円	該当事項なし

（注）ヤフー株式会社は、2019年10月1日付で商号を「Zホールディングス株式会社」に変更している。

（３）当該会社の情報

１．Zホールディングス株式会社

東京都千代田区紀尾井町１番３号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和２年２月13日現在）		
	普通株式	4,822,463,165株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

（注）発行済株式数には、令和２年２月１日から令和２年２月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

２．株式会社りそなホールディングス

東京都江東区木場一丁目５番65号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（令和２年２月７日現在）		
	普通株式	2,324,118,091株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

（注）完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

3. 住友化学株式会社

東京都中央区新川二丁目27番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年2月13日現在)		
	普通株式	1,655,446,177株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

4. 参天製薬株式会社

大阪府大阪市北区大深町4番20号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数(注1)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容(注2)
		(令和2年2月7日現在)		
	普通株式	399,978,654株	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株

- (注) 1. 発行済株式数には、令和2年2月1日から令和2年2月7日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていない。
2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

5. ソニー株式会社

東京都港区港南一丁目7番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数(注1)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年2月10日現在)		
	普通株式	1,273,071,145株	東京・ニューヨーク 両証券取引所(注2)	単元株式数100株

- (注) 1. 発行済株式数には、令和2年2月に新株予約権の行使(130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。
2. 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

6. 株式会社リクルートホールディングス

東京都中央区銀座八丁目 4 番17号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和2年2月14日現在）		
	普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、令和2年2月1日から令和2年2月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

7. アンリツ株式会社

神奈川県厚木市恩名五丁目 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和2年2月13日現在）		
	普通株式	138,247,294株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、令和2年2月1日から令和2年2月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

8. 武田薬品工業株式会社

大阪府大阪市中央区道修町四丁目 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注1）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和2年2月13日現在）		
	普通株式	1,576,356,908株	東京、名古屋（以上市場第一部）、福岡、札幌、ニューヨーク各証券取引所 （注2）	単元株式数100株

(注) 1. 発行済株式数には、令和2年2月1日から令和2年2月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2. 米国預託証券（ADS）をニューヨーク証券取引所に上場している。

9. ソフトバンクグループ株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注1）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注2）
		（令和2年2月13日現在）		
	普通株式	2,089,814,330株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

（注） 1. 発行済株式数には、令和2年2月1日から令和2年2月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

10. ヤマハ株式会社

浜松市中区中沢町10番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和2年2月14日現在）		
	普通株式	191,555,025株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

11. 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和2年2月10日現在）		
	普通株式	967,280,477株	東京、名古屋	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、令和2年2月1日から令和2年2月10日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

12. 小野薬品工業株式会社

大阪府中央区道修町二丁目1番5号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和2年2月7日現在）		
	普通株式	528,341,400株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

13．NTN株式会社

大阪市西区京町堀一丁目3番17号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年2月3日現在)		
	普通株式	532,463,527株	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数100株

14．楽天株式会社

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数(注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年5月13日現在)		
	普通株式	1,434,573,900株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、令和2年5月1日から令和2年5月13日までに発行された株式数は含まれていない。

15．株式会社ファーストリテイリング

山口県山口市佐山717番地1

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年4月14日現在)		
	普通株式	106,073,656株	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数100株

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場している。

16．DMG森精機株式会社

奈良県大和郡山市北郡山町106番地

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年5月29日現在)		
	普通株式	125,953,683株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

17. 三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎一丁目11番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 2 月13日現在)		
	普通株式	57,296,616株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

18. 株式会社ダイフク

大阪市西淀川区御幣島三丁目 2 番11号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 2 月12日現在)		
	普通株式	126,610,077株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

19. 株式会社資生堂

東京都中央区銀座七丁目 5 番 5 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容 (注)
		(令和 2 年 5 月14日現在)		
	普通株式	400,000,000株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

(注) 権利内容に制限のない、標準となる株式である。

20. 東海カーボン株式会社

東京都港区北青山一丁目 2 番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 5 月14日現在)		
	普通株式	224,943,104株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

21．ミネバアミツミ株式会社

長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 2 月13日現在)		
	普通株式	427,080,606株	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

22．株式会社トクヤマ

山口県周南市御影町 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 2 月12日現在)		
	普通株式	69,934,375株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

23．J X T Gホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 2 月14日現在)		
	普通株式	3,230,282,649株	東京、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数100株

24．S B Iホールディングス株式会社

東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数 (注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 2 月13日現在)		
	普通株式	236,556,393株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、令和 2 年 2 月 1 日から令和 2 年 2 月13日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

25. TOYO TIRE 株式会社

兵庫県伊丹市藤ノ木二丁目 2 番13号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 5 月12日現在)		
	普通株式	154,111,029株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

26. コニカミノルタ株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 2 月 7 日現在)		
	普通株式	502,664,337株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

27. 任天堂株式会社

京都市南区上鳥羽鉾立町11番地 1

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 2 月12日現在)		
	普通株式	131,669,000株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

28. 日本電産株式会社

京都市南区久世殿城町338番地

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容 (注)
		(令和 2 年 2 月13日現在)		
	普通株式	298,142,234株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

(注) 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

29. 株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（令和2年2月13日現在）		
	普通株式	972,581,230株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株

（注） 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

30. ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和2年2月13日現在）		
	普通株式	614,438,399株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （以上市場第一部）	単元株式数100株

31. 株式会社安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和2年5月28日現在）		
	普通株式	266,690,497株	東京証券取引所市場第一部、 福岡証券取引所	単元株式数100株

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、令和2年6月3日現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）を通じて現実に閲覧が可能であった書類である。

Zホールディングス株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

令和元年6月17日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第25期第3四半期）（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）

令和2年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月21日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月27日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号の規定に基づき臨時報告書を令和元年11月18日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第6号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年12月25日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年3月23日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(d)の令和元年12月25日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和2年1月31日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社りそなホールディングスの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

令和元年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第19期第3四半期）（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）

令和2年2月7日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月26日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を令和2年1月31日に関東財務局長に提出

- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を令和2年3月19日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を令和2年3月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社りそなホールディングス 大阪本社

(大阪府中央区備後町二丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

住友化学株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第138期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第139期第3四半期)(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月24日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を令和元年9月30日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年11月1日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を令和2年1月10日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を令和2年2月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の令和元年9月30日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和2年4月1日に関東財務局長に提出

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

参天製薬株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第107期) (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
令和元年 6 月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第108期第 3 四半期) (自 令和元年10月 1 日 至 令和元年12月31日)
令和 2 年 2 月 7 日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を令和元年 6 月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

ソニー株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第102期) (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
令和元年 6 月18日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第103期第 3 四半期) (自 令和元年10月 1 日 至 令和元年12月31日)
令和 2 年 2 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項および第 2 項
第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を令和元年 6 月21日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項および第 2 項
第 3 号の規定に基づき臨時報告書を令和 2 年 2 月21日に関東財務局長に提出

- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の規定に基づき臨時報告書を令和2年3月26日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を令和2年5月19日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (a) の令和元年6月18日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を令和元年8月1日に関東財務局長に提出
- (b) (c)の令和2年3月26日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和2年4月17日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社リクルートホールディングスの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第59期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月20日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第60期第3四半期)(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月20日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年7月16日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を令和元年8月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (a) (b)の令和元年7月16日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和元年7月31日に関東財務局長に提出
- (b) (c)の令和元年8月28日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和元年9月10日に関東財務局長に提出
- (c) (c)の令和元年8月28日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和元年9月18日に関東財務局長に提出

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

アンリツ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第93期) (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
令和元年 6 月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間 (第94期第 3 四半期) (自 令和元年10月 1 日 至 令和元年12月31日)
令和 2 年 2 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の
規定に基づき臨時報告書を令和元年 6 月27日に関東財務局長に提出
(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 3 の
規定に基づき臨時報告書を令和 2 年 1 月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

武田薬品工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第142期) (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
令和元年 6 月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間 (第143期第 3 四半期) (自 令和元年10月 1 日 至 令和元年12月31日)
令和 2 年 2 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の
規定に基づき臨時報告書を令和元年 7 月 2 日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定

に基づき臨時報告書を令和元年7月16日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定

に基づき臨時報告書を令和2年1月23日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

武田薬品工業株式会社 武田グローバル本社

(東京都中央区日本橋本町二丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

ソフトバンクグループ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第39期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月19日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第40期第3四半期)(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の

規定に基づき臨時報告書を令和元年6月21日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定

に基づき臨時報告書を令和元年11月7日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定

に基づき臨時報告書を令和元年11月11日に関東財務局長に提出

(d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の

規定に基づき臨時報告書を令和元年11月26日に関東財務局長に提出

(e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定

に基づき臨時報告書を令和2年2月14日に関東財務局長に提出

- (f) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を令和2年5月25日に関東財務局長に提出
- (g) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を令和2年5月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(d)の令和元年11月26日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和元年12月23日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ヤマハ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第195期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第196期第3四半期)(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の令和元年6月25日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を令和元年7月8日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社日立製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第150期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月19日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第151期第3四半期）（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）

令和2年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月20日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を令和元年12月18日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号および第12号の規定に基づき臨時報告書を令和元年12月18日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を令和元年12月18日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号、第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を令和元年12月19日に関東財務局長に提出
- (f) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を令和2年1月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (a) の令和元年6月19日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を令和元年8月7日に関東財務局長に提出
- (b) (b)の令和元年12月18日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和2年2月28日に関東財務局長に提出
- (c) (c)の令和元年12月18日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和2年5月28日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

小野薬品工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

令和元年6月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第72期第3四半期）（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）

令和2年2月7日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月21日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を令和2年5月12日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

NTN株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第120期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第121期第3四半期)(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年2月3日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を令和2年1月30日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を令和2年3月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

NTN株式会社 自動車事業本部営業管理部

(東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル)

NTN株式会社 産業機械事業本部名古屋支社

(名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー)

NTN株式会社 産業機械事業本部桑名製作所

(三重県桑名市大字東方字土島2454番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

楽天株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第23期) (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
令和 2 年 3 月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第24期第 1 四半期) (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
令和 2 年 5 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を令和 2 年 3 月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の令和 2 年 3 月27日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を令和 2 年 5 月
13日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社ファーストリテイリングの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第58期) (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
令和元年11月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第59期第 2 四半期) (自 令和元年12月 1 日 至 令和 2 年 2 月29日)
令和 2 年 4 月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を令和元年11月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

D M G 森精機株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第72期) (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

令和 2 年 3 月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第73期第 1 四半期) (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)

令和 2 年 5 月29日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を令和 2 年 3 月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

三井金属鉱業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第94期) (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

令和元年 6 月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第95期第 3 四半期) (自 令和元年10月 1 日 至 令和元年12月31日)

令和 2 年 2 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月28日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を令和2年2月12日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ダイフクの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第103期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第104期第3四半期)(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年2月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月24日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を令和2年2月7日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社ダイフク 東京本社

(東京都港区海岸一丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店

(愛知県小牧市小牧原四丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店

(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社資生堂の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第120期)(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年3月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第121期第1四半期)(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

令和2年5月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年3月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東海カーボン株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第158期)(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年3月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第159期第1四半期)(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

令和2年5月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年3月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

東海カーボン株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市北区小松原町 2 番 4 号大阪富国生命ビル)

東海カーボン株式会社 名古屋支店

(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番 1 号名古屋国際センタービル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

ミネベアミツミ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第73期) (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

令和元年 6 月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第74期第 3 四半期) (自 令和元年10月 1 日 至 令和元年12月31日)

令和 2 年 2 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を令和元年 6 月28日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を令和元年 8 月 8 日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を令和元年12月17日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

株式会社トクヤマの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第155期) (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

令和元年 6 月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第156期第3四半期）（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）

令和2年2月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を令和2年3月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社トクヤマ 東京本部

（東京都千代田区外神田一丁目7番5号フロントプレイス秋葉原）

株式会社トクヤマ 大阪オフィス

（大阪府北区中之島二丁目2番7号中之島セントラルタワー）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

JXTGホールディングス株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

令和元年6月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第10期第3四半期）（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）

令和2年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

S B I ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第21期) (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

令和元年 6 月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第22期第 3 四半期) (自 令和元年10月 1 日 至 令和元年12月31日)

令和 2 年 2 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を令和元年 6 月28日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号の規定に基づき臨時報告書を令和元年10月15日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

T O Y O T I R E 株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第104期) (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

令和 2 年 3 月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第105期第 1 四半期) (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)

令和 2 年 5 月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を令和 2 年 3 月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

TOYO TIRE 株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町三丁目 1 番 2 号)

TOYO TIRE 株式会社 名古屋事務所

(愛知県みよし市打越町生賀山 3)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

コニカミノルタ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第115期) (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

令和元年 6 月19日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第116期第 3 四半期) (自 令和元年10月 1 日 至 令和元年12月31日)

令和 2 年 2 月 7 日関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

任天堂株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第79期) (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

令和元年 6 月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第80期第 3 四半期) (自 令和元年10月 1 日 至 令和元年12月31日)

令和 2 年 2 月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

任天堂株式会社 東京支店

(東京都台東区浅草橋五丁目21番5号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

日本電産株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第46期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月19日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第47期第3四半期)(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月20日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を令和元年11月12日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を令和元年11月12日に関東財務局長に提出

(d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年12月9日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社小松製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第150期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月17日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第151期第3四半期)(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月20日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の令和元年6月20日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和元年7月1日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第17期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第18期第3四半期)(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月24日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を令和2年3月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の令和元年 6 月21日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を令和元年 8 月 13日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

株式会社安川電機の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第104期) (自 平成31年 3 月 1 日 至 令和 2 年 2 月29日)

令和 2 年 5 月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項なし

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を令和 2 年 6 月 2 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社安川電機 東京支社

(東京都港区海岸一丁目16番 1 号ニューピア竹芝サウスタワー)

株式会社安川電機 大阪支店

(大阪市北区堂島二丁目 4 番27号新藤田ビル)

株式会社安川電機 中部支店

(愛知県みよし市根浦町二丁目 3 番地 1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

第 3 【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1)理由

下記に記載の各社債のうち、1)ないし3)、19)、26)、28)、34)、36)、41)、51)、52)、55)、61)および65)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、当該指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。4)、7)、9)、22)ないし25)、27)、31)、33)、37)ないし40)、42)、45)、46)、48)、49)、53)、54)、56)ないし58)、60)、62)ないし64)、66)、67)および69)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。5)および16)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびNYダウ工業株30種平均株価の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。6)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびTOPIXの水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。8)、10)ないし15)、17)、18)、20)、21)、29)、30)、32)、35)、43)、44)、47)、50)、59)および68)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびユーロ・ストック50指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
1) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行)2020年11月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2015年11月20日	470,000,000円	該当事項なし
2) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行)2020年12月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2015年12月14日	150,000,000円	該当事項なし
3) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行)2021年1月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2016年1月25日	176,000,000円	該当事項なし
4) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行)2021年2月19日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動3段デジタルクーポン円建社債	2016年2月18日	519,000,000円	該当事項なし

5)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2021年 3 月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動社債	2016年 3 月29日	10,130,000,000円	該当事項なし
6)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2021年 3 月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・TOPIX 複数指数連動社債	2016年 3 月29日	1,587,000,000円	該当事項なし
7)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド (香港上海銀行) 2021年 9 月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米 2 指数 (日経平均株価・S&P500 指数) 参照デジタル・クーポン円建社債	2016年 9 月28日	1,000,000,000円	該当事項なし
8)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド (香港上海銀行) 2021年 9 月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧 2 指数 (日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数) 参照デジタル・クーポン円建社債	2016年 9 月28日	3,000,000,000円	該当事項なし
9)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド (香港上海銀行) 2021年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米 2 指数 (日経平均株価・S&P500 指数) 参照デジタル・クーポン円建社債	2016年10月27日	1,054,000,000円	該当事項なし
10)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド (香港上海銀行) 2021年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧 2 指数 (日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数) 参照デジタル・クーポン円建社債	2016年10月27日	3,974,000,000円	該当事項なし
11)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド (香港上海銀行) 2021年11月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧 2 指数 (日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数) 参照デジタル・クーポン円建社債	2016年11月11日	1,500,000,000円	該当事項なし

12)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年11月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年11月28日	1,000,000,000円	該当事項なし
13)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年12月10日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年12月9日	1,000,000,000円	該当事項なし
14)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年12月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年12月28日	6,100,000,000円	該当事項なし
15)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年3月10日	5,832,000,000円	該当事項なし
16)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2022年3月18日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動社債	2017年3月21日	7,778,000,000円	該当事項なし
17)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年3月30日	6,411,000,000円	該当事項なし

18)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年4月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年4月26日	5,538,000,000円	該当事項なし
19)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年6月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2017年6月28日	650,000,000円	該当事項なし
20)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年6月29日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年6月28日	7,000,000,000円	該当事項なし
21)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年7月28日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年7月27日	6,834,000,000円	該当事項なし
22)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年7月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2017年7月27日	5,340,000,000円	該当事項なし
23)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年9月29日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2017年9月28日	4,189,000,000円	該当事項なし
24)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2022年10月3日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500複数指数連動社債	2017年10月3日	1,942,000,000円	該当事項なし

25)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月15日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2017年11月14日	1,250,000,000円	該当事項なし
26)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2017年11月28日	2,012,000,000円	該当事項なし
27)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月18日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2017年11月28日	2,081,000,000円	該当事項なし
28)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2017年11月28日	1,225,000,000円	該当事項なし
29)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年12月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年12月27日	4,301,000,000円	該当事項なし
30)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年12月28日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年12月27日	5,395,000,000円	該当事項なし
31)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月17日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2018年1月16日	1,350,000,000円	該当事項なし

32)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年1月29日	1,777,000,000円	該当事項なし
33)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月2日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2018年2月1日	9,100,000,000円	該当事項なし
34)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月12日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2018年2月9日	410,000,000円	該当事項なし
35)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年2月13日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年2月9日	1,000,000,000円	該当事項なし
36)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2018年2月15日	3,480,000,000円	該当事項なし
37)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2023年3月15日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500複数指数連動社債	2018年3月15日	6,957,000,000円	該当事項なし
38)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年3月29日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2018年3月28日	6,611,000,000円	該当事項なし

39)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年5月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2018年5月29日	3,959,000,000円	該当事項なし
40)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月28日満期 期限前償還条項（期限前償還判定価格ステップダウン型）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2018年9月27日	500,000,000円	該当事項なし
41)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年9月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2018年9月27日	1,460,000,000円	該当事項なし
42)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年9月17日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2018年9月27日	1,344,000,000円	該当事項なし
43)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年10月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年10月29日	1,112,000,000円	該当事項なし
44)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年11月14日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年11月13日	2,018,000,000円	該当事項なし
45)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年11月26日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2018年11月26日	3,500,000,000円	該当事項なし

46)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年2月1日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年1月31日	3,125,000,000円	該当事項なし
47)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年2月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年2月12日	1,233,000,000円	該当事項なし
48)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年5月27日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年5月30日	4,180,000,000円	該当事項なし
49)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年7月30日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2 指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2019年7月29日	4,400,000,000円	該当事項なし
50)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年7月29日	1,300,000,000円	該当事項なし
51)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年1月27日満期 早期償還条項 / ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債	2019年7月30日	500,000,000円	該当事項なし
52)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年9月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2019年9月20日	965,000,000円	該当事項なし

53)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年9月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年9月20日	2,936,000,000円	該当事項なし
54)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年9月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2019年9月26日	5,550,000,000円	該当事項なし
55)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年3月25日満期 早期償還条項付 ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債	2019年9月27日	300,000,000円	該当事項なし
56)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年10月28日	2,950,000,000円	該当事項なし
57)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年10月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2019年10月29日	2,000,000,000円	該当事項なし
58)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2019年11月13日	1,733,000,000円	該当事項なし
59)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年11月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年11月13日	2,119,000,000円	該当事項なし

60)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月25日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年11月25日	3,072,000,000円	該当事項なし
61)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2019年11月26日	1,704,000,000円	該当事項なし
62)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年11月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米 2 指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年11月26日	4,820,000,000円	該当事項なし
63)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年12月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2019年12月11日	1,000,000,000円	該当事項なし
64)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年 1 月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2020年 1 月29日	2,450,000,000円	該当事項なし
65)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年 1 月27日満期 早期償還条項 / ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債	2020年 1 月30日	1,000,000,000円	該当事項なし
66)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年 2 月 3 日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年 2 月 3 日	10,000,000,000円	該当事項なし

67)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2020年2月13日	2,000,000,000円	該当事項なし
68)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年2月14日満期 早期償還判定水準通減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2020年2月13日	4,500,000,000円	該当事項なし
69)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年3月27日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年3月26日	8,920,000,000円	該当事項なし

（２）内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所第一部に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) NYダウ工業株30種平均株価

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、NYダウ工業株30種平均株価として公表している値をいう。

4) TOPIX

株式会社東京証券取引所が計算し、東証株価指数として公表している値をいう。

5) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算するユーロ圏の11ヶ国におけるスーパーセクターを代表する50の株式会社の株式の指数であるユーロ・ストックス50 インデックス（通貨：ユーロ）をいう。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年			
	最高	20,868.03		19,494.53		22,939.18		24,270.62		24,066.12			
	最低	16,795.96		14,952.02		18,335.63		19,155.74		19,561.96			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2019年 7 月		2019年 8 月		2019年 9 月		2019年 10月		2019年 11月		2019年 12月	
	最高	21,756.55		21,540.99		22,098.84		22,974.13		23,520.01		24,066.12	
	最低	21,046.24		20,261.04		20,620.19		21,341.74		22,850.77		23,135.23	

出典：ブルームバーグ・エルピー

S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年			
	最高	2,130.82		2,271.72		2,690.16		2,930.75		3,240.02			
	最低	1,867.61		1,829.08		2,257.83		2,351.10		2,447.89			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2019年 7 月		2019年 8 月		2019年 9 月		2019年 10月		2019年 11月		2019年 12月	
	最高	3,025.86		2,953.56		3,009.57		3,046.77		3,153.63		3,240.02	
	最低	2,964.33		2,840.60		2,906.27		2,887.61		3,066.91		3,093.20	

出典：ブルームバーグ・エルピー

NYダウ工業株30種平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：米ドル）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
	最高	18,312.39	19,974.62	24,837.51	26,828.39	28,645.26	
	最低	15,666.44	15,660.18	19,732.40	21,792.20	22,686.22	
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2019年 7 月	2019年 8 月	2019年 9 月	2019年 10月	2019年 11月	2019年 12月
	最高	27,359.16	26,583.42	27,219.52	27,186.69	28,164.00	28,645.26
	最低	26,717.43	25,479.42	26,118.02	26,078.62	27,347.36	27,502.81

出典：ブルームバーグ・エルピー

TOPIXの過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	最高	1,691.29	1,552.36	1,831.93	1,911.07	1,747.20
	最低	1,357.98	1,196.28	1,459.07	1,415.55	1,471.16

最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2019年 7 月	2019年 8 月	2019年 9 月	2019年 10月	2019年 11月	2019年 12月
	最高	1,592.58	1,567.35	1,623.27	1,667.01	1,710.98	1,747.20
	最低	1,534.27	1,478.03	1,505.21	1,568.87	1,666.50	1,703.27

出典：ブルームバーグ・エルピー

ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年			
	最高	3,828.78		3,290.52		3,697.40		3,672.29		3,782.27			
	最低	3,007.91		2,680.35		3,230.68		2,937.36		2,954.66			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2019年 7 月		2019年 8 月		2019年 9 月		2019年 10月		2019年 11月		2019年 12月	
	最高	3,544.15		3,490.03		3,571.39		3,625.69		3,712.85		3,782.27	
	最低	3,462.85		3,282.78		3,420.74		3,413.31		3,623.74		3,610.99	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド
(香港において有限責任会社として設立)
株主各位

意見

監査範囲

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(以下「銀行」という。)およびその子会社(以下総称して「銀行グループ」という。)の連結財務諸表は、60ページから117ページ(訳者注:原文のページ。以下同じ。)に記載され以下により構成される。

- ・2019年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表注記¹

1 注記1.1(d)に記載の要求されている一部の開示については、連結財務諸表注記ではなく2019年の年次報告書の別の箇所に表示されている。これらの開示は連結財務諸表との相互整合性を確かめており、「監査済み」と表示されている。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2019年12月31日現在の銀行グループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ適正に表示しており、香港会社条例に準拠して作成されているものと認める。

意見表明の基礎

私どもは、HKICPAが公表した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、当報告書の、連結財務諸表の監査に対する監査人の責任のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の倫理規程(以下「規程」という。)に準拠して銀行グループから独立しており、規程に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当期の連結財務諸表の監査において私どもの職業的専門家としての判断によって、最も重要と判断された事項である。かかる事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程および意見の形成において検討した事項であり、これらの事項に対して個別に意見を表明しない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下の通りである。

- ・ ITアクセス管理
- ・ 関連会社 - バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資
- ・ 有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）および非連動型生命保険契約に基づく負債
- ・ 顧客に対する貸付金の減損

ITアクセス管理

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>私どもの監査アプローチは、自動化された統制に広範囲に依拠しており、したがって、ITシステムに対する統制の有効性にも依拠している。</p> <p>過年度において、私どもは、財務報告プロセスにおけるアプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータへのアクセスに対する統制に改善が必要であることを識別し、報告した。アクセス管理統制は、アプリケーションや元データが適切な方法で変更されていることを保証するために重要である。適切なアクセスおよび変更統制は、アプリケーションやデータの変更による不正や誤謬の発生可能性リスクの軽減に寄与する。経営陣は、是正活動を実施し、当該是正活動は、財務報告プロセスにおけるアクセス管理に係るリスク軽減の推進に寄与した。統制は引き続きいくつかの改善を要する。</p>	<p>監査におけるIT統制の重要性および是正状況は、当事業年度に開催された監査委員会において議論された。</p>
監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続	
<p>財務報告が依拠するアプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータベースへのアクセス権のテストを実施した。具体的には下記に関して監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい従業員への新規のアクセス権のリクエストが適正にレビューされ、承認されていること。 ・使用権限は、使用者の退職もしくは役割の変更時に、適時にその権限が削除されていること。 ・アプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータベースへのアクセス権は、その適切性が定期的に監視されていること。 ・重要な特権的アクセスは、適切な人物に限られていること。 <p>別個に評価が行われた他の領域には、パスワードポリシー、セキュリティ構成、コード、データおよび構成の変更に対する統制、また、本番環境のオペレーティングシステムまたはデータベースのアクセスへの特権を介した変更機能は適切に制限されていること。</p> <p>不備が識別された場合、他の様々な手続が実施された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリシーに反するアクセスが識別された場合、当該アクセスの内容を理解し、必要な場合には、そのアクセスが悪用されたかどうかに関する追加証拠を入手した。 ・ユーザーの職務分掌を無効にする可能性のあるアクセスを含む、業務アクセスのモニタリングを管理するための改善された統制をテストした。 ・ユーザーが財務報告プロセスを支える主要機能へのアクセス権を不適切に保有しているか、特定の期末の調整表（保管証券、銀行口座および仮勘定の調整など）ならびに外部の取引相手への確認状に関する実証テストを実施した。 	
2018年の年次報告書での関連箇所	
<p>リスク：最大のリスクおよび新しいリスク、16ページ</p>	

関連会社 - バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>12月31日現在、銀行のBoComへの投資持分の株価に基づく市場価額は、帳簿価額を70.1十億香港ドル下回っている。これは、潜在的な減損の兆候とみなされる。銀行は、投資を売却せず継続して永久に投資すると仮定して当該投資価値算定に際し使用価値（「VIU」）モデルを用いて減損テストを実施した。VIUは、帳簿価額を19.4十億香港ドル上回っている。これに基づき、減損損失は計上されず、BoComの利益に対する持分は連結損益計算書に認識されている。</p> <p>VIUモデルは、関連する会計基準に基づいており、また多くの短期的および長期的な仮定の両方に左右される。判断を伴うこれらの仮定は、経営陣の見積り、アナリスト予測および市場データを組み合わせて導き出された。</p>	<p>私どもは、これらの仮定の適切性、特にVIUの帳簿価額に対して最も大きく影響する変数に関する仮定について監査委員会と議論した。私どもはキャッシュ・フロー予測および規制資本要件への影響に関連する仮定に焦点を当てた。また、私どもは、実効税率および貸倒率の仮定について監査委員会と議論を行い、また合理的に可能な代替的仮定を検討した。仮定に関する私どもの議論および焦点は、中国の銀行市場、中国経済の拡大ならびに中米間の貿易摩擦の影響の現時点の不確実性の水準および全体的な見通しを検討することにより決定された。</p>
監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続	
<ul style="list-style-type: none"> ・ VIUの計算に使用された手法の適切性を評価した。 ・ モデル内で使用された割引率の合理的な範囲は、私どもの評価専門家の支援を受けて独自に計算され、経営陣が使用した割引率と比較された。 ・ 私どもは仮定を決定づける根拠、および使用されたインプットを検討し、外部市場情報、アナリストレポートを含む第三者の情報源、および公開されている過去のBoComの情報から、仮定へのインプットに関して裏付けとなる情報を入手した。 ・ 使用した主要な仮定について、個別におよび全体として感度分析を実施した。 ・ モデルに対して設定された統制およびモデルの数学的な正確性をテストした。 ・ VIUの決定に関連する仮定に影響を与える事実や状況を識別するために2019年9月および11月に開催された、経営陣とBoComの上級執行役員との会議にオブザーバーとして参加した。 ・ 2019年の年次報告書におけるBoComに関する開示、特に減損につながる仮定の感応度の開示および変動を考慮して通読および評価した。 ・ 減損テストに使用された仮定はHSBCが現時点で入手可能な情報（株主として、またBoComの取締役会への参加を通じたHSBCの権利として）と一致している旨の記載を含めた経営者確認書をHSBCから取得した。 	
2019年の年次報告書での関連箇所	
財務レビュー、9 ページ	
注記1：作成の基礎および重要な会計方針、66-75ページ	
注記14：関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分、90-83ページ	

有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）および非連動型生命保険契約に基づく負債

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>2019年12月31日現在において、銀行グループは61.1十億香港ドルのPVIF資産および467.9十億香港ドルの非連動型生命保険契約に基づく負債を計上している。これらの残高の算定は、適切な数理計算方法の使用に加え、長期的な経済的収益、寿命、死亡率、契約継続率および費用等の仮定を含む高度な判断に基づく仮定の使用も要求される。これらの仮定の僅かな変動は、PVIF資産および非連動型生命保険契約に基づく負債に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>私どもは、報告期間中に行われたモデルの変更および主要な仮定の決定の基礎の変更に対するテストを含む、PVIF資産および非連動型生命保険契約に基づく負債の評価に使用された主要な仮定に対する私どものテスト手続の結果について、監査委員会と議論した。</p>
監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続	
<p>PVIF資産および非連動型生命保険契約に基づく負債の評価額算定に関する統制をテストした。これらの統制には、特に以下に対する統制が含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険契約者管理システムから数理計算評価システムへの保険データの照合 ・ 仮定の設定 ・ 評価方法のレビューおよび決定 ・ 数理モデルへのユーザー・アクセスの制限 ・ 数理計算上の結果の作成および承認 <p>保険数理の専門家の助けを得て、使用したモデル、方法および仮定の適切性について合理性を評価した。これらには、特に以下に関する仮定が含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 割引率および長期的な投資収益率の仮定を含む経済的仮定 ・ 運用上の前提および保険契約者の行動（寿命、死亡率、罹病率および契約継続率等） ・ 保険事業の獲得および維持に係る将来の費用 <p>経営陣が行った主要な判断および仮定についての私どもの検証および評価には、これらが関連する実績および市場情報により裏付けられているかが含まれていた。</p>	
2019年の年次報告書での関連箇所	
<p>リスク：保険引受業務のリスク、46-50ページ</p>	
<p>注記1：作成の基礎および重要な会計方針、66-75ページ</p>	
<p>注記3：保険事業、78-79ページ</p>	
<p>注記16：のれんおよび無形資産、93-94ページ</p>	

顧客に対する貸付金の減損

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>当事業年度はHKFRS第9号による予想信用損失（「ECL」）報告の2年目である。基本となるプロセスと統制は、バックテストに重点を置いて年間を通じて改良された。銀行は、当年度中に特定のECLモデルも更新した。</p> <p>世界的な低金利の影響もあり、この1年間の信用環境は比較的緩やかなままであったように推定されるが、特定のリスクの数が増加している。</p> <p>私どもは経営陣が行ったより判断を伴う決定、特に経済見通しガイダンスの一部を形成する様々な経済シナリオ（基本、上方、様々な下方シナリオを含む）の深刻度と可能性ならびにそれらのECLへの影響を批判的に評価した。また、顧客の信用格付けおよびデフォルト確率の決定に対する統制ならびにそれらが信用リスクの大幅な増大の決定に及ぼす影響、モデルとデータの制限を反映するために行われたモデル後調整の妥当性、および不履行となっていたホールセール・エクスポージャーの特定の減損の見積りについても検討した。</p>	<p>各委員会会議では、モデルに加えられた変更とモデルへのインプット、香港の社会不安や米中貿易の緊張など、変化する地政学的リスクの影響ならびにホールセール・エクスポージャーの重大な減損に関する議論があった。</p>
監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続	
<ul style="list-style-type: none"> ・特定の仮定のモデリングを独立の立場から再構築することを含め、年度中に更新されたモデルのリスクベースによる実証性テストを実施した ・基礎となるECLの計算ツールで使用されているスクリプトの更新を独立の立場からレビューし、承認された更新がモデル、パラメータ、インプットに反映されていることを確認した。 ・重要データのソースシステムへのインプットおよびソースシステム間ならびにソースシステムから減損計算エンジンへのデータフローおよびデータ変換に対する統制をテストした。期末のECL計算に使用された重要データに対して実証性テストを実施した。 ・私どもは、専門家パネルと内部統治委員会による複数の経済シナリオのレビューと検討をテストし、経済学の専門家を使用してこれらのシナリオの合理性と可能性を評価した。代替的な下振れシナリオの合理性を評価する際には、関連する経済的、政治的およびその他の事象が考慮された。シナリオの深刻度と規模は、外部予測と過去の景気後退からのデータと比較され、ECLでのシナリオの感応度が考慮された。 ・ECLのアウトプットおよびモデル後調整の承認手続を評価するために検証会議にオブザーバーとして参加した。 ・個別評価の対象となった重要な貸付金1件をサンプルとして抽出し、減損引当金の裏付けとなった主要なインプット、仮定および割引キャッシュ・フローの承認をテストした。 	
2019年の年次報告書での関連箇所	
<p>リスク：信用リスク、22-39ページ</p> <p>注記1：作成の基礎および重要な会計方針、66-75ページ</p> <p>注記2(e)：営業利益 - 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動、77ページ</p> <p>注記10：顧客に対する貸付金、87ページ</p>	

その他の情報

取締役はその他の情報について責任を負う。その他の情報は、私どもが本監査報告書の日付より前に入手した2019年の年次報告書の財務ハイライト、取締役報告書、財務レビュー、リスク、資本および取締役の責任に関する報告書の各セクションに含まれる情報（ただし、連結財務諸表およびそれに添付される私どもの監査報告書は含まれない）、ならびに私どもが本監査報告書の日付より後に入手可能となることが見込まれる2019年ディスクロージャー誌(Banking disclosure statement 2019)および2019年1月1日から2020年2月18日までの期間中の（当財務諸表に連結される）銀行の子会社の取締役の一覧で構成されている。

連結財務諸表に対する私どもの監査意見は、その他の情報の中で連結財務諸表の不可欠な一部であると提示され、したがって私どもの連結財務諸表に対する監査意見の範囲に含まれる特定の情報を除き、その他の情報を対象としておらず、それらに対していかなる形式の保証の結論も表明せず、今後も表明するものではない。

連結財務諸表の監査に関する私どもの責任は、上記で識別されたその他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が連結財務諸表もしくは監査を通じて得た私どもの理解と著しく矛盾している、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することにある。

私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した業務に基づき、私どもが当該その他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

2019年ディスクロージャー誌(Banking disclosure statement 2019)および2019年1月1日から2020年2月18日までの期間中の（当財務諸表に連結される）銀行の子会社の取締役の一覧を通読し、それに重要な虚偽表示があると結論に至った場合、私どもはかかる事実について監査委員会とのコミュニケーションを行い、私どもの法的な権利および義務を考慮し適切な対応をとることが要求される。

連結財務諸表に対する取締役および監査委員会の責任

銀行の取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務諸表の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を負う。

連結財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としての銀行グループの存続能力の評価を行い、該当する場合は継続企業の前提に関する開示を行ったうえで取締役が銀行グループを清算または業務を停止する意思を有する場合やそうするより他に現実的な代替方法がない場合以外は継続企業の前提で会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、不正や誤謬により、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得、私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。私どもの監査報告は香港会社条例第405章に従い、株主のみを利用者として想定しておりそれ以外の目的に適合しない。私どもは、本報告書の内容につき、株主以外の一切の者に対し責任を負わず、債務を負うものではない。合理的な保証は高い程度の保証ではあるが、HKSAに準拠して行った監査が重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により生じる可能性があり、個別または集計して、当該連結財務諸表を基礎として経済的な決定を行う利用者に対する影響が合理的に想定されうる場合に重要とみなされる。

HKSAに準拠した監査では、私どもは職業的専門家としての判断が必要とされ、監査の実施において常に職業的懐疑心を維持する。私どもはまた、以下を行う。

- ・不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の言明または内部統制の無効化による可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による虚偽記載よりも高い。
- ・状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、銀行グループの内部統制の有効性についての意見の表明が目的ではない。
- ・使用された会計方針の妥当性ならびに取締役による会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・入手した監査証拠に基づき、取締役による継続企業を前提とした会計処理の実施の適切性について、結論付ける。また、銀行グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。私どもが重要な不確実性が存在すると結論に至った場合、私どもの監査報告書において、連結財務諸表の関連する開示を参照するよう促すか、または、当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、銀行グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の全般的な表示、構成および内容(開示を含む)、ならびに連結財務諸表における基礎となる取引および事象の表示が適正な表示となっているかを評価する。
- ・銀行グループ内の企業または事業活動の財務情報に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手し、連結財務諸表に関する意見を表明する。私どもはまた、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項(監査の過程で私どもが識別した内部統制における重要な不備を含む)について監査委員会とコミュニケーションを行う。

私どもはまた、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で提供し、また、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについてコミュニケーションを行っている。

監査委員会とコミュニケーションを行った事項の中から、当期間の連結財務諸表の監査において最も重要性がある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。法令により当該事項の公開が禁止されている場合、または、極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響の方が大きいと合理的に予想されるために報告書において当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合を除き、私どもはこれらの事項を本監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、メルビン・ロバート・ジョン・ジェイコブである。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2020年2月18日

Independent Auditor's Report

To the shareholder of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (incorporated in Hong Kong with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ('the Bank') and its subsidiaries (together 'the group') set out on pages 60 to 117, which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2019;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes¹ on the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

1 Certain required disclosures as described in Note 1.1(d) have been presented elsewhere in the Annual Report and Accounts 2019, rather than in the notes to the consolidated financial statements. These are cross-referenced from the consolidated financial statements and are identified as audited.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the group as at 31 December 2019, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ('HKSAs') issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the consolidated financial statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ('the Code'), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- IT access management
- Investment in associate - Bank of Communications Co., Limited ('BoCom')
- The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') and liabilities under non-linked life insurance contracts
- Impairment of loans and advances to customers.

IT access management	
Nature of the Key Audit Matter	Matters discussed with the Audit Committee
<p>Our audit approach relies extensively on automated controls and therefore on the effectiveness of controls over IT systems.</p> <p>In previous years, we identified and reported that controls over access to applications, operating systems and data in the financial reporting process required improvements. Access management controls are critical to ensure that changes to applications and underlying data are made in an appropriate manner. Appropriate access and change controls contribute to mitigating the risk of potential fraud or errors as a result of changes to applications and data. Management implemented remediation activities that have contributed to progress being made in reducing the risk over access management in the financial reporting process. Controls continue to require some improvement going forward.</p>	<p>The significance of IT controls to our audit and the status of the remediation was discussed at the Audit Committee meetings during the year.</p>
How our audit addressed the Key Audit Matter	
<p>Access rights were tested over applications, operating systems and databases relied upon for financial reporting. Specifically, the audit tested that:</p> <ul style="list-style-type: none"> • new access requests for joiners were properly reviewed and authorised; • user access rights were removed on a timely basis when an individual left or moved role; • access rights to applications, operating systems and databases were periodically monitored for appropriateness; and • highly privileged access was restricted to appropriate personnel. <p>Other areas that were independently assessed included password policies, security configurations, controls over changes to code, data and configurations, and that the ability to make such change via privileged operating system or database access in the production environment was appropriately restricted.</p> <p>Where control deficiencies were identified, a range of other procedures were performed:</p> <ul style="list-style-type: none"> • where access outside of policy was identified, we understood the nature of the access, and, where required, obtained additional evidence on whether that access had been exploited; • testing of controls to manage the monitoring of business access, including access that would allow a user to potentially override segregations of duty; and • substantive testing of whether users inappropriately hold access to key functionality underpinning financial reporting processes, specific year-end reconciliations (i.e. custodian, bank account and suspense account reconciliations) and confirmations with external counterparties. 	
Relevant references in the <i>Annual Report and Accounts 2019</i> .	
Risk: Top and Emerging Risks, page 16;	

Investment in associate - Bank of Communications Company, Limited ('BoCom')	
Nature of the Key Audit Matter	Matters discussed with the Audit Committee

<p>At 31 December, the market value of the Bank's investment in BoCom, based on the share price, was HK\$70.1bn lower than the carrying value. This is considered an indicator of potential impairment. An impairment test was performed by the Bank using a value in use ('VIU') model to estimate the investment's value assuming it continues to be held in perpetuity rather than sold. The VIU was HK\$19.4bn in excess of the carrying value. On this basis no impairment was recorded and the share of BoCom's profits has been recognised in the consolidated income statement.</p> <p>The VIU model is based on the requirements of the relevant accounting standard and is dependent on many assumptions, both short-term and longterm in nature. These assumptions, which are judgemental, are derived from a combination of management estimates, analysts' forecasts and market data.</p>	<p>We discussed the appropriateness of these assumptions with the Audit Committee, particularly those for which variations had the most significant impact on the carrying value of the VIU. We focused on the assumptions relating to forecasted cash flows and the impact of meeting regulatory capital requirements. We also discussed with the Audit Committee the effective tax rate and loan impairment rate assumptions and considered reasonably possible alternatives. Our discussions and focus on assumptions was driven by consideration of the current levels of uncertainty and the overall outlook for the Chinese banking market, the broader Chinese economy and the impact of China-US trade tensions.</p>
How our audit addressed the Key Audit Matter	
<ul style="list-style-type: none"> • We assessed the appropriateness of the methodology used to estimate the VIU. • A reasonable range for the discount rate used within the model was independently calculated with the assistance of our valuation experts and compared to the discount rate used by management. • We challenged the basis for determining assumptions and the inputs used. We obtained corroborating information for inputs into assumptions from external market information, third-party sources, including analyst reports, and historical publicly available BoCom information. • We performed sensitivity analysis on key assumptions used, both individually and in aggregate. • The controls in place over the model, and its mathematical accuracy, were tested. • We observed meetings in September and November 2019 between management and senior BoCom executive management, held specifically to identify facts and circumstances impacting assumptions relevant to the determination of the VIU. • We read and assessed the disclosures made in the <i>Annual Report and Accounts 2019</i> in relation to BoCom, specifically giving consideration to the sensitivity disclosures and the variations in assumptions that would result in an impairment. • Representations were obtained from HSBC that assumptions used were consistent with information currently available to them, both as a shareholder and to which HSBC are entitled through their participation on BoCom's Board of Directors. 	
Relevant references in the <i>Annual Report and Accounts 2019</i>	
<p>Financial Review, page 9</p> <p>Note 1: Basis of preparation and significant accounting policies, page 66-75</p> <p>Note 14: Interests in associates and joint ventures, page 90-93</p>	

The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') and liabilities under non-linked life insurance contracts	
Nature of the Key Audit Matter	Matters discussed with the Audit Committee
<p>The group has recorded an asset for PVIF of HK\$61.1bn and liabilities under non-linked life insurance contracts of HK\$467.9bn as at 31 December 2019. The determination of these balances requires the use of appropriate actuarial methodologies and also highly judgemental assumptions, including assumptions over long-term economic returns, longevity, mortality, persistency and expenses. Small movements in these assumptions can have a material impact on the PVIF asset and the liabilities under non-linked life insurance contracts.</p>	<p>We discussed with the Audit Committee the results of our testing procedures over key assumptions used in the valuation of the PVIF asset and the liabilities under non-linked life insurance contracts including testing of changes made during the reporting period to the models and to the basis of the determination of key assumptions.</p>
How our audit addressed the Key Audit Matter	
<p>The controls in place for the determination of the valuation of the PVIF asset and the liabilities under non-linked life insurance contracts were tested. Specifically, these included controls over:</p> <ul style="list-style-type: none"> • policy data reconciliations from the policyholder administration system to the actuarial valuation system, • assumptions setting, • review and determination of valuation methodologies, • restriction of user access to the actuarial models, and • production and approval of the actuarial results. <p>With the assistance of our actuarial experts, the appropriateness of the models, methodologies and assumptions used were assessed for reasonableness. Specifically, these included assumptions in respect of:</p> <ul style="list-style-type: none"> • economic assumptions, including discount rate and long term investment return assumptions; • operating assumptions and policyholder behaviour, such as longevity, mortality, morbidity and persistency; and • future costs of obtaining and maintaining the insurance business. <p>Our challenge and evaluation of the key judgements and assumptions made by management included whether these were supported by relevant experience and market information.</p>	
Relevant references in the <i>Annual Report and Accounts 2019</i>	
<p>Risk: Risks of insurance manufacturing operations, page 46-50</p> <p>Note 1: Basis of preparation and significant accounting policies, page 66-75 Note 3: Insurance business, page 78-79</p> <p>Note 15: Goodwill and intangible assets, page 93-94</p>	

Impairment of loans and advances to customers	
Nature of the Key Audit Matter	Matters discussed with the Audit Committee
<p>This is the second year that expected credit losses ('ECL') have been reported under HKFRS 9. The underlying processes and controls have continued to mature during the year, with an increased focus on back-testing. The Bank has also updated certain ECL models during the year.</p> <p>The credit environment appears to have remained relatively benign during the year, in part due to low interest rates globally. However, there are a growing number of specific risks.</p> <p>We continued to critically assess the more judgemental decisions made by management, in particular the severity and likelihood of various economic scenarios (including the base, upside and various downside scenarios) that form part of the forward economic guidance and their impact on ECL. We also considered: the controls over the determination of customer credit ratings and probabilities of default, and the impact they had on the determination of significant increases in credit risk; the appropriateness of post model adjustments made to reflect model and data limitations; and the estimation of specific impairment for wholesale exposures that had defaulted.</p>	<p>At each Audit Committee meeting, there were discussions on changes made to models and the inputs into them; the impact of evolving geopolitical risks, such as the social unrest in Hong Kong and the US-China trade tensions and impairment of significant wholesale exposures.</p>
How our audit addressed the Key Audit Matter	
<ul style="list-style-type: none"> We performed risk based substantive testing of models that were updated during the year, including independently rebuilding the modelling for certain assumptions. We independently reviewed the updates to the scripts used in the underlying tool to calculate ECL to ensure that they reflected approved updates to models, parameters and inputs. We tested controls over the inputs of critical data into source systems and the flow and transformation of data between source systems to the impairment calculation engine. Substantive testing was performed over the critical data used in the year end ECL calculation. We tested the review and challenge of multiple economic scenarios by an expert panel and internal governance committee, and assessed the reasonableness and likelihood of these scenarios using our economics experts. Relevant economic, political and other events were considered in assessing the reasonableness of alternative downside scenarios. The severity and magnitude of the scenarios were compared to external forecasts and data from historical economic downturns, and the sensitivities of the scenarios on the ECL were considered. We observed challenge forums to assess the ECL output and approval of post model adjustments. We tested the approval of the key inputs, assumptions and discounted cash-flows that support the impairment allowances for a sample of significant individually assessed loans. 	
Relevant references in the <i>Annual Report and Accounts 2019</i>	
<p>Risk: Credit Risk, page 22-39</p> <p>Note 1: Basis of preparation and significant accounting policies, page 66-75</p> <p>Note 2(e): Operating profit - Change in expected credit losses and other credit impairment charges, page 77 Note 10: Loans and advances to customers, page 87</p>	

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Financial Highlights, Report of the Directors, Financial Review, Risk, Capital and Statement of Directors' Responsibilities sections of the

Annual Report and Accounts 2019 (but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon), which we obtained prior to the date of this auditor's report, and the Banking Disclosure Statement 2019 and the list of the directors of the Bank's subsidiary undertakings (consolidated in the financial statements) during the period from 1 January 2019 to 18 February 2020, which are expected to be made available to us after the date of this auditor's report.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon, apart from the specific information presented therein that is identified as being an integral part of the consolidated financial statements and, therefore, covered by our audit opinion on the consolidated financial statements.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the Banking Disclosure Statement 2019 and the list of the directors of the Bank's subsidiary undertakings (consolidated in the financial statements) during the period from 1 January 2019 to 18 February 2020, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to the Audit Committee and take appropriate action considering our legal rights and obligations.

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee is responsible for overseeing the group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with Section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Mr. Mervyn Robert John Jacob.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 18 February 2020

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。